

第8回

堺市人権意識調査結果報告書

2021年（令和3年）3月

堺 市

もくじ

I	調査の概要	1
1	調査目的	1
2	調査項目	1
3	調査設計	1
4	回収結果	2
5	信頼区間	3
6	調査の監修	4
7	報告書の見方	4
8	回答者の基本属性	5
	(1) 性別	5
	(2) 年齢	6
	(3) 職業	8
	(4) 暮らし向き	10
II	調査の結果	11
1	人権に関する考え方について	11
	(1) 人権に関する宣言、法律、条約等の認知状況	11
	(2) 人権に関する考え方	21
	(3) 人権問題への関心	28
2	自分自身に関することについて	30
	(1) 人権を侵害された経験	30
	(2) 人権を侵害された内容	32
	(3) 人権を侵害された相手	35
	(4) 人権を侵害されたときの対応	36
	(5) 身近な人について	38
3	同和問題について	43
	(1) 同和問題や被差別部落を知った経緯	43
	(2) 就職、結婚、引っ越しや住宅の購入時の部落差別について	46
	(3) 同和問題についての考え方	51
	(4) 同和地区の方との結婚について	59
	(5) 日頃から親しくつきあっている人が同和地区出身者であった場合	62
	(6) 同和地区内で住宅を購入、賃貸することについて	64
	(7) 同和地区を避ける理由	66
	(8) 過去5年以内に同和地区の人々への差別的な言動などを見聞きした経験	68
	(9) 同和地区の人々への差別を見聞きした時の反応	70
	(10) 部落差別をなくす方法に関する意見	71
	(11) 学校での同和教育について	80
4	女性の人権について	82
	(1) 女性に対する人権問題についての考え方	82
	(2) 性別によって役割を決められたり待遇に差をつけられたりした経験	93

5	子どもの人権について	96
(1)	子どもに対する人権問題についての考え方	96
6	障害者の人権について	100
(1)	障害者に対する人権問題についての考え方	100
7	高齢者の人権について	104
(1)	高齢者に対する人権問題についての考え方	104
(2)	高齢者が安心して暮らせる社会についての考え方	108
8	日本に住む外国籍住民の人権について	110
(1)	外国籍住民への差別についての考え方	110
(2)	戦前、日本が朝鮮半島などにおいて植民地政策をしていたことの認知状況	115
(3)	差別的言動（ヘイトスピーチ）についての考え方	117
9	さまざまな人権について	119
(1)	インターネットについての考え方	119
(2)	インターネット上の誹謗中傷などを助長・誘発する書き込みを目にした経験	124
(3)	性的指向や性自認についての考え方	126
(4)	さまざまな人権問題についての考え方	130
(5)	新型コロナウイルスについての考え方	135
(6)	SDGs（持続可能な開発目標）の認知状況	141
(7)	SDGsの目標に繋がっていると思う普段の行動	143
10	人権問題の啓発活動について	145
(1)	人権についての学習の経験	145
(2)	学校で学んだ人権問題の分野	147
(3)	人権に関する講演会や研修会での学習経験	149
(4)	人権への理解を深めるために役立った機会や手段	151
(5)	堺市の人権に関する事業についての認知状況	153
(6)	堺市の人権に関する施設についての認知状況	158
III	総括	161
1	今回の調査結果から読み取れる回答の傾向と課題の整理	161
2	同和問題について	187
3	新型コロナウイルス感染症・SDGsについて	213
IV	巻末資料（使用した調査票）	218

I 調査の概要

1 調査目的

本調査は「人権擁護宣言都市」にふさわしい人権が尊重されるまちづくりを推進するため、市民の人権に関する意識の現状を把握し、今後の人権教育・啓発施策の方向性を明らかにすることを目的に実施した。

2 調査項目

- (1) あなた自身について
- (2) 人権に関する考え方について
- (3) 自分自身に関することについて
- (4) 同和問題について
- (5) 女性の人権について
- (6) 子どもの人権について
- (7) 障害者の人権について
- (8) 高齢者の人権について
- (9) 日本に住む外国籍住民の人権について
- (10) さまざまな人権について
- (11) 人権問題の啓発活動について

3 調査設計

- (1) 調査地域 堺市内全域
- (2) 調査対象 市内在住の16歳以上の男女
- (3) 標本数 3,000人
- (4) 抽出方法 各区の人口比率に合わせ住民基本台帳から無作為抽出
- (5) 調査方法 質問紙による郵送調査法（調査期間中に全調査対象者にお礼状はがきを送付）
- (6) 調査期間 令和2年11月16日から12月4日

4 回収結果

サンプル数	回収数	無効回答数	有効回答数	有効回収率
3,000	1,336	2	1,334	44.5%

10・20歳代については、若年層の意識分析に必要な回収数を得るため、年齢構成別に設定した標本数（標準サンプル）に、16～19歳300人、20歳代200人をそれぞれ追加抽出し、発送を行った。追加抽出により回答を得たサンプルは、全体、性別及び職業別集計においては集計対象外とし、年齢別集計に限り含めて集計を行っている。

	サンプル数	回収数	無効回答数	有効回答数	有効回収率	
標準	2,500	1,167	2	1,165	46.6%	
追加	16～19歳	300	97	0	97	32.3%
	20～29歳	200	63	0	63	31.5%
	不明	-	9	0	9	-

※「不明」・・・有効回答数のうち、追加サンプル専用調査票で対象年齢以外の回答がされていたもの

年齢及び票種別の回収率は、以下の通りであった。

調査票種類		全体	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	無回答
標準	送付数	2,500	94	287	304	455	373	277	446	264	-
	回答数	1,165	26	87	124	188	174	159	265	131	11
	回収率		27.7%	30.3%	40.8%	41.3%	46.6%	57.4%	59.4%	49.6%	-
16～19歳	送付数	300	300	-	-	-	-	-	-	-	-
	回答数	104	104	-	-	-	-	-	-	-	-
	回収率		34.7%	-	-	-	-	-	-	-	-
20～29歳	送付数	200	-	200	-	-	-	-	-	-	-
	回答数	65	-	65	-	-	-	-	-	-	-
	回収率		-	32.5%	-	-	-	-	-	-	-

性年齢別（性別の「その他」及び「無回答」を除く）の回収数は、以下の通りであった。

【回答者数（16歳以上）】

1,165(人)	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	無回答
全体	26	87	124	188	174	159	265	131	11
男性	15	28	51	75	69	68	109	52	2
女性	10	58	73	109	103	89	148	71	4

【追加抽出を含む回答者数（16歳以上）】

1,334(人)	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	無回答
全体	123	151	125	191	178	159	265	131	11
男性	62	56	51	75	70	68	109	52	2
女性	60	94	74	111	106	89	148	71	4

5 信頼区間

本調査は標本調査（層化無作為抽出）であり、今回得られた結果から、堺市全体としての意見を推測することができる。

また、調査結果の誤差の計算は下記の計算式によって計算できる（ただし、信頼度 95%とする）。

$$\varepsilon = \pm 1.96 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(100-P)}{n}}$$

ε = 標本誤差

N = 母集団（16歳以上の堺市民 719,217人）

n = 回答者総数（1,165人）

P = 回答比率

上述によって計算された総数及び主な属性別の標本誤差は下図のとおりである。

【主要な%における信頼区間の1/2幅】

	n	p(%)									
		5	10	15	20	25	30	35	40	45	50
総数	1,165	1.3	1.8	2.1	2.3	2.5	2.7	2.8	2.9	2.9	2.9
<性別>											
男性	469	2.0	2.8	3.3	3.7	4.0	4.2	4.4	4.5	4.6	4.6
女性	665	1.7	2.3	2.8	3.1	3.4	3.6	3.7	3.8	3.9	3.9
<年齢別>											
20歳未満	26	8.5	11.8	14.0	15.7	17.0	18.0	18.7	19.2	19.5	19.6
20歳代	87	4.7	6.4	7.7	8.6	9.3	9.8	10.2	10.5	10.7	10.7
30歳代	124	3.9	5.4	6.4	7.2	7.8	8.2	8.6	8.8	8.9	9.0
40歳代	188	3.2	4.4	5.2	5.8	6.3	6.7	7.0	7.1	7.3	7.3
50歳代	174	3.3	4.5	5.4	6.1	6.6	6.9	7.2	7.4	7.5	7.6
60歳代	159	3.5	4.8	5.7	6.3	6.9	7.3	7.6	7.8	7.9	7.9
70歳代	265	2.7	3.7	4.4	4.9	5.3	5.6	5.9	6.0	6.1	6.1
80歳以上	131	3.8	5.2	6.2	7.0	7.6	8.0	8.3	8.6	8.7	8.7

※性別の「その他」及び「無回答」、年齢別の「無回答」は数表から除いているため、合計は総数と一致しない。

たとえば、問6-ア「権利ばかり主張して、がまんすることのできない者が増えている」で、「そう思う」と回答した人の割合は21.7%であるが、信頼区間の1/2幅をみると、値が最も近いのは、20%または80%の欄であり、信頼区間1/2幅は“2.3”となっている。

このことから、「そう思う」と答えた人の母集団値は、信頼度95%とした場合（同じ調査を100回行った場合、95回まで同じ結果になるという精度）、21.7%±2.3%の間であると推定できる。

6 調査の監修

下記の調査項目について、それぞれの専門的観点から意見をいただき、調査結果のまとめを作成していただいた。

調査項目	監修者
人権問題（同和問題、新型コロナウイルス感染症、SDGs 関連の調査項目を除く）について	大阪府立大学 人間社会学部 教授 西田 芳正
同和問題、新型コロナウイルス感染症の人権問題及びSDGs 関連の調査項目について	大阪市立大学大学院 都市経営研究科・人権問題研究センター 教授 阿久澤 麻理子

7 報告書の見方

- (1) 集計結果はすべて、小数点第2位を四捨五入しており、比率の合計が 100.0%にならないことがある。
- (2) 複数回答を依頼した質問では、集計結果の合計は 100%を超える。また、本文中、表やグラフに MA% の表示がある場合、複数回答を依頼した質問である。
- (3) 回答比率 (%) は、その質問の回答者数を基数 (N=Number case)、または合計件数（複数回答の場合における延べ回答数）として算出した。
- (4) 今回調査から性別の選択肢に「その他」を用意したが、回答者が 3 人と少なく、性別による集計や分析の際には、その回答について掲載を行っていない。
- (5) コンピュータ入力の都合上、図表において回答選択肢の見出しを簡略化している場合がある。
- (6) 本報告書において、第 6 回堺市人権意識調査（以下、グラフ内：2010（平成 22）年度、本文中：前々回調査）及び第 7 回堺市人権意識調査（以下、グラフ内：2015（平成 27）年度、本文中：前回調査）との経年比較を行っている質問がある。その概要は以下のとおりである。

- ・第 6 回堺市人権意識調査

調査地域：堺市内全域

調査対象：市内在住の 16 歳以上の男女

標本数：3,000 人（有効回収率 49.4%）

抽出方法：各区の人口比率に合わせ住民基本台帳及び外国人登録原票から無作為抽出

調査方法：質問紙による郵送調査法（調査期間中に全調査対象者にお礼状はがきを送付）

調査期間：平成 22 年 6 月 21 日から 7 月 9 日

- ・第 7 回堺市人権意識調査

調査地域：堺市内全域

調査対象：市内在住の 16 歳以上の男女

標本数：3,000 人（有効回収率 43.1%）

抽出方法：各区の人口比率に合わせ住民基本台帳から無作為抽出

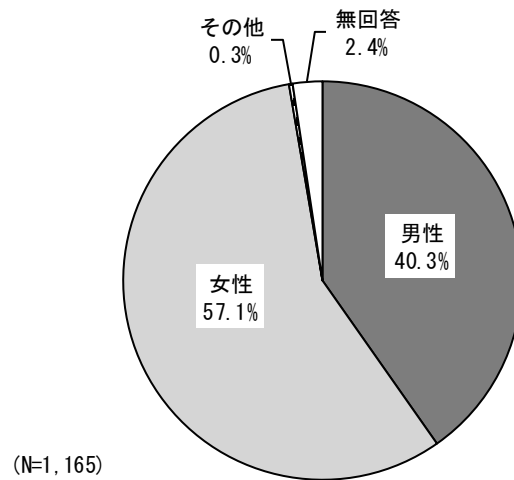
調査方法：質問紙による郵送調査法（調査期間中に全調査対象者にお礼状はがきを送付）

調査期間：平成 27 年 11 月 16 日から 12 月 7 日

8 回答者の基本属性

(1) 性別

【属性図表 1-1 性別（16歳以上）】

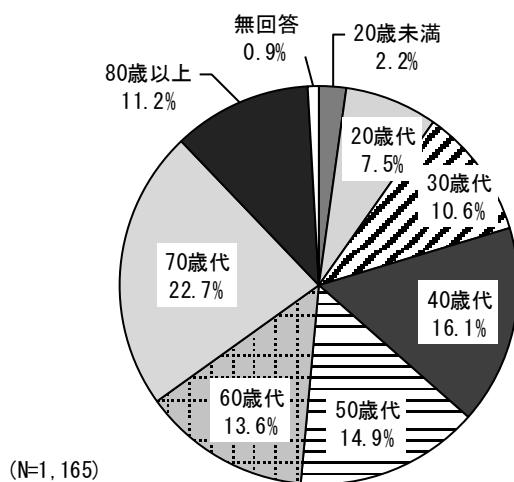


回答者（16歳以上）の性別をみると、「女性」が57.1%に対し「男性」が40.3%で、女性の回答率が高い。（属性図表 1-1）

令和2年12月末時点の堺市全体（16歳以上）の性別構成は「女性」が52.5%、「男性」が47.5%で、回答者の性別構成は、堺市全体の性別構成と比較して、女性の方が高くなっている。

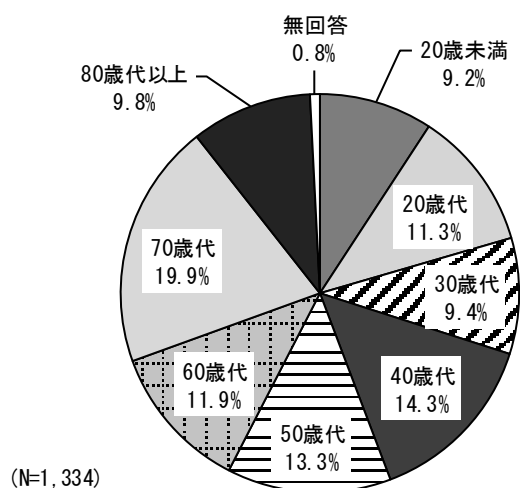
(2) 年齢

【属性図表 1-2 年齢 (16 歳以上)】



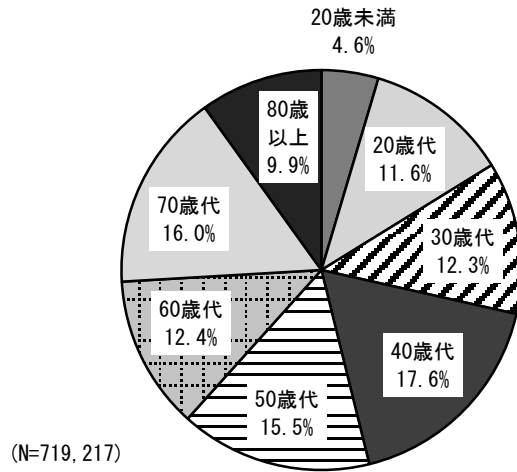
回答者 (16 歳以上) の年齢をみると、「70 歳代」が 22.7%で最も高く、次いで、「40 歳代」が 16.1%、「50 歳代」が 14.9%、「60 歳代」が 13.6%、「80 歳以上」が 11.2%、「30 歳代」が 10.6%、「20 歳代」が 7.5%、「20 歳未満」が 2.2%となっている。(属性図表 1-2)

【属性図表 1-2-1 追加抽出含む 年齢 (16 歳以上)】



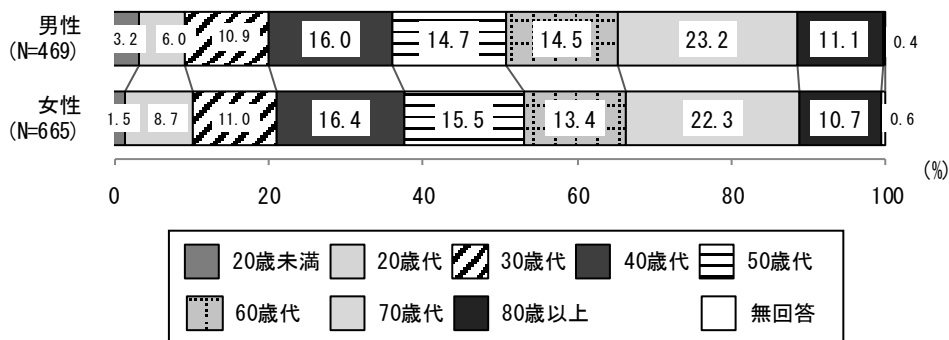
追加抽出を含む回答者 (16 歳以上) の年齢をみると、「20 歳代」は 11.3%、「20 歳未満」は 9.2%となり、全ての年齢で概ね 1 割台となっている。(属性図表 1-2-1)

【属性図表 1-2-2 年齢 堺市全体（16歳以上）】



令和2年12月末時点の堺市全体（16歳以上）の年齢構成をみると、「20歳未満」が4.6%、「20歳代」が11.6%、「30歳代」が12.3%、「40歳代」が17.6%、「50歳代」が15.5%、「60歳代」が12.4%、「70歳代」が16.0%、「80歳以上」が9.9%であり、回答者の年齢構成は、堺市全体の年齢構成と比較して、60歳以上で高く、50歳代以下で低くなっている。（属性図表 1-2-2）

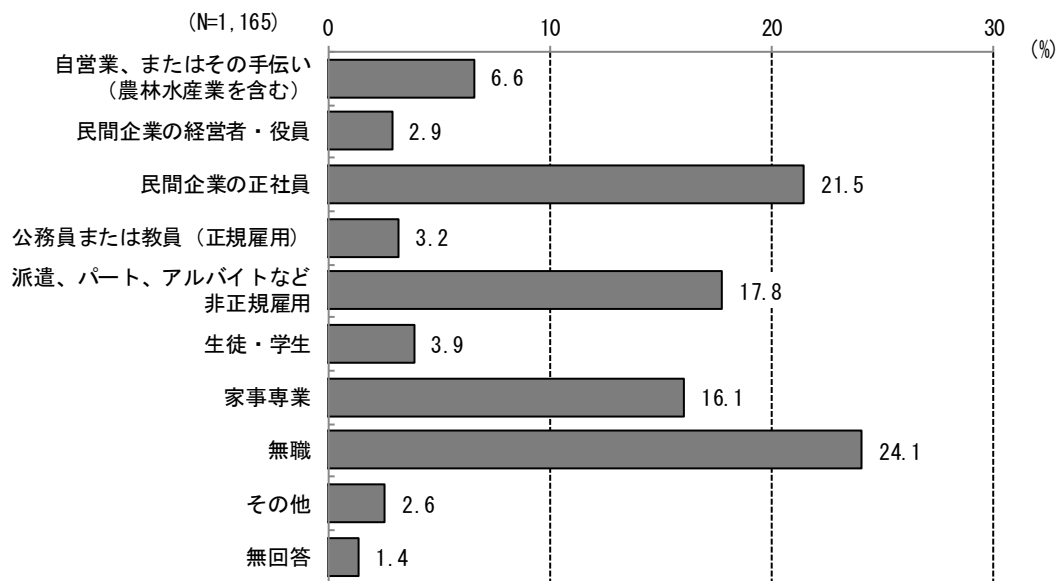
【属性図表 1-2-3 性別 年齢】



回答者の年齢を性別で見ると、「20歳未満」で男性の割合が女性に比べ1.7ポイントとやや高い。一方で、「20歳代」では女性の割合が男性に比べ2.7ポイント高くなっている。（属性図表 1-2-3）

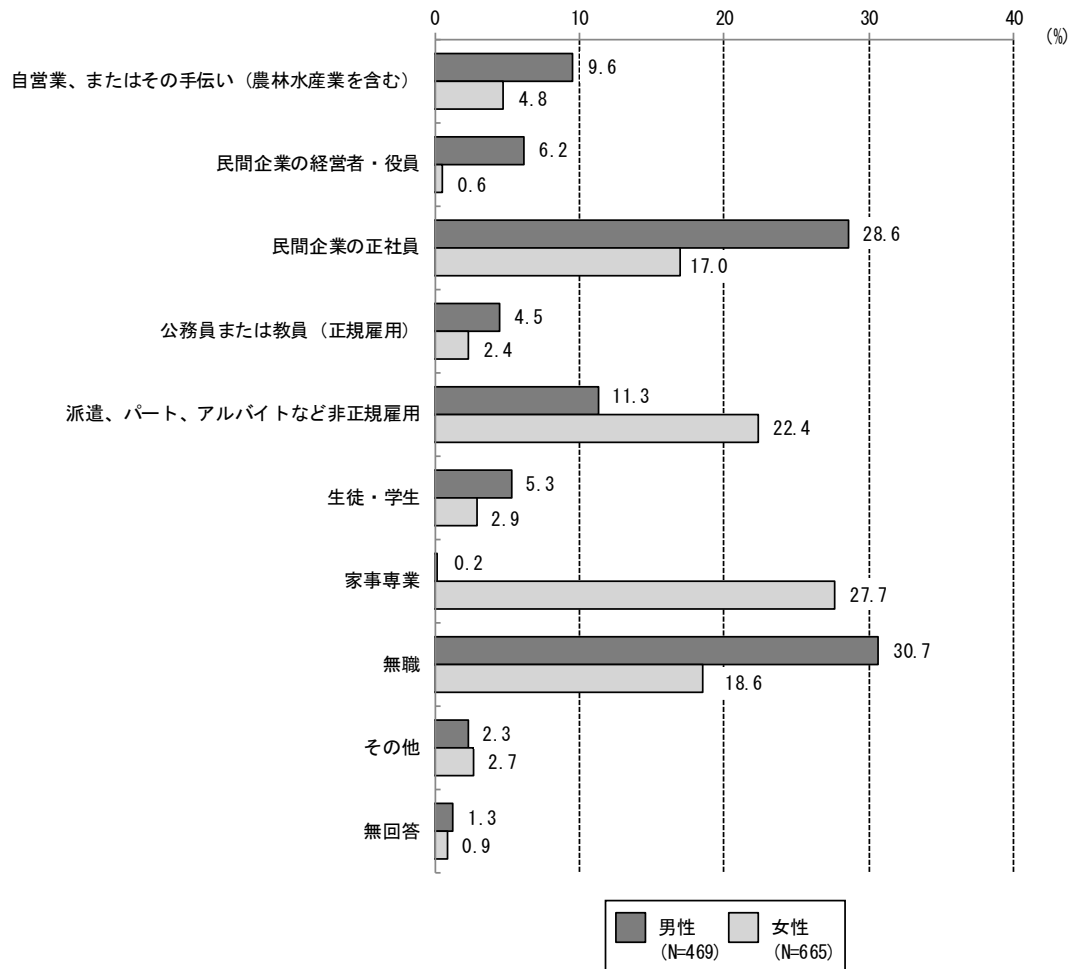
(3) 職業

【属性図表 1-3 職業】



回答者（16歳以上）の職業をみると、「無職」が24.1%と最も高く、次いで、「民間企業の正社員」が21.5%、「派遣、パート、アルバイトなど非正規雇用」が17.8%、「家事専業」が16.1%、「自営業、またはその手伝い（農林水産業を含む）」が6.6%となっている。（属性図表 1-3）

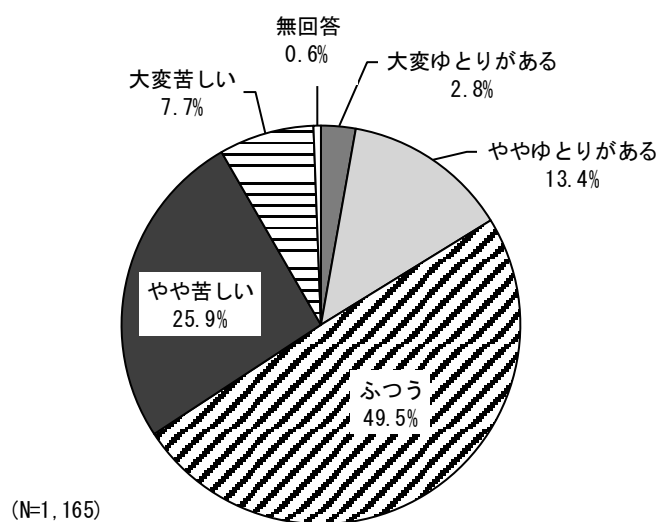
【属性図表 1-3-1 性別 職業】



回答者の職業を性別で見ると、男性は、「無職」が 30.7%と最も高く、次いで、「民間企業の正社員」が 28.6%、「派遣、パート、アルバイトなど非正規雇用」が 11.3%となっている。女性は、「家事専業」が 27.7%と最も高く、次いで、「派遣、パート、アルバイトなど非正規雇用」が 22.4%、「無職」が 18.6%となっている。(属性図表 1-3-1)

(4) 暮らし向き

【属性図表 1-4 暮らし向き】



回答者（16歳以上）の暮らし向きをみると、「ふつう」が49.5%で最も高く、次いで「やや苦しい」が25.9%、「ややゆとりがある」が13.4%、「大変苦しい」が7.7%、「大変ゆとりがある」が2.8%となっている。（属性図表 1-4）

II 調査の結果

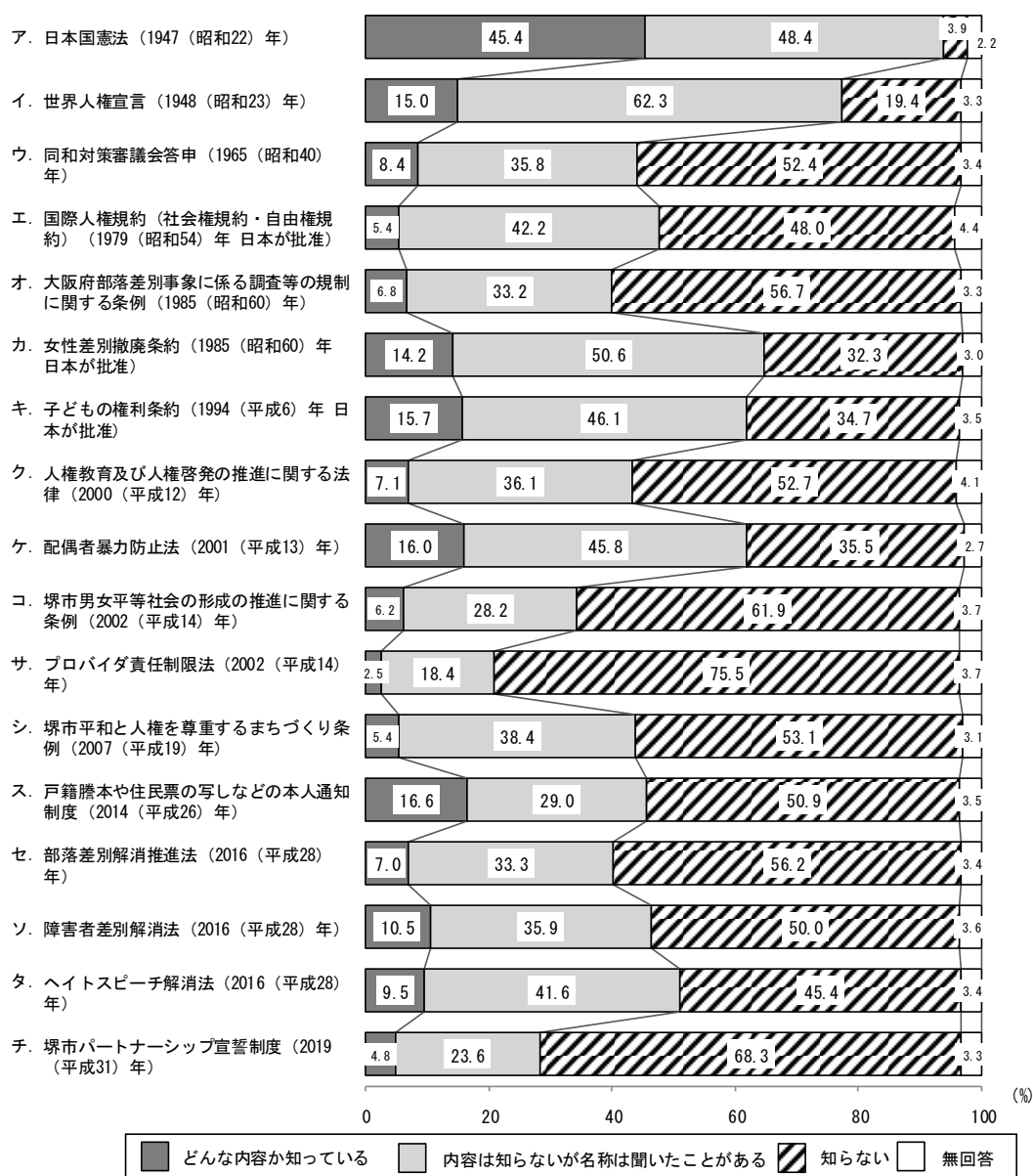
1 人権に関する考え方について

(1) 人権に関する宣言、法律、条約等の認知状況

問5 あなたは、次の人権に関する宣言や条約、法律等について、どの程度知っていますか。
(それぞれあてはまる番号1つに○)

【図表 1-1 人権に関する宣言、法律、条約等の認知状況】

(N=1,165)

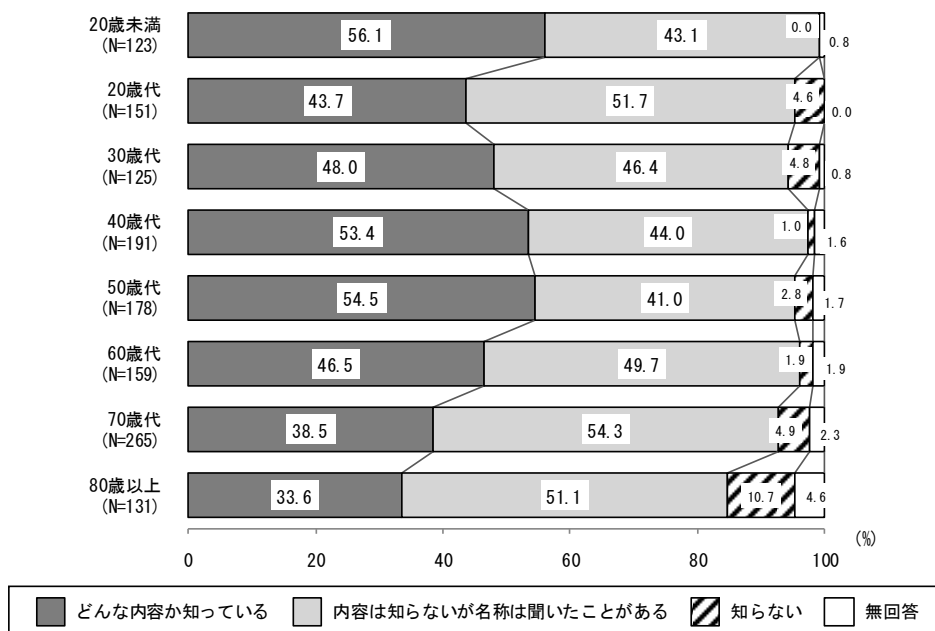


人権に関する宣言、法律、条約等の認知状況について、「どんな内容か知っている」が最も高い項目は「ア. 日本国憲法 (1947 (昭和22) 年)」(45.4%)で、各項目の中で唯一4割以上となっている。次いで

「ス. 戸籍謄本や住民票の写しなどの本人通知制度 (2014 (平成 26) 年)」(16.6%)、「ケ. 配偶者暴力防止法 (2001 (平成 13) 年)」(16.0%)、「キ. 子どもの権利条約 (1994 (平成 6) 年 日本が批准)」(15.7%)、「イ. 世界人権宣言 (1948 (昭和 23) 年)」(15.0%) となっている。

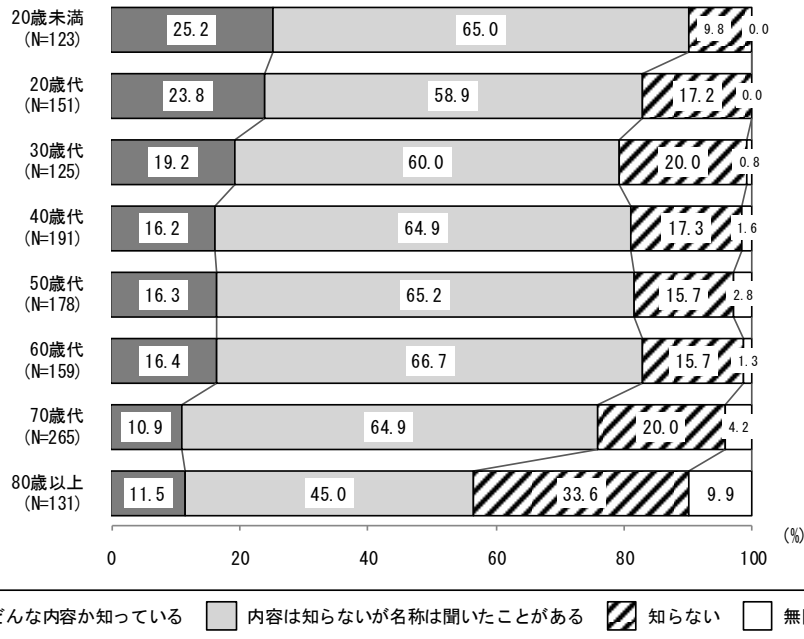
「知らない」が過半数を占めている上位 5 項目は、割合が高い順に「サ. プロバイダ責任制限法 (2002 (平成 14) 年)」(75.5%)、「チ. 堺市パートナーシップ宣誓制度 (2019 (平成 31) 年)」(68.3%)、「コ. 堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例 (2002 (平成 14) 年)」(61.9%)、「オ. 大阪府部落差別事象に係る調査等の規制に関する条例 (1985 (昭和 60) 年)」(56.7%)、「セ. 部落差別解消推進法 (2016 (平成 28) 年)」(56.2%) となっている。(図表 1-1)

【図表 1-1-1 年齢別 ア. 日本国憲法 (1947 (昭和 22) 年)】



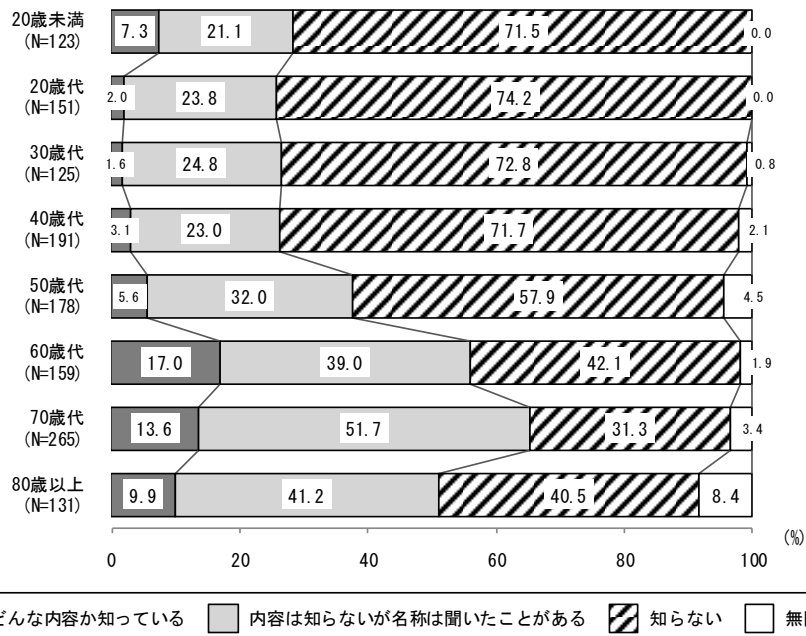
「ア. 日本国憲法 (1947 (昭和 22) 年)」を年齢別で見ると、全ての年齢で「どんな内容か知っている」が 3 割を超えており、中でも 20 歳未満、40 歳代、50 歳代では過半数を超えている。「どんな内容か知っている」を 20 歳以上の年齢層で見ると、20 歳代から 50 歳代にかけて高くなっているが、60 歳以上では一転して年齢があがるにつれ低下しており、80 歳以上では「知らない」が約 1 割を占めている。(図表 1-1-1)

【図表 1-1-2 年齢別 イ. 世界人権宣言（1948（昭和23）年）】



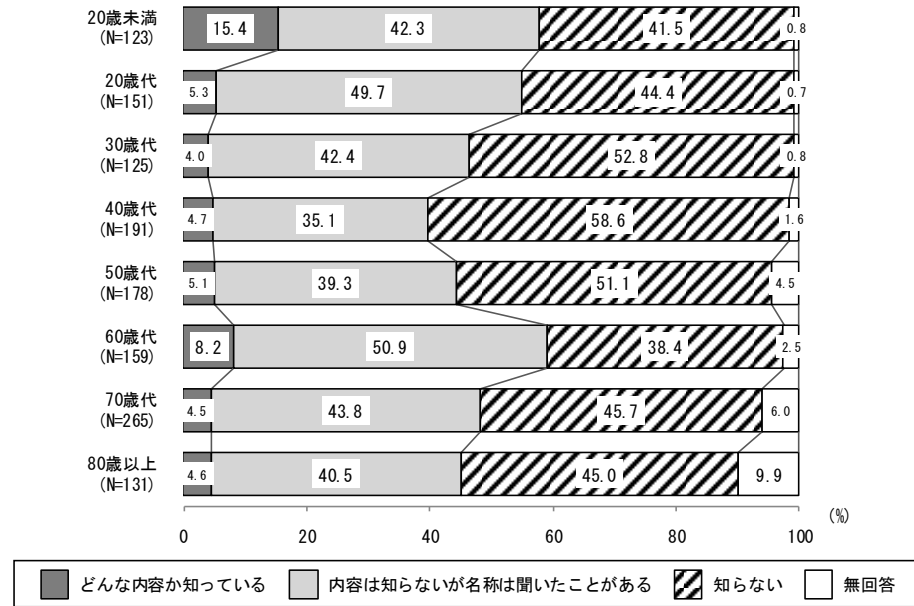
「イ. 世界人権宣言（1948（昭和23）年）」を年齢別で見ると、20歳代以下では「どんな内容か知っている」は25%前後で、他の年齢より比較的高い割合となっている。「知らない」は、20歳未満が1割未満と低く、20～70歳代では概ね2割程度、80歳以上では3割程度と、年齢層が上がるにつれ段階的に「知らない」が高くなっている。（図表 1-1-2）

【図表 1-1-3 年齢別 ウ. 同和対策審議会答申（1965（昭和40）年）】



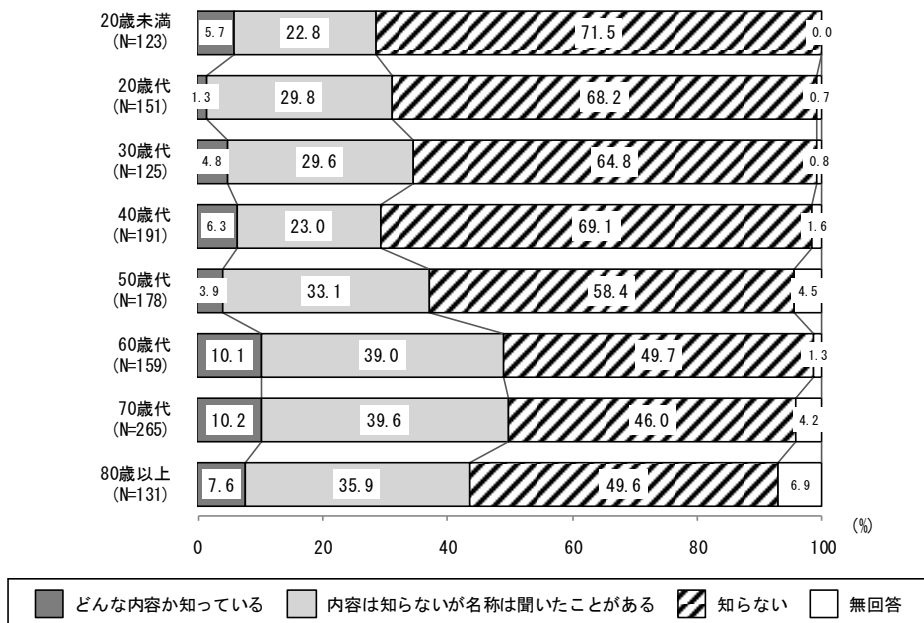
「ウ. 同和対策審議会答申（1965（昭和40）年）」を年齢別で見ると、40歳代以下は「知らない」が7割を超えており、中でも20～40歳代は「どんな内容か知っている」が約3%以下と低い。50歳代～70歳代では年齢層が上がるにつれ「知らない」が3割まで低下しており、60歳代では「どんな内容か知っている」が約2割近くを占めている。（図表 1-1-3）

【図表 1-1-4 年齢別 エ. 国際人権規約 (1979 (昭和 54) 年 日本が批准)】



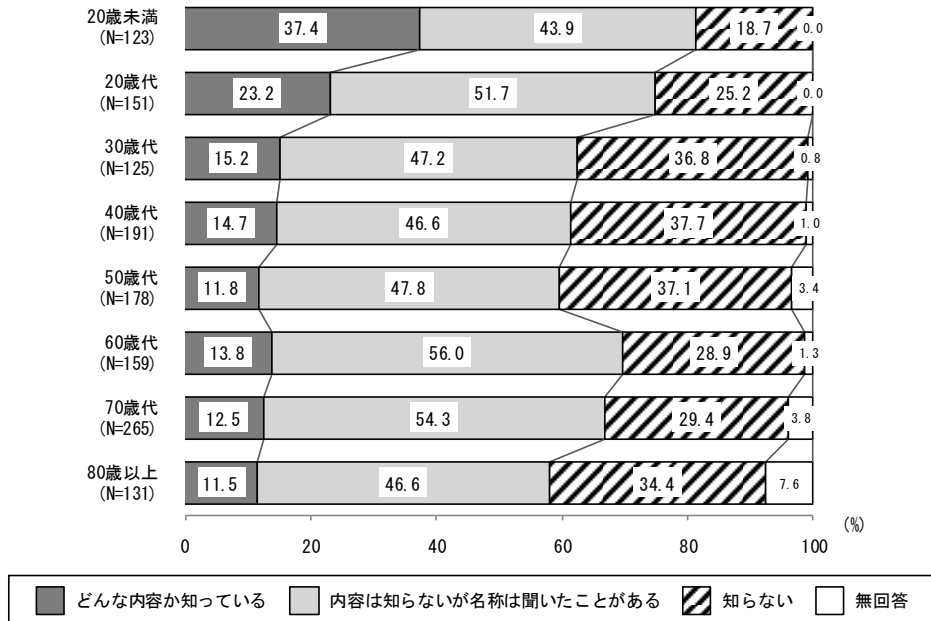
「エ. 国際人権規約 (1979 (昭和 54) 年 日本が批准)」を年齢別で見ると、20 歳未満は「どんな内容か知っている」が 15.4%だが、20 歳以上では 1 割未満となっている。「知らない」は 20 歳代以下及び 60 歳代で 4 割程度、30 歳代及び 50 歳代で約 5 割、40 歳代で約 6 割となっている。(図表 1-1-4)

【図表 1-1-5 年齢別 オ. 大阪府部落差別事象に係る調査等の規制に関する条例 (1985 (昭和 60) 年)】



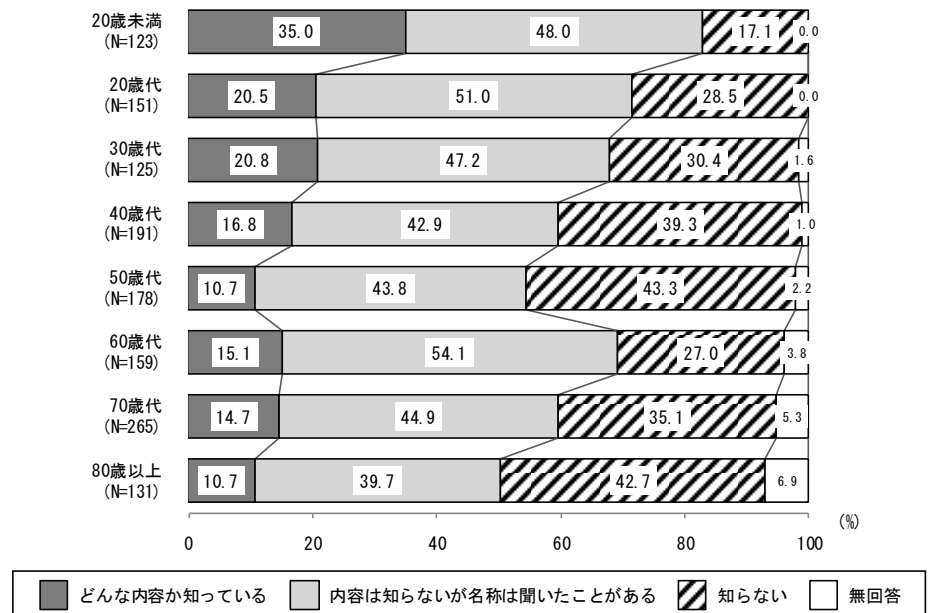
「オ. 大阪府部落差別事象に係る調査等の規制に関する条例 (1985 (昭和 60) 年)」を年齢別で見ると、「どんな内容か知っている」は 60 歳代及び 70 歳代で 1 割となっているが、それ以外の年齢では 5%前後に留まっている。「知らない」は 40 歳代以下で 7 割前後、50 歳代で 6 割程度、60 歳以上では 5 割程度となっている。(図表 1-1-5)

【図表 1-1-6 年齢別 カ. 女性差別撤廃条約（1985（昭和60）年 日本が批准）】



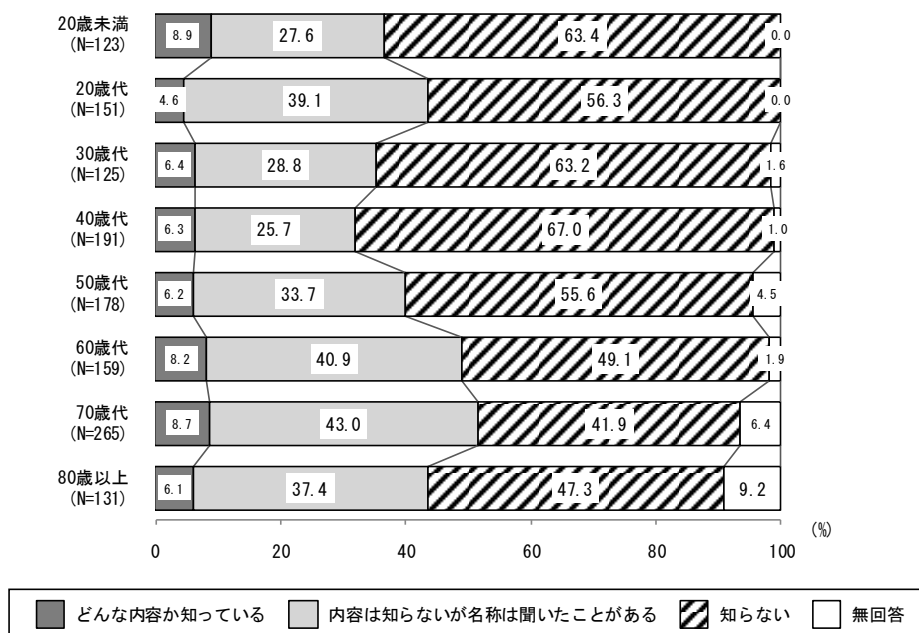
「カ. 女性差別撤廃条約（1985（昭和60）年 日本が批准）」を年齢別で見ると、20歳未満の「どんな内容か知っている」は37.4%で、他の年齢に比べ高い割合となっており、20歳代も23.2%であることから、若年層での認知状況がとりわけ高くなっている。「どんな内容か知っている」は30歳以上でそれぞれ同程度の割合であるが、「知らない」は20歳代以下で約2割以下、30～50歳代で約4割、60～70歳代で約3割となっており、中間の年齢層で認知状況がやや低い傾向にある。（図表 1-1-6）

【図表 1-1-7 年齢別 キ. 子どもの権利条約（1994（平成6）年 日本が批准）】



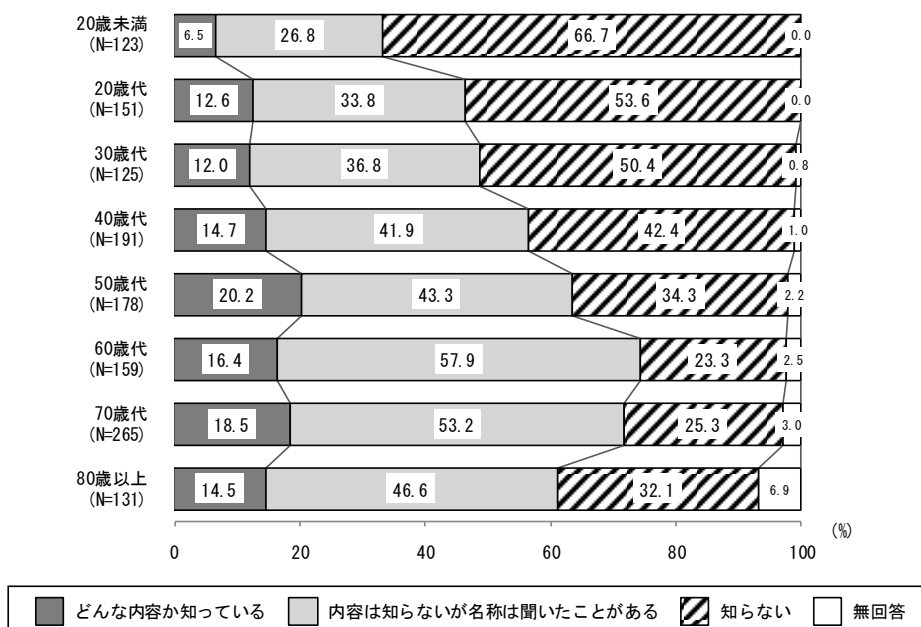
「キ. 子どもの権利条約（1994（平成6）年 日本が批准）」を年齢別で見ると、「どんな内容か知っている」は20歳未満が35.0%で最も高く、その他の年齢は1割から2割程度である。「知らない」は、20歳未満（17.1%）から50歳代（43.3%）にかけて徐々に高くなっている。一転して60歳代では27.0%まで下がるが、80歳以上（42.7%）にかけて再び高くなっている。（図表 1-1-7）

【図表 1-1-8 年齢別 ク. 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（2000（平成12）年）】



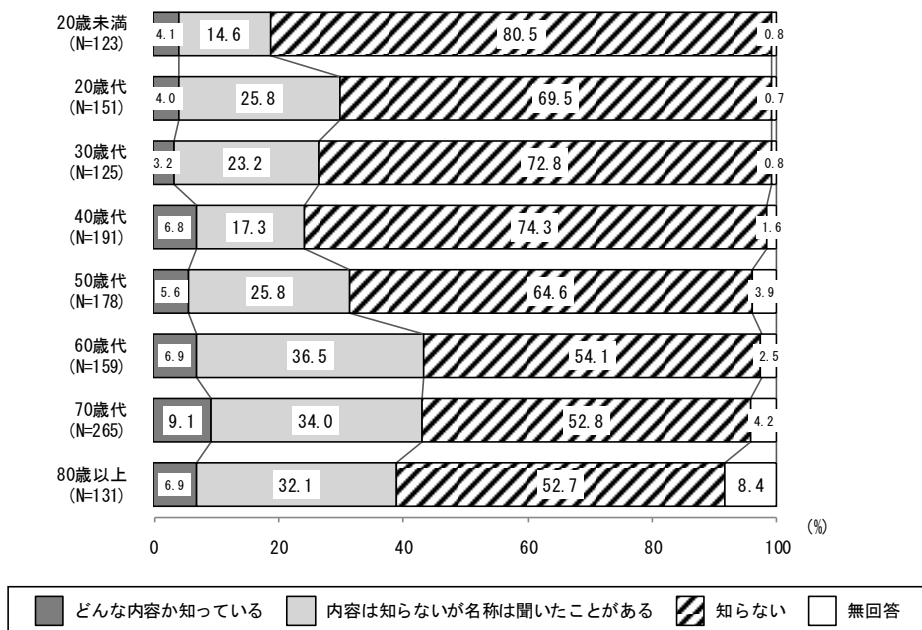
「ク. 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（2000（平成12）年）」を年齢別で見ると、「どんな内容か知っている」はいずれの年齢も1割未満となっている。「知らない」は50歳代以下の年齢で過半数を超えており、60歳以上では4割台となっている。（図表 1-1-8）

【図表 1-1-9 年齢別 ケ. 配偶者暴力防止法（2001（平成13）年）】



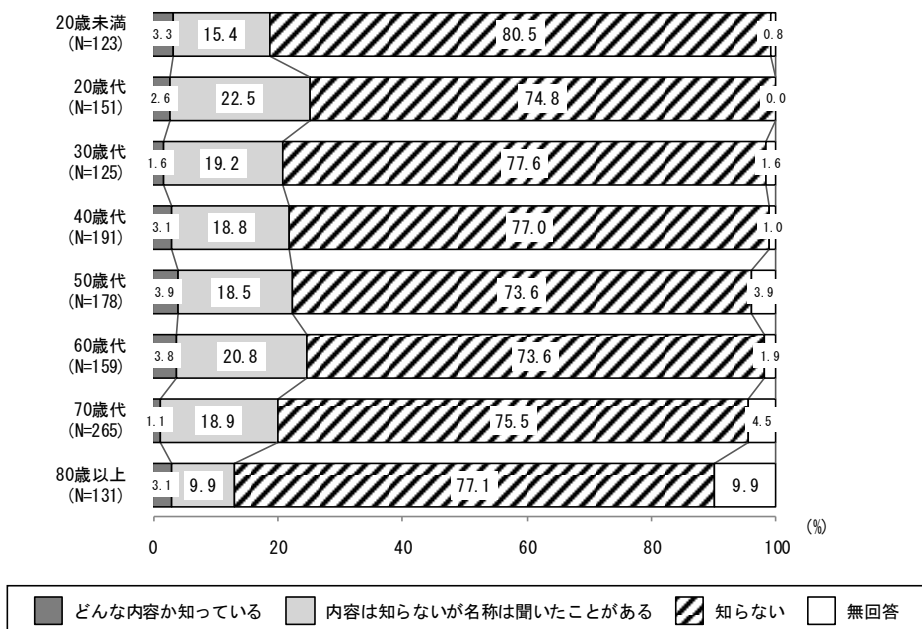
「ケ. 配偶者暴力防止法（2001（平成13）年）」を年齢別で見ると、「どんな内容か知っている」は50歳代が20.2%、20歳未満が6.5%で、その他の年齢は1割台となっている。「知らない」は30歳代以下が5割から6割程度と過半数を超えているが、40歳以上では4割以下となっている。特に、60～70歳代では2割台と他の年齢に比べ低くなっている。（図表 1-1-9）

【図表 1-1-10 年齢別 コ. 堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例 (2002 (平成 14) 年)】



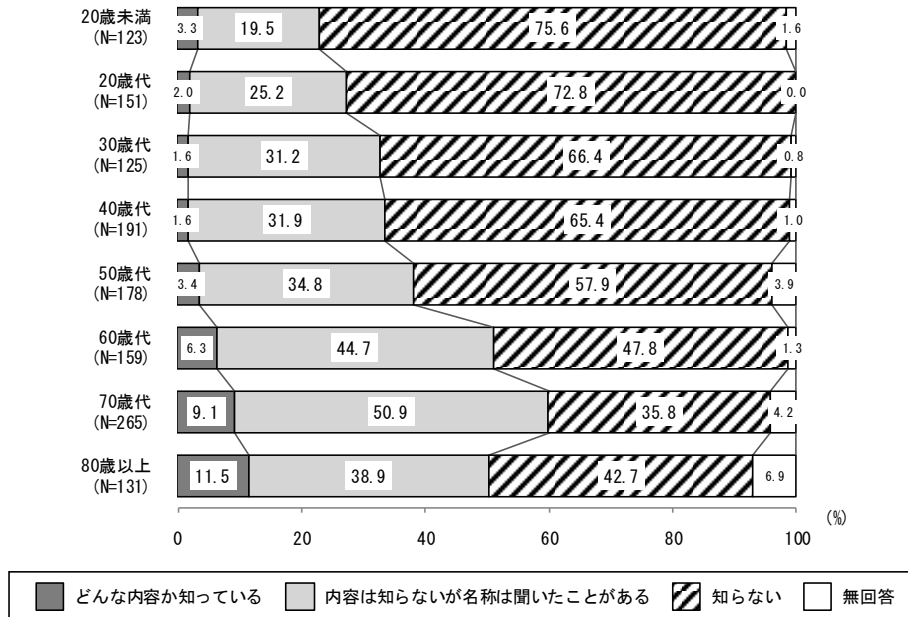
「コ. 堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例 (2002 (平成 14) 年)」を年齢別でみると、全ての年齢で「どんな内容か知っている」は1割未満に留まっており、「知らない」は過半数を超えている。「知らない」は20歳未満で80.5%と最も高く、20歳代～50歳代の年齢で6～7割程度、60歳以上では5割程度と、概ね年齢が上がるにつれ「知らない」は低下している。(図表 1-1-10)

【図表 1-1-11 年齢別 サ. プロバイダ責任制限法 (2002 (平成 14) 年)】



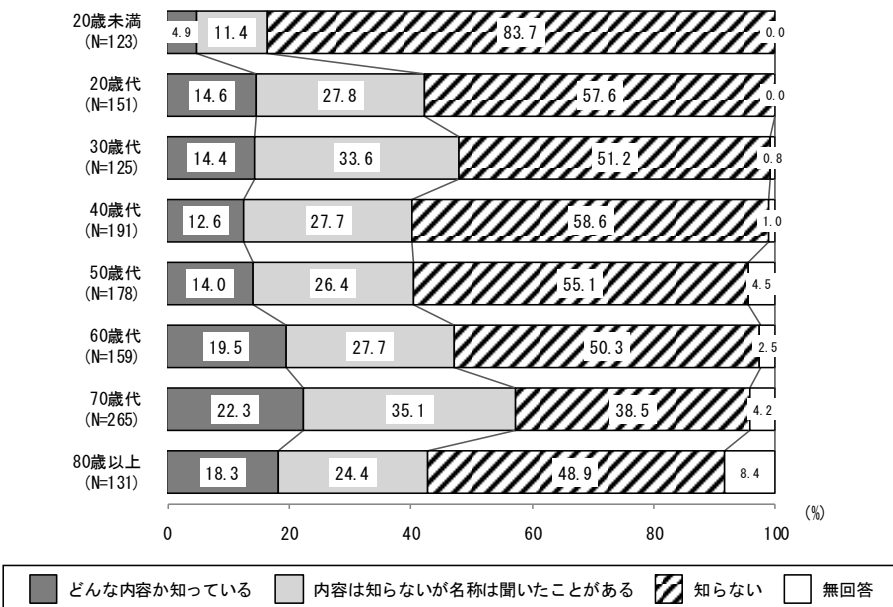
「サ. プロバイダ責任制限法 (2002 (平成 14) 年)」を年齢別でみると、いずれの年齢も「どんな内容か知っている」は4%未満であり、「知らない」は7割を超えている。特に20歳未満では「知らない」が80.5%と最も高くなっている。(図表 1-1-11)

【図表 1-1-12 年齢別 シ. 堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例 (2007 (平成 19) 年)】



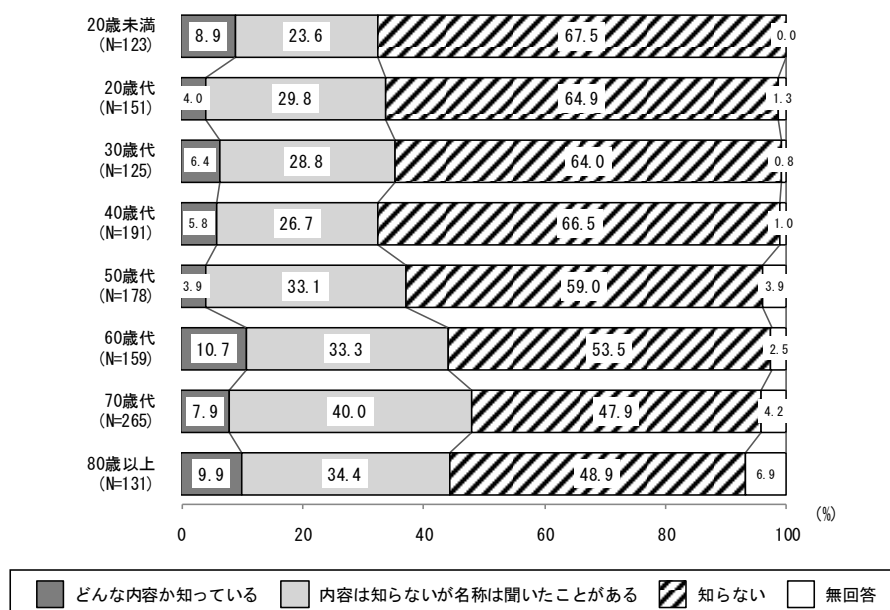
「シ. 堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例 (2007 (平成 19) 年)」を年齢別で見ると、「どんな内容か知っている」は80歳以上が11.5%と最も高く、70歳代以下では1割未満となっている。「知らない」は、70歳代以下の年齢層では、年齢が上がるにつれて低くなっている。70歳代では「内容は知らないが名称は聞いたことがある」が過半数を占めており、「知らない」は3割台となっている。(図表 1-1-12)

【図表 1-1-13 年齢別 ス. 戸籍謄本や住民票の写しなどの本人通知制度 (2014 (平成 26) 年)】



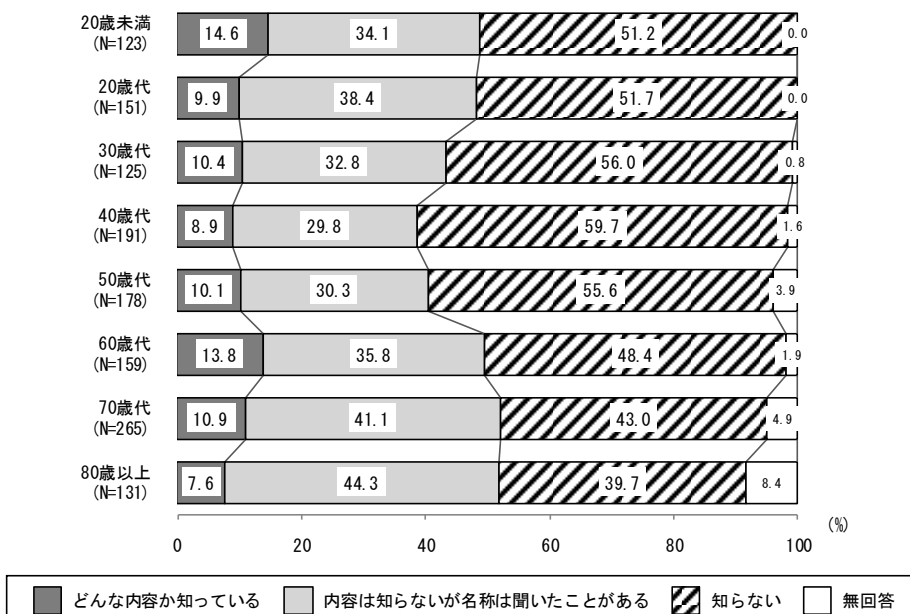
「ス. 戸籍謄本や住民票の写しなどの本人通知制度 (2014 (平成 26) 年)」を年齢別で見ると、20歳未満の「どんな内容か知っている」は4.9%と最も低く、「知らない」は8割台となっている。20歳以上は「どんな内容か知っている」が1~2割程度であり、20~60歳では「知らない」が5割程度となっている。70歳代は「知らない」が38.5%であり、その他の年齢に比べ低くなっている。(図表 1-1-13)

【図表 1-1-14 年齢別 セ. 部落差別解消推進法（2016（平成28）年）】



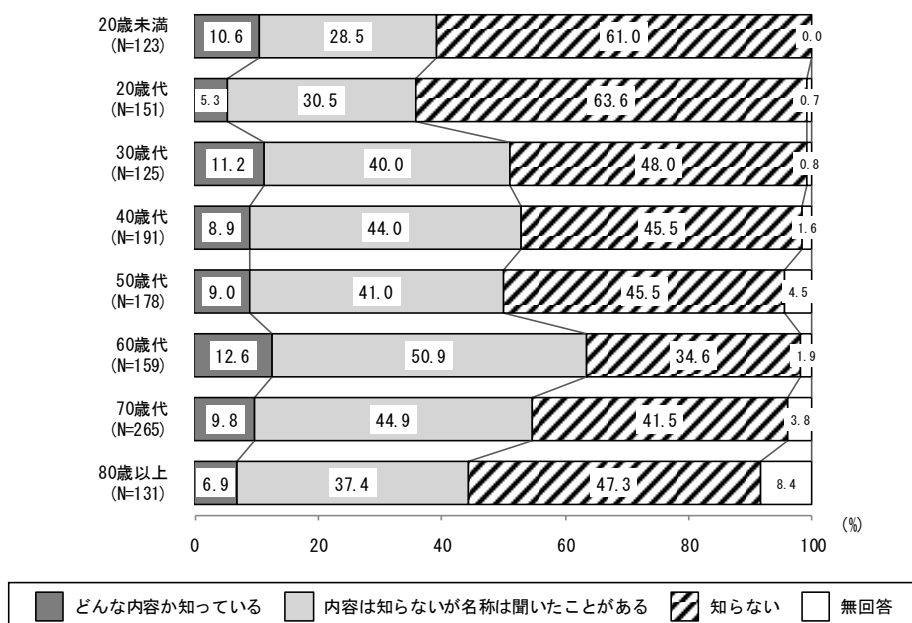
「セ. 部落差別解消推進法（2016（平成28）年）」を年齢別で見ると、「どんな内容か知っている」は60歳代（10.7%）で最も高く、その他の年齢では1割未満となっている。「知らない」は40歳代以下で6割台であり、50～60歳代では5割台、70歳以上では4割台となっている。70歳代は各年齢の中で「内容は知らないが名称は聞いたことがある」（40.0%）が最も高く、「知らない」（47.9%）は最も低い。（図表1-1-14）

【図表 1-1-15 年齢別 ソ. 障害者差別解消法（2016（平成28）年）】



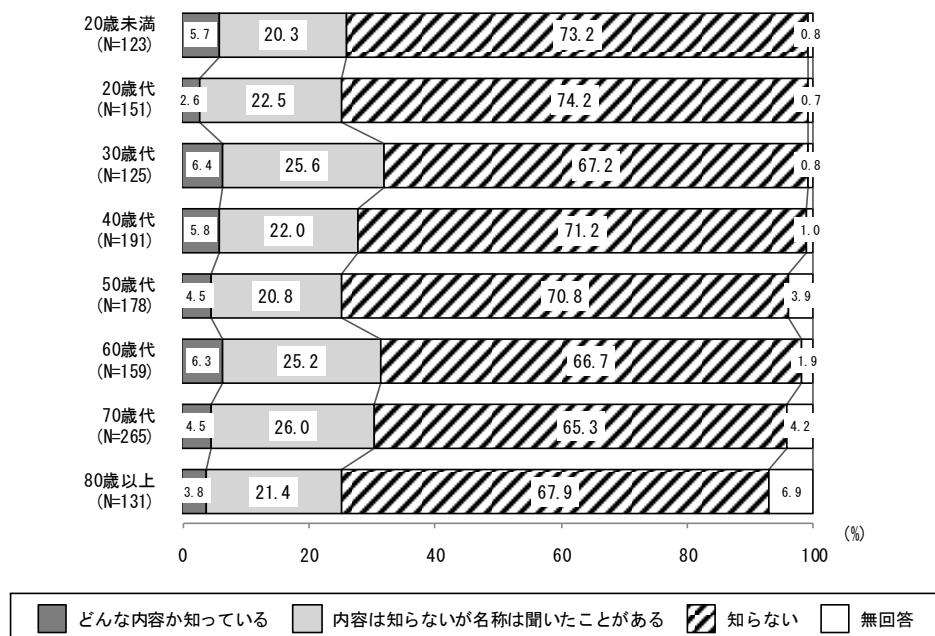
「ソ. 障害者差別解消法（2016（平成28）年）」を年齢別で見ると、いずれの年齢も「どんな内容か知っている」は10%前後であり、最も高いのは20歳未満（14.6%）、次いで60歳代（13.8%）となっている。「知らない」は50歳代以下の年齢で過半数を超えており、40歳代では約6割となっている。（図表1-1-15）

【図表 1-1-16 年齢別 タ.ヘイトスピーチ解消法（2016（平成28）年）】



「タ.ヘイトスピーチ解消法（2016（平成28）年）」を年齢別で見ると、60歳代は各年齢の中で「どんな内容か知っている」が12.6%と最も高く、「知らない」は34.6%と最も低い。一方で、20歳代は各年齢の中で「どんな内容か知っている」が5.3%と最も低く、「知らない」は63.6%と最も高い。20歳未満は「どんな内容か知っている」が10.6%と比較的高いものの、「知らない」も61.0%と20歳代に次いで高い。（図表 1-1-16）

【図表 1-1-17 年齢別 チ.堺市パートナーシップ宣誓制度（2019（平成31）年）】



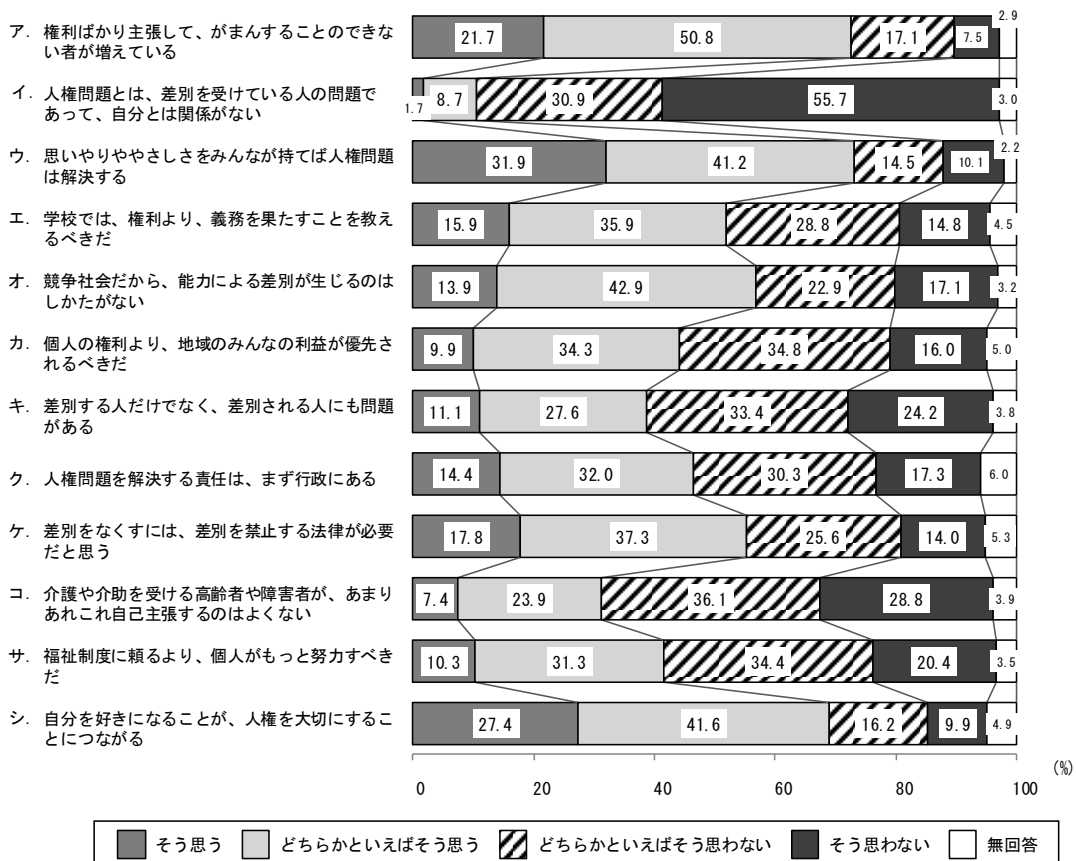
「チ.堺市パートナーシップ宣誓制度（2019（平成31）年）」を年齢別で見ると、「どんな内容か知っている」はいずれの年齢も5%前後に留まり、「知らない」はいずれの年齢も6～7割程度となっている。年齢による傾向の違いはあまりみられない。（図表 1-1-17）

(2) 人権に関する考え方

問6 人権について、いろいろな考え方がありますが、あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あなたの考えに最も近いものに○をつけてください。(それぞれあてはまる番号1つに○)

【図表 1-2 人権に関する考え方】

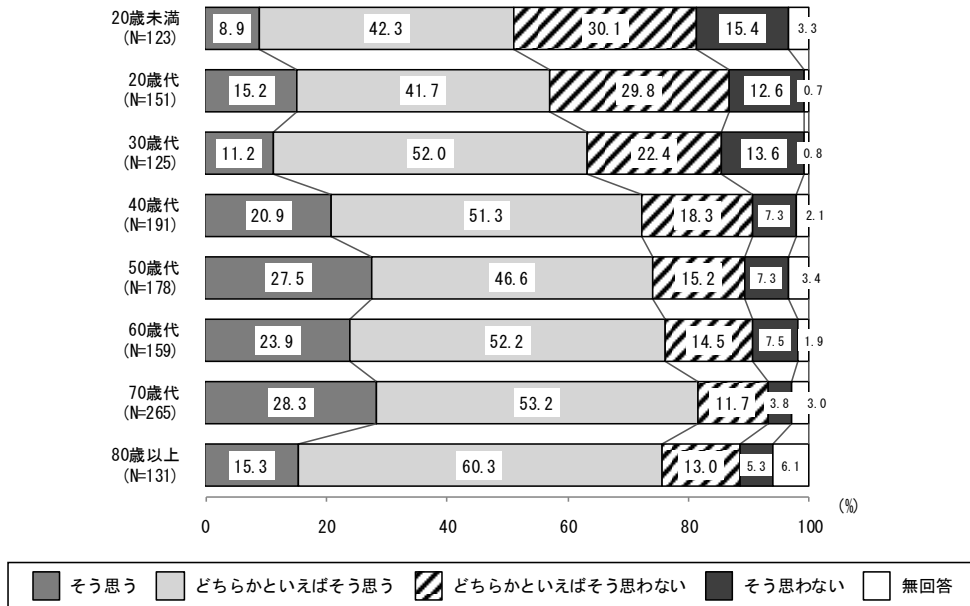
(N=1,165)



人権に関する考え方について、“そう思う”（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた数）が“そう思わない”（「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた数）を上回る項目は、割合が高い順に「ウ. 思いやりやさしさをみんなが持てば人権問題は解決する」（73.1%）、「ア. 権利ばかり主張して、がまんすることのできない者が増えている」（72.5%）、「シ. 自分を好きになることが、人権を大切にすることにつながる」（69.0%）、「オ. 競争社会だから、能力による差別が生じるのはしかたがない」（56.8%）、「ケ. 差別をなくすには、差別を禁止する法律が必要だと思う」（55.1%）、「エ. 学校では、権利より、義務を果たすことを教えるべきだ」（51.8%）となっている。

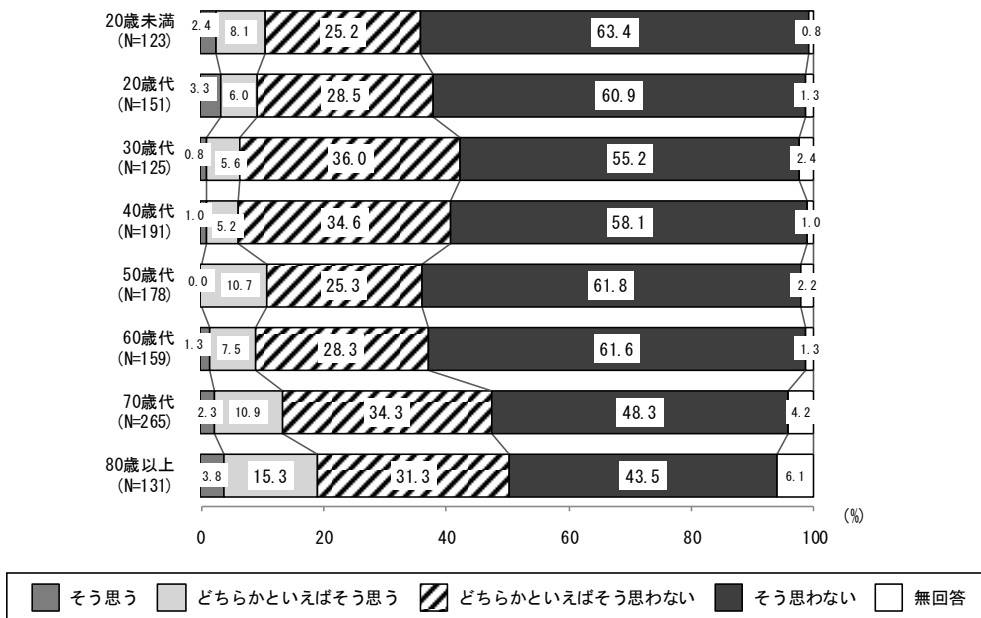
一方で、“そう思わない”が“そう思う”を上回る項目は、割合が高い順に「イ. 人権問題とは、差別を受けている人の問題であって、自分とは関係がない」（86.6%）、「コ. 介護や介助を受ける高齢者や障害者が、あまりあれこれ自己主張するのはよくない」（64.9%）、「キ. 差別する人だけでなく、差別される人にも問題がある」（57.6%）、「サ. 福祉制度に頼るより、個人がもっと努力すべきだ」（54.8%）、「カ. 個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ」（50.8%）、「ク. 人権問題を解決する責任は、まず行政にある」（47.6%）となっている。（図表 1-2）

【図表 1-2-1 年齢別 ア. 権利ばかり主張して、がまんすることのできない者が増えている】



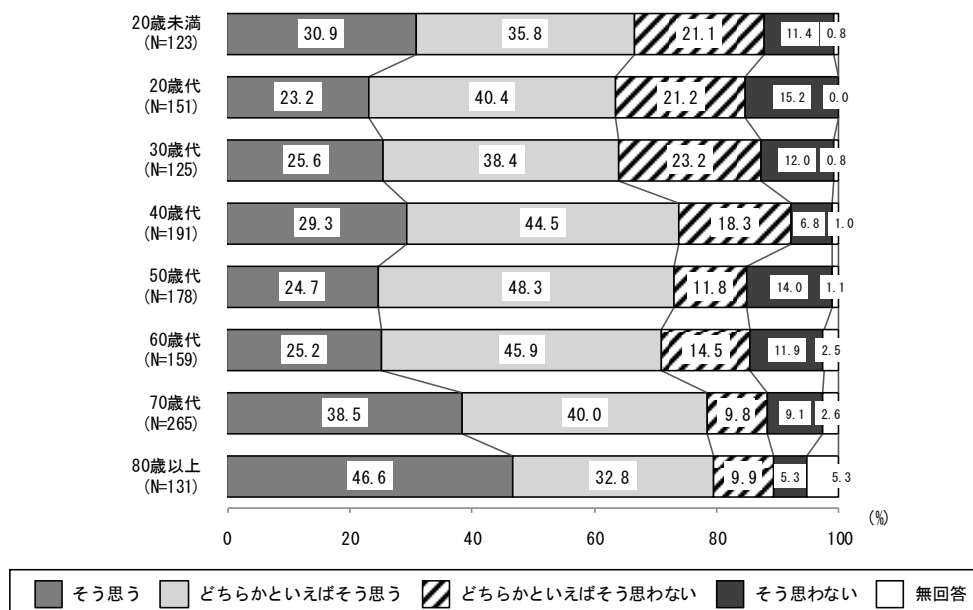
「ア. 権利ばかり主張して、がまんすることのできない者が増えている」を年齢別でみると、いずれの年齢も“そう思う”が過半数を占めている。70歳代以下は、年齢が上がるにつれて“そう思う”の割合は高くなる傾向にある。80歳以上は「どちらかといえばそう思う」(60.3%)の割合が他の年齢に比べ高い。(図表 1-2-1)

【図表 1-2-2 年齢別 イ. 人権問題とは、差別を受けている人の問題であって、自分とは関係がない】



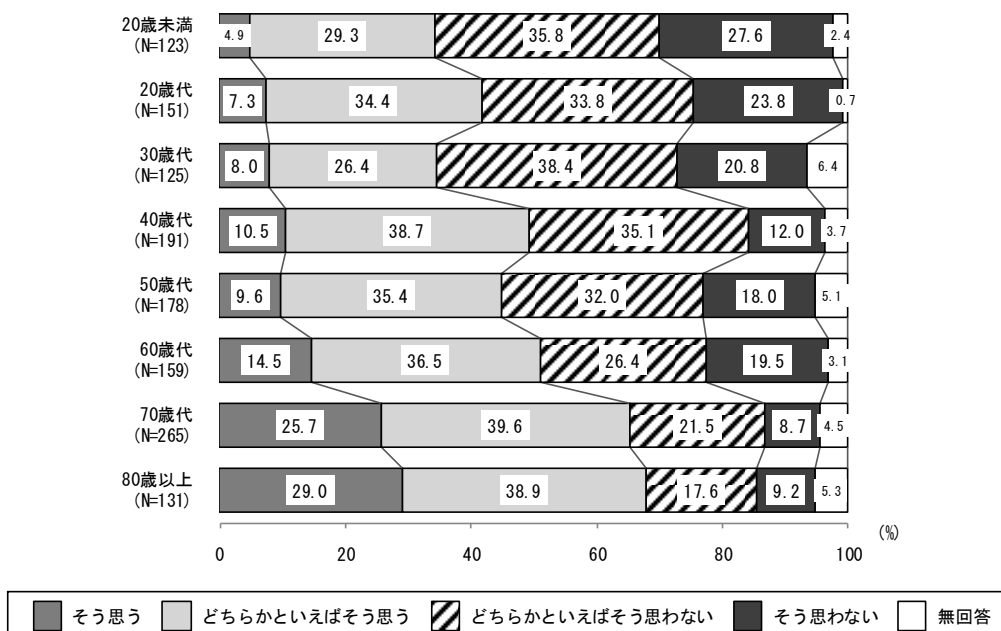
「イ. 人権問題とは、差別を受けている人の問題であって、自分とは関係がない」を年齢別でみると、いずれの年齢も“そう思わない”が7～9割を占めている。“そう思わない”が最も高いのは40歳代で、92.7%。“そう思わない”が最も低いのは80歳以上で、74.8%となっている。(図表 1-2-2)

【図表 1-2-3 年齢別 ウ. 思いやりやさしさをみんなが持てば人権問題は解決する】



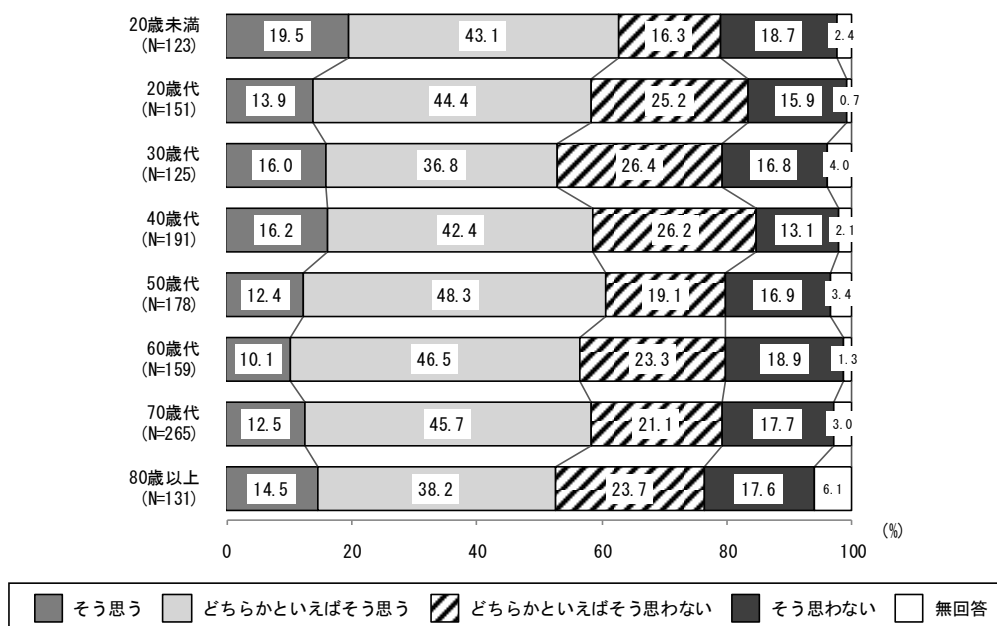
「ウ. 思いやりやさしさをみんなが持てば人権問題は解決する」を年齢別でみると、いずれの年齢も“そう思う”が過半数を占めている。40歳以上の年齢では“そう思う”が7割台を占めているが、30歳代以下の年齢では“そう思う”は6割台となっている。特に80歳以上は「そう思う」が46.6%と高く、“そう思わない”は15.2%と各年齢の中で最も低い。(図表 1-2-3)

【図表 1-2-4 年齢別 エ. 学校では、権利より、義務を果たすことを教えるべきだ】



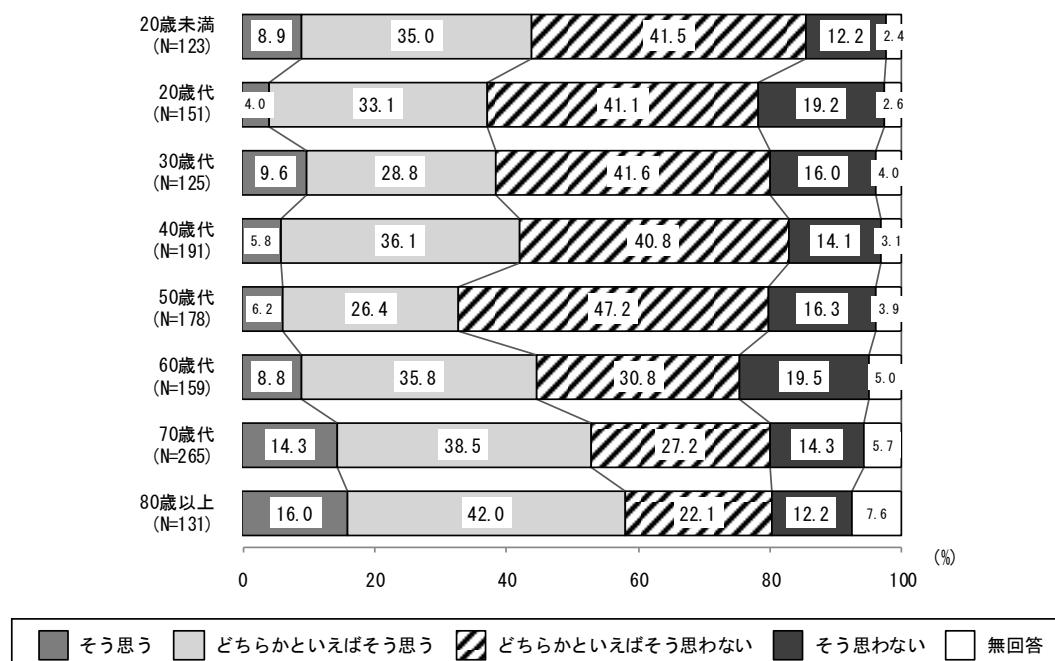
「エ. 学校では、権利より、義務を果たすことを教えるべきだ」を年齢別でみると、60歳以上の年齢で“そう思う”が過半数を占めている。70歳以上の年齢では“そう思わない”が約3割前後であるが、30歳代以下の年齢では、“そう思わない”が6割前後となっている。(図表 1-2-4)

【図表 1-2-5 年齢別 オ. 競争社会だから、能力による差別が生じるのはしかたがない】



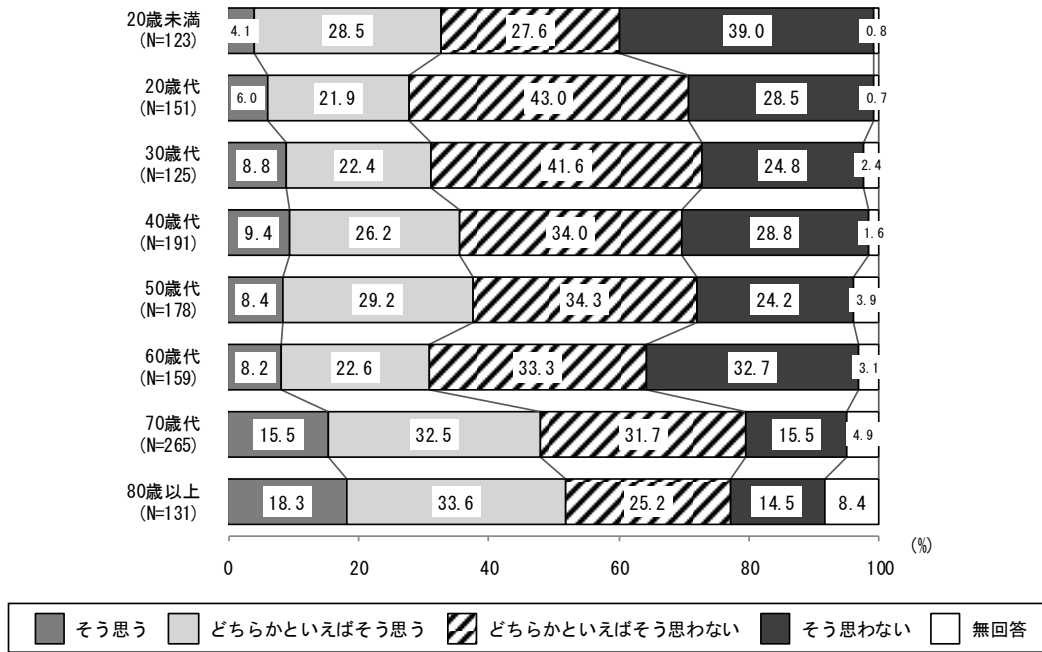
「オ. 競争社会だから、能力による差別が生じるのはしかたがない」を年齢別でみると、いずれの年齢も“そう思う”が過半数を占めており、5～6割台となっている。年齢による大きな傾向の変化はあまりみられない。(図表 1-2-5)

【図表 1-2-6 年齢別 カ. 個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ】



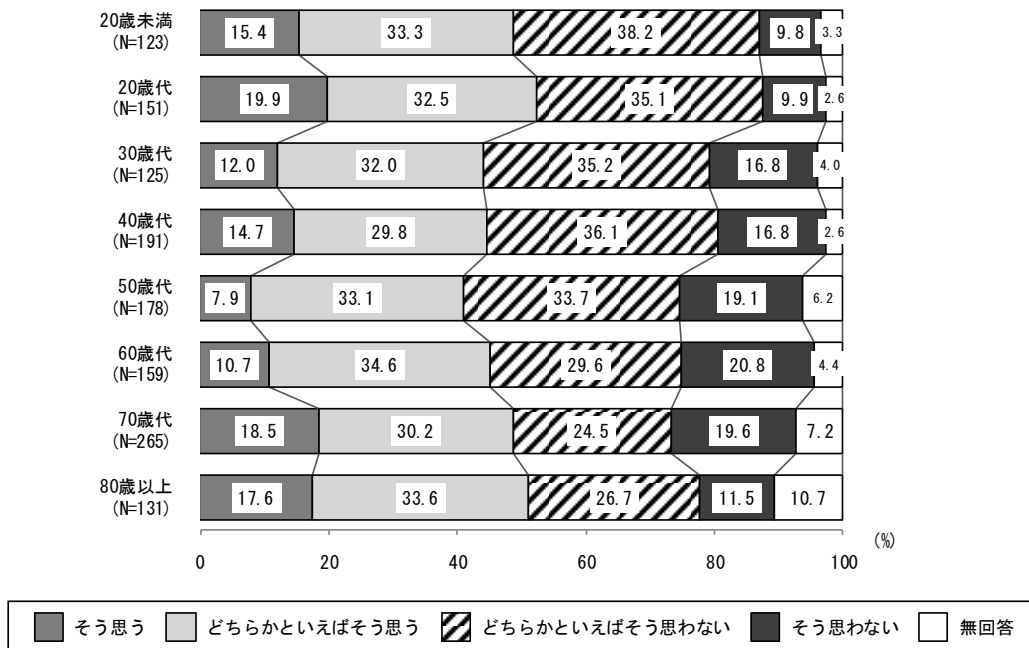
「カ. 個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ」を年齢別でみると、60歳以下の年齢は“そう思わない”が過半数を占めており、70歳以上の年齢では“そう思う”が過半数となっている。“そう思わない”が最も高い年齢は50歳代で、63.5%である。一方で、“そう思う”が最も高い年齢は80歳以上で、58.0%となっている。(図表 1-2-6)

【図表 1-2-7 年齢別 キ. 差別する人だけでなく、差別される人にも問題がある】



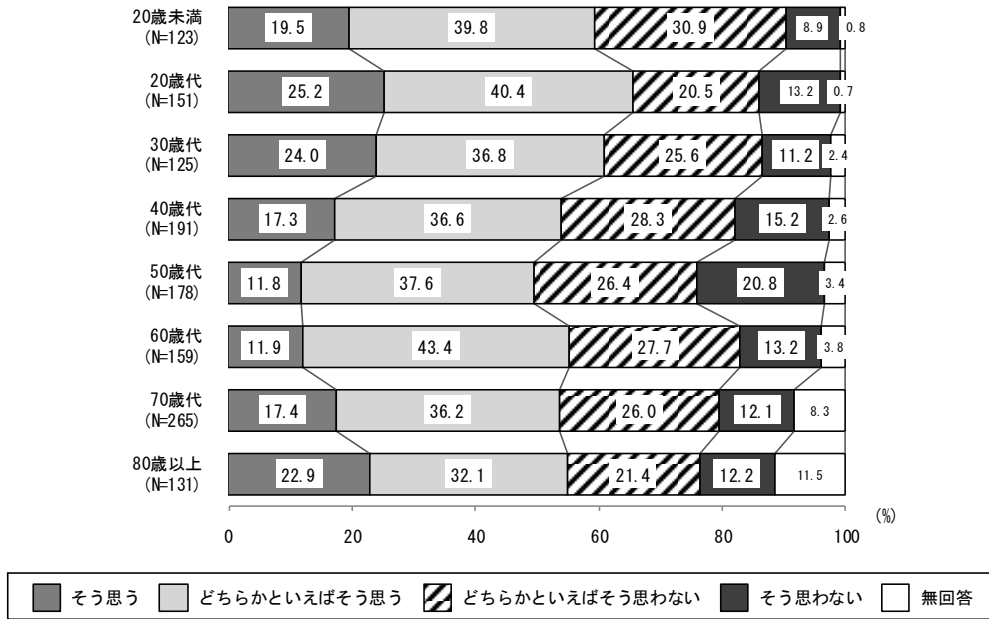
「キ. 差別する人だけでなく、差別される人にも問題がある」を年齢別で見ると、60歳代以下の年齢で“そう思わない”が過半数を占めている。80歳以上は“そう思う”が51.9%と各年齢の中で最も高い。70歳代は、“そう思う”(48.0%)と“そう思わない”(47.2%)の差がほとんどみられない。(図表 1-2-7)

【図表 1-2-8 年齢別 ク. 人権問題を解決する責任は、まず行政にある】



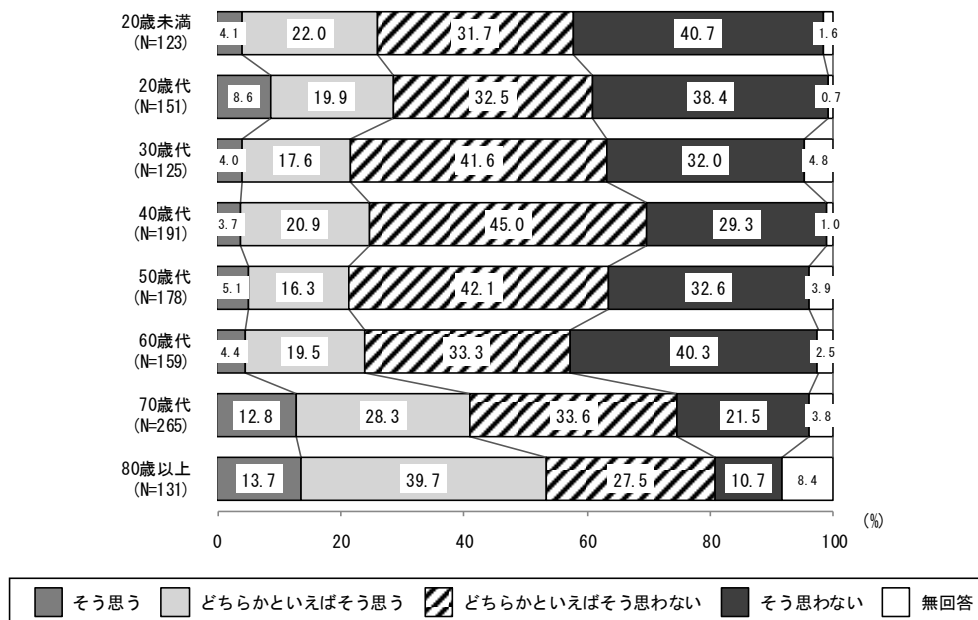
「ク. 人権問題を解決する責任は、まず行政にある」を年齢別で見ると、“そう思う”は20歳代及び80歳以上の年齢で過半数となっており、20歳代(52.4%)で最も高い。20歳未満では、“そう思う”(48.7%)と“そう思わない”(48.0%)はほぼ同程度である。(図表 1-2-8)

【図表 1-2-9 年齢別 ケ. 差別をなくすには、差別を禁止する法律が必要だと思う】



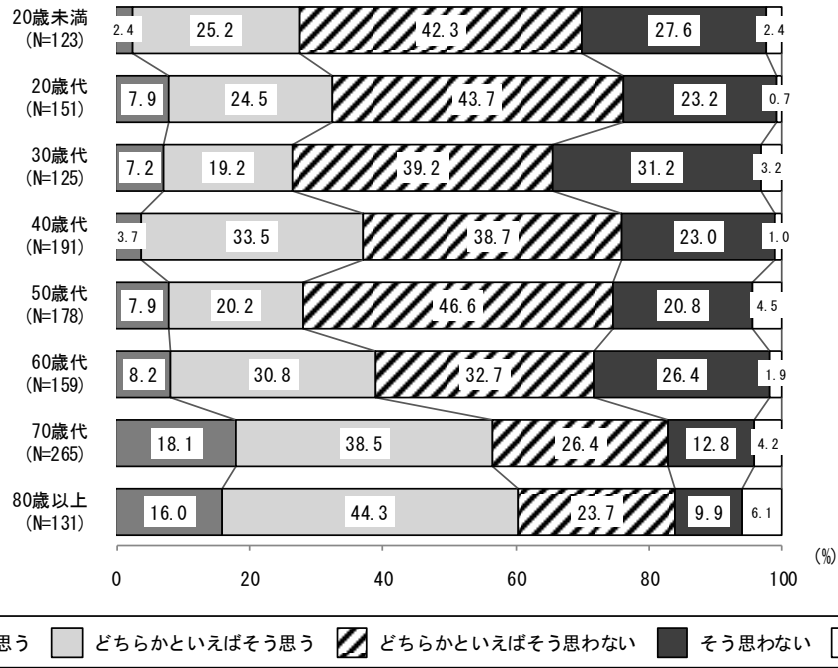
「ケ. 差別をなくすには、差別を禁止する法律が必要だと思う」を年齢別で見ると、50歳代を除く全ての年齢で“そう思う”が過半数となっており、最も“そう思う”が多い年齢は20歳代(65.6%)である。50歳代は、“そう思う”(49.4%)と“そう思わない”(47.2%)の差が比較的小さい。(図表 1-2-9)

【図表 1-2-10 年齢別 コ. 介護や介助を受ける高齢者や障害者が、あまりあれこれ自己主張するのはよくない】



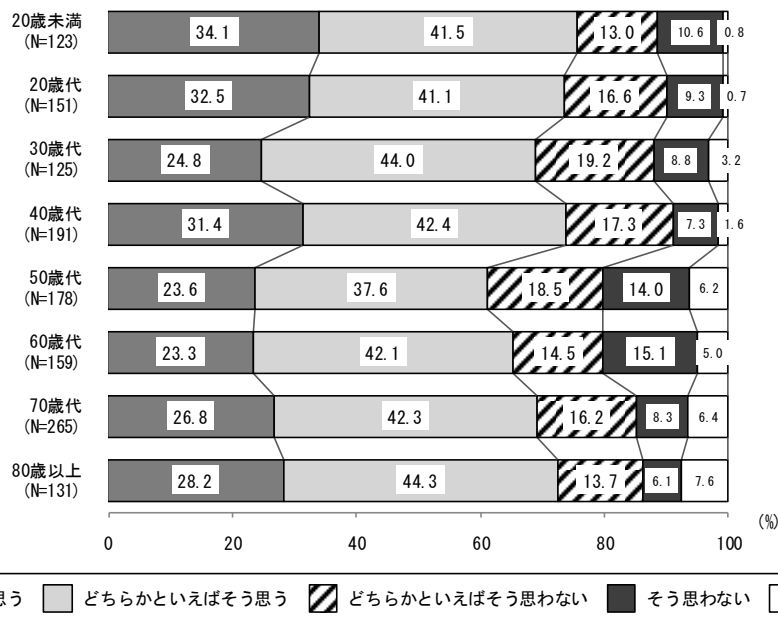
「コ. 介護や介助を受ける高齢者や障害者が、あまりあれこれ自己主張するのはよくない」を年齢別で見ると、70歳代以下は“そう思わない”が過半数を占めており、60歳代以下では7割程度となっている。80歳以上のみ“そう思う”が過半数を占めており、53.4%となっている。(図表 1-2-10)

【図表 1-2-11 年齢別 サ. 福祉制度に頼るより、個人がもっと努力すべきだ】



「サ. 福祉制度に頼るより、個人がもっと努力すべきだ」を年齢別でみると、60歳代以下の年齢で“そう思わない”が約6～7割と過半数を占めており、特に20歳未満、30歳代、50歳代では“そう思う”が2割台に留まっている。一方で、70歳以上では“そう思う”が過半数となっている。(図表 1-2-11)

【図表 1-2-12 年齢別 シ. 自分を好きになることが、人権を大切にすることにつながる】

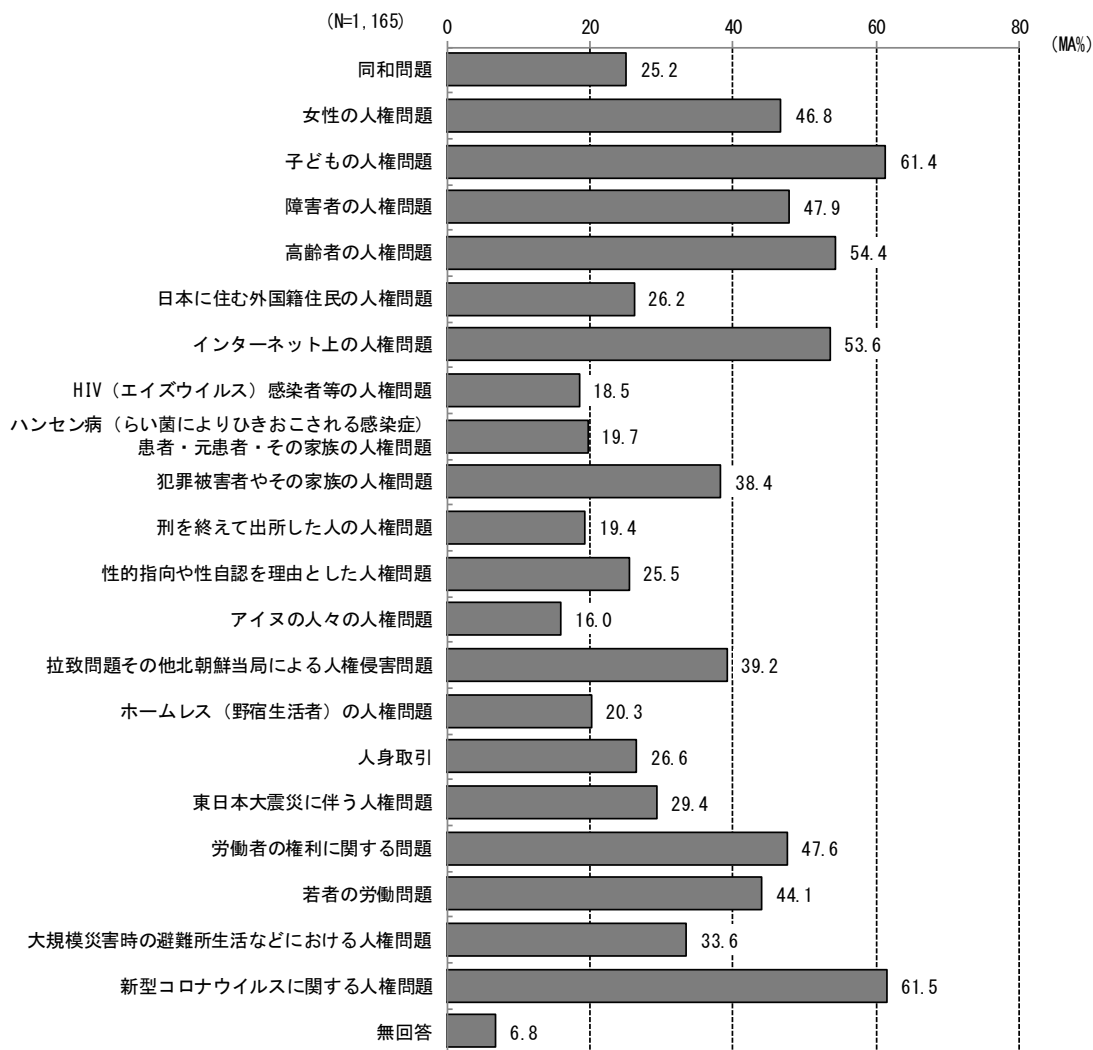


「シ. 自分を好きになることが、人権を大切にすることにつながる」を年齢別でみると、いずれの年齢も“そう思う”が6～7割程度を占めている。各年齢の中で“そう思う”が最も高いのは20歳未満で、75.6%である。“そう思わない”が最も高いのは50歳代で、32.5%となっている。(図表 1-2-12)

(3) 人権問題への関心

問7 あなたが、次の人権問題で関心のあるものに○をつけてください。
(あてはまる番号すべてに○)

【図表 1-3 人権問題への関心】



人権問題への関心については、「新型コロナウイルスに関する人権問題」が 61.5%と最も高く、次いで、「子どもの人権問題」が 61.4%、「高齢者の人権問題」が 54.4%、「インターネット上の人権問題」が 53.6%、「障害者の人権問題」が 47.9%となっている。(図表 1-3)

【図表 1-3-1 年齢別 人権問題への関心】

年齢別	上段：回答者数 (人) 下段：構成比率 (%)	回答者数	同和問題	女性の人権問題	子どもの人権問題	障害者の人権問題	高齢者の人権問題	日本に住む外国籍住民の人権問題	インターネット上の人権問題	者等の人権問題 H I V (エイズウイルス) 感染	おこされる感染症(らい菌により患者・その家族の人権問題)患者・元患	ハンセン病	犯罪被害者やその家族の人権問題	刑を終えて出所した人の人権問題
年齢別	20歳未満	123 100.0	27 22.0	47 38.2	76 61.8	54 43.9	37 30.1	36 29.3	77 62.6	26 21.1	19 15.4	40 32.5	32 26.0	
	20歳代	151 100.0	30 19.9	96 63.6	98 64.9	71 47.0	54 35.8	58 38.4	97 64.2	34 22.5	26 17.2	59 39.1	30 19.9	
	30歳代	125 100.0	30 24.0	68 54.4	92 73.6	55 44.0	53 42.4	33 26.4	70 56.0	20 16.0	15 12.0	53 42.4	16 12.8	
	40歳代	191 100.0	46 24.1	93 48.7	129 67.5	85 44.5	89 46.6	52 27.2	132 69.1	36 18.8	40 20.9	78 40.8	34 17.8	
	50歳代	178 100.0	47 26.4	88 49.4	109 61.2	80 44.9	85 47.8	36 20.2	104 58.4	26 14.6	26 14.6	72 40.4	20 11.2	
	60歳代	159 100.0	56 35.2	75 47.2	106 66.7	95 59.7	109 68.6	44 27.7	96 60.4	32 20.1	36 22.6	68 42.8	42 26.4	
	70歳代	265 100.0	63 23.8	111 41.9	153 57.7	127 47.9	176 66.4	76 28.7	113 42.6	53 20.0	60 22.6	93 35.1	58 21.9	
	80歳以上	131 100.0	31 23.7	45 34.4	62 47.3	60 45.8	78 59.5	25 19.1	36 27.5	22 16.8	28 21.4	38 29.0	32 24.4	
年齢別	上段：回答者数 (人) 下段：構成比率 (%)	回答者数	人権的指向や性自認を理由とした	アイヌの人々の人権問題	拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題	ホームレス(野宿生活者)の人権問題	人身取引	東日本大震災に伴う人権問題	労働者の権利に関する問題	若者の労働問題	大規模災害時の避難所生活など	新型コロナウイルスに関する人権問題	無回答	
														20歳未満
年齢別	20歳未満	123 100.0	44 35.8	17 13.8	34 27.6	32 26.0	24 19.5	37 30.1	50 40.7	60 48.8	29 23.6	65 52.8	8 6.5	
	20歳代	151 100.0	67 44.4	19 12.6	27 17.9	34 22.5	40 26.5	36 23.8	90 59.6	99 65.6	45 29.8	83 55.0	3 2.0	
	30歳代	125 100.0	40 32.0	20 16.0	24 19.2	20 16.0	32 25.6	35 28.0	62 49.6	54 43.2	38 30.4	68 54.4	9 7.2	
	40歳代	191 100.0	55 28.8	26 13.6	61 31.9	34 17.8	58 30.4	49 25.7	109 57.1	85 44.5	64 33.5	126 66.0	7 3.7	
	50歳代	178 100.0	42 23.6	21 11.8	61 34.3	29 16.3	39 21.9	38 21.3	89 50.0	73 41.0	64 36.0	102 57.3	8 4.5	
	60歳代	159 100.0	42 26.4	32 20.1	79 49.7	34 21.4	42 26.4	55 34.6	79 49.7	70 44.0	62 39.0	114 71.7	4 2.5	
	70歳代	265 100.0	45 17.0	49 18.5	150 56.6	55 20.8	76 28.7	107 40.4	100 37.7	113 42.6	90 34.0	180 67.9	19 7.2	
	80歳以上	131 100.0	20 15.3	22 16.8	62 47.3	38 29.0	30 22.9	35 26.7	41 31.3	45 34.4	44 33.6	72 55.0	26 19.8	

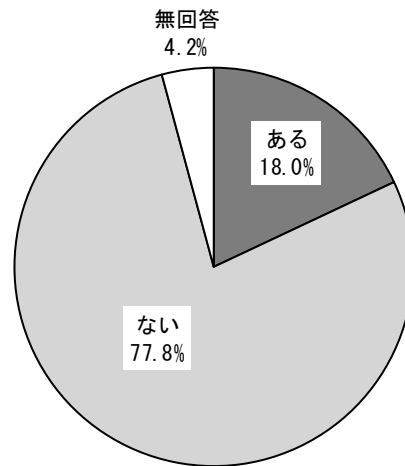
人権問題への関心を年齢別でみると、各年齢で最も関心が高い項目は、20歳未満及び40歳代は「インターネット上の人権問題」(各62.6%、69.1%)、20歳代は「若者の労働問題」(65.6%)、30歳代及び50歳代は「子どもの人権問題」(各73.6%、61.2%)、60歳代及び70歳代は「新型コロナウイルスに関する人権問題」(各71.7%、67.9%)、80歳以上は「高齢者の人権問題」(59.5%)となっている。(図表 1-3-1)

2 自分自身に関することについて

(1) 人権を侵害された経験

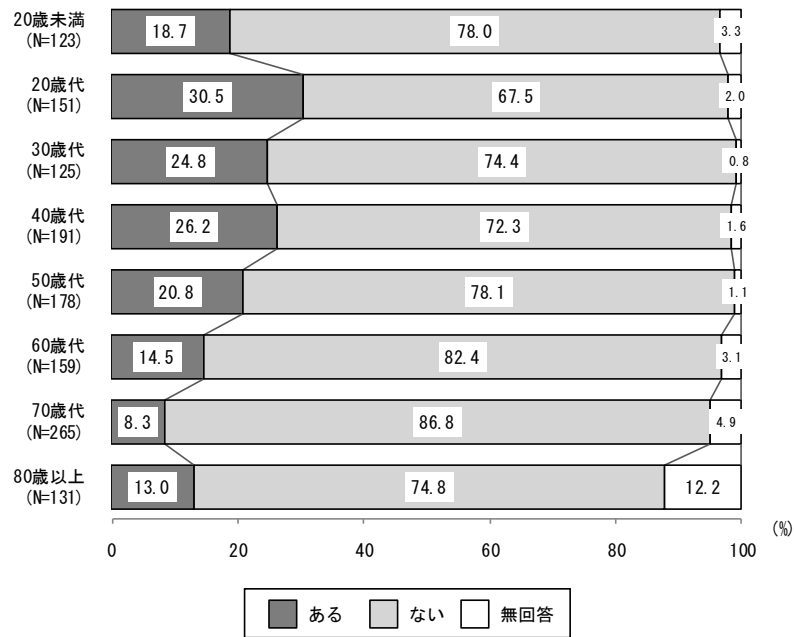
問8 あなたは日常生活の中で、過去5年ほどの間に人権を侵害されたと感じたことはありますか。
(あてはまる番号1つに○)

【図表 2-1 人権を侵害された経験】



人権を侵害された経験については、「ある」が18.0%、「ない」が77.8%となっている。(図表 2-1)

【図表 2-1-1 年齢別 人権を侵害された経験】



人権を侵害された経験を年齢別で見ると、いずれの年齢も「ない」が概ね7割以上となっている。「ある」が最も高い年齢は20歳代で30.5%となっている。一方で、「ある」が最も低い年齢は70歳代で8.3%と1割を下回っている。(図表 2-1-1)

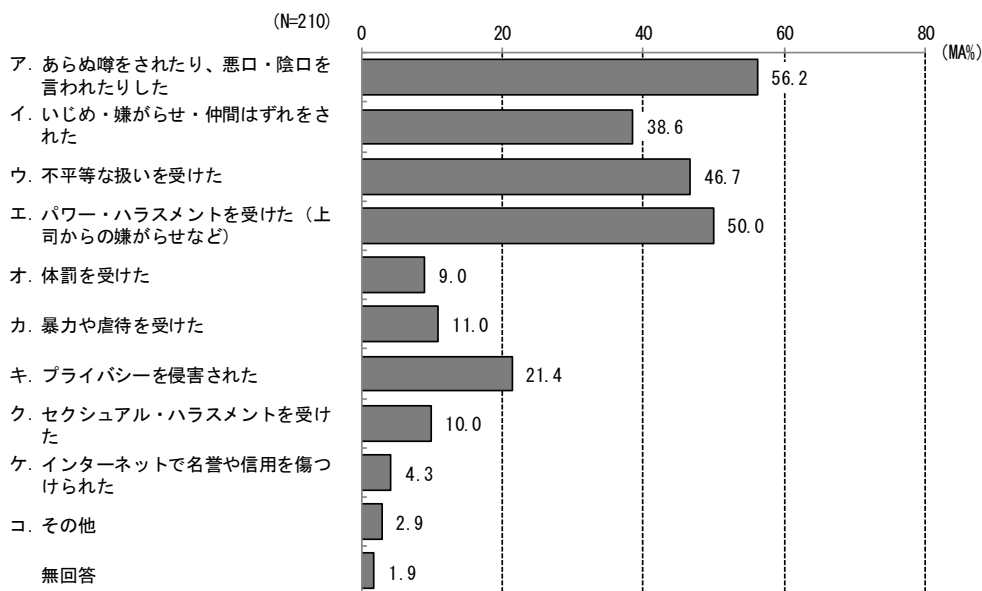
(2) 人権を侵害された内容

問9 問8で、「1. ある」と答えた方にお聞きします。

それはどのような内容で、誰（どこ）から人権を侵害されたと感じましたか。

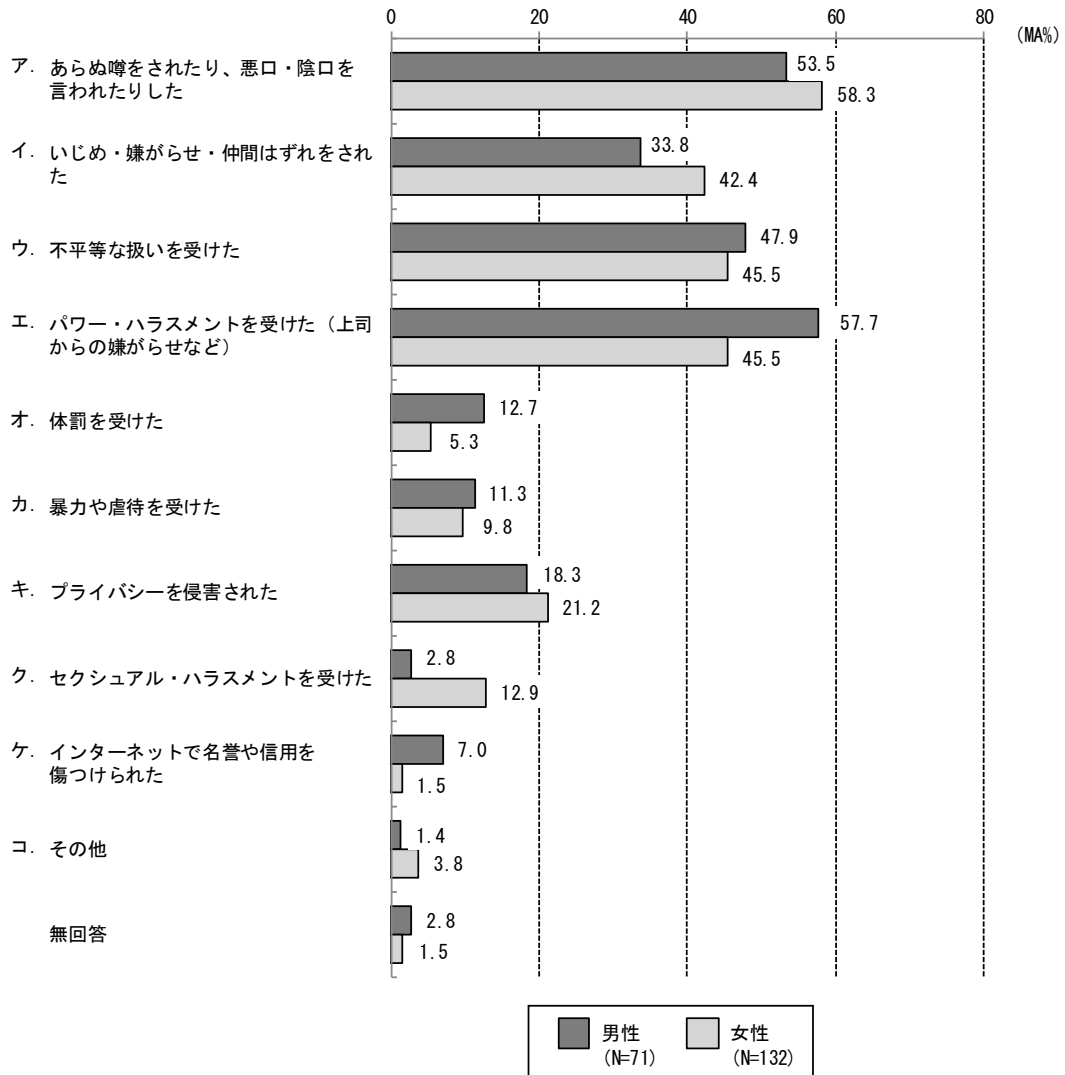
(それぞれあてはまる番号すべてに○)

【図表 2-2 人権を侵害された内容】



人権を侵害された内容については、「ア. あらぬ噂をされたり、悪口・陰口を言われたりした」が56.2%と最も高く、次いで、「エ. パワー・ハラスメントを受けた（上司からの嫌がらせなど）」が50.0%、「ウ. 不平等な扱いを受けた」が46.7%、「イ. いじめ・嫌がらせ・仲間はずれをされた」が38.6%、「キ. プライバシーを侵害された」が21.4%となっている。（図表 2-2）

【図表 2-2-1 性別 人権を侵害された内容】



人権を侵害された内容を性別でみると、各性別で最も割合が高い項目は、男性は「エ. パワー・ハラスメントを受けた（上司からの嫌がらせなど）」（57.7%）、女性は「ア. あらぬ噂をされたり、悪口・陰口を言われたりした」（58.3%）となっている。

性別で比較的差が大きかった項目は、「エ. パワー・ハラスメントを受けた（上司からの嫌がらせなど）」、「オ. 体罰を受けた」で男性が女性に比べそれぞれ 12.2 ポイント、7.4 ポイント高く、「ク. セクシュアル・ハラスメントを受けた」、「イ. いじめ・嫌がらせ・仲間はずれをされた」で女性が男性に比べそれぞれ 10.1 ポイント、8.6 ポイント高くなっている。（図表 2-2-1）

【図表 2-2-2 年齢別 人権を侵害された内容】

	回答者数	口を言われたり、悪口・陰口を言われたりした	いじめ・嫌がらせ・仲間はずれをされた	不平等な扱いを受けた	パワー・ハラスメントを受けた（上司からの嫌がらせなど）	体罰を受けた	暴力や虐待を受けた	プライバシーを侵害された	セクシュアル・ハラスメントを受けた	インターネットで名誉や信用を傷つけられた	その他	無回答	
													上段：回答者数（人） 下段：構成比率（%）
年齢別	20歳未満	23 100.0	14 60.9	15 65.2	12 52.2	6 26.1	1 4.3	2 8.7	4 17.4	1 4.3	1 4.3	- -	
	20歳代	46 100.0	26 56.5	17 37.0	23 50.0	22 47.8	5 10.9	7 15.2	8 17.4	13 28.3	4 8.7	3 6.5	1 2.2
	30歳代	31 100.0	17 54.8	14 45.2	11 35.5	18 58.1	3 9.7	3 9.7	7 22.6	7 22.6	1 3.2	- -	1 3.2
	40歳代	50 100.0	27 54.0	23 46.0	27 54.0	31 62.0	3 6.0	7 14.0	14 28.0	3 6.0	2 4.0	1 2.0	- -
	50歳代	37 100.0	21 56.8	12 32.4	22 59.5	22 59.5	6 16.2	5 13.5	10 27.0	3 8.1	4 10.8	2 5.4	- -
	60歳代	23 100.0	12 52.2	5 21.7	9 39.1	11 47.8	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 4.3
	70歳代	22 100.0	15 68.2	6 27.3	7 31.8	6 27.3	1 4.5	1 4.5	2 9.1	- -	- -	- -	- -
	80歳以上	17 100.0	10 58.8	6 35.3	6 35.3	3 17.6	2 11.8	2 11.8	3 17.6	2 11.8	1 5.9	1 5.9	1 5.9

人権を侵害された内容を年齢別で見ると、各年齢で最も高い項目は、20歳未満は「イ. いじめ・嫌がらせ・仲間はずれをされた」(65.2%)、20歳代は「ア. あらぬ噂をされたり、悪口・陰口を言われたりした」(56.5%)、30歳代及び40歳代は「エ. パワー・ハラスメントを受けた（上司からの嫌がらせなど）」(各58.1%、62.0%)、50歳代は「ウ. 不平等な扱いを受けた」と「エ. パワー・ハラスメントを受けた（上司からの嫌がらせなど）」(各59.5%)、60歳代、70歳代、80歳以上は「ア. あらぬ噂をされたり、悪口・陰口を言われたりした」(各52.2%、68.2%、58.8%)となっている。(図表 2-2-2)

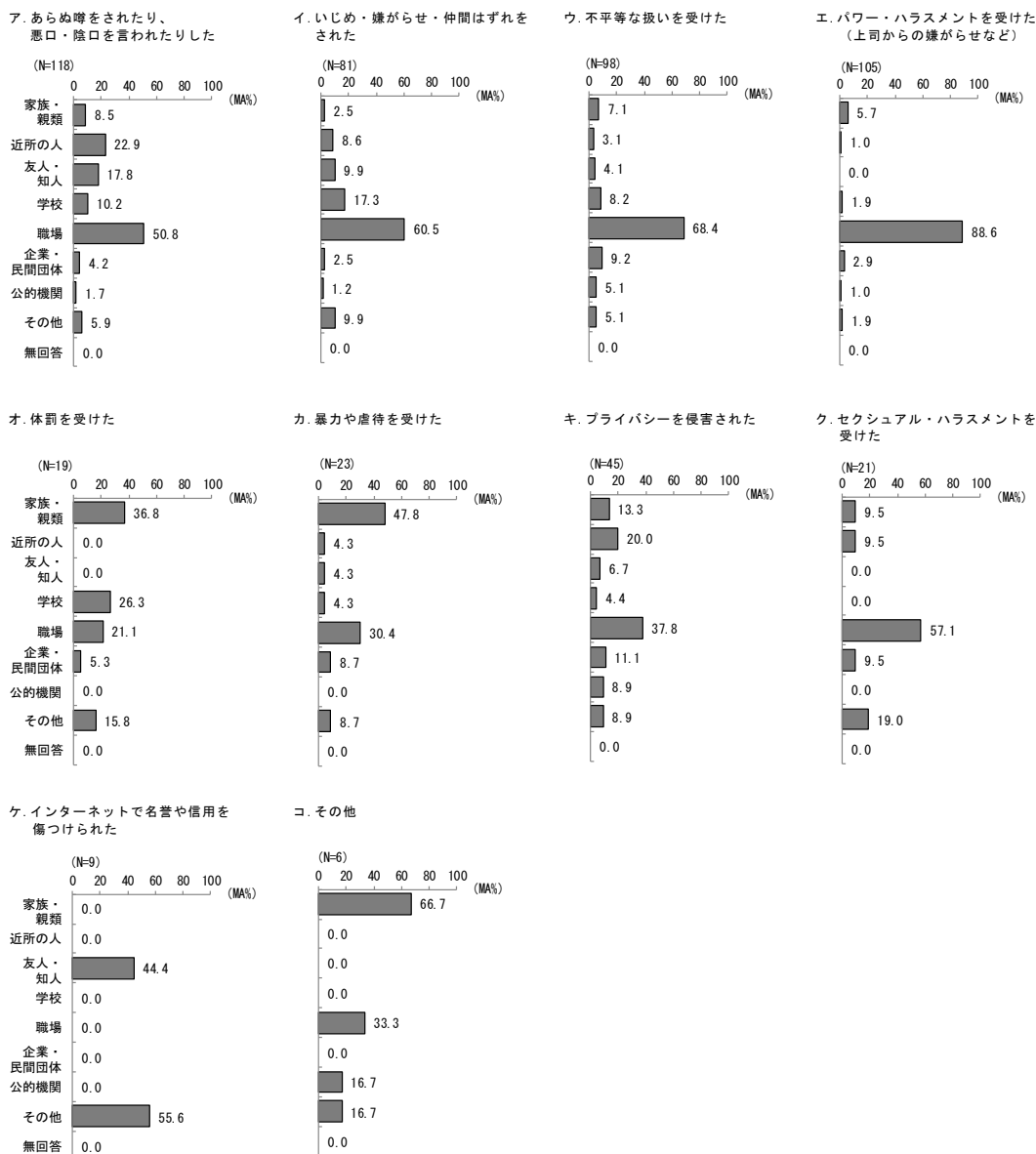
(3) 人権を侵害された相手

問9 問8で、「1.ある」と答えた方にお聞きします。

それはどのような内容で、誰(どこ)から人権を侵害されたと感じましたか。

(それぞれあてはまる番号すべてに○)

【図表 2-3 人権を侵害された相手】



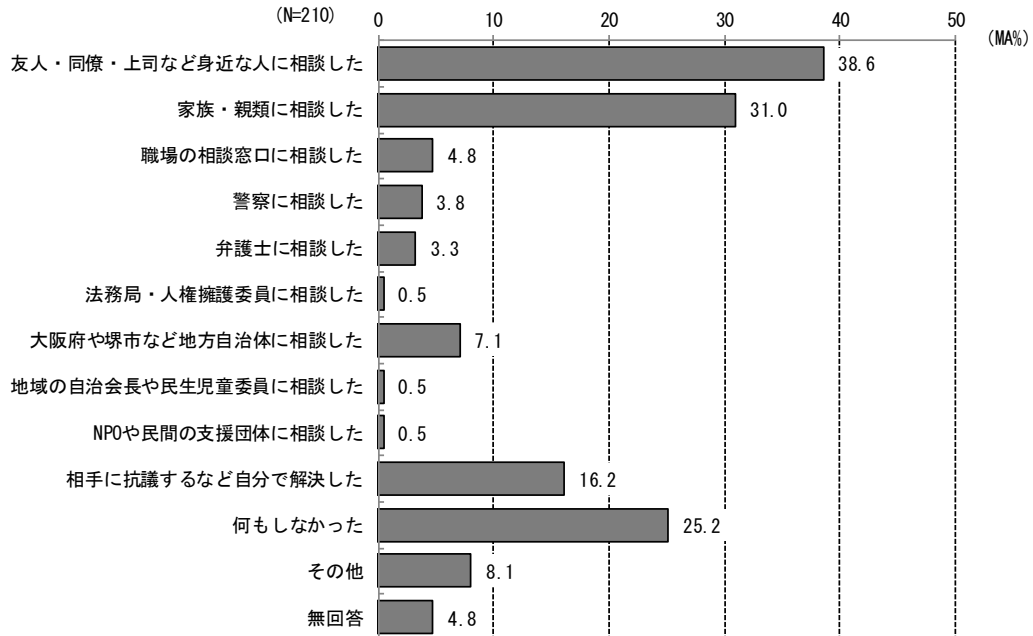
人権を侵害された相手については、職場の割合が最も高い項目は「ア. あらぬ噂をされたり、悪口・陰口を言われたりした」(50.8%)、「イ. いじめ・嫌がらせ・仲間はずれをされた」(60.5%)、「ウ. 不平等な扱いを受けた」(68.4%)、「エ. パワー・ハラスメントを受けた(上司からの嫌がらせなど)」(88.6%)、「キ. プライバシーを侵害された」(37.8%)、「ク. セクシュアル・ハラスメントを受けた」(57.1%)で、家族・親類の割合が最も高い項目は「オ. 体罰を受けた」(36.8%)、「カ. 暴力や虐待を受けた」(47.8%)となっている。(図表 2-3)

(4) 人権を侵害されたときの対応

問10 問8で、「1. ある」と答えた方にお聞きします。

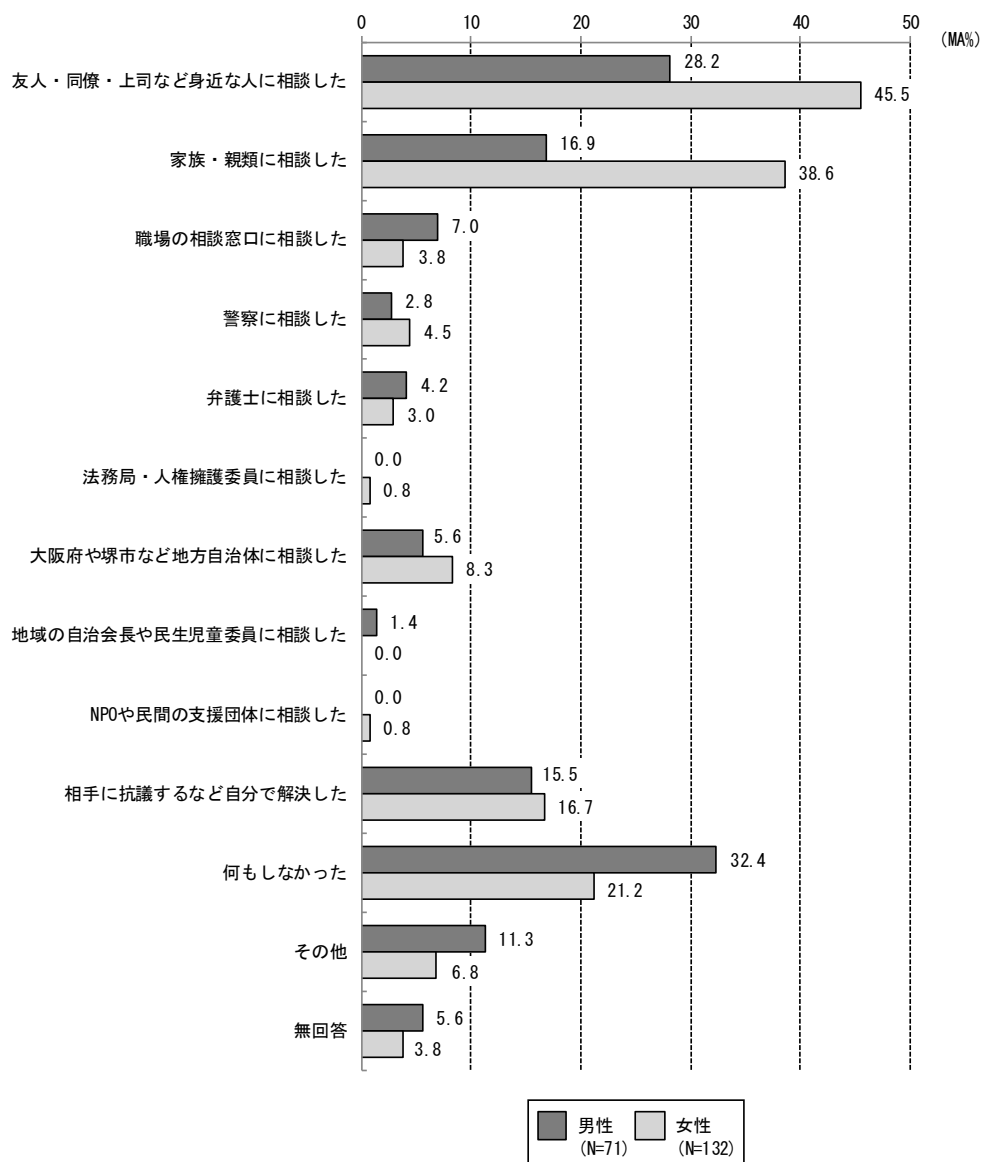
あなたは人権を侵害された時、どうしましたか。(あてはまるものすべてに○)

【図表 2-4 人権を侵害されたときの対応】



人権を侵害されたときの対応については、「友人・同僚・上司など身近な人に相談した」が38.6%と最も高く、次いで、「家族・親類に相談した」が31.0%、「何もしなかった」が25.2%、「相手に抗議するなど自分で解決した」が16.2%、「大阪府や堺市など地方自治体に相談した」が7.1%となっている。(図表 2-4)

【図表 2-4-1 性別 人権を侵害されたときの対応】



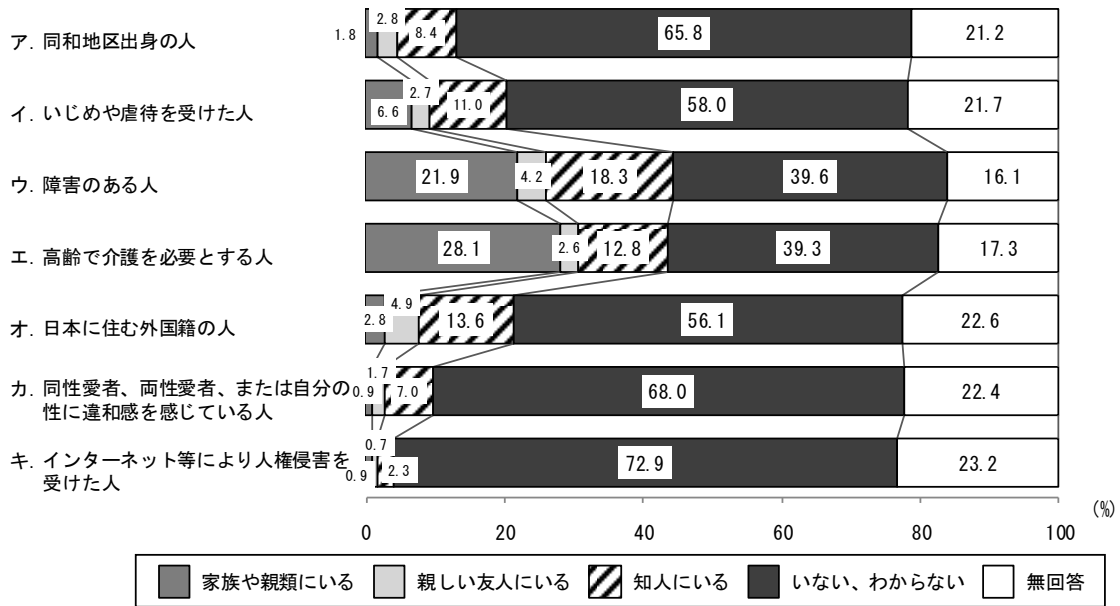
人権を侵害されたときの対応を性別で見ると、男性は「何もしなかった」が32.4%で最も高く、次いで「友人・同僚・上司など身近な人に相談した」が28.2%、「家族・親類に相談した」が16.9%となっている。女性は「友人・同僚・上司など身近な人に相談した」が45.5%で最も高く、次いで「家族・親類に相談した」が38.6%、「何もしなかった」が21.2%となっている。(図表 2-4-1)

(5) 身近な人について

問11 あなたの身近な人の中に、以下のような方はいますか。
(それぞれあてはまる番号1つに○)

【図表 2-5 身近な人について】

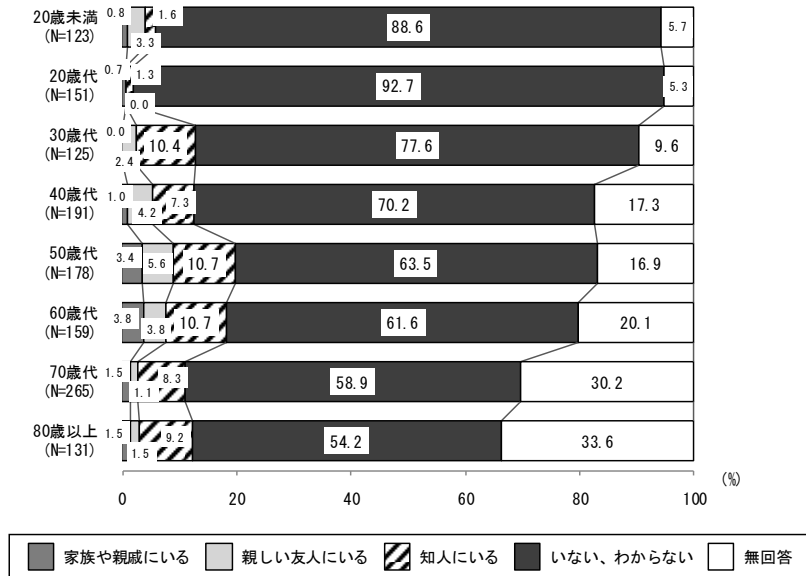
(N=1,165)



身近な人については、いずれの項目も「いない、わからない」が最も高くなっている。“身近にいる”（「家族や親類にいる」、「親しい友人にいる」、「知人にいる」を合わせた数）が比較的高い項目は、高い順に「ウ. 障害のある人」（44.4%）、「エ. 高齢で介護を必要とする人」（43.5%）、「オ. 日本に住む外国籍の人」（21.3%）、「イ. いじめや虐待を受けた人」（20.3%）となっている。

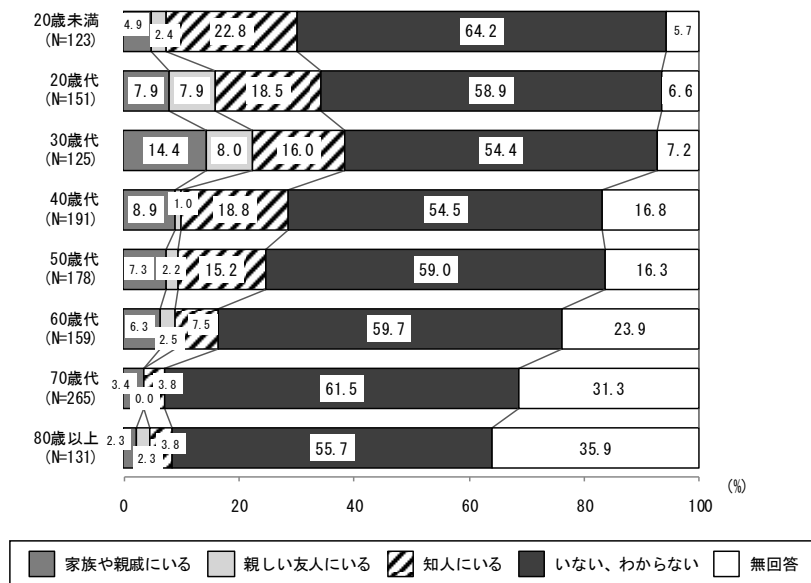
「ウ. 障害のある人」は「家族や親戚にいる」及び「知人にいる」がそれぞれ2割程度となっている。「エ. 高齢で介護を必要とする人」は「家族や親類にいる」が約3割みられる。「ア. 同和地区出身の人」、「カ. 同性愛者、両性愛者、または自分の性に違和感を感じている人」、「キ. インターネット等により人権侵害を受けた人」は、「いない、わからない」が7割前後を占めている。（図表 2-5）

【図表 2-5-1 年齢別 ア. 同和地区出身の人】



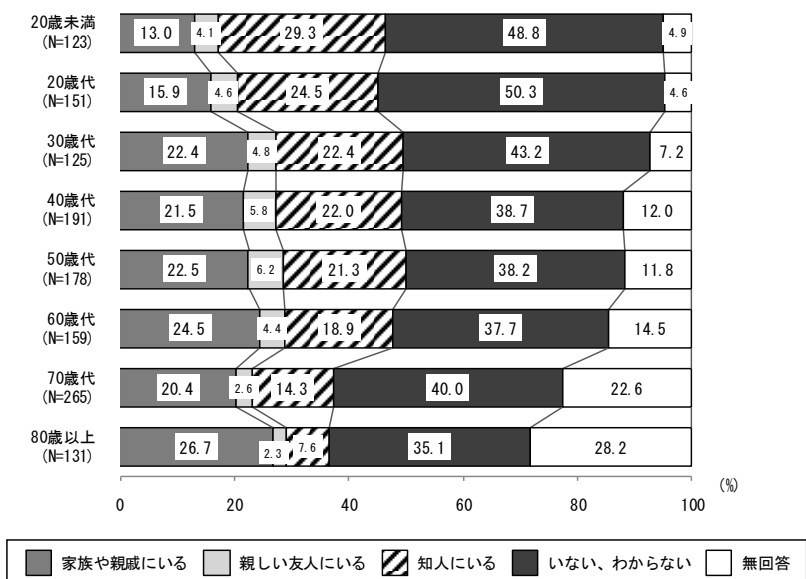
「ア. 同和地区出身の人」を年齢別でみると、20歳代以下は「知人にいる」の割合が2%未満だが、30歳以上は約7~10%程度となっている。「家族や親戚にいる」、「親しい友人にいる」については、年齢による大きな差はみられず、いずれの年齢も1割未満となっている。(図表 2-5-1)

【図表 2-5-2 年齢別 イ. いじめや虐待を受けた人】



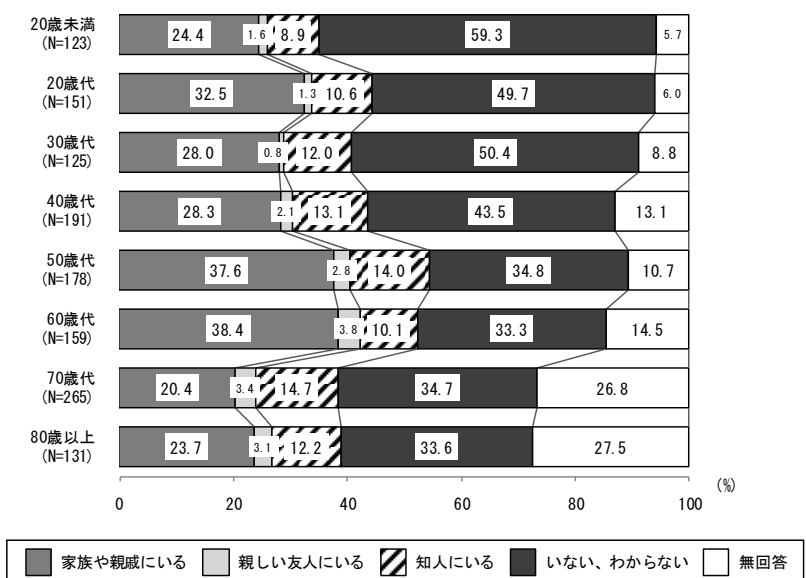
「イ. いじめや虐待を受けた人」を年齢別でみると、「身近にいる」は30歳代(38.4%)を頂点に年齢が離れるにつれその割合は低下する傾向にあり、70歳代では7.2%となっている。「知人にいる」は60歳代以上では1割未満だが、50歳代以下では約15%以上となっており、特に20歳未満は22.8%と他の年齢に比べ高い。また、「家族や親戚にいる」は30歳代(14.4%)で他の年代に比べ高い。(図表 2-5-2)

【図表 2-5-3 年齢別 ウ. 障害のある人】



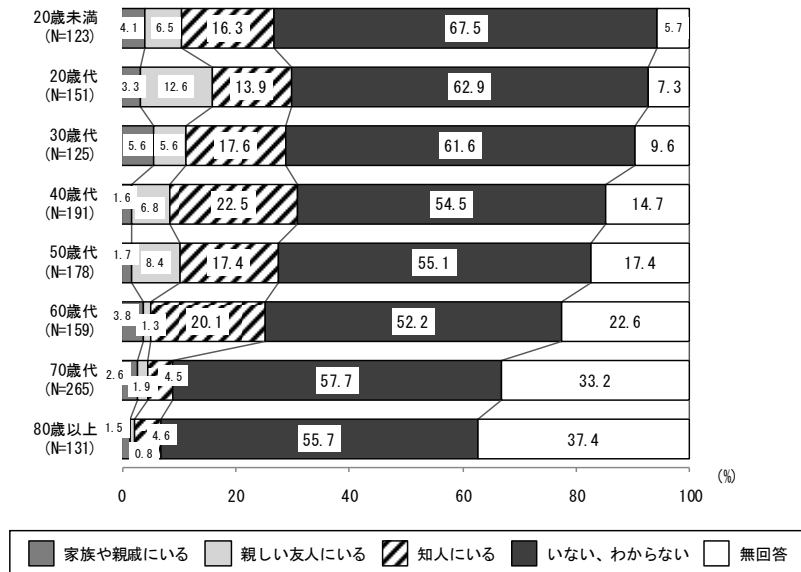
「ウ. 障害のある人」を年齢別で見ると、「家族や親戚にいる」は20歳代以下では2割未満だが、30歳以上では2割以上みられる。「知人にいる」は年齢が下がるにつれ割合が高くなっており、50歳代以下ではいずれの年齢も2割台である。(図表 2-5-3)

【図表 2-5-4 年齢別 エ. 高齢で介護を必要とする人】



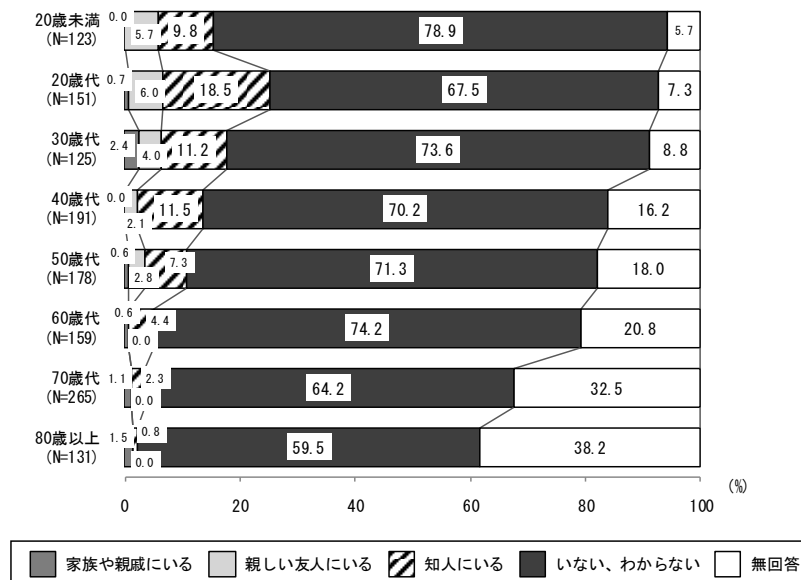
「エ. 高齢で介護を必要とする人」を年齢別で見ると、「身近にいる」は20歳未満(34.9%)で最も低く、50歳代(54.4%)で最も高い。「家族や親戚にいる」は50~60歳代で4割近い割合を占めている。また、「いない、わからない」は20歳未満で約6割にのぼっており、20~40歳代では4~5割程度、50歳代以上では3割程度となっている。(図表 2-5-4)

【図表 2-5-5 年齢別 オ. 日本に住む外国籍の人】



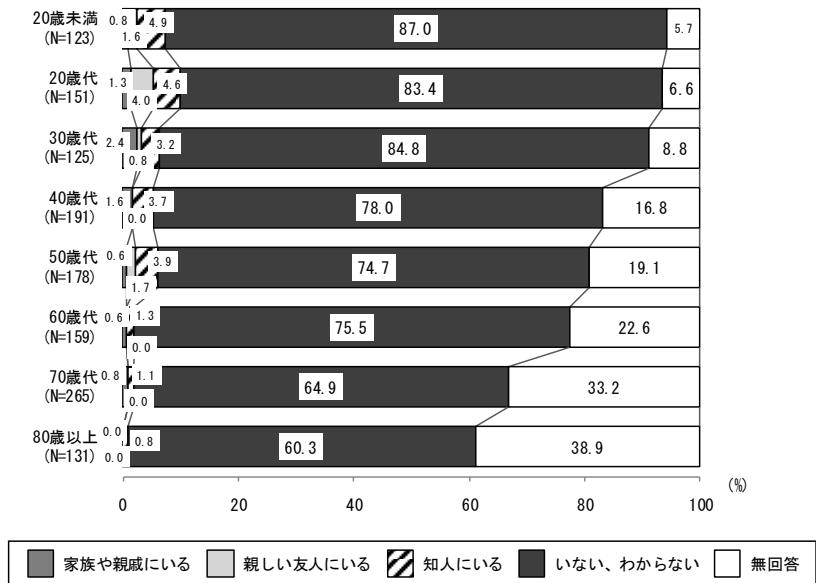
「オ. 日本に住む外国籍の人」を年齢別で見ると、「身近にいる」は60歳代以下では2割～3割となっているが、70歳以上では1割に満たない。「親しい友人にいる」は20歳代で最も高く、12.6%となっている。「知人にいる」は70歳代以上で5.0%未満だが、その他の年齢では1割以上となっており、中でも40歳代及び60歳代では2割程度みられる。(図表 2-5-5)

【図表 2-5-6 年齢別 カ. 同性愛者、両性愛者、または自分の性に違和感を感じている人】



「カ. 同性愛者、両性愛者、または自分の性に違和感を感じている人」を年齢別で見ると、「身近にいる」は20歳代(25.2%)を頂点として、年齢が離れるにつれその割合は低くなっており、60歳代以上は5.0%以下である。「家族や親戚にいる」はいずれの年齢も3.0%未満となっている。また、「親しい友人にいる」は50歳代以下では約2～6%程度となっているが、60歳以上では0.0%と全くみられない。「知人にいる」は、20歳未満及び50歳以上では1割未満だが、20～40歳代では1割台みられ、中でも20歳代は18.5%と他の年齢に比べ高い。(図表 2-5-6)

【図表 2-5-7 年齢別 キ. インターネット等により人権侵害を受けた人】



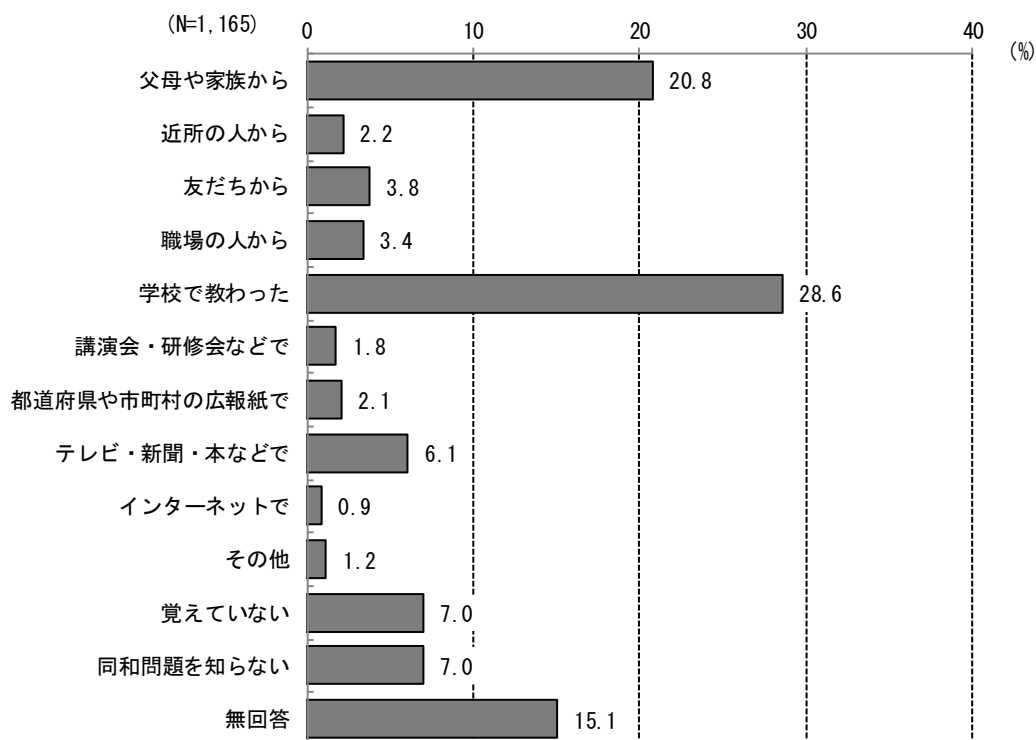
「キ. インターネット等により人権侵害を受けた人」を年齢別で見ると、「身近にいる」はいずれの年齢も1割未満となっている。「親しい友人にいる」は20歳代で4.0%となっているが、その他の年齢では0.0~1.7%と低い。「知人にいる」についても、全ての年齢で5.0%未満となっており、いずれの年齢も「いない、わからない」の回答割合が際立っている。(図表 2-5-7)

3 同和問題について

(1) 同和問題や被差別部落を知った経緯

問12 あなたは同和問題や被差別部落（同和地区）があることを、どのようにして知りましたか。
（あてはまる番号1つに○）

【図表 3-1 同和問題や被差別部落を知った経緯】



同和問題や被差別部落を知った経緯については、「学校で教わった」が28.6%と最も高く、次いで、「父母や家族から」が20.8%と比較的高い。それ以外の項目は1割未満となっている。（図表 3-1）

【図表 3-1-1 年齢別 同和問題や被差別部落を知った経緯】

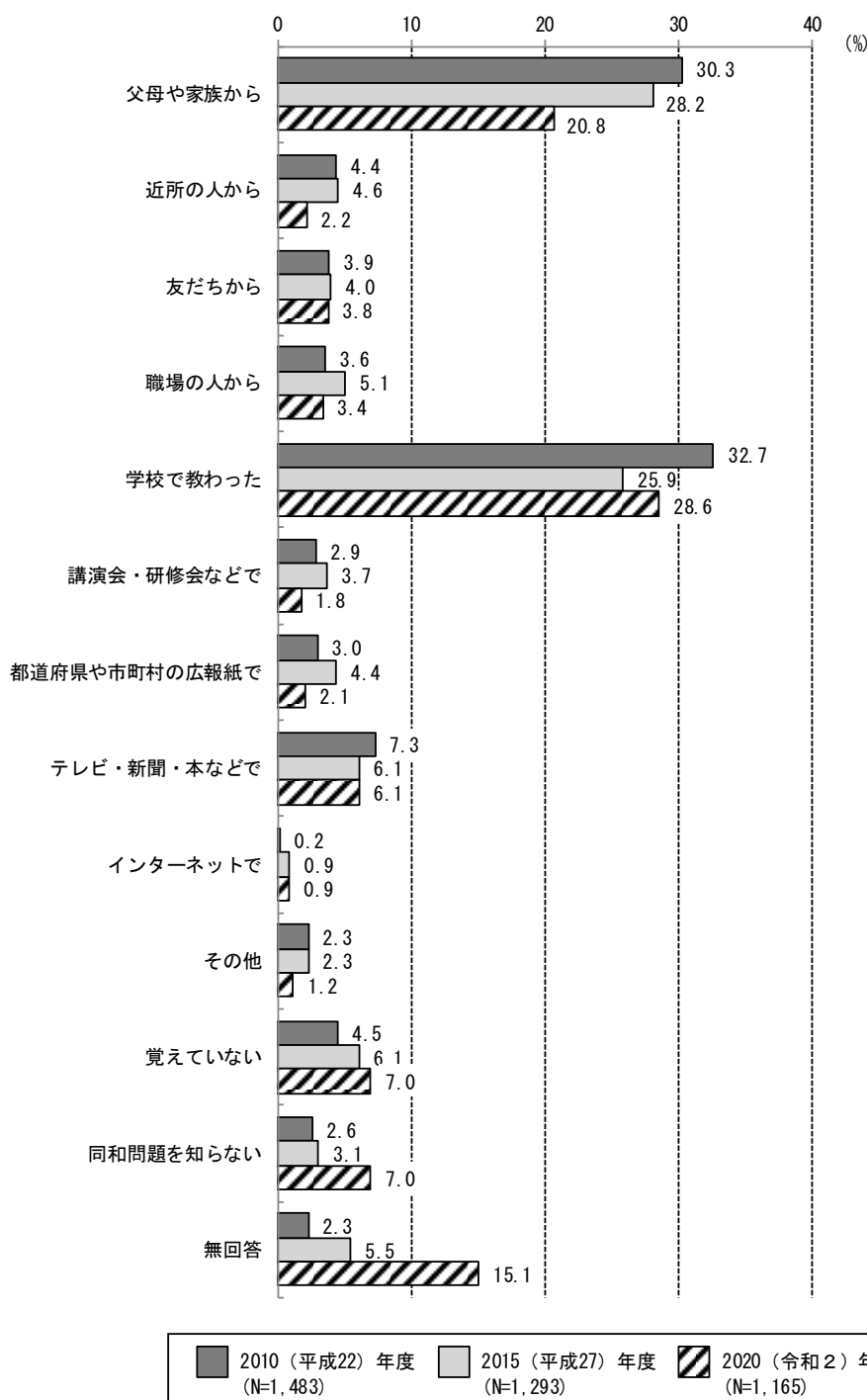
	上段：回答者数 (人) 下段：構成比率 (%)	回答者数	父母や家族から	近所の人から	友だちから	職場の人から	学校で教わった	講演会・研修会などで	都道府県や市町村の広報紙で	テレビ・新聞・本などで	インターネットで	その他	覚えていない	同和問題を知らない	無回答
年齢別	20歳未満	123 100.0	13 10.6	- -	1 0.8	- -	50 40.7	1 0.8	- -	6 4.9	4 3.3	- -	7 5.7	30 24.4	11 8.9
	20歳代	151 100.0	27 17.9	- -	3 2.0	4 2.6	42 27.8	- -	- -	3 2.0	7 4.6	1 0.7	9 6.0	47 31.1	8 5.3
	30歳代	125 100.0	15 12.0	- -	4 3.2	4 3.2	55 44.0	1 0.8	- -	5 4.0	2 1.6	- -	7 5.6	15 12.0	17 13.6
	40歳代	191 100.0	28 14.7	- -	5 2.6	2 1.0	95 49.7	2 1.0	1 0.5	3 1.6	3 1.6	2 1.0	10 5.2	8 4.2	32 16.8
	50歳代	178 100.0	33 18.5	- -	5 2.8	4 2.2	86 48.3	1 0.6	1 0.6	7 3.9	- -	2 1.1	6 3.4	3 1.7	30 16.9
	60歳代	159 100.0	46 28.9	2 1.3	4 2.5	6 3.8	49 30.8	6 3.8	4 2.5	11 6.9	- -	1 0.6	6 3.8	2 1.3	22 13.8
	70歳代	265 100.0	72 27.2	15 5.7	14 5.3	14 5.3	11 4.2	8 3.0	15 5.7	25 9.4	- -	5 1.9	32 12.1	10 3.8	44 16.6
	80歳以上	131 100.0	29 22.1	8 6.1	9 6.9	7 5.3	8 6.1	2 1.5	3 2.3	17 13.0	1 0.8	4 3.1	15 11.5	6 4.6	22 16.8

同和問題や被差別部落を知った経緯を年齢別で見ると、20歳未満及び30～60歳代の年齢で「学校で教わった」が最も高く、中でも40～50歳代では5割近くと高い割合を占めている。20歳代は「同和問題を知らない」が最も高く、31.1%となっている。また、20歳未満も「同和問題を知らない」は24.4%と他の年齢に比べ高くなっている。

60歳代は「学校で教わった」(30.8%)と「父母や家族から」(28.9%)に大きな差はみられない。

70歳以上は「父母や家族から」が最も高いが、その割合は2割台であり、他の年齢に比べ各項目に回答が分散している傾向にある。(図表 3-1-1)

【図表 3-1-2 経年比較 同和問題や被差別部落を知った経緯】



同和問題や被差別部落を知った経緯の経年比較をみると、前々回調査及び今回調査は「学校で教わった」が最も高く、前回調査は「父母や家族から」が最も高くなっている。「学校で教わった」は前回調査に比べ2.7ポイント増加しているが、前々回調査からは4.1ポイント減少している。「父母や家族から」は減少傾向にあり、前回調査からは7.4ポイント減少している。一方で、「同和問題を知らない」は増加傾向にあり、前回調査からは3.9ポイント増加している。

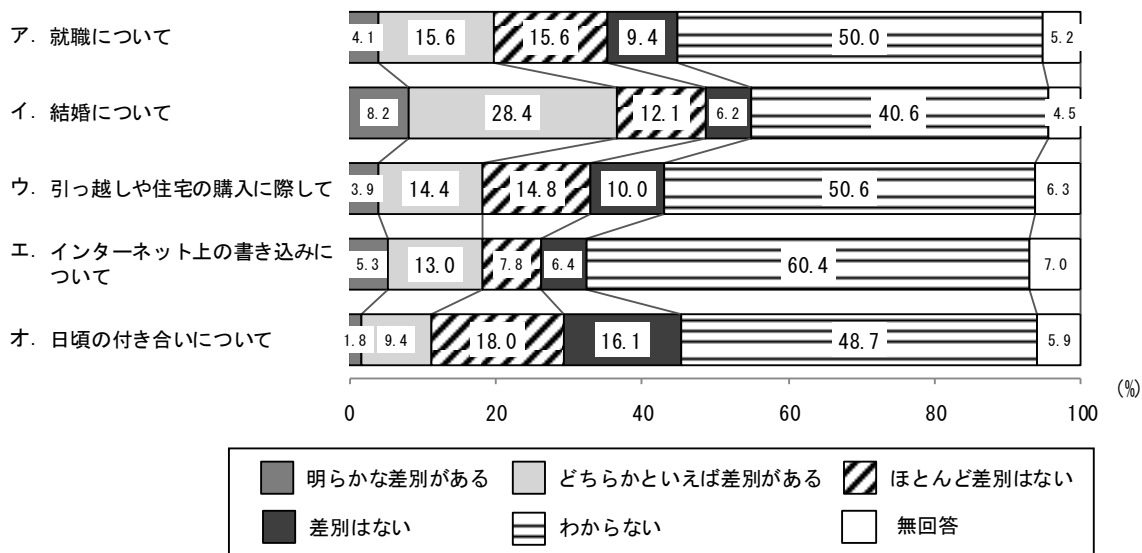
なお、前回調査では、単一回答形式の本設問に対し複数回答があったサンプルは、選択肢番号の一番若い回答のみを採用していることから、採用した選択肢以降の割合に影響を及ぼしている可能性が高く、数値を比較する際は留意が必要である。今回調査では、複数回答があったサンプルは無回答として集計を行っている。(図表 3-1-2)

(2) 就職、結婚、引っ越しや住宅の購入時の部落差別について

問13 現在、次のことについて部落差別があると思いますか。(それぞれあてはまる番号1つに○)

【図表 3-2 就職、結婚、引っ越しや住宅の購入時の部落差別について】

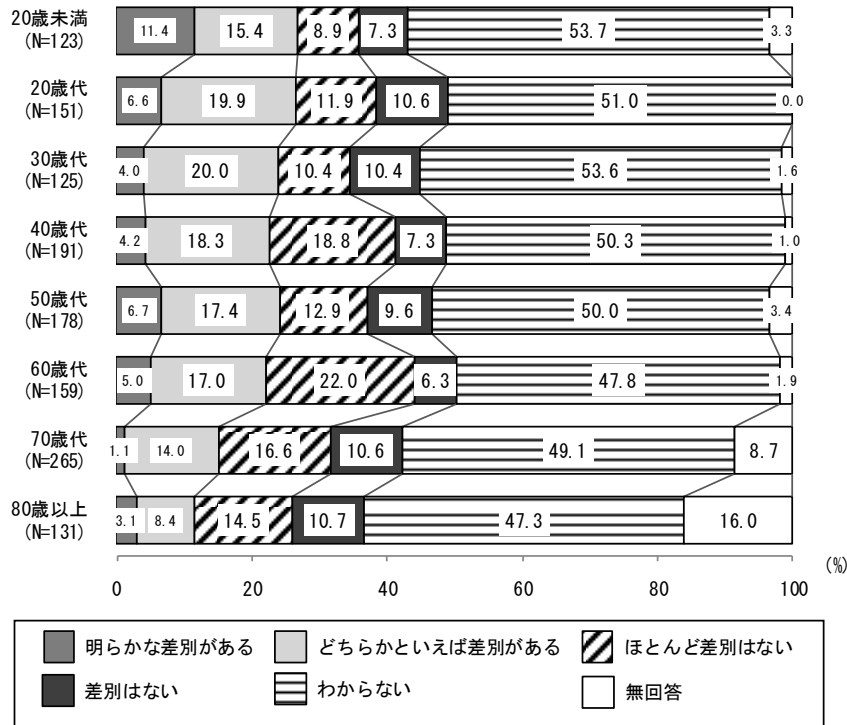
(N=1,165)



就職、結婚、引っ越しや住宅の購入時の部落差別については、“差別がある”（「明らかな差別がある」と「どちらかといえば差別がある」を合わせた数）は、「イ. 結婚について」が36.6%で最も高く、次いで「ア. 就職について」が19.7%、「ウ. 引っ越しや住宅の購入に際して」及び「エ. インターネットの書き込みについて」が各18.3%、「オ. 日頃の付き合いについて」が11.2%となっている。

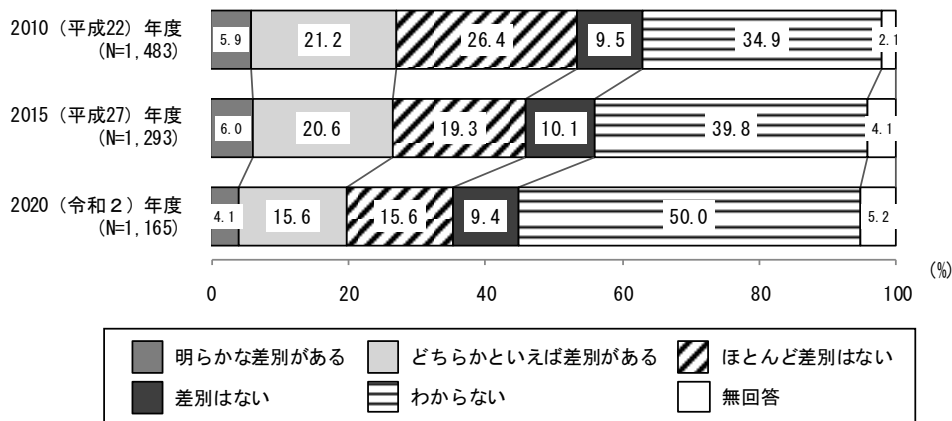
“差別はない”（「ほとんど差別はない」と「差別はない」を合わせた数）は、「オ. 日頃の付き合いについて」が34.1%で最も高く、次いで「ア. 就職について」が25.0%、「ウ. 引っ越しや住宅の購入に際して」が24.8%、「イ. 結婚について」が18.3%、「エ. インターネットの書き込みについて」が14.2%となっている。（図表 3-2）

【図表 3-2-1 年齢別 ア. 就職について】



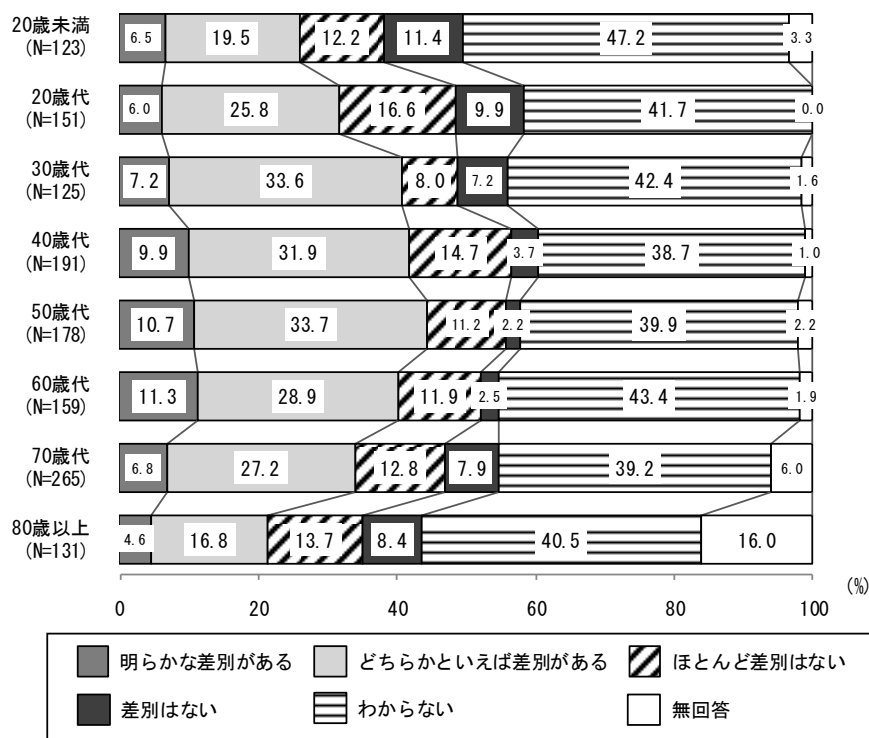
「ア. 就職について」を年齢別で見ると、「差別がある」は60歳代以下の年齢で2割台となっており、「明らかな差別がある」の割合は、20歳未満で11.4%と比較的高い。一方で、70歳以上では「差別がある」は1割台となっている。「差別はない」は60歳代で28.3%と最も高い（図表 3-2-1）

【図表 3-2-2 経年比較 ア. 就職について】



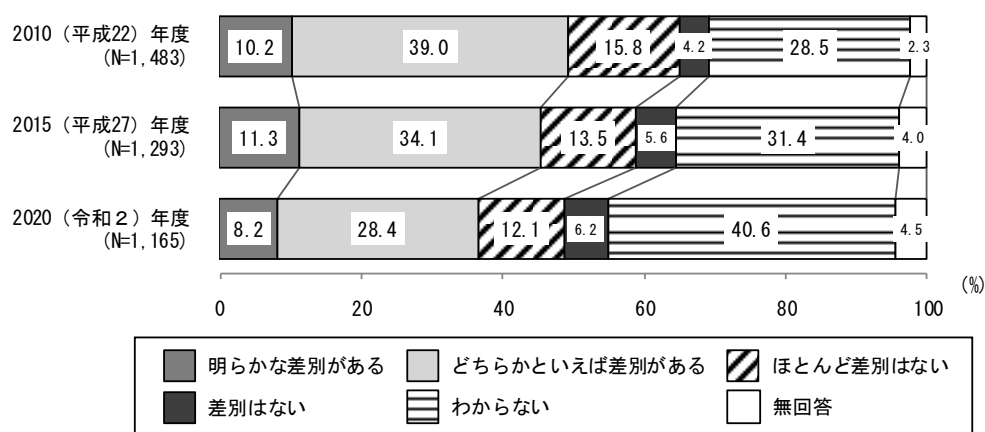
「ア. 就職について」の経年比較をみると、「わからない」のみ増加傾向にある。それ以外の項目は前回調査から概ね減少しており、「差別がある」は前回調査に比べ6.9ポイントの減少、「差別はない」は前回調査に比べ4.4ポイントの減少となっている。（図表 3-2-2）

【図表 3-2-3 年齢別 イ. 結婚について】



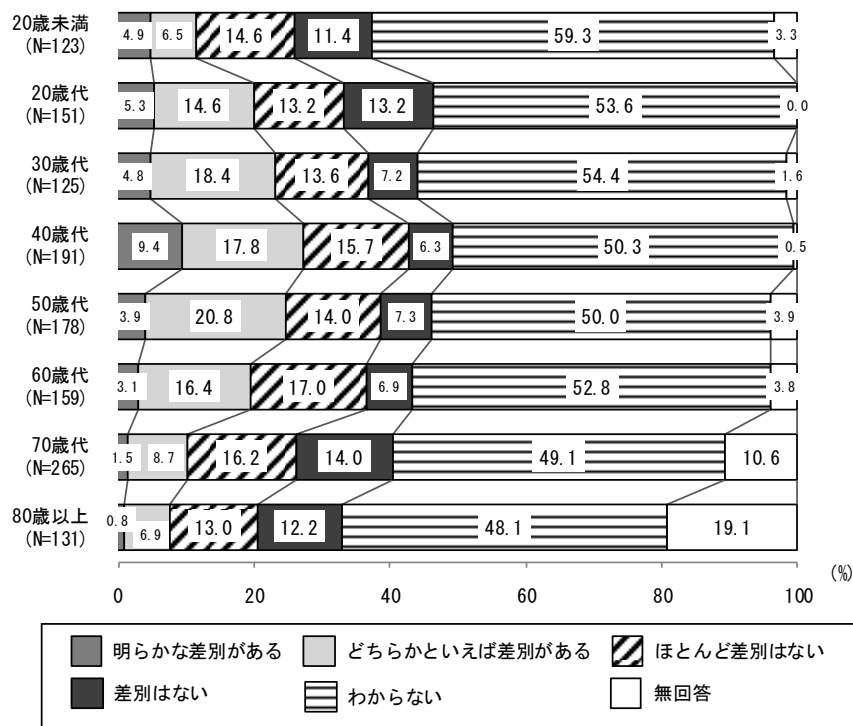
「イ. 結婚について」を年齢別で見ると、40～60歳代は「明らかな差別がある」が1割前後と比較的高くなっており、特に50歳代は“差別がある”が44.4%を占め、“差別はない”は13.4%と各年齢の中で最も低くなっている。一方で、80歳以上と20歳未満は“差別がある”がそれぞれ21.4%、26.0%と比較的低い。(図表 3-2-3)

【図表 3-2-4 経年比較 イ. 結婚について】



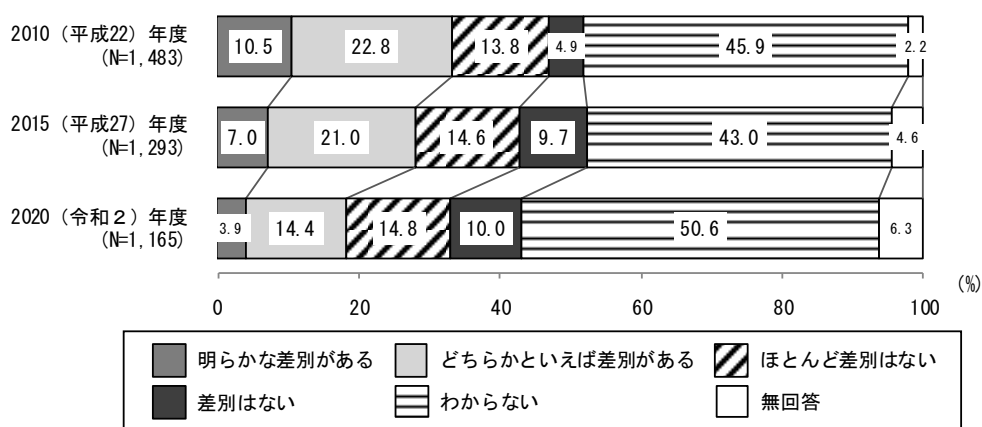
「イ. 結婚について」の経年比較をみると、「わからない」が前回、前々回調査に比べ増加している。“差別がある”は前回調査に比べ8.8ポイント減少しているが、“差別はない”は0.8ポイントの減少にとどまっており、大きな変化はみられない。(図表 3-2-4)

【図表 3-2-5 年齢別 ウ. 引っ越しや住宅の購入に際して】



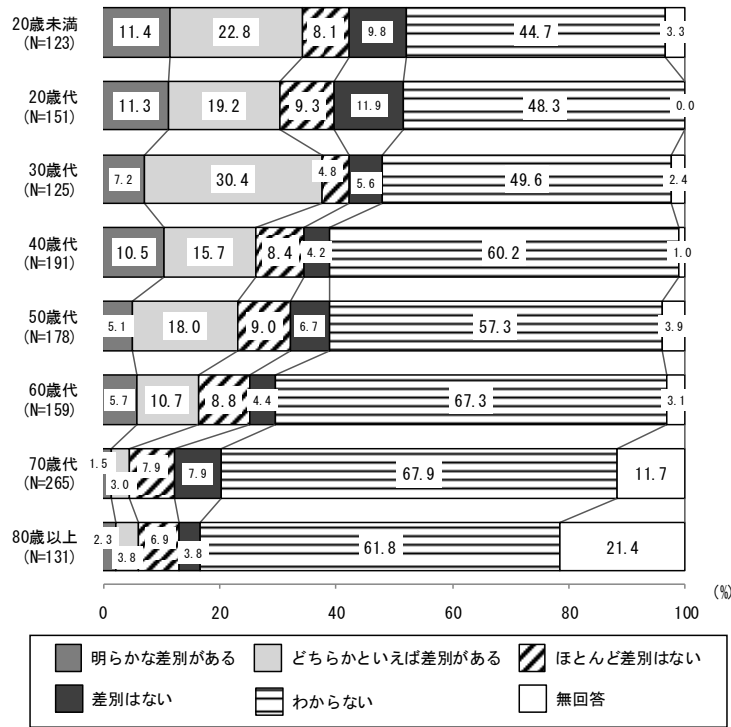
「ウ. 引っ越しや住宅の購入に際して」を年齢別で見ると、“差別がある”は40歳代が最も高く27.2%となっており、40歳代を頂点として各年齢の割合は低下傾向にある。80歳以上及び20歳未満は“差別がある”がそれぞれ7.7%、11.4%と比較的低い。“差別がない”は、70歳代が30.2%で最も高い。(図表 3-2-5)

【図表 3-2-6 経年比較 ウ. 引っ越しや住宅の購入に際して】



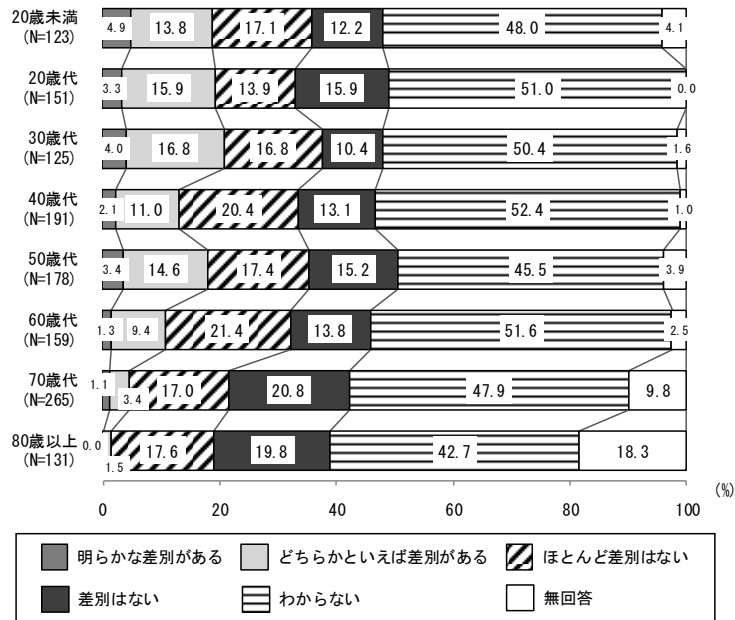
「ウ. 引っ越しや住宅の購入に際して」の経年比較をみると、“差別がある”は前々回調査からは15.0ポイント、前回調査からは9.7ポイント減少している。“差別はない”は前回調査から大きな変化がみられず、0.5ポイントの微増に留まっている。(図表 3-2-6)

【図表 3-2-7 年齢別 エ. インターネット上の書き込みについて】



「エ. インターネットの書き込みについて」を年齢別で見ると、30歳代以下で“差別がある”が3割台となっており、特に30歳代は37.6%と高い。ただし、各年齢で“差別はない”が最も高いのは20歳代(21.2%)である。70歳以上は“差別がある”が5%前後と低くなっている。(図表 3-2-7)

【図表 3-2-8 年齢別 オ. 日頃の付き合いについて】

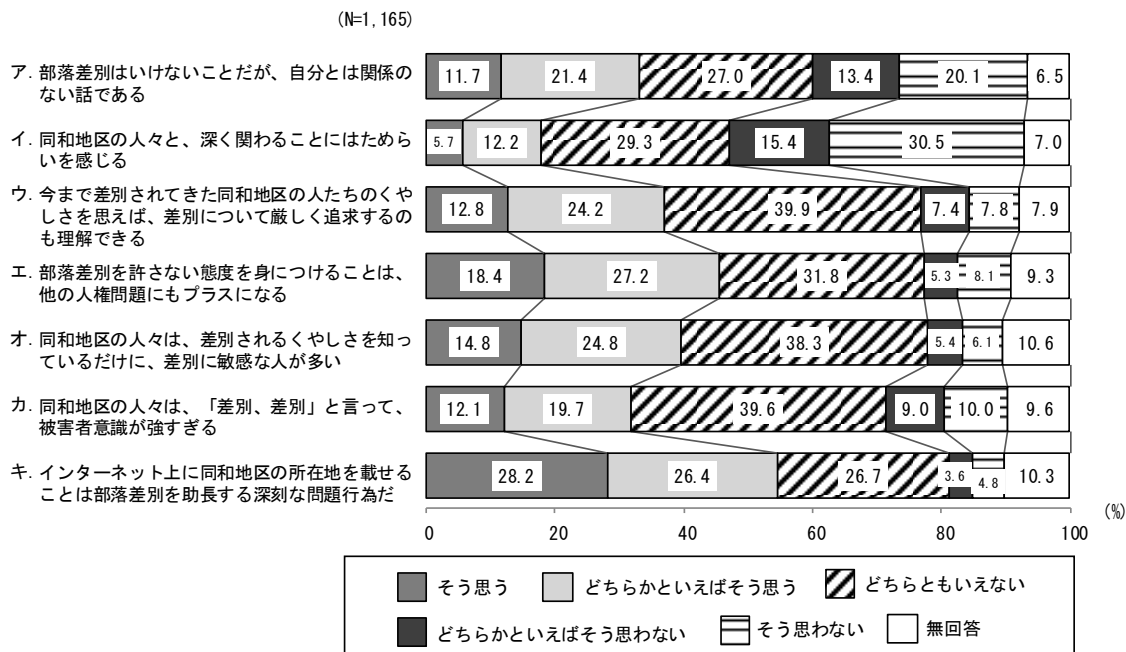


「オ. 日頃の付き合いについて」を年齢別で見ると、“差別がある”は30歳代以下と50歳代で2割前後みられるが、70歳以上は5%未満と低い。“差別はない”は30歳代以下では2割台、40歳以上では3割台となっている。(図表 3-2-8)

(3) 同和問題についての考え方

問 14 同和問題について、次のような意見がありますが、あなたはどのように思いますか。
(それぞれあてはまる番号1つに○)

【図表 3-3 同和問題についての考え方】

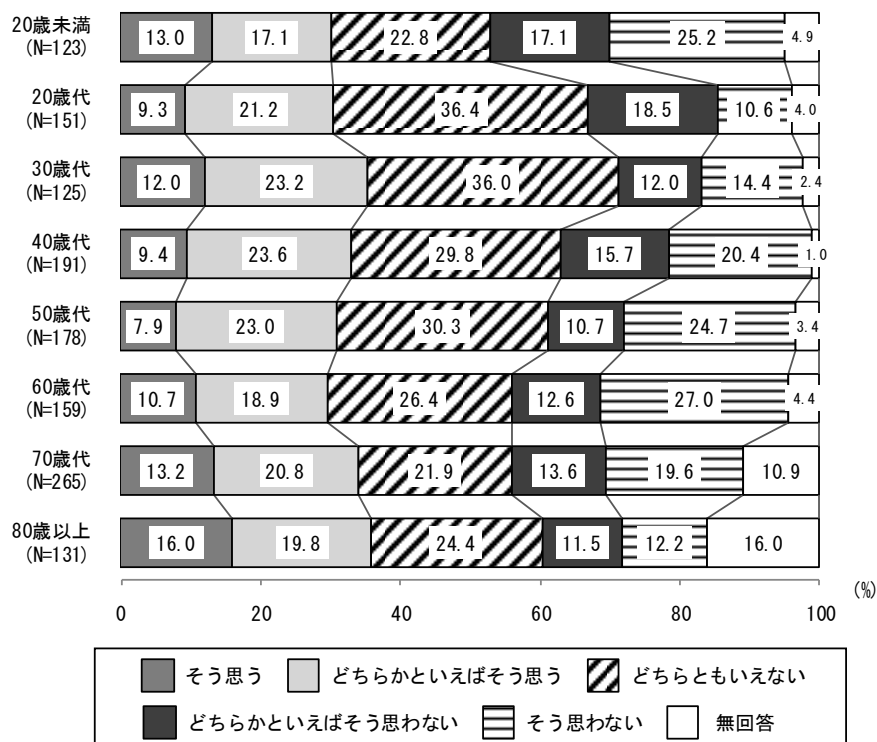


同和問題についての考え方について、「キ. インターネット上に同和地区の所在地を載せることは部落差別を助長する深刻な問題行為だ」は、“そう思う”（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた数）が54.6%と過半数を超えている。次いで“そう思う”が高い項目は「エ. 部落差別を許さない態度を身につけることは、他の人権問題にもプラスになる」で、45.6%を占めている。

「ア. 部落差別はいけないことだが、自分とは関係のない話である」及び「イ. 同和地区の人々と、深く関わることにはためらいを感じる」以外の5項目は、“そう思う”が“そう思わない”（「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた数）に比べ高くなっている。

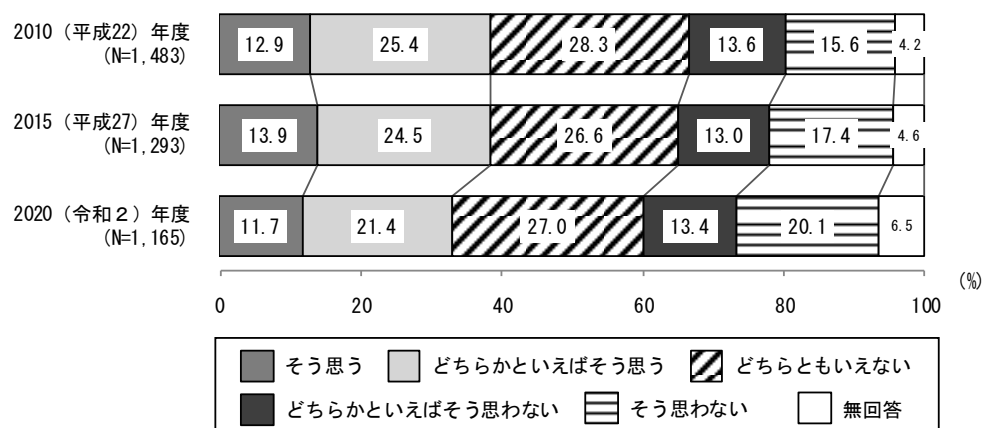
「イ. 同和地区の人々と、深く関わることにはためらいを感じる」は、“そう思わない”が45.9%を占めており、他の項目に比べ大幅に高い。次いで“そう思わない”が高い項目は「ア. 部落差別はいけないことだが、自分とは関係のない話である」で33.5%となっている。（図表 3-3）

【図表 3-3-1 年齢別 ア. 部落差別はいけなことが、自分とは関係のない話である】



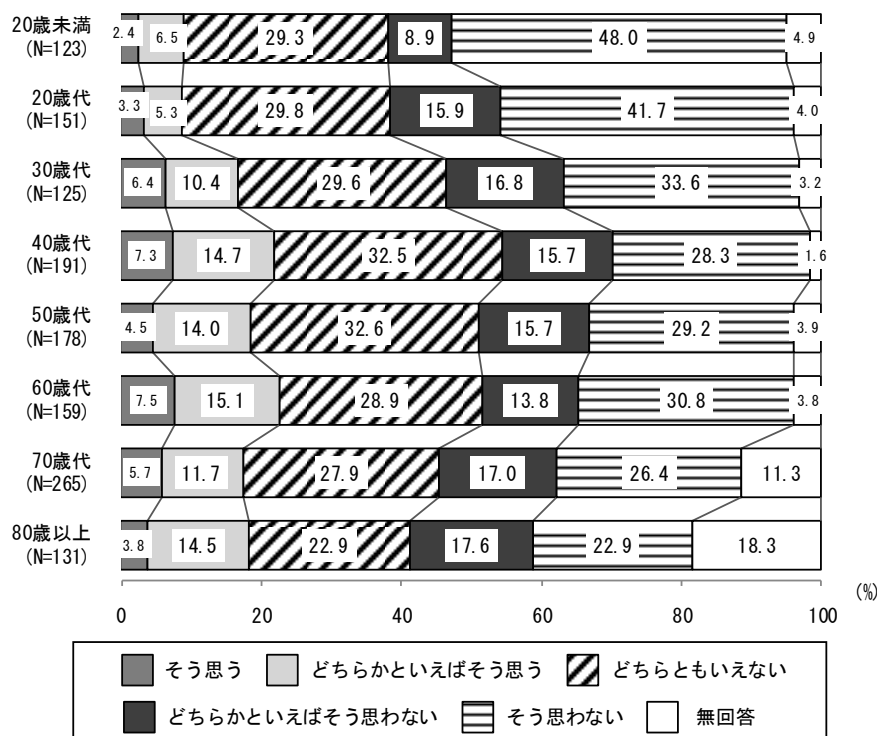
「ア. 部落差別はいけなことが、自分とは関係のない話である」を年齢別で見ると、“そう思う”は各年齢で大きな差はみられず、概ね 30%台となっているが、“そう思わない”は 20 歳未満及び 60 歳代で高く（各 42.3%、39.6%）、30 歳代及び 80 歳以上は低くなっている（各 26.4%、23.7%）。（図表 3-3-1）

【図表 3-3-2 経年比較 ア. 部落差別はいけなことが、自分とは関係のない話である】



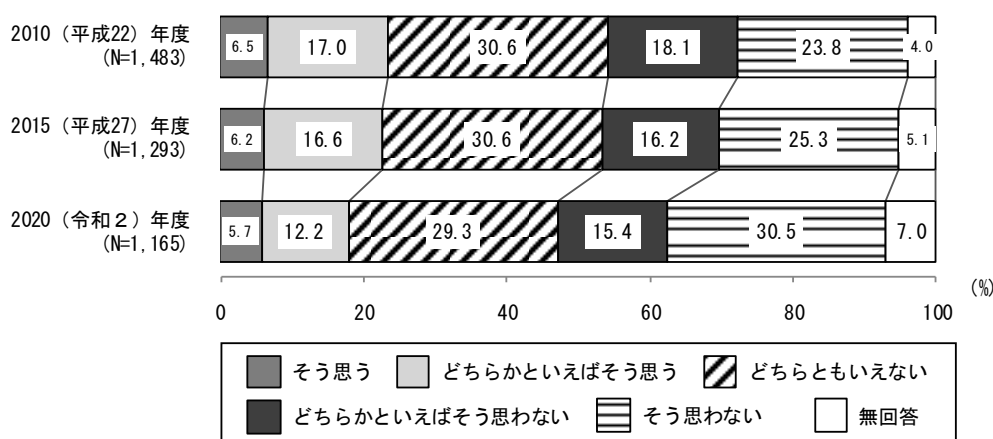
「ア. 部落差別はいけなことが、自分とは関係のない話である」の経年比較をみると、“そう思う”は前回調査に比べ 5.3 ポイントの減少がみられる。“そう思わない”は増加傾向にあり、前回調査との比較では 3.1 ポイント増加している。（図表 3-3-2）

【図表 3-3-3 年齢別 イ. 同和地区の人々と、深く関わることにはためらいを感じる】



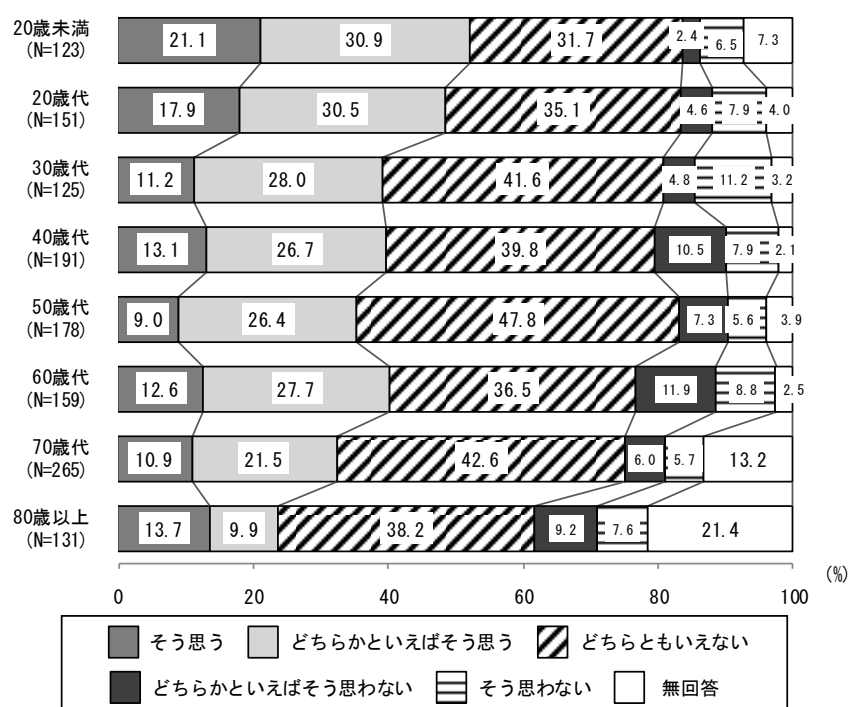
「イ. 同和地区の人々と、深く関わることにはためらいを感じる」を年齢別で見ると、“そう思う”は20歳代以下で1割未満と比較的低いが、40歳代及び60歳代では約2割と比較的高い。20歳代以下は“そう思わない”が6割近くを占めており、30歳代でも“そう思わない”が約5割となっている。その他の年齢では、“そう思わない”は4割程度である。(図表 3-3-3)

【図表 3-3-4 経年比較 イ. 同和地区の人々と、深く関わることにはためらいを感じる】



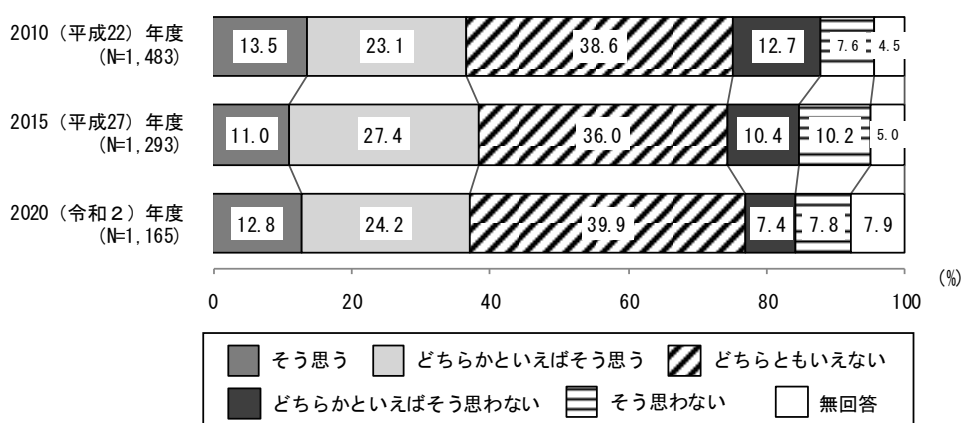
「イ. 同和地区の人々と、深く関わることにはためらいを感じる」の経年比較をみると、“そう思う”は前回調査に比べ4.9ポイント減少している。一方で、“そう思わない”は前回調査に比べ4.4ポイント増加しており、中でも「そう思わない」は前回調査から5.2ポイントの増加が見られる。(図表 3-3-4)

【図表 3-3-5 年齢別 ウ. 今まで差別されてきた同和地区の人たちのくやしさを思えば、差別について厳しく追求するのも理解できる】



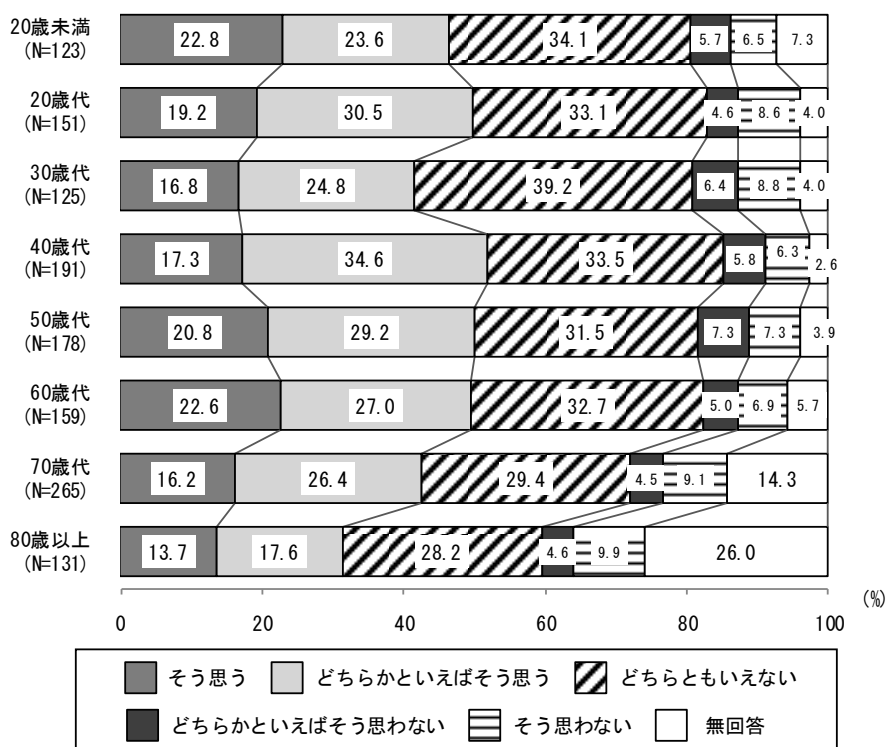
「ウ. 今まで差別されてきた同和地区の人たちのくやしさを思えば、差別について厳しく追求するのも理解できる」を年齢別で見ると、“そう思う”は20歳代以下で5割前後と他の年齢に比べ高く、80歳以上では2割程度と比較的低くなっている。“そう思わない”は全ての年齢で2割以下となっており、特に20歳未満は8.9%と低い。(図表 3-3-5)

【図表 3-3-6 経年比較 ウ. 今まで差別されてきた同和地区の人たちのくやしさを思えば、差別について厳しく追求するのも理解できる】



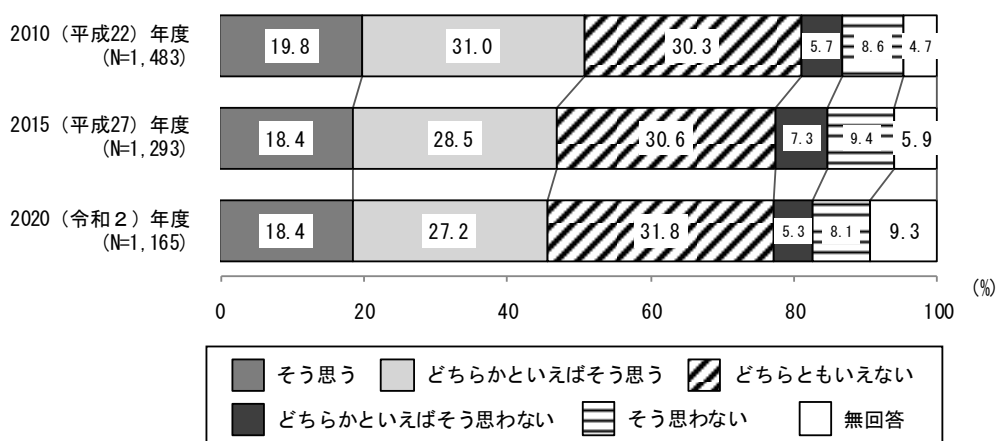
「ウ. 今まで差別されてきた同和地区の人たちのくやしさを思えば、差別について厳しく追求するのも理解できる」の経年比較をみると、“そう思う”は前回調査に比べ1.4ポイント微減しているが、「そう思う」は1.8ポイント微増している。“そう思わない”は、前回調査に比べ5.4ポイント減少している。(図表 3-3-6)

【図表 3-3-7 年齢別 エ. 部落差別を許さない態度を身につけることは、他の人権問題にもプラスになる】



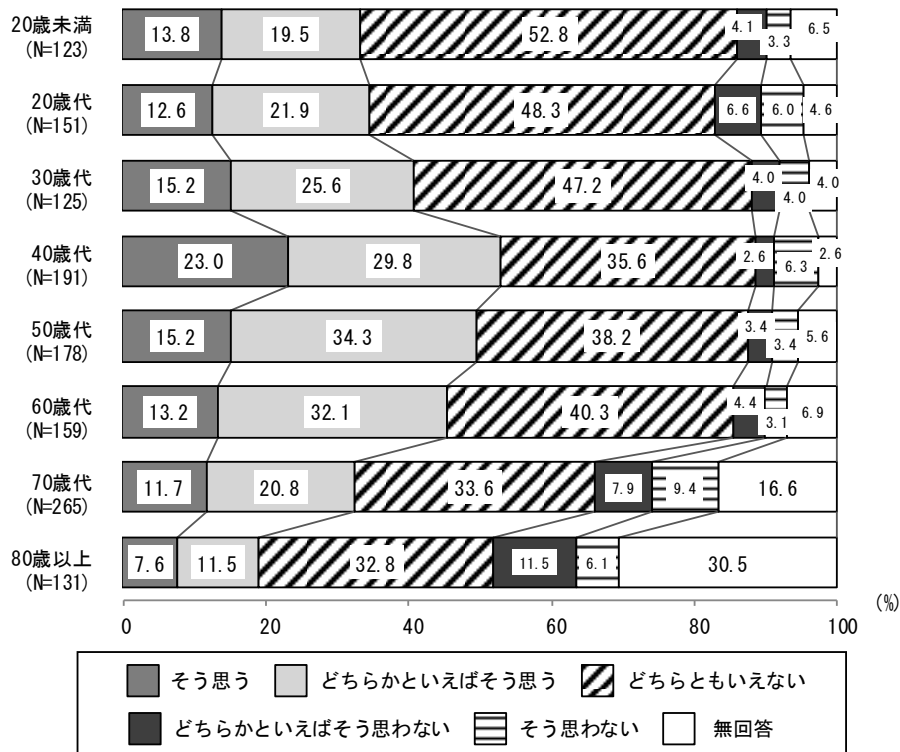
「エ. 部落差別を許さない態度を身につけることは、他の人権問題にもプラスになる」を年齢別でみると、“そう思う”は30歳代と70歳以上で割合の落ち込みがみられるが、それ以外の年齢では、“そう思う”が5割前後となっている。“そう思わない”は全ての年齢で1割台である。(図表 3-3-7)

【図表 3-3-8 経年比較 エ. 部落差別を許さない態度を身につけることは、他の人権問題にもプラスになる】



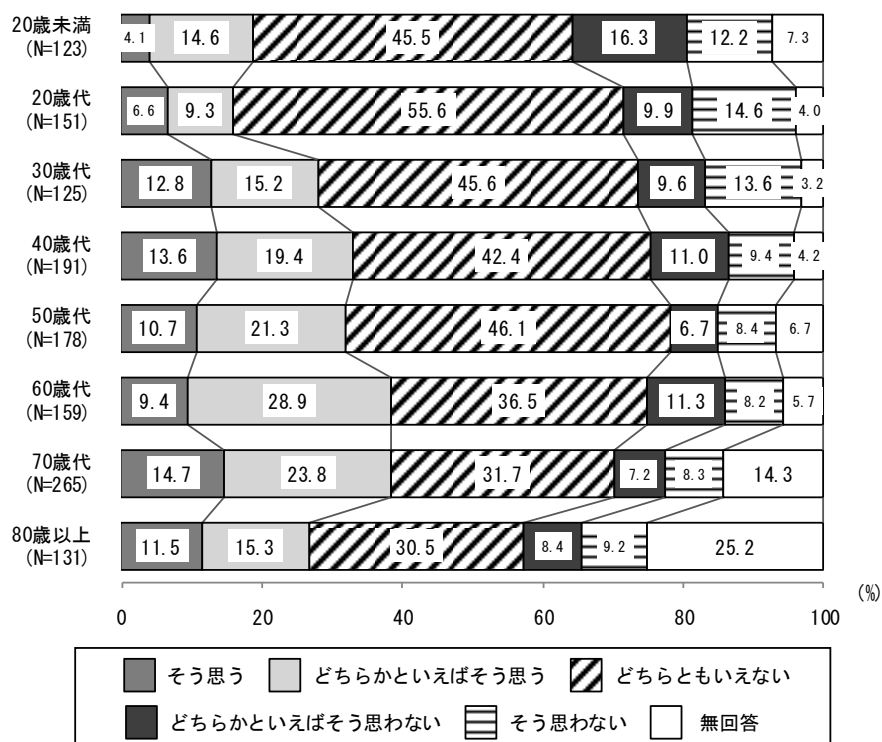
「エ. 部落差別を許さない態度を身につけることは、他の人権問題にもプラスになる」の経年比較をみると、“そう思う”は減少傾向にあり、前回調査との比較では1.3ポイント減少している。“そう思わない”は、前々回調査との比較では大きな変化はないものの、前回調査との比較では、3.3ポイント減少している。(図表 3-3-8)

【図表 3-3-9 年齢別 オ. 同和地区の人々は、差別されるくやしさを
知っているだけに、差別に敏感な人が多い】



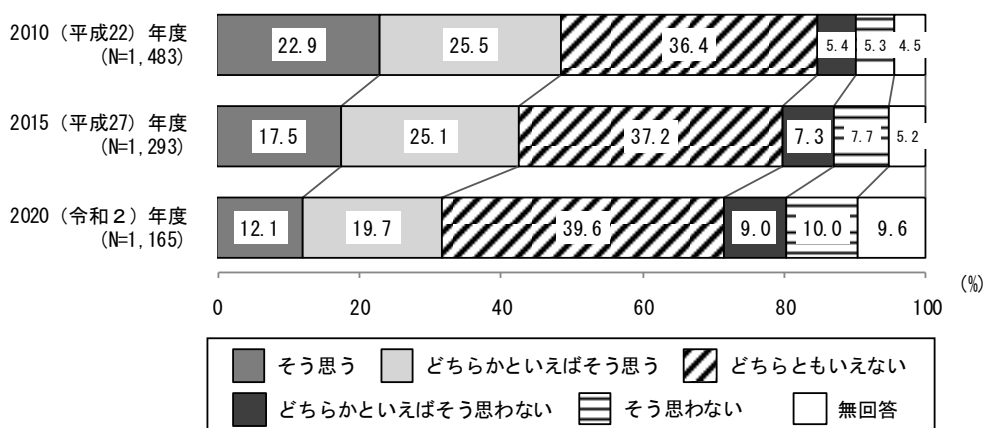
「オ. 同和地区の人々は、差別されるくやしさを知っているだけに、差別に敏感な人が多い」を年齢別でみると、“そう思う”は40歳代の52.8%を頂点として、年齢が離れるごとに低下している。“そう思わない”は20歳代及び70歳代以上で1割台、それ以外の年齢では1割以下となっている。(図表 3-3-9)

【図表 3-3-10 年齢別 カ.同和地区の人々は、「差別、差別」と言って、被害者意識が強すぎる】



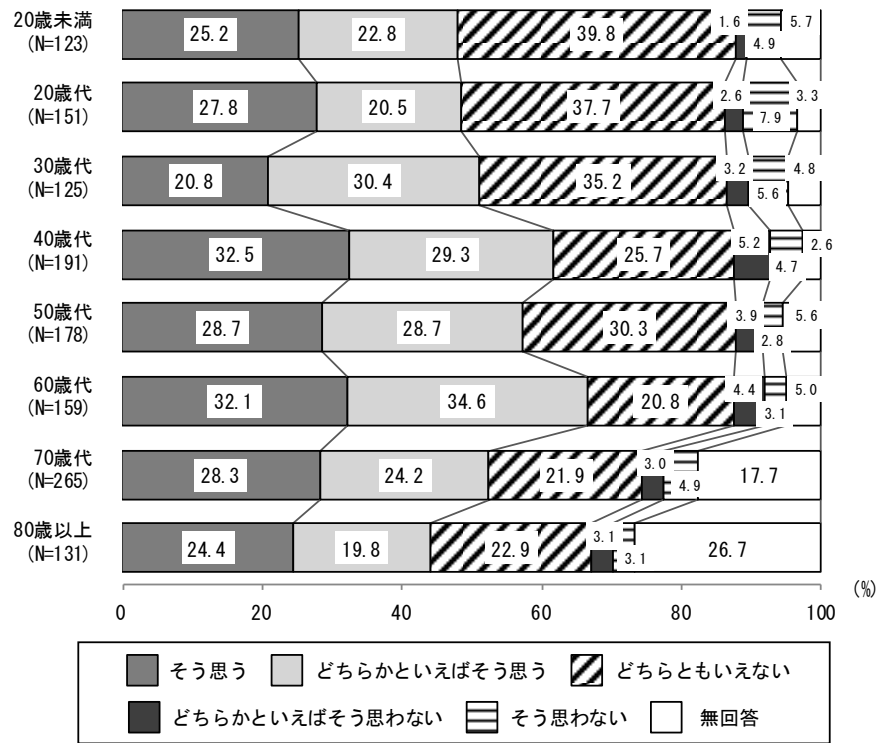
「カ.同和地区の人々は、「差別、差別」と言って、被害者意識が強すぎる」を年齢別にみると、20歳代以下は“そう思う”が2割を切っており、他の年齢に比べ低くなっている。年齢が上がるにつれ“そう思う”の割合が概ね高くなる傾向にあるが、80歳以上（26.8%）は一転して低く、70歳代（38.5%）と10ポイント以上の差が発生している。（図表 3-3-10）

【図表 3-3-11 経年比較 カ.同和地区の人々は、「差別、差別」と言って、被害者意識が強すぎる】



「カ.同和地区の人々は、「差別、差別」と言って、被害者意識が強すぎる」の経年比較をみると、“そう思う”は減少傾向にあり、前回調査に比べ10.8ポイント減少している。一方で、“そう思わない”は増加傾向にあり、前回調査に比べ4.0ポイント増加している。（図表 3-3-11）

【図表 3-3-12 年齢別 キ. インターネット上に同和地区の所在地を載せることは
部落差別を助長する深刻な問題行為だ】



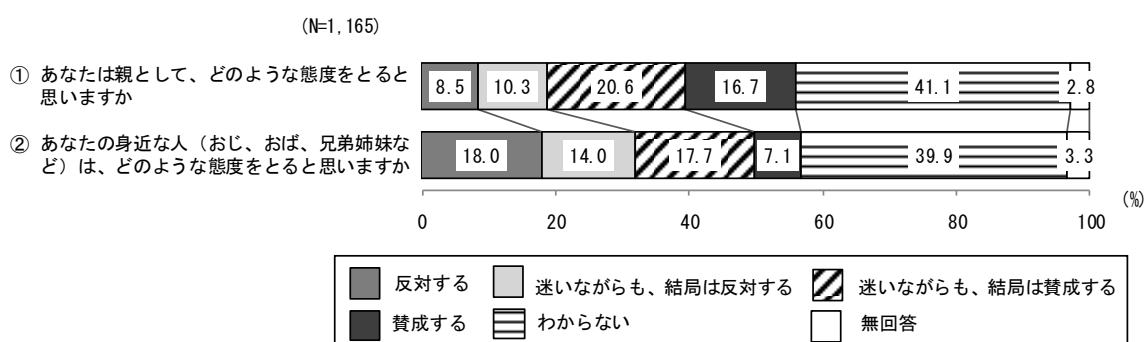
「キ. インターネット上に同和地区の所在地を載せることは部落差別を助長する深刻な問題行為だ」を年齢別にみると、30～70歳代で“そう思う”が過半数を占めており、中でも40歳代及び60歳代は“そう思う”が6割台となっている。“そう思わない”はいずれの年齢も概ね1割以下に留まっている。(図表 3-3-12)

(4) 同和地区の方との結婚について

問 15 ①もし、あなたのお子さん（お子さんがいない場合は、いると仮定してお答えください）が恋愛をし、結婚をしたいと言っている相手が同和地区の人であった場合、あなたは親として、どのような態度をとると思いますか。（あてはまる番号1つに○）

②もし、あなたが結婚しようとしている相手が同和地区の人であった場合、あなたの身近な人（おじ、おば、兄弟姉妹など）は、どのような態度をとると思いますか。（あてはまる番号1つに○）

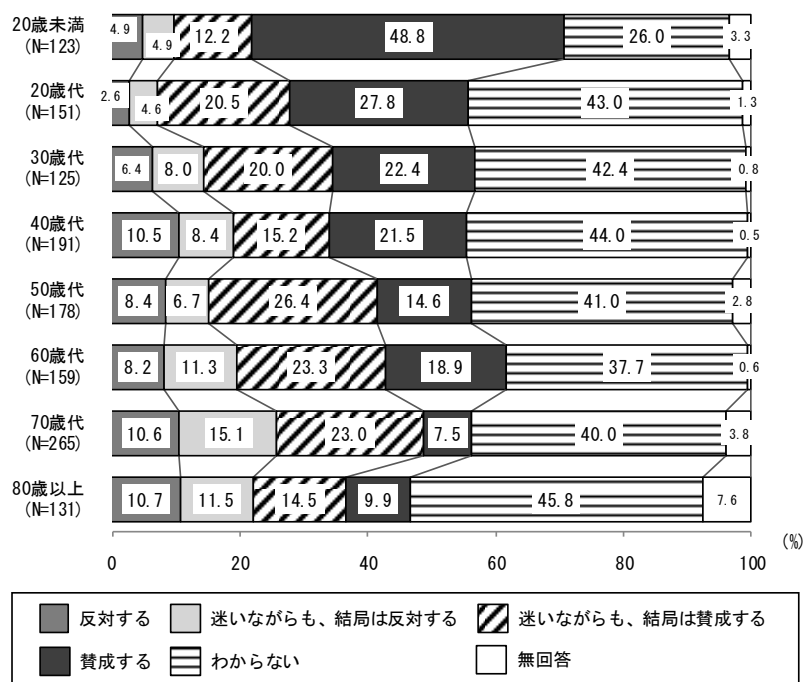
【図表 3-4 同和地区の方との結婚について】



同和地区の方との結婚について、「①あなたは親として、どのような態度をとると思いますか」の質問に対しては“賛成派”（「迷いながらも、結局は賛成する」と「賛成する」を合わせた数）が“反対派”（「反対する」と「迷いながらも、結局は反対する」を合わせた数）に比べ18.5ポイント高い。

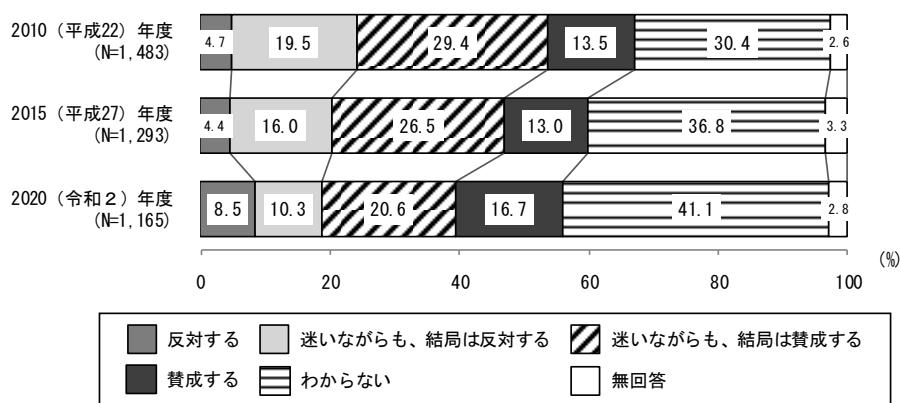
一方で、「②あなたの身近な人（おじ、おば、兄弟姉妹など）は、どのような態度をとると思いますか」の質問に対しては“反対派”が“賛成派”に比べ7.2ポイント高く、“反対派”が上回っている。（図表3-4）

【図表 3-4-1 年齢別 ①あなたは親として、どのような態度をとると思いますか】



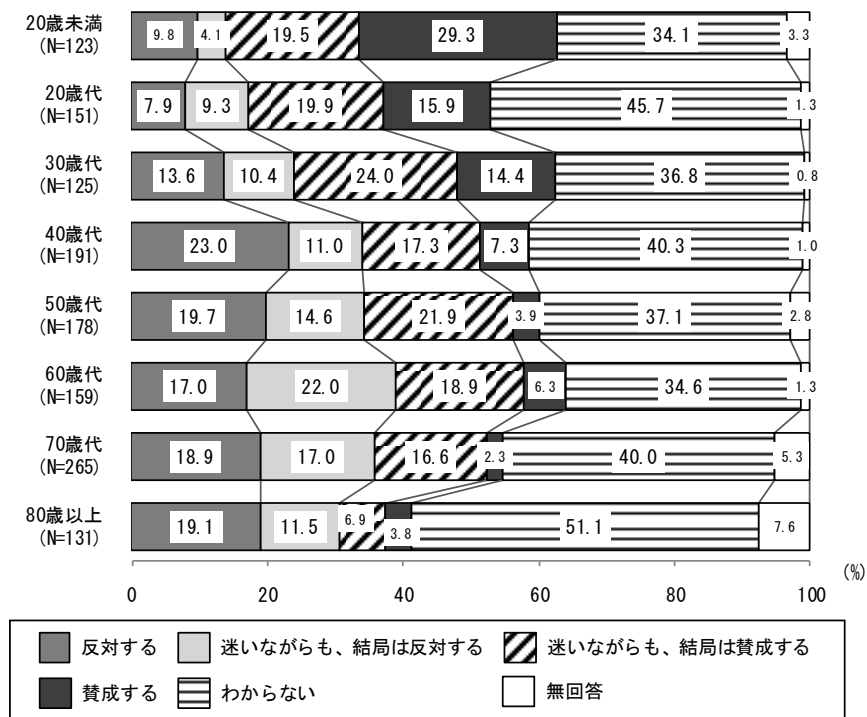
「①あなたは親として、どのような態度をとると思いますか」を年齢別にみると、20歳未満は“賛成派”が61.0%と大幅に高く、「賛成する」は48.8%にのぼる。次いで20歳代も“賛成派”が48.3%と高い。70歳以上は“賛成派”が比較的低く、70歳代は30.5%、80歳以上は24.4%となっている。(図表 3-4-1)

【図表 3-4-2 経年比較 ①あなたは親として、どのような態度をとると思いますか】



「①あなたは親として、どのような態度をとると思いますか」の経年比較をみると“反対派”、“賛成派”共に減少傾向にあり、「わからない」が調査を重ねるごとに増加している。ただし、前回調査に比べ「反対する」は4.1ポイントの増加、「賛成する」は3.7ポイントの増加となっている。(図表 3-4-2)

【図表 3-4-3 年齢別 ②あなたの身近な人（おじ、おば、兄弟姉妹など）は、どのような態度をとると思いますか】

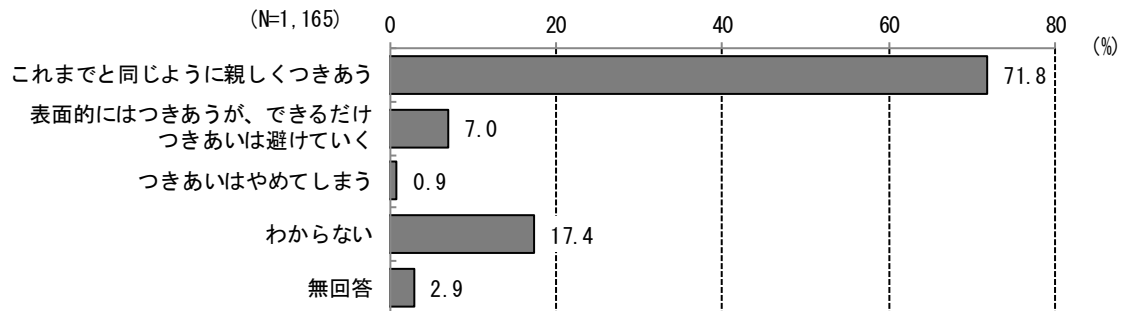


「②あなたの身近な人（おじ、おば、兄弟姉妹など）は、どのような態度をとると思いますか」を年齢別でみると、30歳代以下は“賛成派”が3～4割台と比較的高い。特に20歳未満は“賛成派”が48.8%と約半数を占めている。40歳以上は“反対派”が3割台みられ、60歳代は“反対派”が39.0%と比較的高い。また、70歳以上は“賛成派”が10%台と比較的低くなっている。（図表 3-4-3）

(5) 日頃から親しくつきあっている人が同和地区出身者であった場合

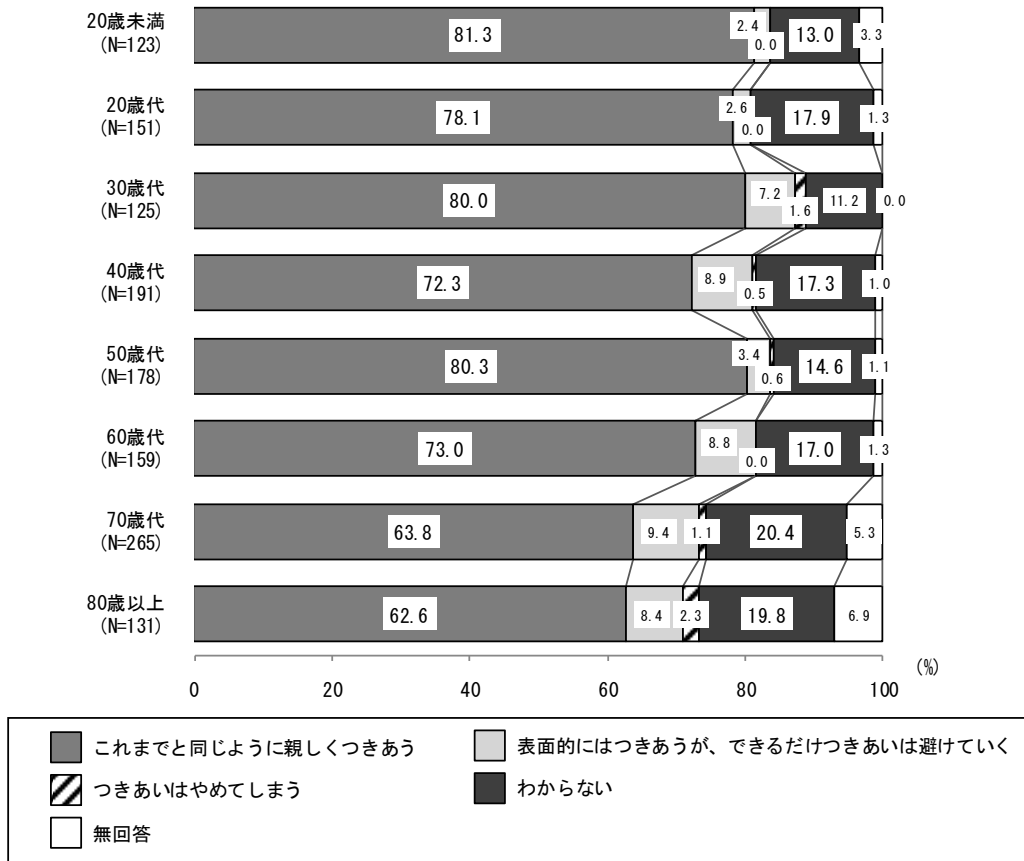
問 16 もし、日頃から親しくつきあっている人が、なにかのことで同和地区出身の人であることがわかった場合、あなたはどうしますか。(あてはまる番号1つに○)

【図表 3-5 日頃から親しくつきあっている人が同和地区出身者であった場合】



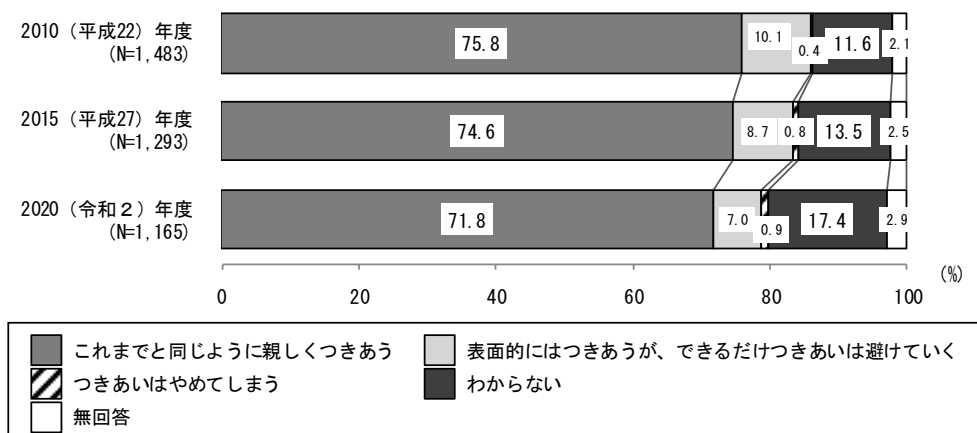
日頃から親しくつきあっている人が同和地区出身者であった場合については、「これまでと同じように親しくつきあう」が71.8%と圧倒的に高くなっている。次いで「わからない」(17.4%)が高い。(図表3-5)

【図表 3-5-1 年齢別 日頃から親しくつきあっている人が同和地区出身者であった場合】



日頃から親しくつきあっている人が同和地区出身者であった場合を年齢別にみると、いずれの年齢も「これまでと同じように親しくつきあう」が過半数を占めており、30歳代以下及び50歳代では8割前後と高くなっている。一方で、70歳以上は「これまでと同じように親しくつきあう」が6割程度と他の年齢に比べ低くなっている。(図表 3-5-1)

【図表 3-5-2 経年比較 日頃から親しくつきあっている人が同和地区出身者であった場合】

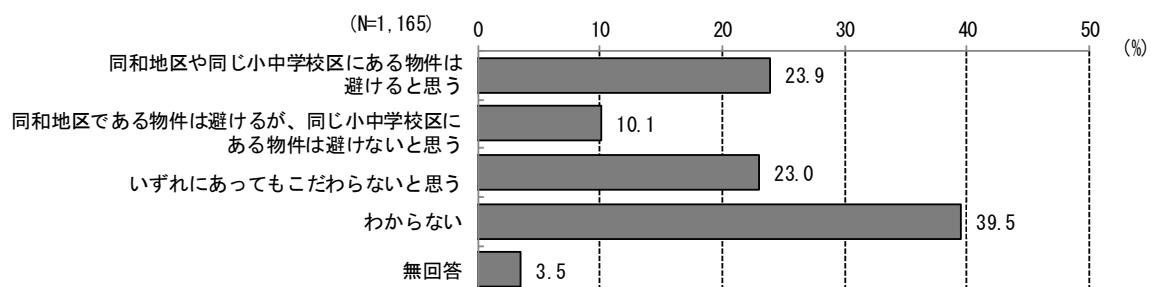


日頃から親しくつきあっている人が同和地区出身者であった場合の経年比較をみると、「これまでと同じように親しくつきあう」及び「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていく」は微減傾向にあり、それぞれ前回調査に比べ2.8ポイント、1.7ポイントの低下がみられる。(図表 3-5-2)

(6) 同和地区内で住宅を購入、賃貸することについて

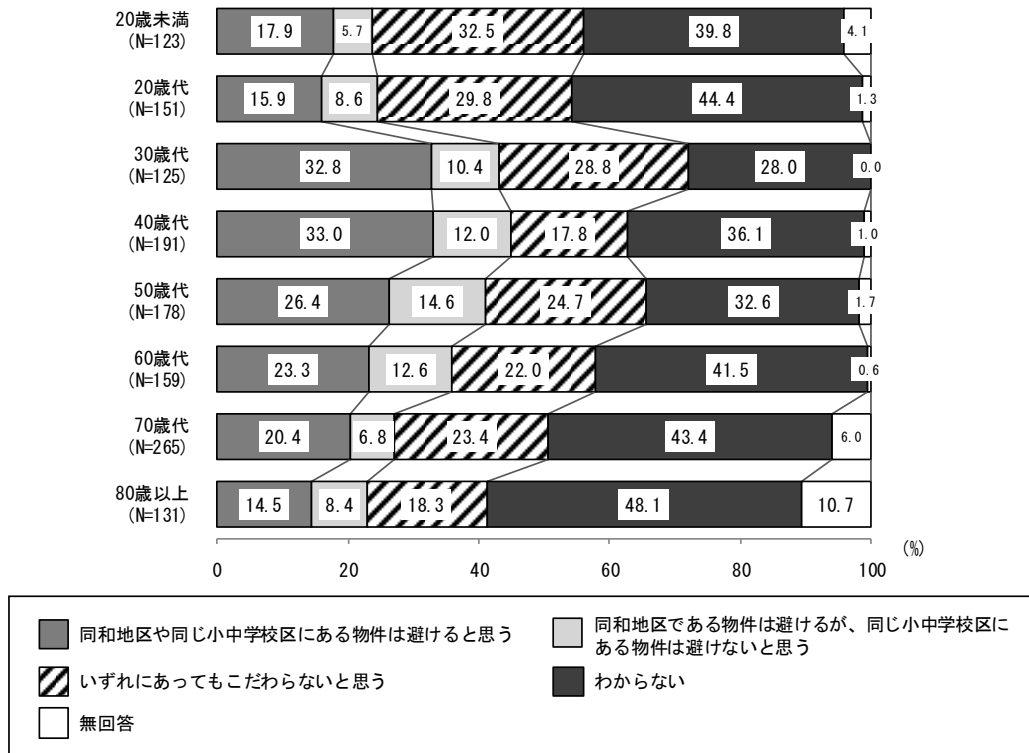
問17 もし、あなたが、家を購入したり、マンションを借りたりするなど住宅を選ぶ際に、同和地区にある物件、もしくは小中学校区に同和地区がある物件ならばどのようにすると思いますか。(あてはまる番号1つに○)

【図表 3-6 同和地区内で住宅を購入、賃貸することについて】



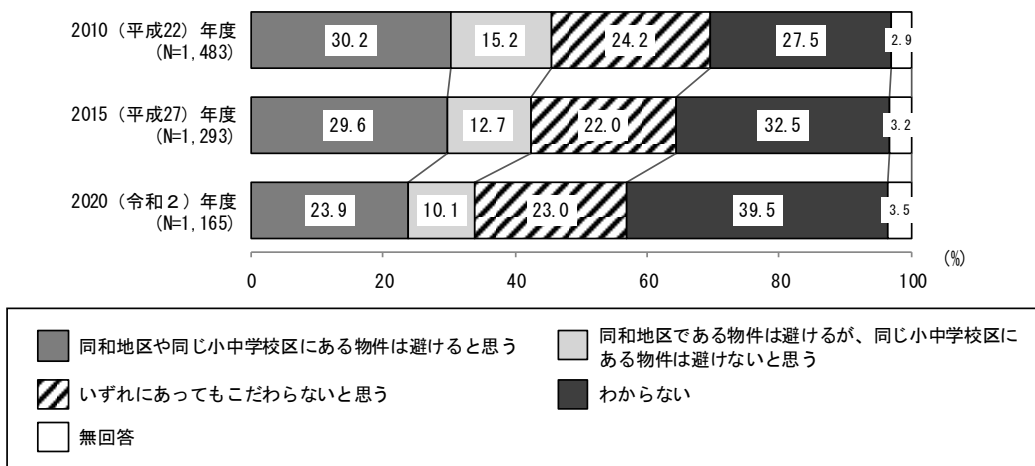
同和地区内で住宅を購入、賃貸することについては、「わからない」が39.5%と最も高くなっており、次いで「同和地区や同じ小中学校区にある物件は避けると思う」が23.9%、「いずれにあってもこだわらないと思う」が23.0%、「同和地区である物件は避けるが、同じ小中学校区にある物件は避けないと思う」が10.1%となっている。(図表 3-6)

【図表 3-6-1 年齢別 同和地区内で住宅を購入、賃貸することについて】



同和地区内で住宅を購入、賃貸することについてを年齢別で見ると、「同和地区や同じ小中学校区にある物件は避けると思う」は、20歳代以下では1割台と他の年齢に比べ低く、30～40歳代では3割あまりと高いが、50歳以上では年齢が上がるにつれ再び低くなる傾向にある。(図表 3-6-1)

【図表 3-6-2 経年比較 同和地区内で住宅を購入、賃貸することについて】



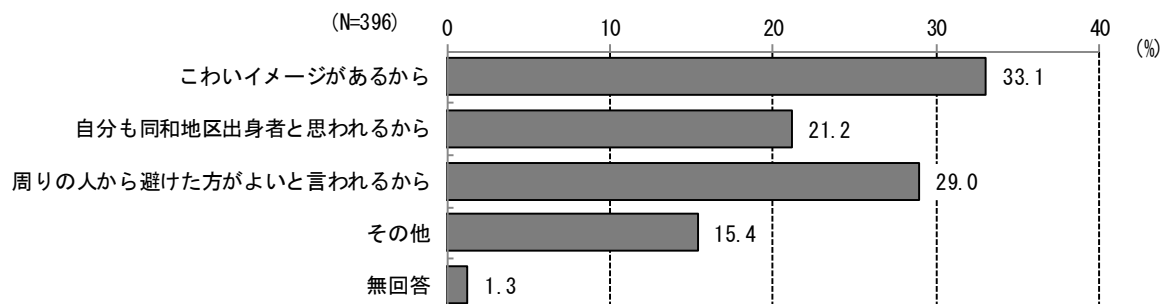
同和地区内で住宅を購入、賃貸することについての経年比較をみると、「同和地区や同じ小中学校区にある物件は避けると思う」及び「同和地区である物件は避けるが、同じ小中学校区にある物件は避けたいと思う」は減少傾向にあり、それぞれ前回調査から5.7ポイント、2.6ポイント減少している。一方で、「わからない」は調査を重ねるごとに増加している。(図表 3-6-2)

(7) 同和地区を避ける理由

問18 問17で、「1」「2」と答えた方にお聞きします。

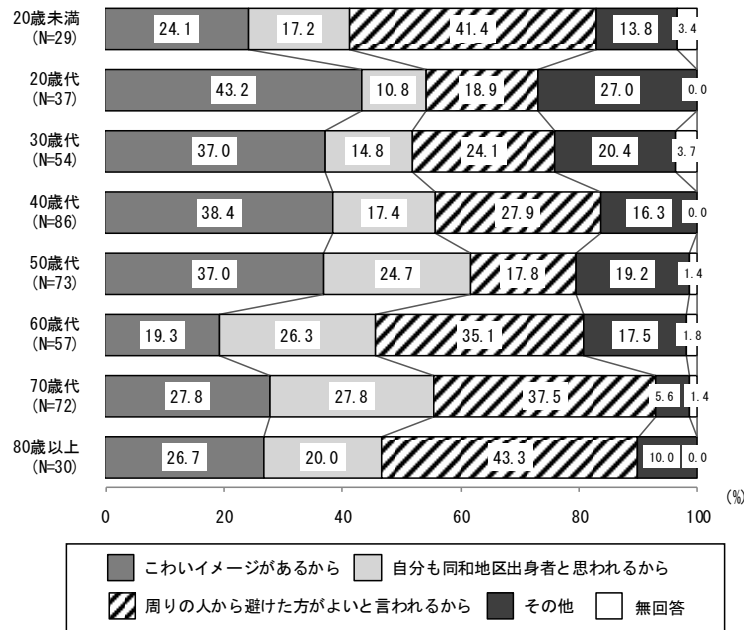
あなたはなぜそのように思うのですか。(あてはまる番号1つに○)

【図表 3-7 同和地区を避ける理由】



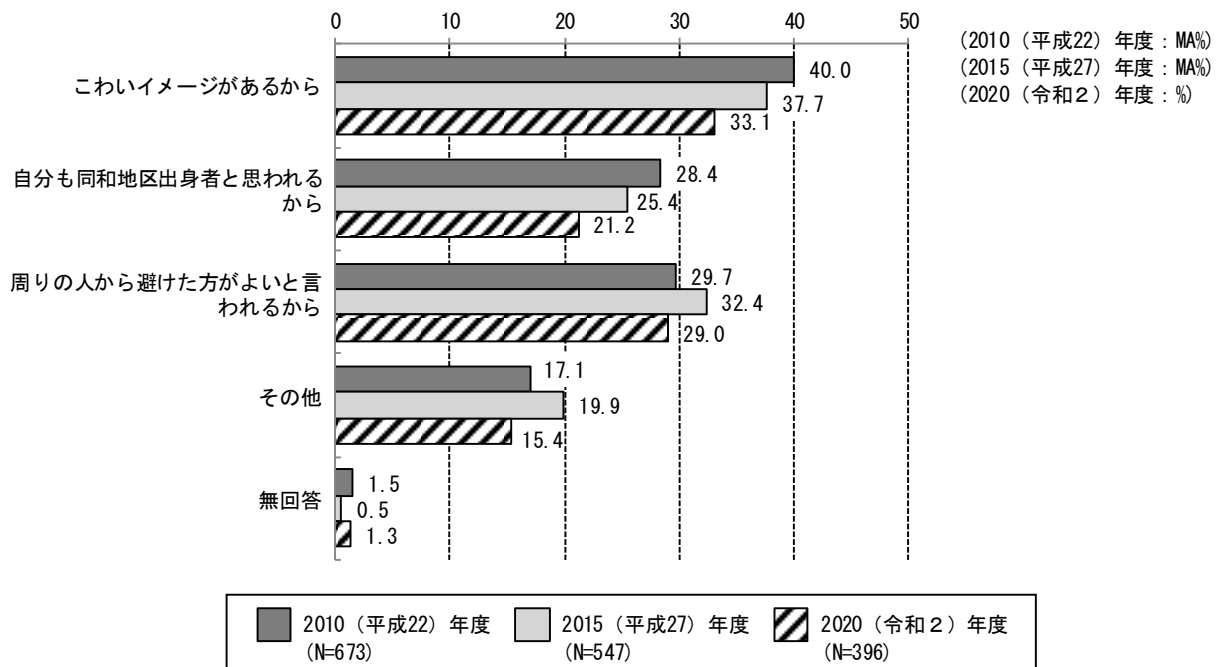
同和地区を避ける理由については、「怖いイメージがあるから」が33.1%と最も高く、次いで「周りの人から避けた方がよいと言われるから」が29.0%、「自分も同和地区出身者と思われるから」が21.2%となっている。(図表 3-7)

【図表 3-7-1 年齢別 同和地区を避ける理由】



同和地区を避ける理由を年齢別で見ると、20歳未満及び60歳以上は「周りの人から避けた方がよいと言われるから」が最も高く、20～50歳代は「こわいイメージがあるから」となっている。(図表 3-7-1)

【図表 3-7-2 経年比較 同和地区を避ける理由】

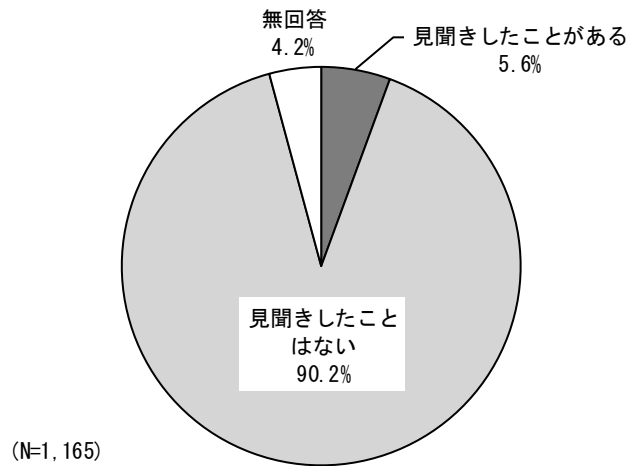


同和地区を避ける理由の経年比較をみると、いずれの調査も「こわいイメージがあるから」が最も高く、次いで「周りの人から避けた方がよいと言われるから」、「自分も同和地区出身者と思われるから」の順で割合が高くなっている。なお、本設問は、前回調査及び前々回調査では複数回答形式であったが、今回調査より単一回答形式となっているため、数値の比較は行っていない。(図表 3-7-2)

(8) 過去5年以内に同和地区の人々への差別的な言動などを見聞きした経験

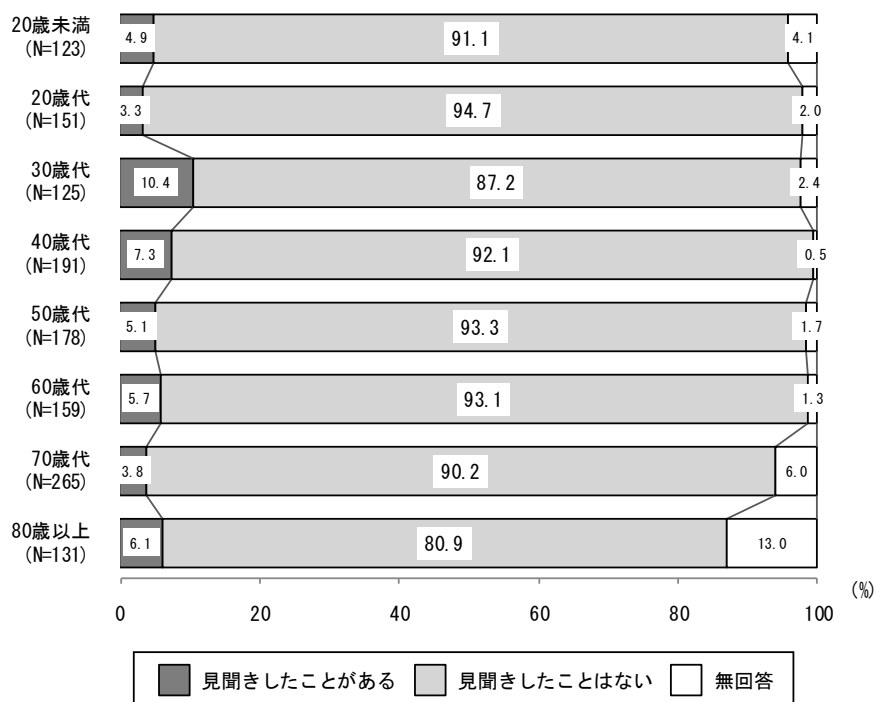
問19 あなたは、過去5年ほどの間に、同和地区の人々に対する差別的な言動や落書きを見聞きしたことがありますか。(あてはまる番号1つに○)

【図表 3-8 過去5年以内に同和地区の人々への差別的な言動などを見聞きした経験】



過去5年以内に同和地区の人々への差別的な言動などを見聞きした経験については、「見聞きしたことはない」が90.2%と圧倒的に高く、「見聞きしたことがある」は5.6%に留まっている。(図表 3-8)

【図表 3-8-1 年齢別 過去5年以内に同和地区の人々への差別的な言動などを見聞きした経験】

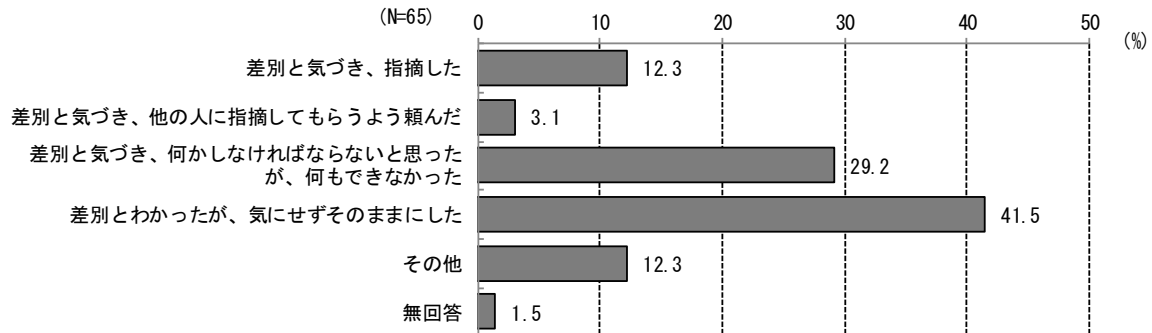


過去5年以内に同和地区の人々への差別的な言動などを見聞きした経験を年齢別でみると、30歳代は「見聞きしたことがある」が10.4%と他の年齢に比べやや高くなっている以外は、年齢別の大きな変化はみられない。(図表 3-8-1)

(9) 同和地区の人々への差別を見聞きした時の反応

問20 問19で、「1.見聞きしたことがある」と答えた方にお聞きします。
その時あなたは、どうしましたか。(あてはまる番号1つに○)

【図表 3-9 同和地区の人々への差別を見聞きした時の反応】



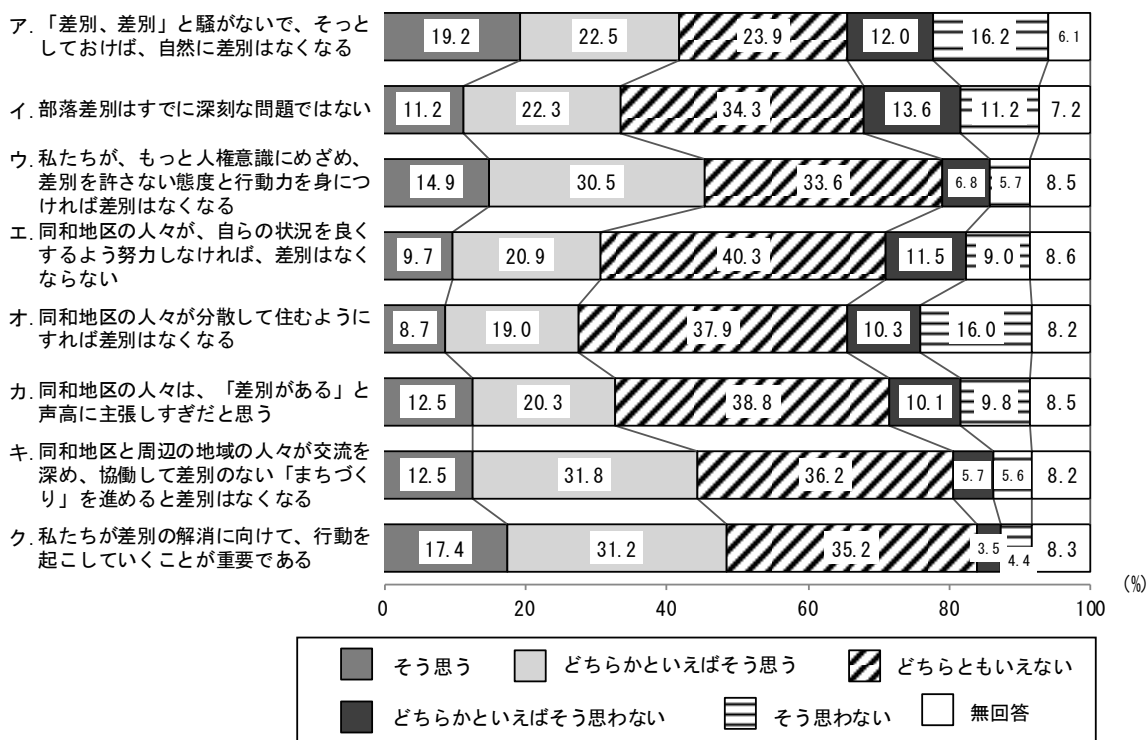
同和地区の人々への差別を見聞きした時の反応については、「差別と分かったが、気にせずそのままにした」が41.5%と最も高く、次いで「差別と気づき、何かしなければならなかったが、何もできなかった」が29.2%、「差別と気づき、指摘した」が12.3%となっている。(図表 3-9)

(10) 部落差別をなくす方法に関する意見

問 21 部落差別をなくすことについて、次のような考え方があります。あなたはどのように思いますか。
(それぞれあてはまる番号1つに○)

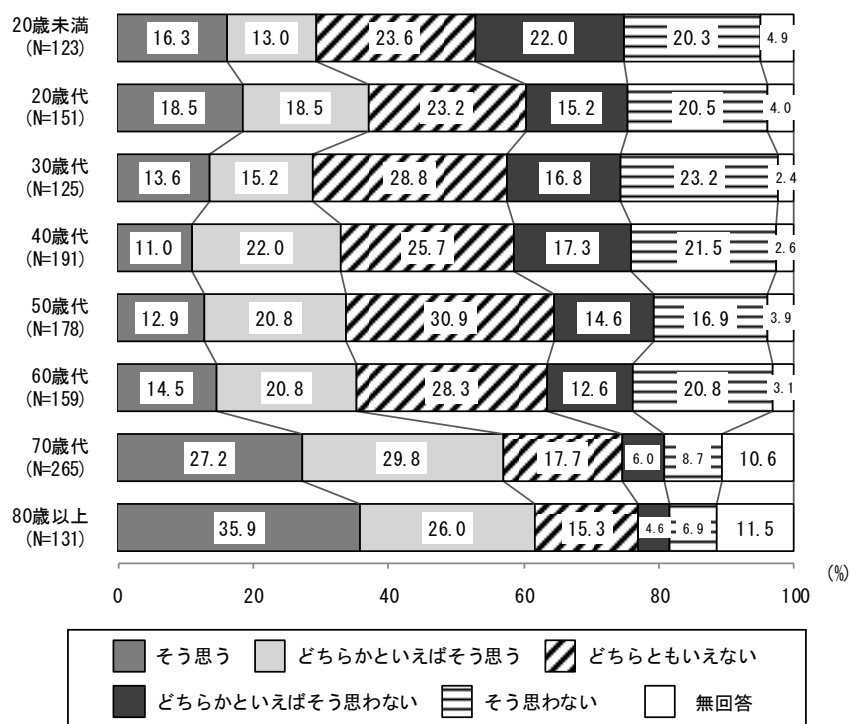
【図表 3-10 部落差別をなくす方法に関する意見】

(N=1,165)



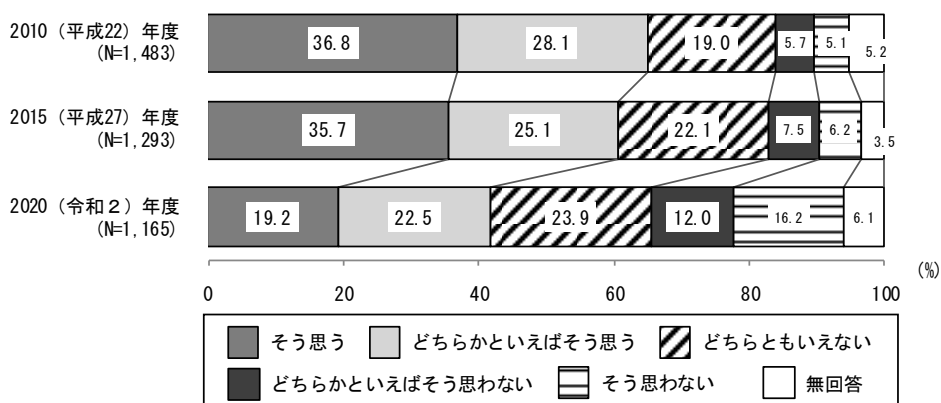
部落差別をなくす方法に関する意見について、いずれの項目も“そう思う”（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた数）が“そう思わない”（「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた数）を上回っている。“そう思う”の上位5項目は、割合が高い順に「ク. 私たちが差別の解消に向けて、行動を起こしていくことが重要である」（48.6%）、「ウ. 私たちが、もっと人権意識にめざめ、差別を許さない態度と行動力を身につければ差別はなくなる」（45.4%）、「キ. 同和地区と周辺の地域の人々が交流を深め、協働して差別のない「まちづくり」を進めると差別はなくなる」（44.3%）、「ア. 「差別、差別」と騒がないで、そっとしておけば、自然に差別はなくなる」（41.7%）、「イ. 部落差別はすでに深刻な問題ではない」（33.5%）となっている。（図表 3-10）

【図表 3-10-1 年齢別 ア.「差別、差別」と騒がないで、そっとしておけば、自然に差別はなくなる】



「ア.「差別、差別」と騒がないで、そっとしておけば、自然に差別はなくなる」を年齢別でみると、20歳未満及び30～40歳代は“そう思わない”が“そう思う”に比べ高く、20歳代及び50歳以上は“そう思う”が“そう思わない”に比べ高くなっている。特に、20歳未満及び30歳代は“そう思わない”が4割を超えている。一方で、70歳代以上は“そう思う”が6割前後と高くなっている。(図表 3-10-1)

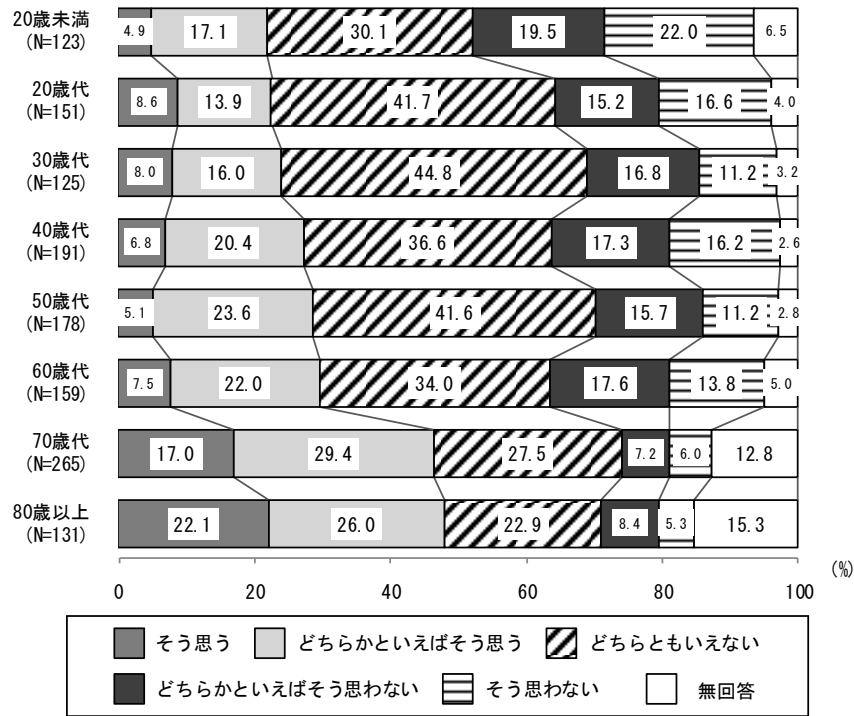
【図表 3-10-2 経年比較 ア.「差別、差別」と騒がないで、そっとしておけば、自然に差別はなくなる】



「ア.「差別、差別」と騒がないで、そっとしておけば、自然に差別はなくなる」の経年比較をみると、“そう思う”は前回調査に比べ19.1ポイントの大幅な減少がみられ、“そう思わない”は前回調査に比べ14.5ポイント増加している。

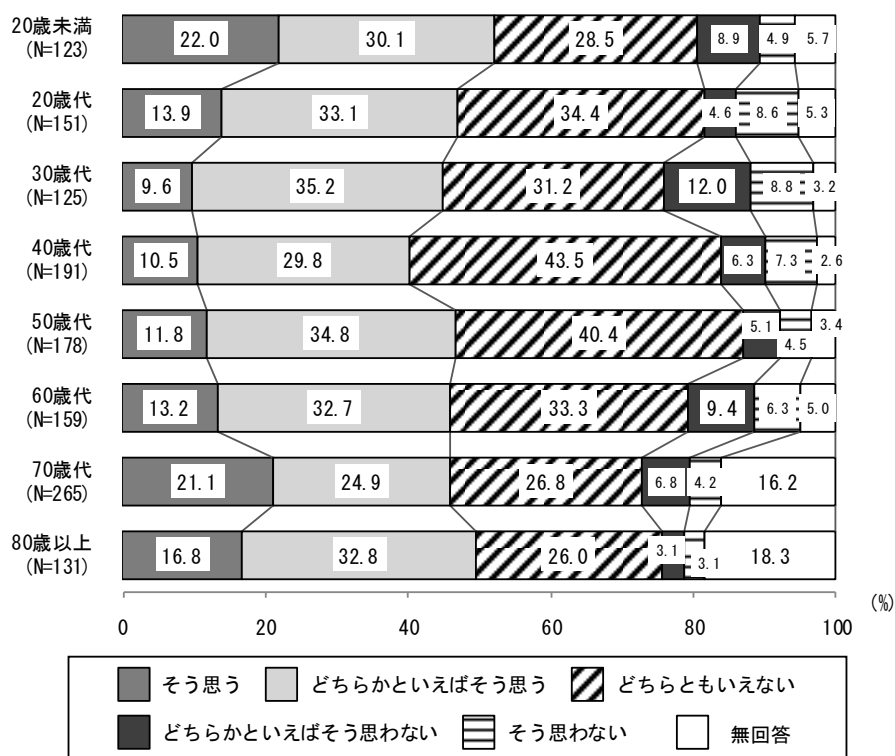
なお、前回及び前々回調査では、本項目文は「差別、差別」と騒がないで、そっとしておいたほうがよい」であり、今回調査とは異なっている点に留意が必要である。(図表 3-10-2)

【図表 3-10-3 年齢別 イ. 部落差別はすでに深刻な問題ではない】



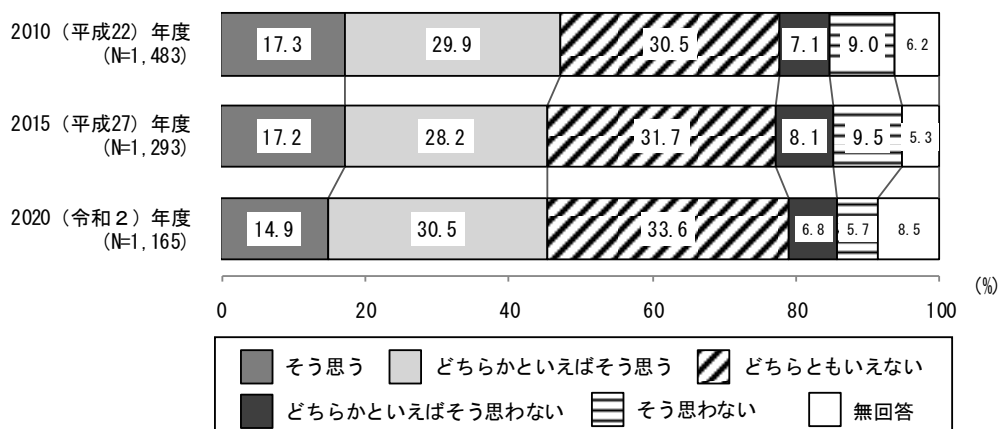
「イ. 部落差別はすでに深刻な問題ではない」を年齢別で見ると、“そう思う”の割合は、60歳代以下では年齢が上がるにつれ徐々に高くなっており、70歳以上では5割近くと大幅に高くなっている。“そう思わない”は20歳未満が4割程度と最も高く、20～60歳代では3割前後、70歳以上では約1割となっている。(図表 3-10-3)

【図表 3-10-4 年齢別 ウ. 私たちが、もっと人権意識にめざめ、差別を許さない態度と行動力を身につければ差別はなくなる】



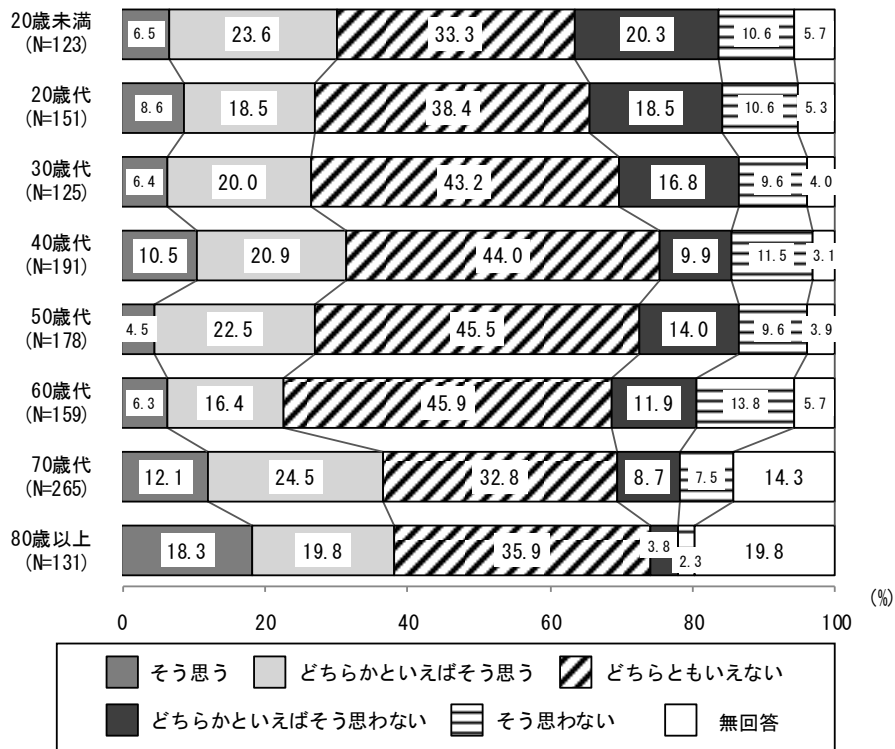
「ウ. 私たちが、もっと人権意識にめざめ、差別を許さない態度と行動力を身につければ差別はなくなる」を年齢別でみると、いずれの年齢も“そう思う”が4～5割程度を占めている。“そう思う”が最も高い年齢は20歳未満（52.1%）で、最も低い年齢は40歳代（40.3%）となっている。“そう思わない”は30歳代で20.8%と最も高く、80歳以上で6.2%と最も低い。（図表 3-10-4）

【図表 3-10-5 経年比較 ウ. 私たちが、もっと人権意識にめざめ、差別を許さない態度と行動力を身につければ差別はなくなる】



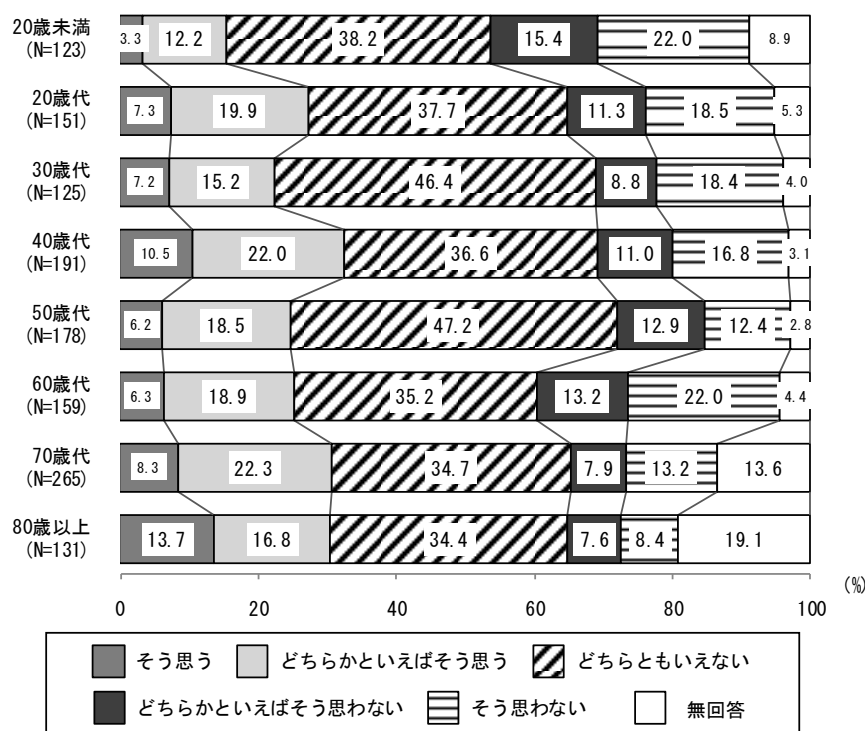
「ウ. 私たちが、もっと人権意識にめざめ、差別を許さない態度と行動力を身につければ差別はなくなる」の経年比較をみると、「そう思う」は前回調査に比べ2.3ポイント減少しているものの、“そう思う”は前回調査と同値となっている。“そう思わない”は前回調査に比べ5.1ポイント減少している。（図表 3-10-5）

【図表 3-10-6 年齢別 エ. 同和地区の人々が、
自らの状況を良くするよう努力しなければ、差別はなくなる】



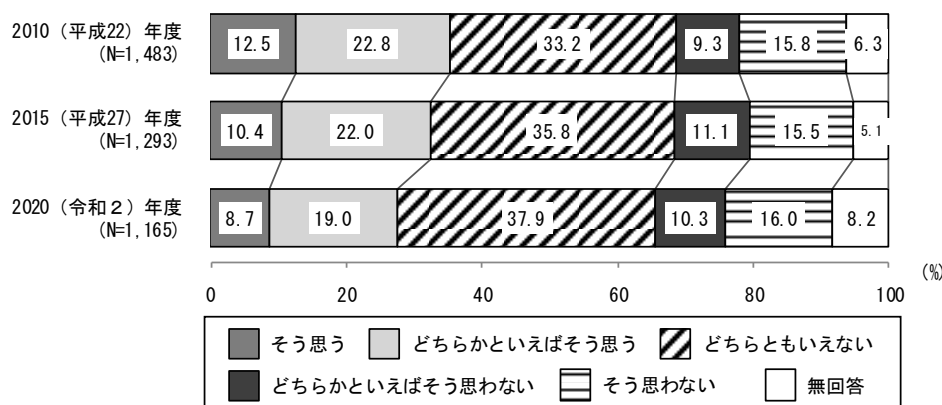
「エ. 同和地区の人々が、自らの状況を良くするよう努力しなければ、差別はなくなる」を年齢別で見ると、30歳代以下は“そう思う”と“そう思わない”が拮抗しており、40～50歳代及び70歳以上は“そう思う”が多数、60歳代は“そう思わない”が多数となっている。(図表 3-10-6)

【図表 3-10-7 年齢別 オ. 同和地区の人々が分散して住むようにすれば差別はなくなる】



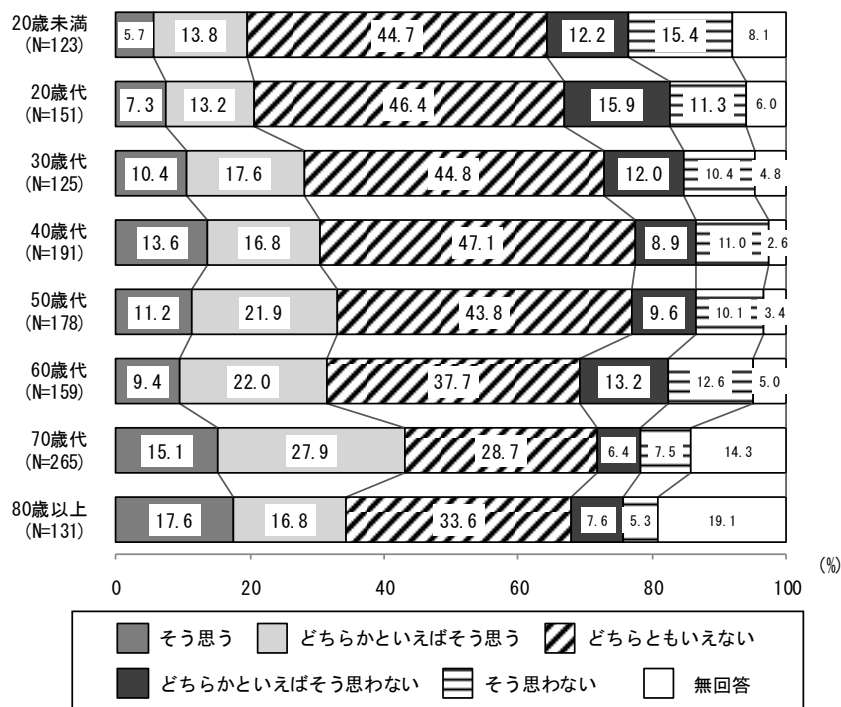
「オ. 同和地区の人々が分散して住むようにすれば差別はなくなる」を年齢別で見ると、30歳代以下及び50～60歳代は“そう思わない”が“そう思う”を上回っており、特に20歳未満は“そう思わない”が37.4%と高くなっている。40歳代及び70歳以上は“そう思う”が“そう思わない”を上回っており、“そう思う”は3割程度みられる。(図表 3-10-7)

【図表 3-10-8 経年比較 オ. 同和地区の人々が分散して住むようにすれば差別はなくなる】



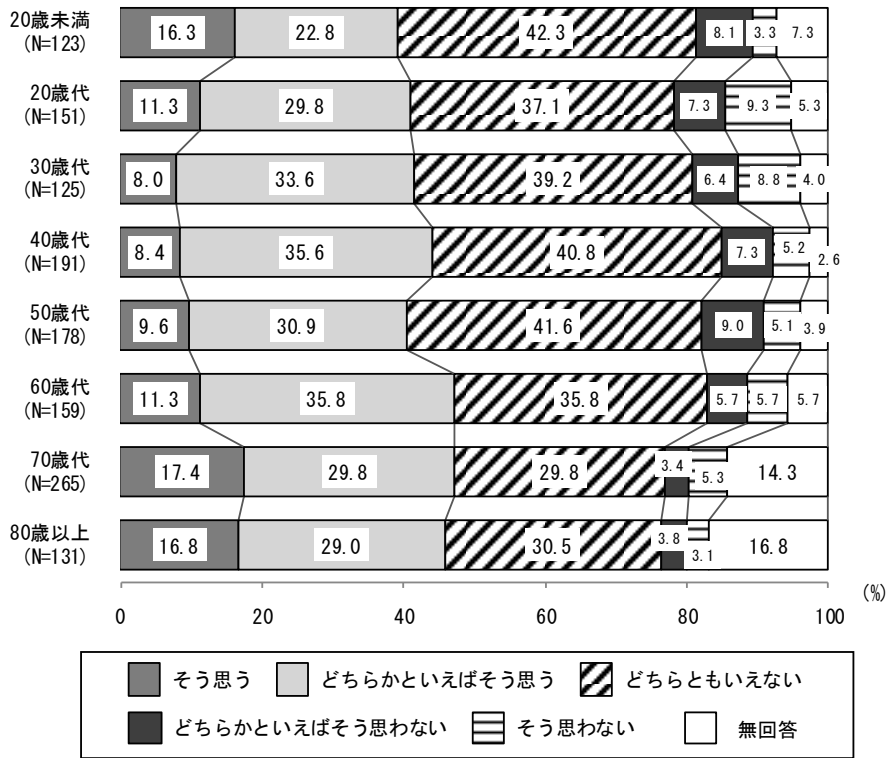
「オ. 同和地区の人々が分散して住むようにすれば差別はなくなる」の経年比較をみると、“そう思う”は減少傾向にあり、前回調査に比べ4.7ポイント減少している。“そう思わない”は前回調査とほぼ同様となっている。(図表 3-10-8)

【図表 3-10-9 年齢別 カ. 同和地区の人々は、「差別がある」と声高に主張しすぎだと思う】



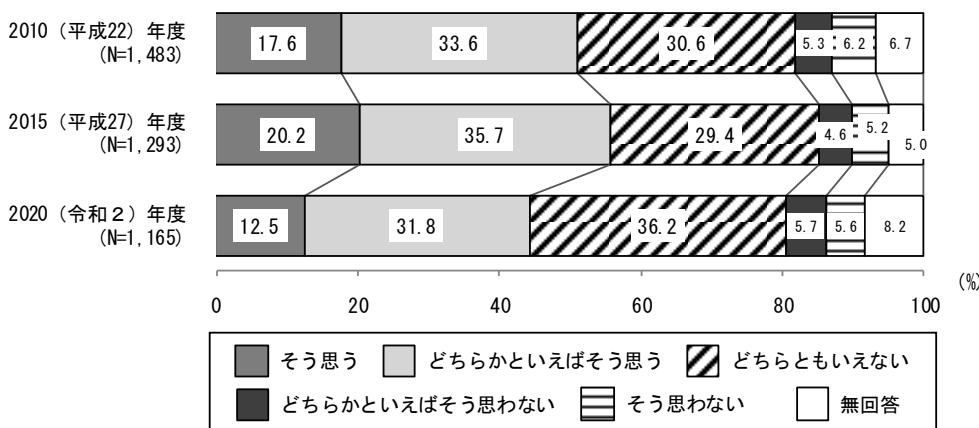
「カ. 同和地区の人々は、「差別がある」と声高に主張しすぎだと思う」を年齢別でみると、概ね年齢が上がるにつれ、“そう思う”の割合も高くなる傾向にある。ただし、70歳代は“そう思う”が43.0%と突出して高い。30歳以上は“そう思わない”に比べ“そう思う”の方が高く、20歳代以下は“そう思う”に比べ“そう思わない”の方が高くなっている。(図表 3-10-9)

【図表 3-10-10 年齢別 キ. 同和地区と周辺の地域の人々が交流を深め、
協働して差別のない「まちづくり」を進めると差別はなくなる】



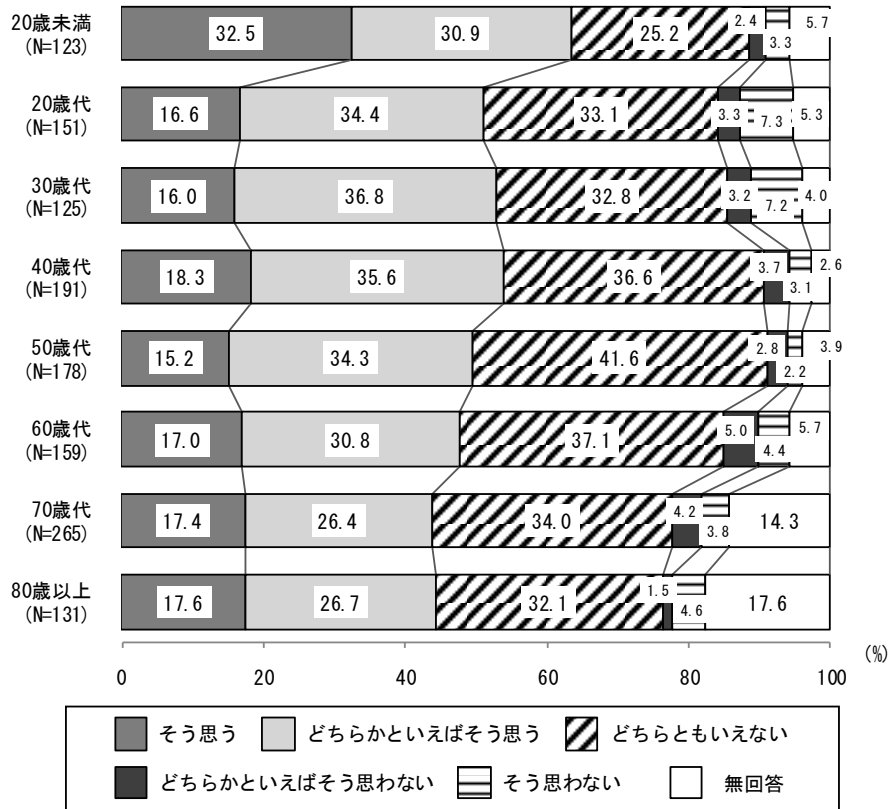
「キ. 同和地区と周辺の地域の人々が交流を深め、協働して差別のない「まちづくり」を進めると差別はなくなる」を年齢別でみると、いずれの年齢も“そう思う”が“そう思わない”に比べ高くなっており、その割合は概ね4割台となっている。(図表 3-10-10)

【図表 3-10-11 経年比較 キ. 同和地区と周辺の地域の人々が交流を深め、
協働して差別のない「まちづくり」を進めると差別はなくなる】



「キ. 同和地区と周辺の地域の人々が交流を深め、協働して差別のない「まちづくり」を進めると差別はなくなる」の経年比較をみると、“そう思う”は前回調査に比べ 11.6 ポイント減少しており、中でも「そう思う」は前回調査から 7.7 ポイントの減少がみられる。“そう思わない”は前回調査に比べ 1.5 ポイントの微増であり、前々回調査とほぼ同様の値となっている。なお、前回及び前々回調査では、本項目文は「同和地区と周辺地域の人々が交流を深め、協働して差別のない「まちづくり」を進める」であり、今回調査とは異なっている点に留意が必要である。(図表 3-10-11)

【図表 3-10-12 年齢別 ク. 私たちが差別の解消に向けて、行動を起こしていくことが重要である】

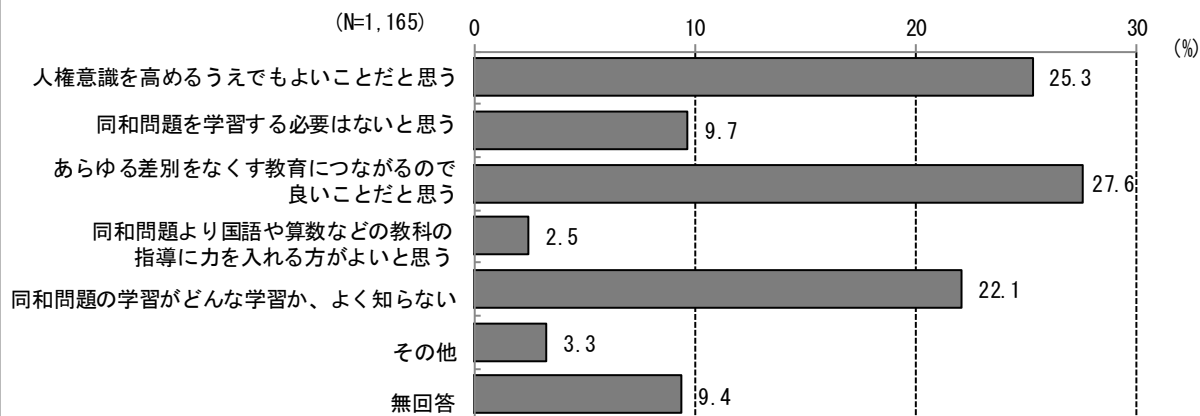


「ク. 私たちが差別の解消に向けて、行動を起こしていくことが重要である」を年齢別でみると、いずれの年齢も“そう思う”が“そう思わない”に比べ大幅に高くなっている。“そう思う”は20歳未満で63.4%と最も高く、20～40歳代では5割台、50歳以上では4割台となっている。(図表 3-10-12)

(11) 学校での同和教育について

問 22 堺市では、学校で人権教育の一環として同和問題の学習が行われていますが、あなたは
どう思いますか。(あてはまる番号 1 つに○)

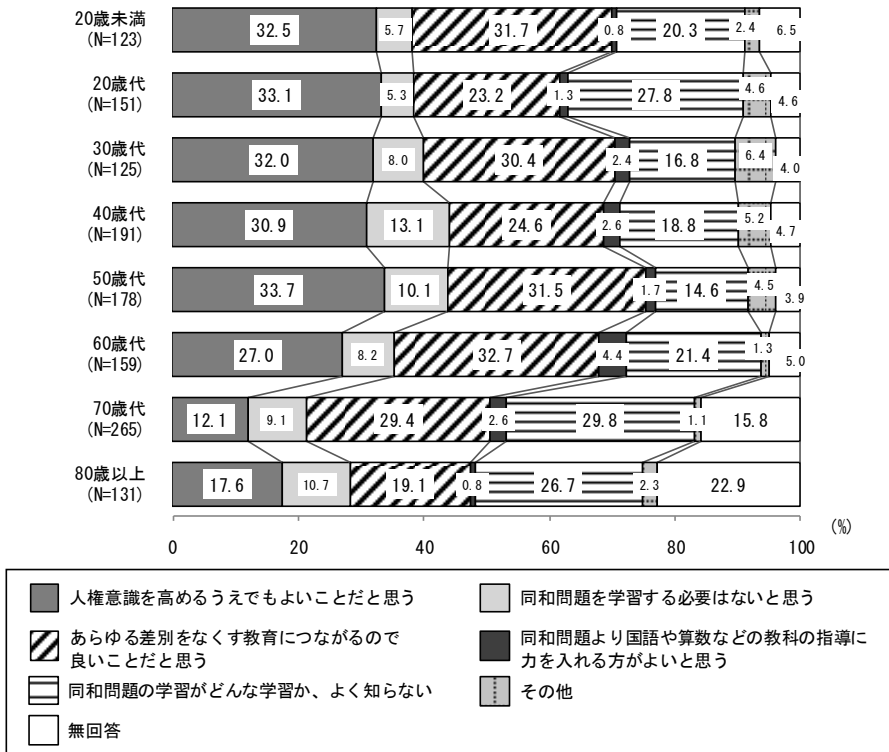
【図表 3-11 学校での同和教育について】



学校での同和教育については、「あらゆる差別をなくす教育につながるので良いことだと思う」が 27.6%と最も高く、次いで「人権意識を高めるうえでもよいことだと思う」が 25.3%、「同和問題の学習がどんな学習か、よく知らない」が 22.1%となっている。

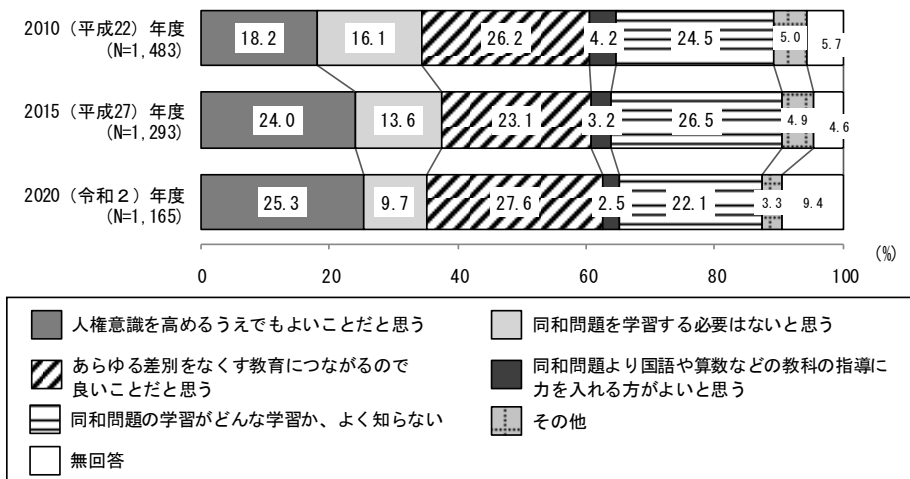
同和教育に否定的な項目（「同和問題を学習する必要はないと思う」と「同和問題より国語や算数などの教科の指導に力を入れる方がよいと思う」）は合わせて 12.2%と低い。（図表 3-11）

【図表 3-11-1 年齢別 学校での同和教育について】



学校での同和教育についてを年齢別でみると、50歳代以下は「人権意識を高めるうえでもよいことだと思う」が各項目の中で最も高くなっている。60歳代は「あらゆる差別をなくす教育につながるのでよいことだと思う」が最も高く、70歳以上は「同和問題の学習がどんな学習か、よく知らない」が最も高い。(図表 3-11-1)

【図表 3-11-2 経年比較 学校での同和教育について】



学校での同和教育についての経年比較をみると、「人権意識を高めるうえでもよいことだと思う」は増加傾向にあり、「同和問題を学習する必要があると思う」は減少傾向にある。「あらゆる差別をなくす教育につながるのでよいことだと思う」は前回調査との比較では1.4ポイントの微増だが、前回調査との比較では4.5ポイントの増加となっている。(図表 3-11-2)

4 女性の人権について

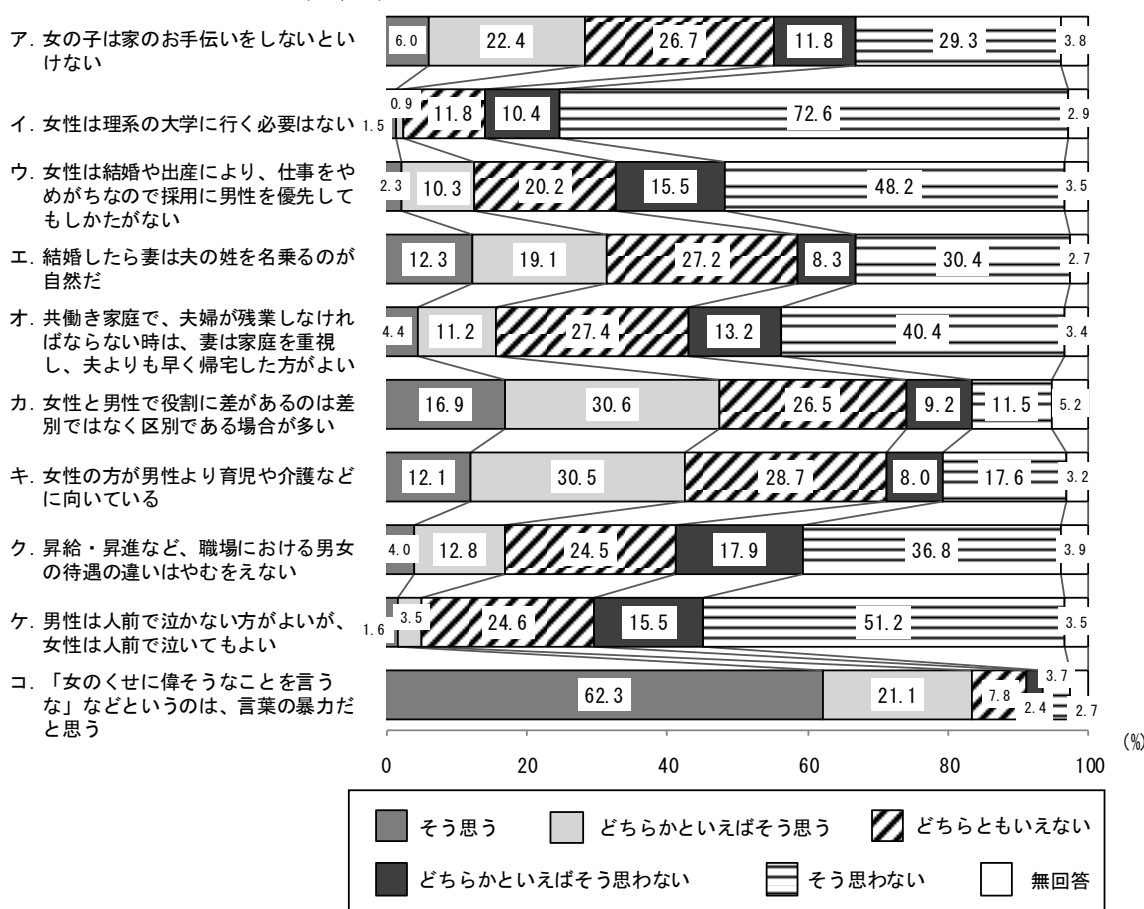
(1) 女性に対する人権問題についての考え方

問23 次のような考え方について、あなたはどのように思いますか。

(それぞれあてはまる番号1つに○)

【図表 4-1 女性に対する人権問題についての考え方】

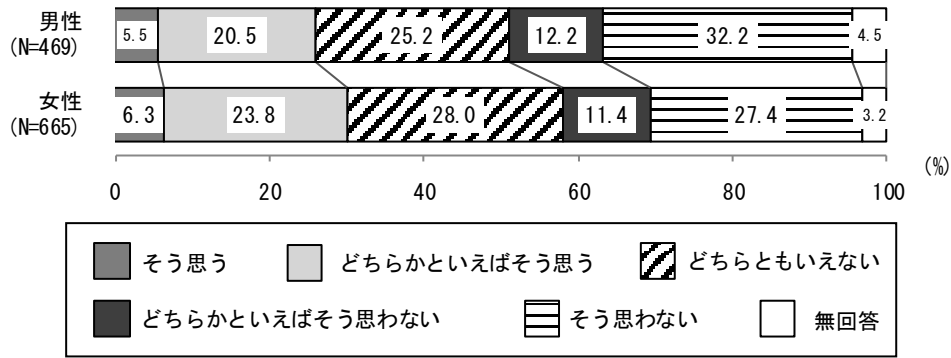
(N=1,165)



女性に対する人権問題についての考え方で、「そう思う」（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた数）が「そう思わない」（「どちらかといえばそう思わない」と「そう思う」を合わせた数）を上回る項目は、割合が高い順に「コ. 「女のくせに偉そうなことを言うな」などというのは、言葉の暴力だと思う」（83.4%）、「カ. 女性と男性で役割に差があるのは差別ではなく区別である場合が多い」（47.5%）、「キ. 女性の方が男性より育児や介護などに向いている」（42.6%）となっている。

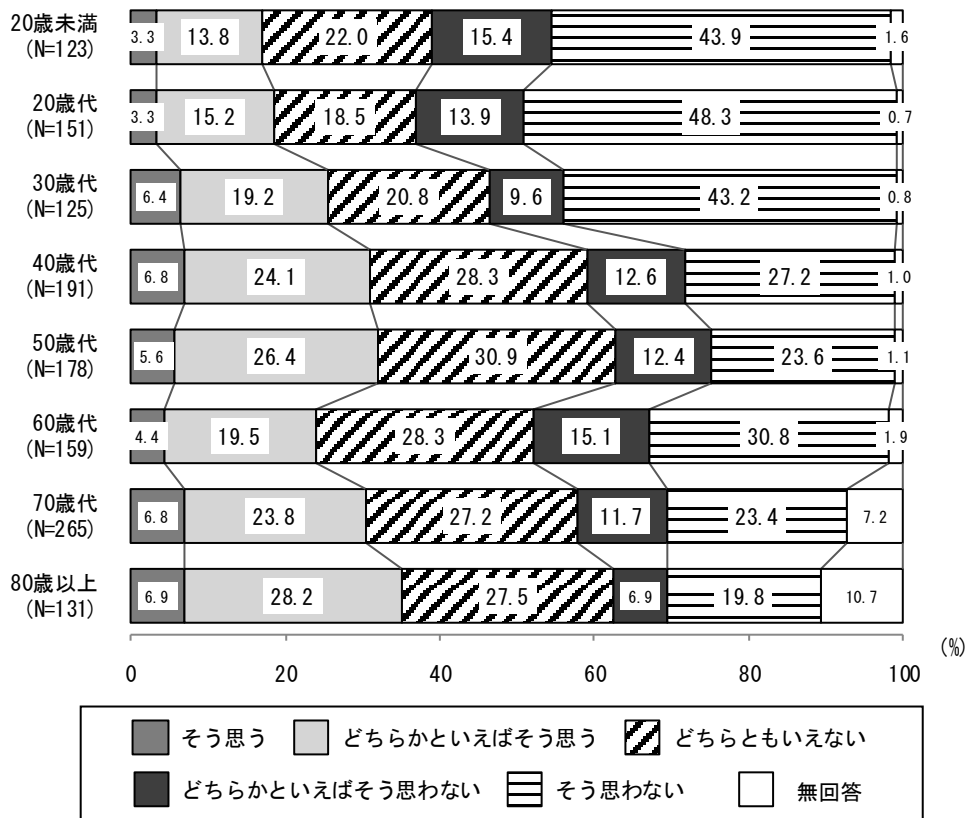
「そう思わない」が「そう思う」を上回る項目は、割合が高い順に「イ. 女性は理系の大学に行く必要はない」（83.0%）、「ケ. 男性は人前で泣かない方がよいが、女性は人前で泣いてもよい」（66.7%）、「ウ. 女性は結婚や出産により、仕事をやめがちなので採用に男性を優先してもしかたがない」（63.7%）、「ク. 昇給・昇進など、職場における男女の待遇の違いはやむをえない」（54.7%）、「オ. 共働き家庭で、夫婦が残業しなければならない時は、妻は家庭を重視し、夫よりも早く帰宅した方がよい」（53.6%）となっている。（図表 4-1）

【図表 4-1-1 性別 ア. 女の子は家のお手伝いをしないといけない】



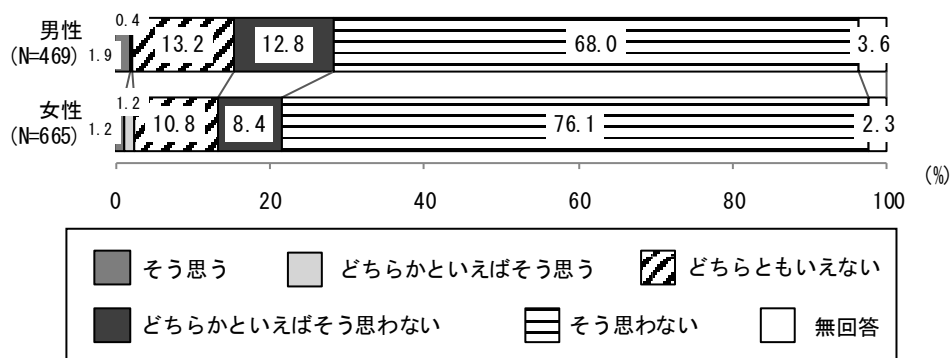
「ア. 女の子は家のお手伝いをしないといけない」を性別で見ると、“そう思う”は女性が男性に比べ4.1ポイント高く、“そう思わない”は男性が女性に比べ5.6ポイント高くなっている。(図表 4-1-1)

【図表 4-1-2 年齢別 ア. 女の子は家のお手伝いをしないといけない】



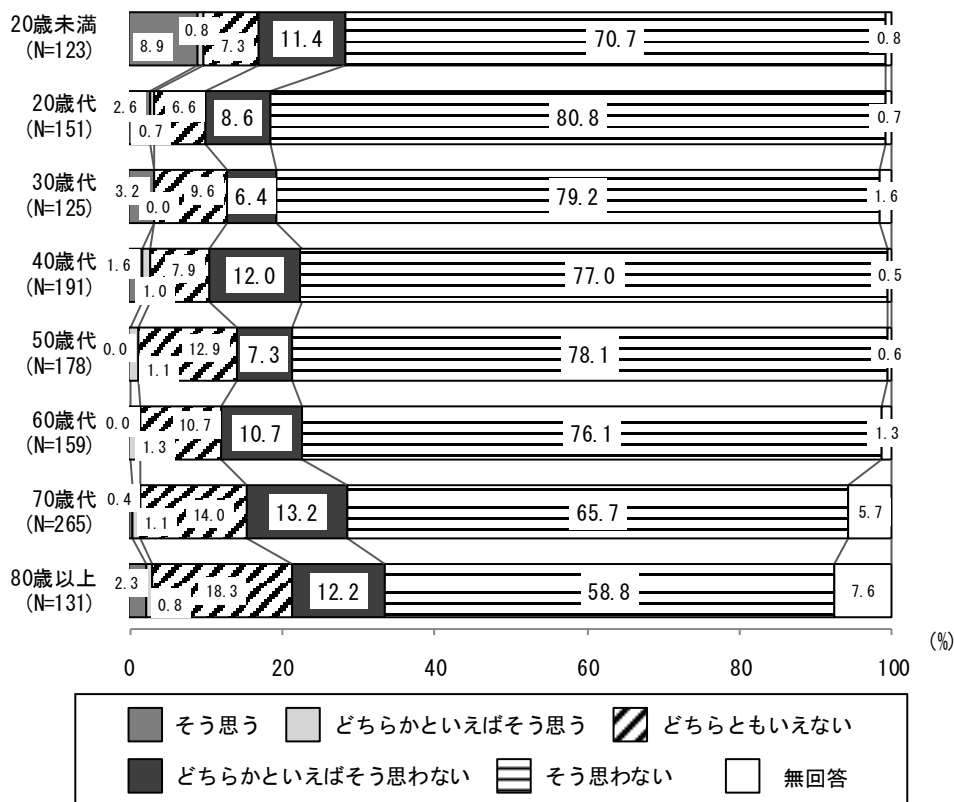
「ア. 女の子は家のお手伝いをしないといけない」を年齢別で見ると、80歳以上を除く年齢で“そう思う”に比べ“そう思わない”が高くなっており、30歳代以下では“そう思わない”が過半数を占めている。“そう思う”は40～50歳代及び70歳以上で3割台となっている。(図表 4-1-2)

【図表 4-1-3 性別 イ. 女性は理系の大学に行く必要はない】



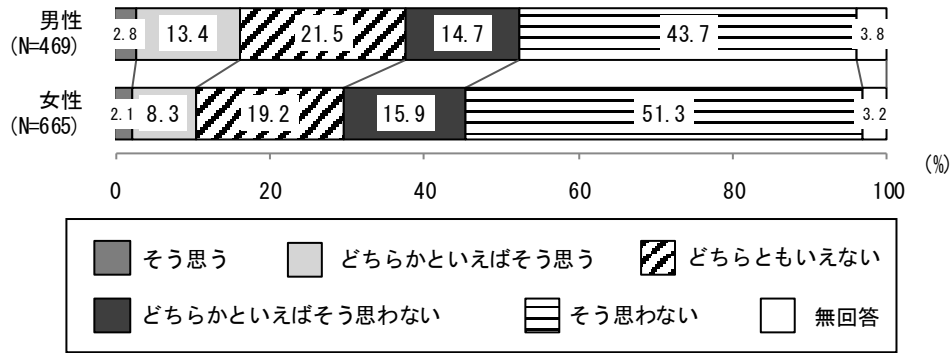
「イ. 女性は理系の大学に行く必要はない」を性別で見ると、“そう思う”は男性と女性でほぼ同様だが、“そう思わない”は女性が男性に比べ3.7ポイント高くなっている。(図表 4-1-3)

【図表 4-1-4 年齢別 イ. 女性は理系の大学に行く必要はない】



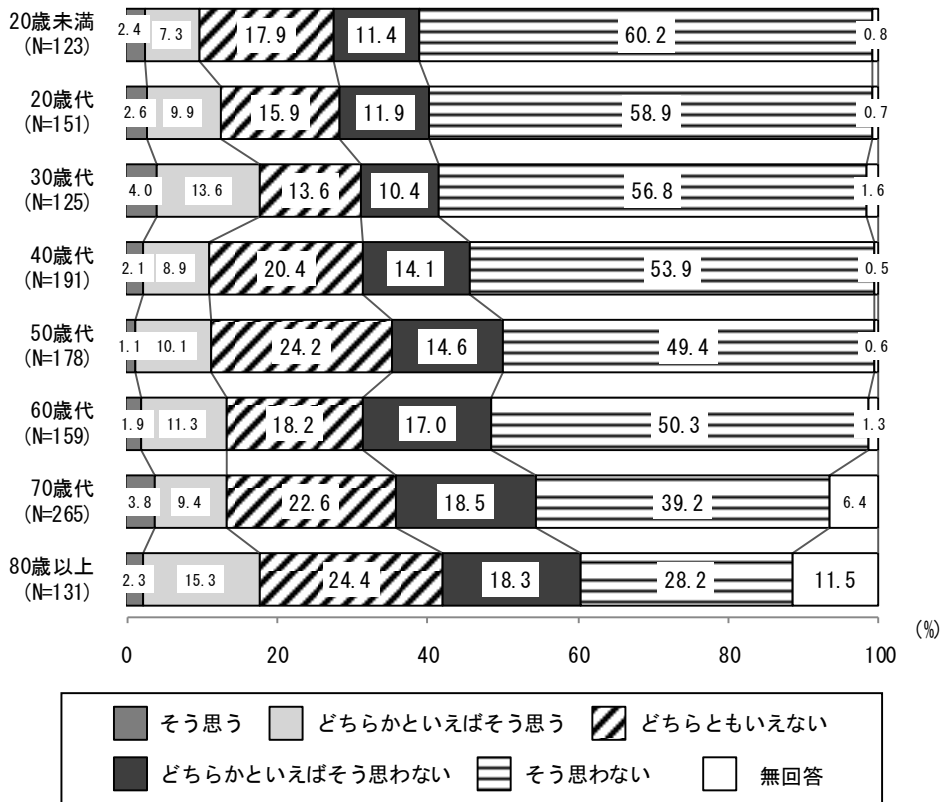
「イ. 女性は理系の大学に行く必要はない」を年齢別で見ると、いずれの年齢も“そう思わない”が7～8割程度と高くなっている。中でも、20歳代及び40歳代は“そう思わない”が9割近くを占めている。“そう思う”はいずれの年齢も1割未満と低いが、20歳未満は“そう思う”が9.7%と他の年齢に比べ6～8ポイント程度高くなっている。(図表 4-1-4)

【図表 4-1-5 性別 ウ. 女性は結婚や出産により、
仕事をやめがちなので採用に男性を優先してもしかたがない】



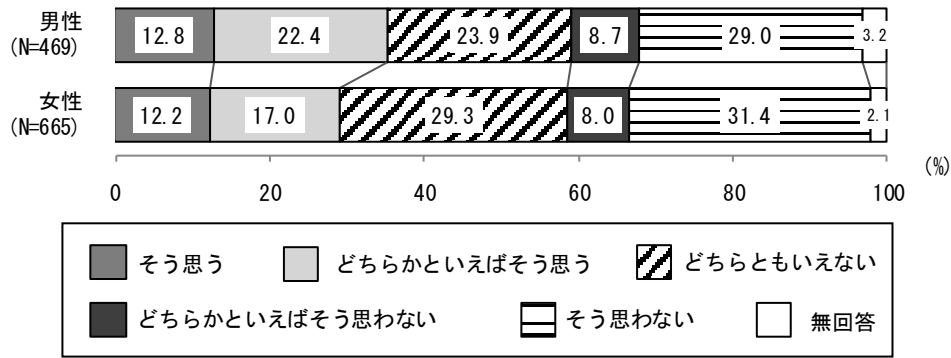
「ウ. 女性は結婚や出産により、仕事をやめがちなので採用に男性を優先してもしかたがない」を性別で見ると、「そう思う」は男性が女性に比べ5.8ポイント高く、「そう思わない」は女性が男性に比べ8.8ポイント高くなっている。特に女性は「そう思わない」が51.3%と過半数を占めている。(図表 4-1-5)

【図表 4-1-6 年齢別 ウ. 女性は結婚や出産により、
仕事をやめがちなので採用に男性を優先してもしかたがない】



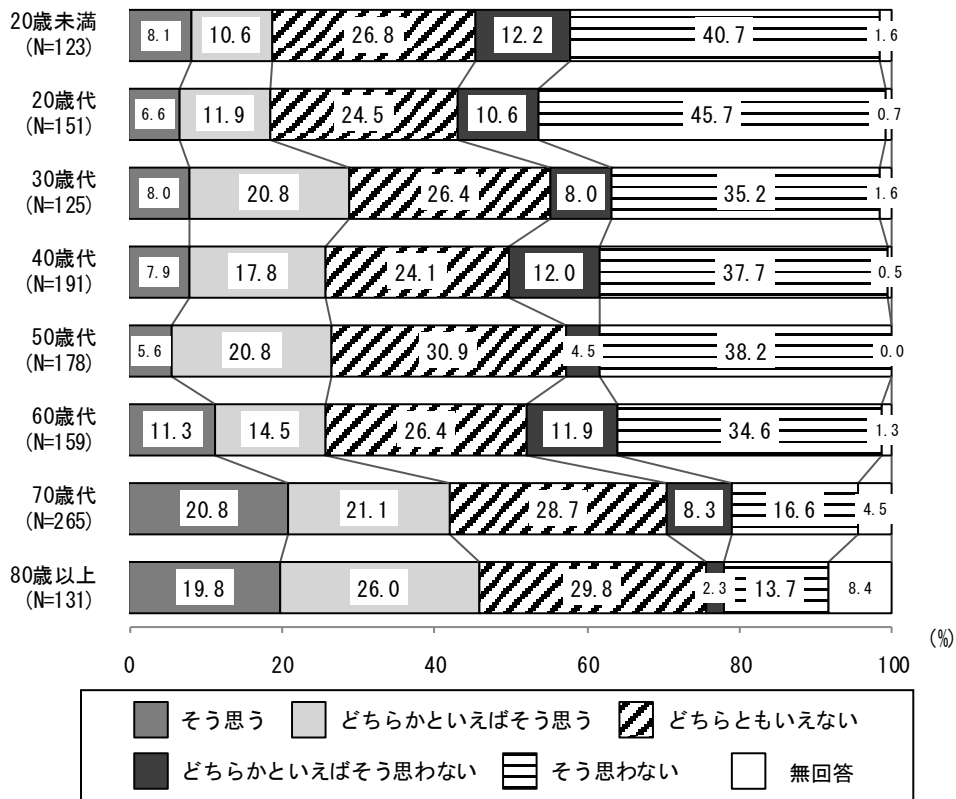
「ウ. 女性は結婚や出産により、仕事をやめがちなので採用に男性を優先してもしかたがない」を年齢別で見ると、「そう思わない」は20歳未満が最も高く、年齢が上がるにつれ概ね低くなっている。「そう思う」は年齢による大きな変化はあまりみられないが、30歳代及び80歳以上で17.6%と最も高くなっている。(図表 4-1-6)

【図表 4-1-7 性別 エ. 結婚したら妻は夫の姓を名乗るのが自然だ】



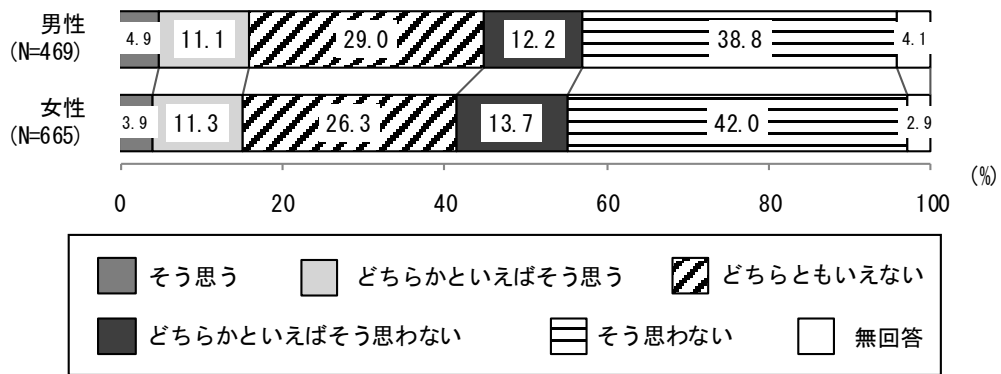
「エ. 結婚したら妻は夫の姓を名乗るのが自然だ」を性別で見ると、“そう思わない”は性別で大きな変化はみられないが、“そう思う”は男性が女性に比べ6.0ポイント高くなっている。(図表 4-1-7)

【図表 4-1-8 年齢別 エ. 結婚したら妻は夫の姓を名乗るのが自然だ】



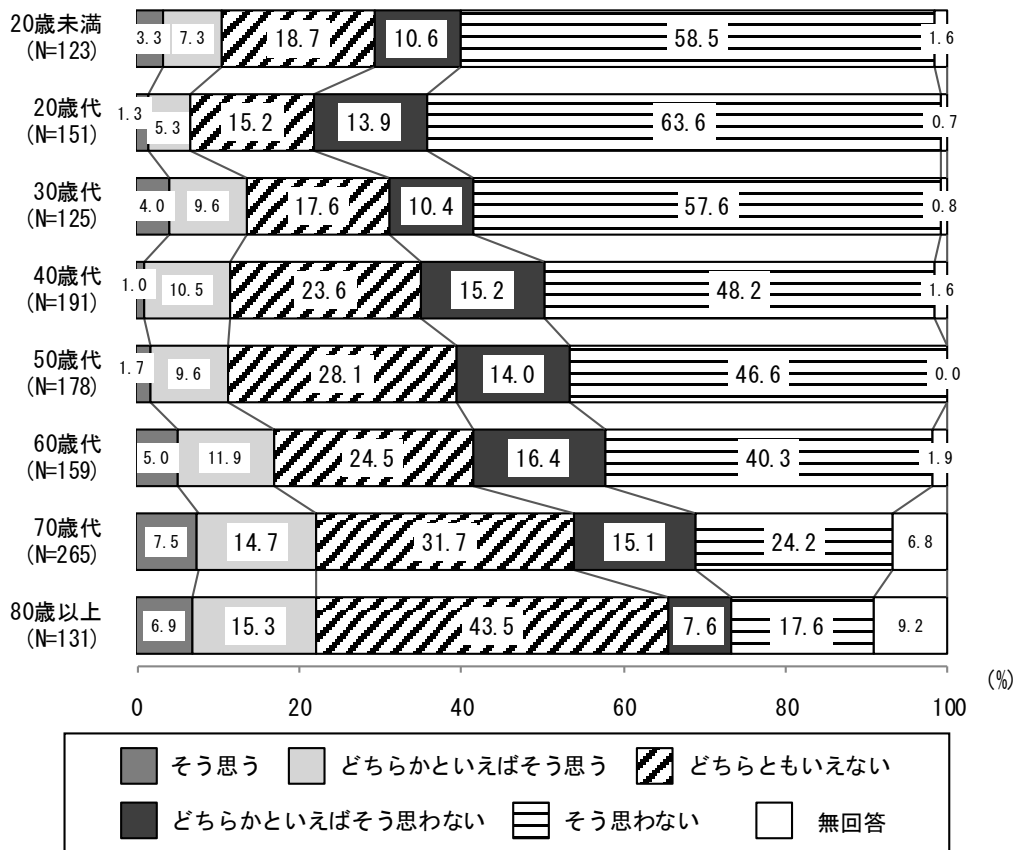
「エ. 結婚したら妻は夫の姓を名乗るのが自然だ」を年齢別で見ると、20歳代以下は“そう思わない”が過半数を超えており、“そう思う”は2割未満と他の年齢に比べ低い。一方で、70歳以上は“そう思う”が4割台となっており、“そう思わない”は2割前後と低くなっている。(図表 4-1-8)

【図表 4-1-9 性別 オ.共働き家庭で、夫婦が残業しなければならない時は、妻は家庭を重視し、夫よりも早く帰宅した方がよい】



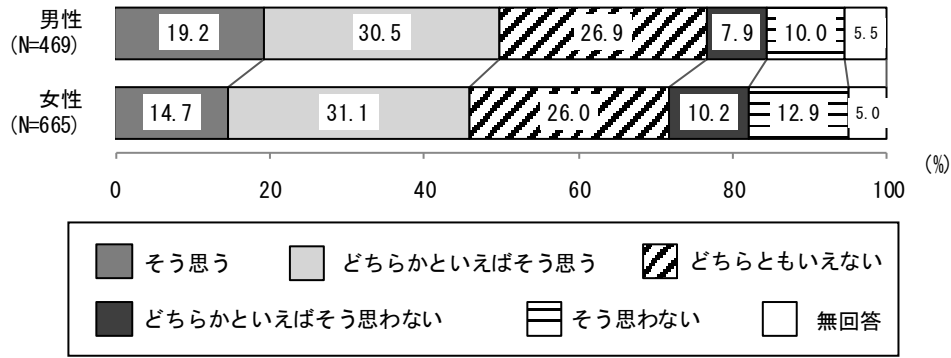
「オ.共働き家庭で、夫婦が残業しなければならない時は、妻は家庭を重視し、夫よりも早く帰宅した方がよい」を性別で見ると、“そう思わない”は男性に比べ女性の方が4.7ポイント高い。(図表 4-1-9)

【図表 4-1-10 年齢別 オ.共働き家庭で、夫婦が残業しなければならない時は、妻は家庭を重視し、夫よりも早く帰宅した方がよい】



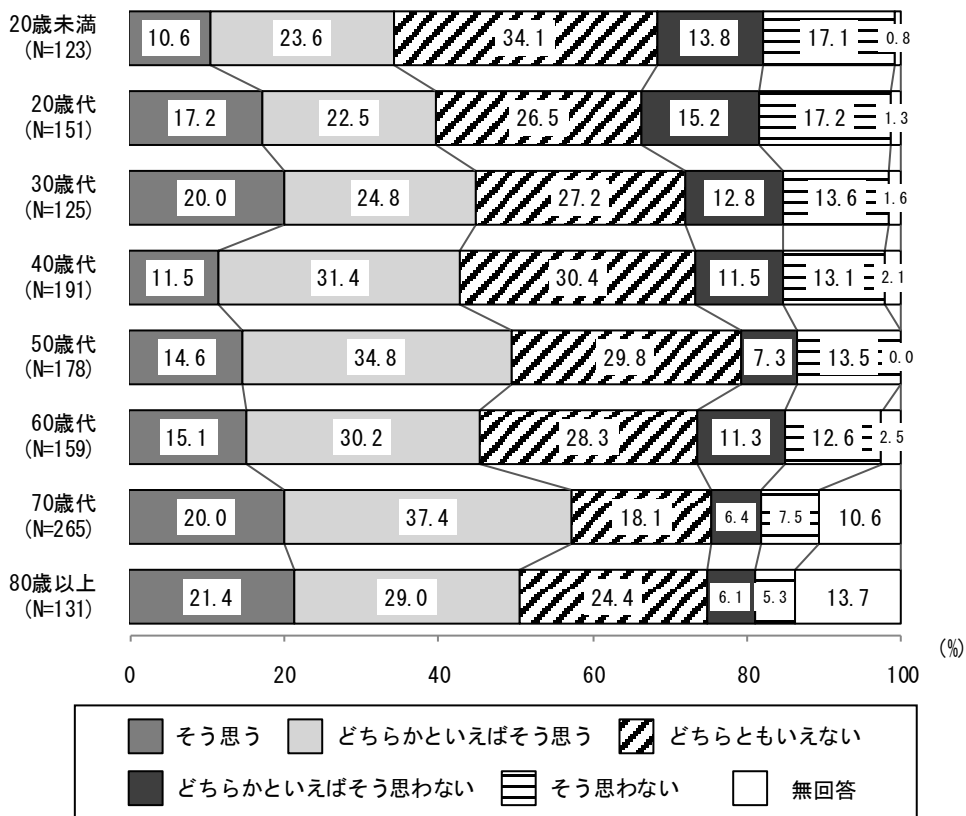
「オ.共働き家庭で、夫婦が残業しなければならない時は、妻は家庭を重視し、夫よりも早く帰宅した方がよい」を年齢別で見ると、60歳代以下は“そう思わない”が過半数を占めており、特に20歳代は77.5%と他の年齢に比べ高い。70歳以上も“そう思わない”は“そう思う”に比べ高いが、その割合は70歳代で39.3%、80歳以上で25.2%と低くなっている。(図表 4-1-10)

【図表 4-1-11 性別 カ. 女性と男性で役割に差があるのは差別ではなく区別である場合が多い】



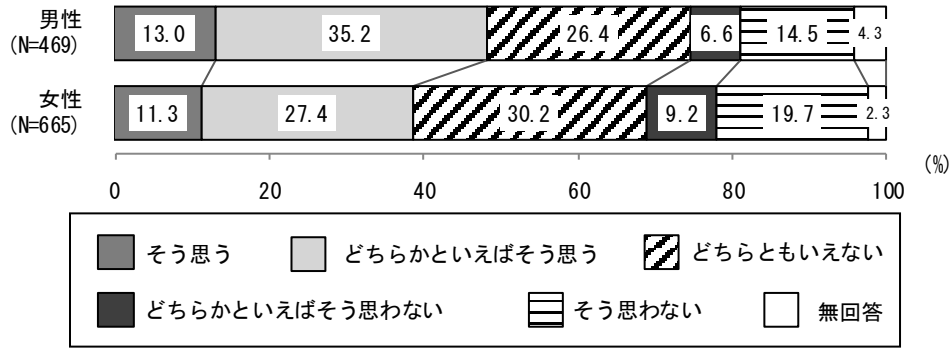
「カ. 女性と男性で役割に差があるのは差別ではなく区別である場合が多い」を性別で見ると、“そう思う”は男性が女性に比べ3.9ポイント高く、“そう思わない”は女性が男性に比べ5.2ポイント高くなっている。(図表 4-1-11)

【図表 4-1-12 年齢別 カ. 女性と男性で役割に差があるのは差別ではなく区別である場合が多い】



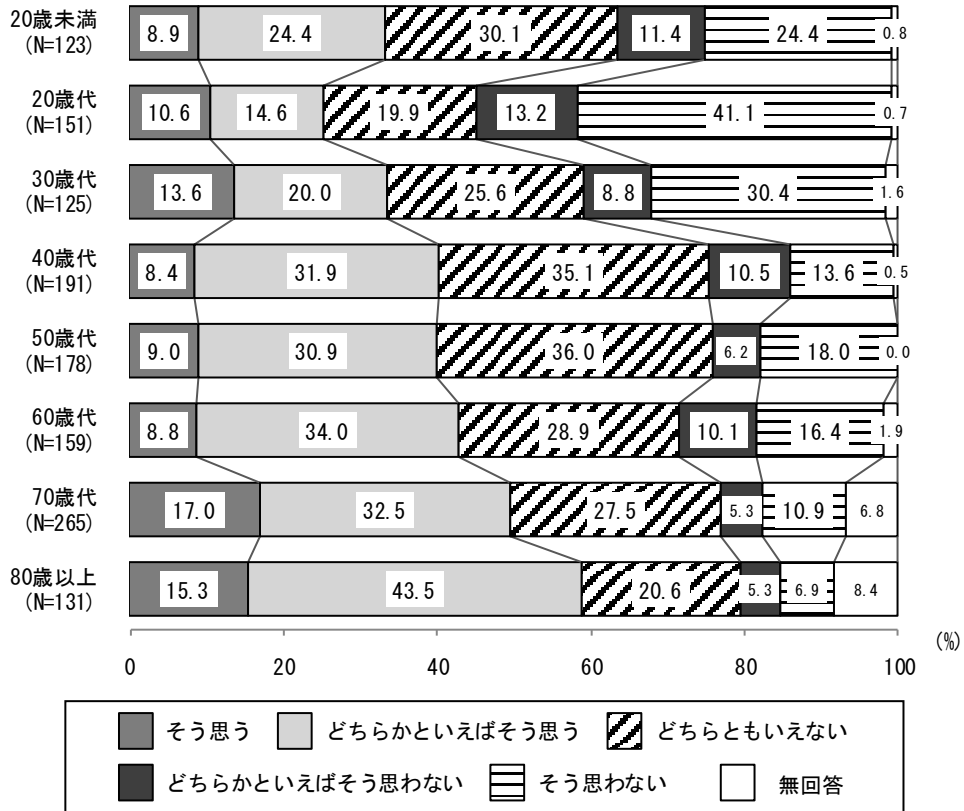
「カ. 女性と男性で役割に差があるのは差別ではなく区別である場合が多い」を年齢別で見ると、いずれの年齢も“そう思う”が“そう思わない”に比べ高く、“そう思う”が最も高い年齢は70歳代(57.4%)となっている。概ね年齢が上がるにつれ“そう思わない”の割合は低下しており、20歳代以下は“そう思わない”が約3割、70歳以上は“そう思わない”が約1割となっている。(図表 4-1-12)

【図表 4-1-13 性別 キ. 女性の方が男性より育児や介護などに向いている】



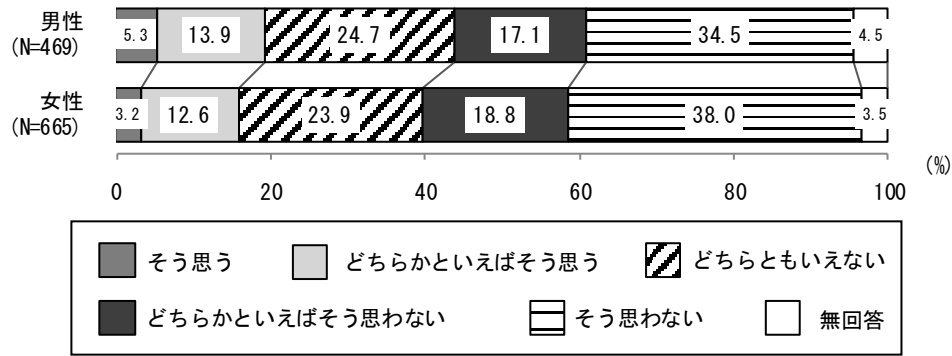
「キ. 女性の方が男性より育児や介護などに向いている」を性別でみると、“そう思う”は男性が女性に比べ9.5ポイント高く、“そう思わない”は女性が男性に比べ7.8ポイント高い。(図表 4-1-13)

【図表 4-1-14 年齢別 キ. 女性の方が男性より育児や介護などに向いている】



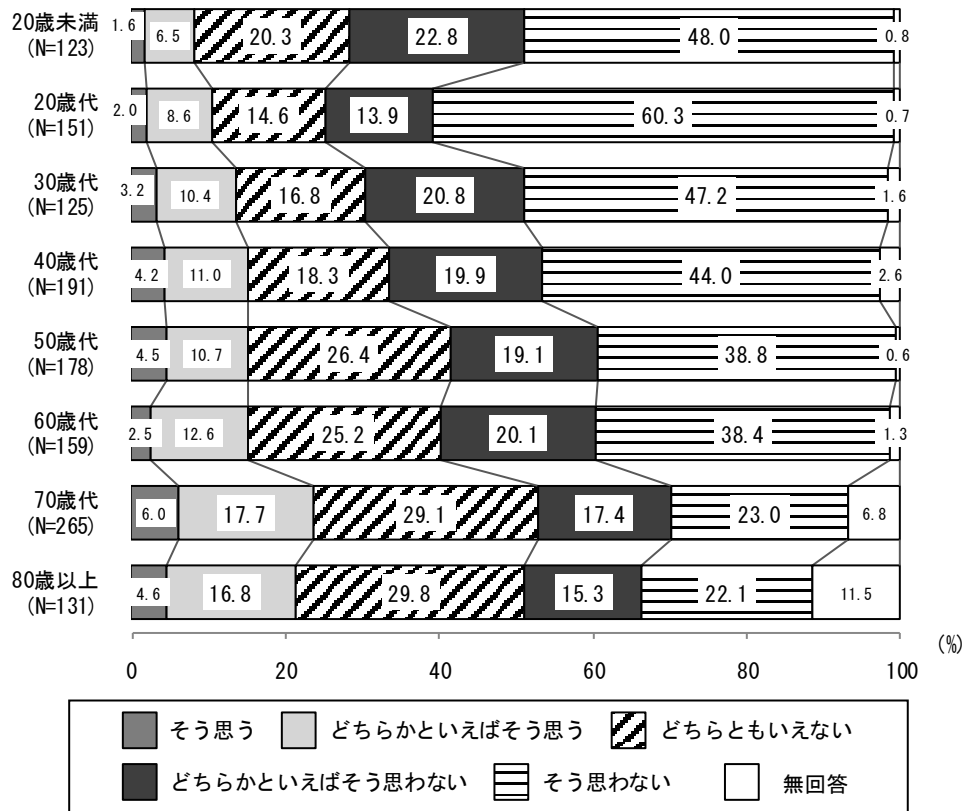
「キ. 女性の方が男性より育児や介護などに向いている」を年齢別でみると、“そう思う”が最も低い年齢は20歳代(25.2%)、最も高い年齢は80歳以上(58.8%)となっている。20歳以上では、年齢が上がるにつれ“そう思う”は概ね高くなっている。(図表 4-1-14)

【図表 4-1-15 性別 ク.昇給・昇進など、職場における男女の待遇の違いはやむをえない】



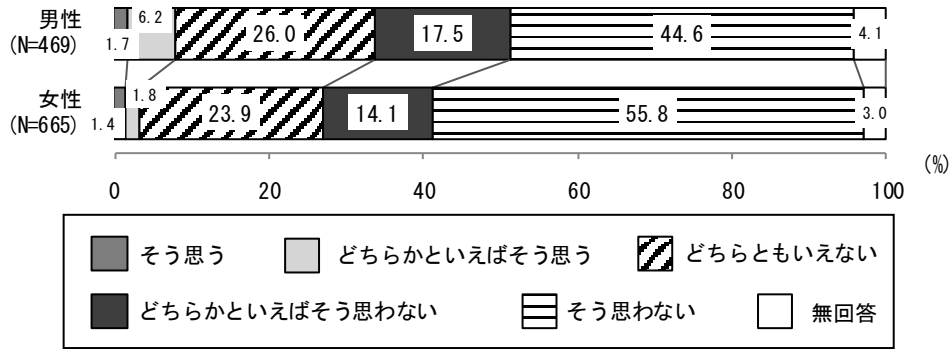
「ク.昇給・昇進など、職場における男女の待遇の違いはやむをえない」を性別でみると、“そう思う”は男性が女性に比べ3.4ポイントとやや高く、“そう思わない”は女性が男性に比べ5.2ポイント高くなっている。(図表 4-1-15)

【図表 4-1-16 年齢別 ク.昇給・昇進など、職場における男女の待遇の違いはやむをえない】



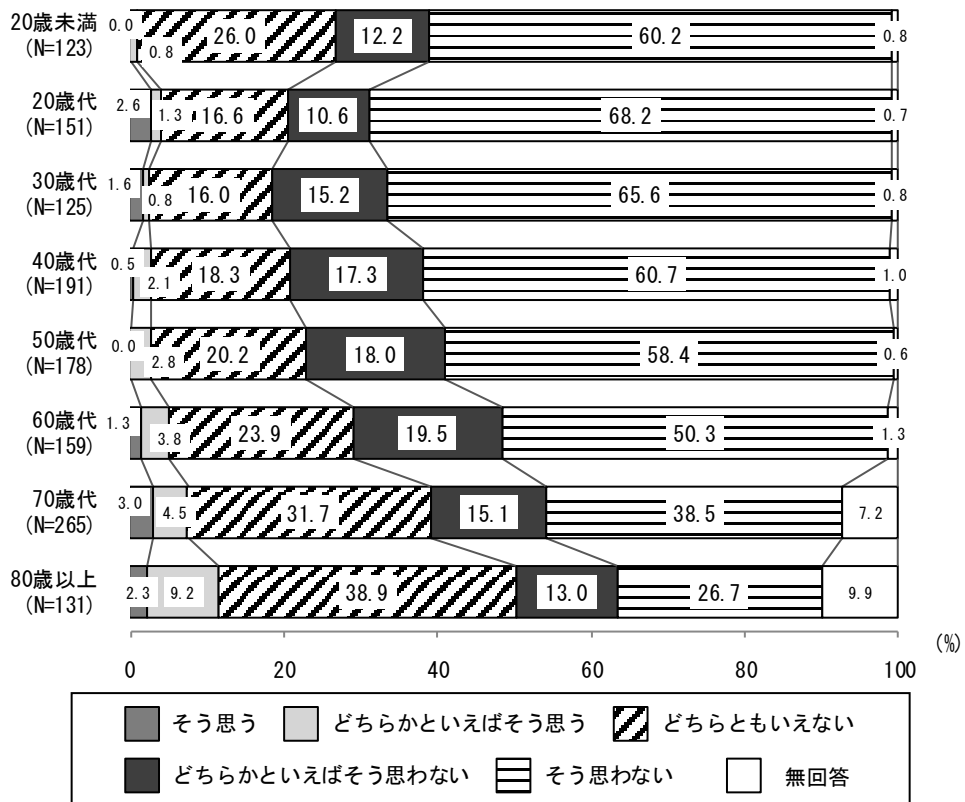
「ク.昇給・昇進など、職場における男女の待遇の違いはやむをえない」を年齢別でみると、いずれの年齢も“そう思わない”が“そう思う”を上回っている。特に、30歳代以下は“そう思わない”が7割前後と高い。70歳以上は“そう思う”が約2割と比較的高く、“そう思わない”は4割前後となっている。(図表 4-1-16)

【図表 4-1-17 性別 ケ. 男性は人前で泣かない方がよいが、女性は人前で泣いてもよい】



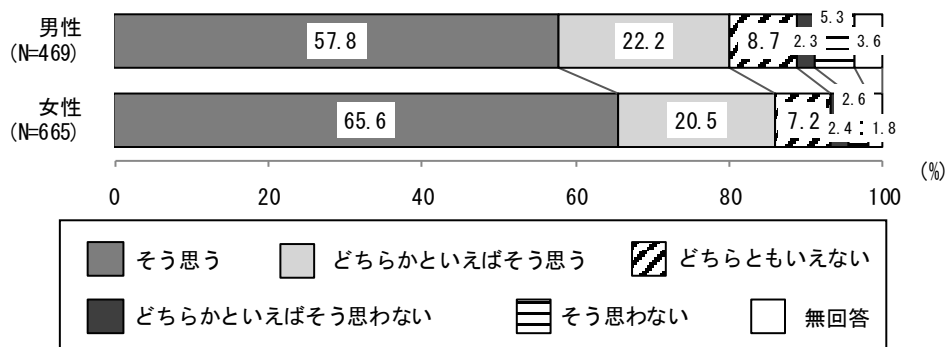
「ケ. 男性は人前で泣かない方がよいが、女性は人前で泣いてもよい」を性別でみると、「そう思う」は男性が女性に比べ4.7ポイント高く、「そう思わない」は女性が男性に比べ7.8ポイント高くなっている。特に、女性は「そう思わない」が55.8%と過半数を占めている。(図表 4-1-17)

【図表 4-1-18 年齢別 ケ. 男性は人前で泣かない方がよいが、女性は人前で泣いてもよい】



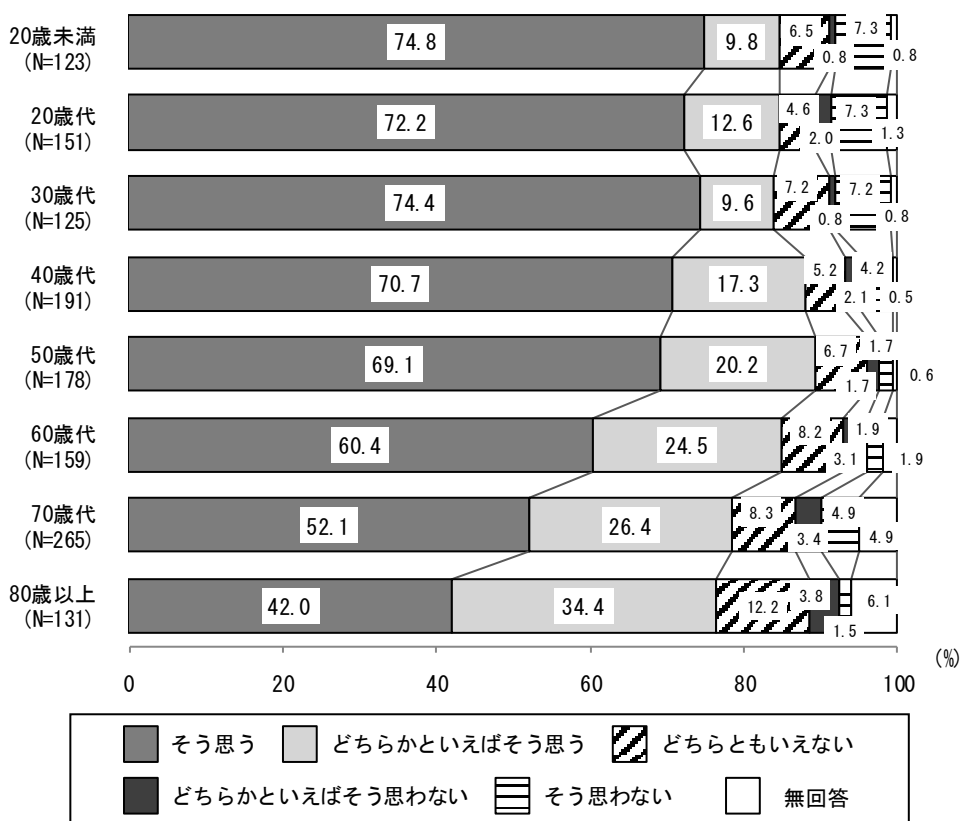
「ケ. 男性は人前で泣かない方がよいが、女性は人前で泣いてもよい」を年齢別でみると、「そう思わない」は30歳代を頂点として年齢が上がるまたは下がるにつれ低くなっている。「そう思わない」は20歳代(68.2%)で最も高い。「そう思う」はいずれの年齢も概ね1割以下となっている。(図表 4-1-18)

【図表 4-1-19 性別 コ.「女のくせに偉そうなことを言うな」などというのは、言葉の暴力だと思う】



「コ.「女のくせに偉そうなことを言うな」などというのは、言葉の暴力だと思う」を性別でみると、男女ともに「そう思う」が過半数を占めている。「そう思う」は女性が男性に比べ6.1ポイント高い。「そう思わない」は男性が女性に比べ2.6ポイント高くなっている。(図表 4-1-19)

【図表 4-1-20 年齢別 コ.「女のくせに偉そうなことを言うな」などというのは、言葉の暴力だと思う】

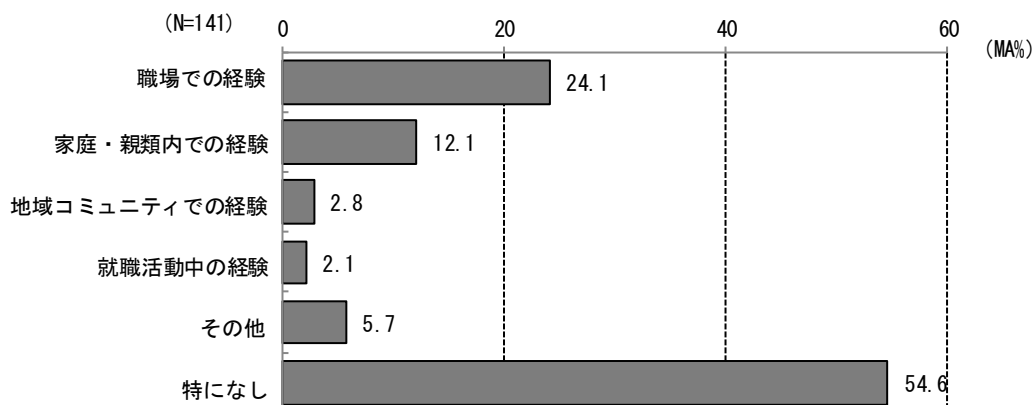


「コ.「女のくせに偉そうなことを言うな」などというのは、言葉の暴力だと思う」を年齢別でみると、いずれの年齢も「そう思う」が「そう思わない」を大幅に上回っている。「そう思う」はいずれの年齢も7～8割程度だが、「そう思う」は概ね年齢が上がるにつれ低くなる傾向がみられ、80歳以上では42.0%となっている。「そう思わない」はいずれの年齢も1割未満に留まっている。(図表 4-1-20)

(2) 性別によって役割を決められたり待遇に差をつけられたりした経験

問 24 あなたは、過去5年ほどの間に、性別によって役割を決められたり待遇に差をつけられたりした経験がありますか。もしそのような経験があれば、どのような内容であったか、覚えている範囲で記入してください。

【図表 4-2 性別によって役割を決められたり待遇に差をつけられたりした経験】



【図表 4-2-1 回答件数 性別によって役割を決められたり待遇に差をつけられたりした経験】

上段：回答者数 (人) 下段：構成比率 (%)	回 答 者 数	2	2	3	4	5	6	7	8	無 回 答
		0 歳 未 満	0 歳 代	3 歳 代	4 歳 代	5 歳 代	6 歳 代	7 歳 代	8 歳 以 上	
全 体	64 100.0	1 1.6	9 14.1	16 25.0	14 21.9	12 18.8	5 7.8	3 4.7	3 4.7	1 1.6
男性	12 100.0	1 8.3	-	-	3 25.0	3 25.0	1 8.3	1 8.3	2 16.7	1 8.3
女性	51 100.0	-	9 17.6	16 31.4	11 21.6	8 15.7	4 7.8	2 3.9	1 2.0	-
その他	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-

※「特になし」等の記載があった回答は除外して集計

【性・年齢別 主な内容】

【職場での経験】

- (20歳代 女性) 私は短大卒でホテルへ就職し、手取り給料15万です。5年目です。1年目新卒で4大卒の後輩は手取り17万くらいです。おかしいですね？世の中はスキル重視ではありません。私の家は母子家庭で4大へ行くお金の余裕はありませんでした（私は奨学金を借り、入学金はお母さんが教育ローンを組んでくれ、ようやく行けたくらいです）。私の将来の夢は関西外大へ入学し、英語の先生になることでした。あきらめました・・・。4大は“人生の夏休み”と言われるほど、みんなあそび倒してます。その中、2年で大学卒業してがんばってハタチから働いているのに給料は1年目より低い・・・。差別です！！お金がない人には稼ぐチャンス（努力）もみとめてくれないんですね・・・。
- (20歳代 女性) 旦那の職場が定時でおられない。残業代もつかない。17:15定時だが20:00すぎることもある（女性はかえるらしい）
- (20歳代 女性) 体力や力が必要な職場で男性の中で働いていました。どれほど仕事に慣れても体力には差があるので、負担の少ない役割をもらっていました。また、女性としか対応しないという客もいました。必要な区別もあると感じています。
- (20歳代 女性) お茶を出す、電話対応をする、会社の掃除をする、同じ職場でも女性・男性の役割が自然に決まっていること。
- (20歳代 女性) 会社でお客さんにお茶出しをするのに、わざわざ女性が呼ばれ、お茶出しをさせられる。
- (30歳代 女性) 職場でのイベントの準備や接客は女性がするように言われたこと。
- (30歳代 女性) 出産・育児で退職したこと。その後、仕事を再開するのが難しい事。
- (30歳代 女性) ・職場で電話対応は女性の方が良いと言われた。
- (30歳代 女性) 職場で女性の産休育休制度へのマイナスイメージ。
- (30歳代 女性) ・ある ・時間外や休日勤務が発生するような業務への配属（男性優先）
- (30歳代 女性) 職場での給与、待遇
- (30歳代 女性) 「お茶出しは女性がするもの」という風習がある会社にいた時、違和感を覚えました。
- (40歳代 女性) 育児の為に「時短制度」を使用していた時、上司から「時短中の昇進はない」と言われた。
- (40歳代 女性) 同じ職種、内容であるが、男性ということで男性手当が支給されている。
- (40歳代 女性) 昼休みのご飯の準備を（片付けも）働いている女性だけが当番にあてられていた。炊事的なことを女性がすべきという考えのようだった。男性9割の職場で45才以上の人ばかりの所は男女の差別や偏見は昭和のまま。
- (40歳代 女性) 出産を期に会社から退職するように言われた。
- (40歳代 女性) 職場で同期は昇級、昇進がはやすい。お茶やそうじは女性がいったほうがよい。
- (40歳代 女性) 会社内で「事務系職種」が廃止になったにもかかわらず、都合がいい時だけ「事務担当者」呼ばわりされ、成果は総合職と同じことを要求される。1円も待遇が上がったわけでもないのに。元々の総合職からは総合職として認定されず、人数換算にも入れてもらえない。ならば「事務系職種」を廃止しなければいいと思う。
- (40歳代 男性) 職務中来庁された方が、「男性（私）ではなく女性の方に相談したい」とおっしゃった。
- (40歳代 女性) 私が働いてきた職場は殆ど男性社会で男性優位だったと感じます。トラブルが起こった時男性側のいいようにもっていくことが多いと思います。
- (40歳代 女性) 女性なので、管理職につけない。ただ実際に出産・育児のために仕事を辞めたので、女性だけしかできない役割を考慮されるのは仕方ないと思う。
- (40歳代 男性) 上司が「女性は、結婚、出産などしたら、どうせ仕事は辞める」と言ったことに対し、苛立った。
- (50歳代 女性) ・妊娠したから昇格できないと言われた（周囲に迷惑がかかるためらしい）、・女性は電話を取るべき（職場）、・女性は家事育児をメインでするべき。
- (50歳代 女性) 職場でのトイレ掃除、水回りの掃除は自然と女子のみ。
- (50歳代 女性) 産休により退職をせまられた。
- (50歳代 女性) 今だにお茶くみを頼まれます（来客時）。その他の雑用・庶務が当り前のように私にまわってきます。
- (50歳代 女性) 福祉業に従事しているが、現場ではないにもかかわらず、上司の好み（男性優先？）なのか後から入った職員が「あの人は男性だから」と上司が大切にしている。
- (50歳代 女性) ホームヘルパーの仕事をしている時、女性ヘルパー要望があり、差があると思った。案の定、男性ヘルパーには暴力はしないが、女性ヘルパー（私）に暴力行為があり退職した経験あり。障害者だからヘルパーに暴力をふるっても許される事がくやしい。
- (50歳代 男性) 男性であるがゆえに力仕事などは任されることが多い。
- (50歳代 男性) 力仕事を任された。
- (50歳代 女性) 上司に意見が言えない、言っても却下されました。
- (60歳代 女性) 定年退職した後、再雇用してもらえなかった。男性は再雇用で働いている。
- (60歳代 男性) 責任の重いことを男だからとふられる。
- (年齢不詳 男性) 現状日本社会ではまだまだ女性が働きにくい環境が多く残っている！！特に考えが古い、50～70代の社員が多く残っている会社にはそういう風潮がある！！。

【家庭・親類内での経験】

- (20歳代 女性) 出産してから私が育児をしていると”普通”や”当たり前”だが男性が家で育児をしていると”すごい””いい人ね”と言われ嫌な気持ちになった。
- (20歳代 女性) 「女の子は偉いね、お手伝いをして」と言われた時。家などでも男性である父が家事を行わない、手伝おうともしない。家事・育児をするのが当たり前な女性に対して、少しでも家事をする男性が「育メン」などと取り上げられることに不満を感じる。
- (20歳代 女性) 私の母親の両親は田舎であるため、女性は家事をし、男性におしゃくをつぎ、お風呂も一番最後というのが当たり前です。そんな中で母は育ててきているため、女性は何事も我慢し男性をたてなければならないと言います。私は兄と弟がいるため、何をするにしても兄弟の中では優先順位が低いです。
- (20歳代 女性) 子どもが3歳（保育園などに入れる年齢）になるまでは一緒に過ごしてあげるべきと言われてた。働かなければ金銭的に以前より苦しくなることはわかっている反面、働かず子供を育てる難しさも感じる。
- (30歳代 女性) 育児は母親がすべきと世間の目がある気がする。父親もいるのになぜ母親ばかりが、病院につれていったりしなければならぬのか、父親が夜出かけたり、遅く帰るのはよくて母親がだめなのかがわからない。
- (30歳代 女性) 嫁ぎ先で旦那がミスを犯すと”嫁がちゃんとしてないから”となぜか嫁のせいになる。
- (30歳代 女性) 田舎での法事等での立ち振る舞い。
- (30歳代 女性) 家事はほとんど女。
- (30歳代 女性) 夫の姓を選ばされたこと
- (40歳代 女性) 元夫から仕事と家事ができて当たり前と言われ、こなしていたが体をこわした。家事をあまり手伝ってもらった記憶はない。その後、元夫の年収を超えたので離婚した。
- (40歳代 女性) 義母によく「男は・・・」と言われる 家庭内の事を分担するにあたり
- (40歳代 女性) 自分が夫より子供や家族の為に時間を割くことがあたりまえという考えの中で育ったので、今であれば均等に振り分けられる役割も自分がするものだとも思っているのでよく分かりません。
- (50歳代 女性) 性別によるものかわからないが、妻、母親という立場を、さげすまれ、虐げられてハラスメントを受けた経験がある。待遇の差については、生活費を極端な少額しかもらえなかった。「お前はどうぞでもいい」という扱いであった。外に出してもらえなかった。夜は寝させてもらえなかった。友人、知人と話したり会う事を許されなかった。子どもの前でいつも「お前が悪い、悪い女だ」と叱られた。
- (70歳代 女性) 家庭内ではある。
- (70歳代 女性) ・家族間、親類同士の付き合いにおいて男女の差別は残っている。介護、法事等で経験あり。
- (70歳代 男性) 昭和生まれの男の人は家事は女性がするものと思っている。
- (80歳以上 女性) 1日中一緒に働いていたけれど休みの日は男の人は遊びに行っていた。女は家の事で大変でした。

【地域コミュニティでの経験】

- (30歳代 女性) 幼稚園の門のおじさんに毎朝バカにされる。嫌味を言われ、怒られる。旦那に行ってもらおうと、何も言わない。人を選んで言ってるんだと思うと悔しくて仕方ない。
- (60歳代 女性) 町会等の集まりの時、お茶を入れたり、配ったり、洗ったりは、絶対に女がしているのはおかしい！女が台所？男でも茶を入れたり洗ったりできる。交代にすべき。
- (60歳代 女性) 学校のPTAでも、女性は副であるのが多かった。お茶くみは女性の仕事だと思われていた。
- (80歳以上 男性) クラブ活動の責任者、自治会の責任者（会長、部長等）に女性を推薦しても男性がやるべきだと多数が申し出て、結果、男性がすることになる。上記の2つ、グループ等は女性が80%ぐらいですが仕方ありません。しかし実際の実行、行動の口出しは女性が多く、その方向で実行されます。

【就職活動中の経験】

- (30歳代 女性) 「20代30代女性は出産するから…」と採用をためらう会社があった。
- (30歳代 女性) 就職採用試験の際に「女性は仕事をすぐやめるので採用したいと思わない」と言われました。
- (50歳代 性別その他) あります。髪の毛の長い男性(トランスジェンダー)というだけで、就労ができなかった。

【その他】

- (20歳未満 男性) 男子だから重い物を運ばされた
- (30歳代 女性) 女だと、ここっていう時になめられたりする。
- (30歳代 女性) 女性だから見下されたことがある（同じ男性には見下す態度を取らないのに）。
- (40歳代 男性) 男のくせに女のくせになどとほざくやからがいる。
- (50歳代 男性) 男のくせにと言われた事がある。
- (60歳代 女性) 60代を過ぎた年齢であれば、女性に対する差別、あるいは区別は常在化している。ただそれを当然だと思う人は少ないと思う。
- (70歳代 女性) ・差別といえるかどうか微妙ですが近くの整形外科を受診した時、医師が名前を呼ばず「お母さん」と呼びかけました。年配の女性をひとくくりにして「お母さん」と呼ぶことに違和感あり。
- (80歳以上 男性) 退職後25年程なり、それまでのことしか答えられない。

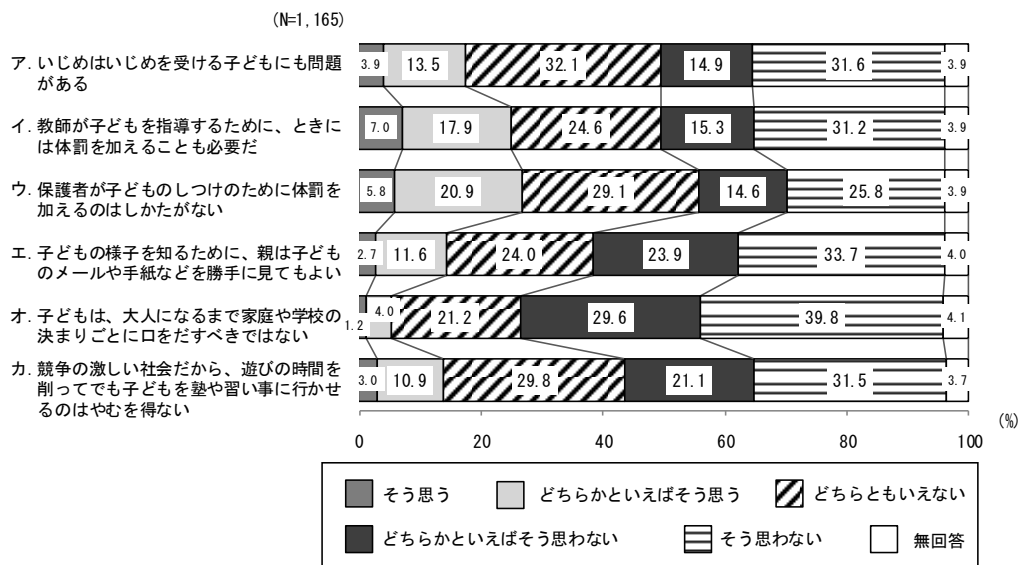
5 子どもの人権について

(1) 子どもに対する人権問題についての考え方

問25 次のような考え方について、あなたはどのように思いますか。

(それぞれあてはまる番号1つに○)

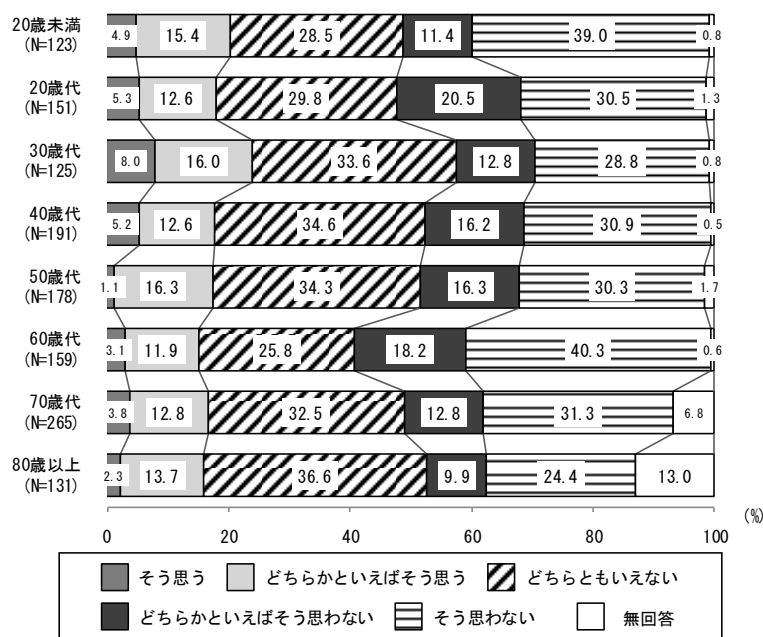
【図表 5-1 子どもに対する人権問題についての考え方】



子どもに対する人権問題についての考え方は、いずれの項目も“そう思わない”（「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた数）が“そう思う”（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた数）に比べ高い。中でも「オ. 子どもは、大人になるまで家庭や学校の決まりごとに口をだすべきではない」は“そう思わない”が69.4%と最も高くなっている。次いで「エ. 子どもの様子を知るために、親は子どものメールや手紙などを勝手に見てもよい」が57.6%、「カ. 競争の激しい社会だから、遊びの時間を削ってでも子どもを塾や習い事に行かせるのはやむを得ない」が52.6%、「ア. いじめはいじめを受ける子どもにも問題がある」及び「イ. 教師が子どもを指導するために、ときには体罰を加えることも必要だ」がそれぞれ46.5%となっている。

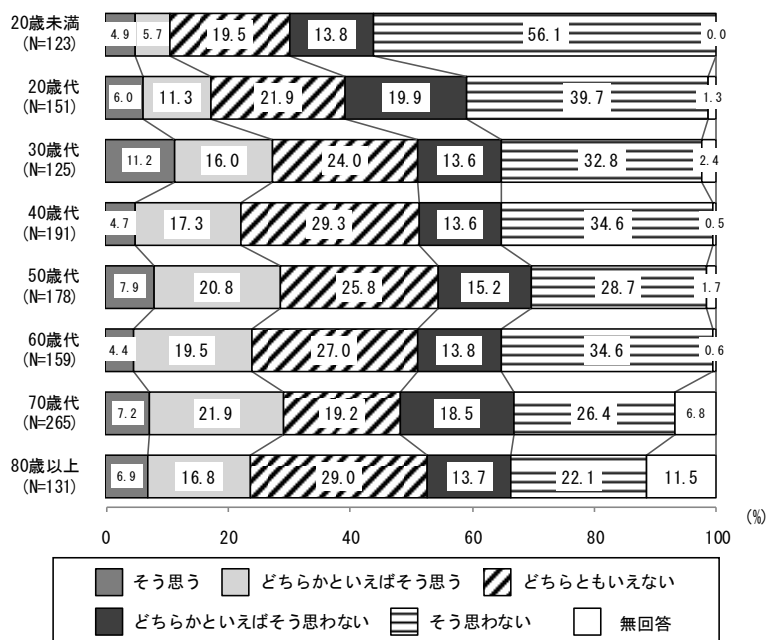
“そう思う”はいずれの項目も3割未満となっている。“そう思う”が各項目の中で最も高いのは「ウ. 保護者が子どものしつけのために体罰を加えるのはしかたがない」で26.7%、最も低いのは「オ. 子どもは、大人になるまで家庭や学校の決まりごとに口をだすべきではない」で5.2%となっている。（図表 5-1）

【図表 5-1-1 年齢別 ア. いじめはいじめを受ける子どもにも問題がある】



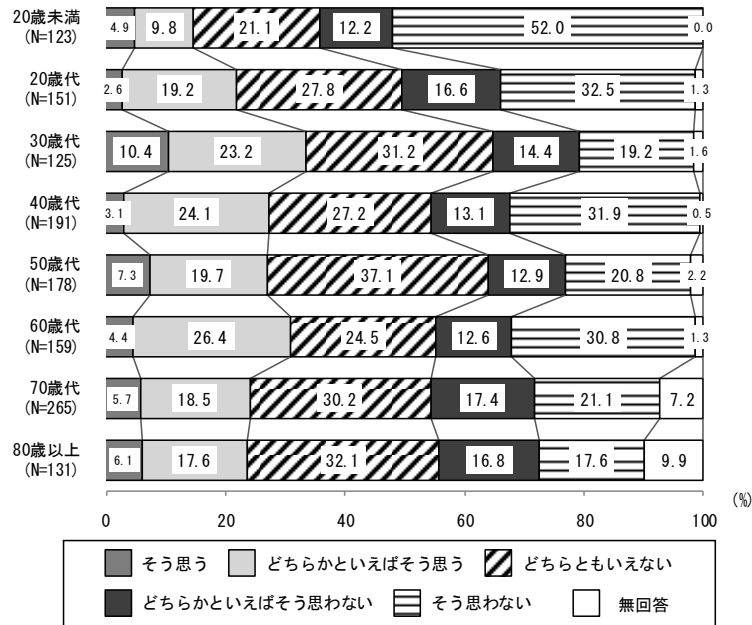
「ア. いじめはいじめを受ける子どもにも問題がある」を年齢別で見ると、“そう思う”は20歳未満と30歳代で2割台、それ以外の年齢では1割台となっている。“そう思わない”は60歳代で58.5%と最も高く、80歳以上で34.3%と最も低くなっている。(図表 5-1-1)

【図表 5-1-2 年齢別 イ. 教師が子どもを指導するために、ときには体罰を加えることも必要だ】



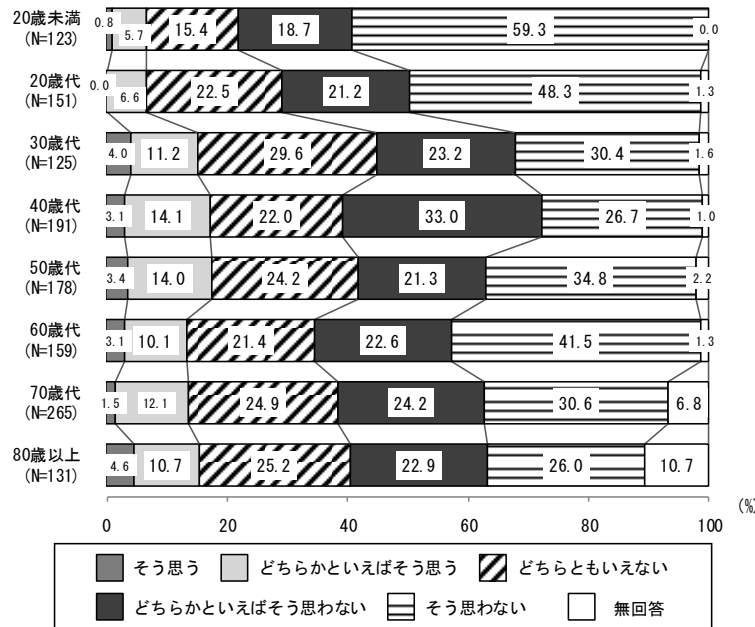
「イ. 教師が子どもを指導するために、ときには体罰を加えることも必要だ」を年齢別で見ると、“そう思わない”は20歳代以下では約6～7割、30～70歳では4割台、80歳以上では3割台と、年齢が上がるにつれ低下している。(図表 5-1-2)

【図表 5-1-3 年齢別 ウ. 保護者が子どものしつけのために体罰を加えるのはしかたがない】



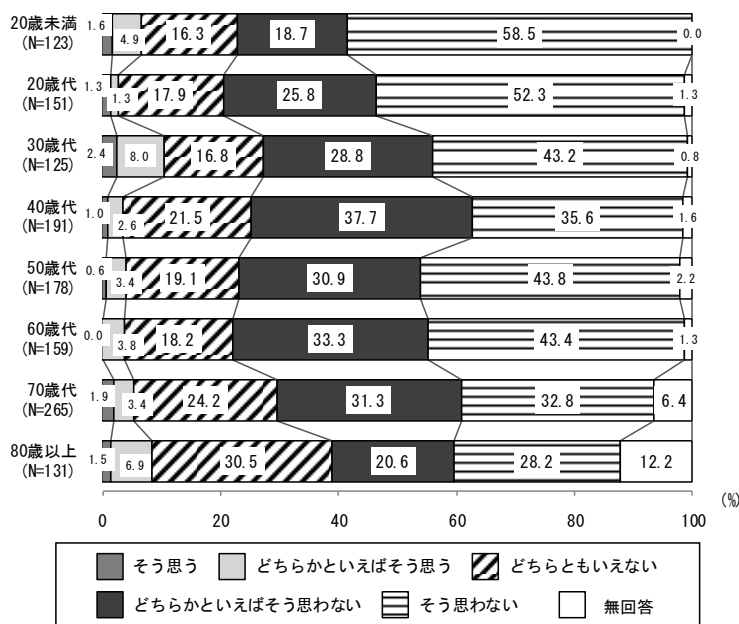
「ウ. 保護者が子どものしつけのために体罰を加えるのはしかたがない」を年齢別でみると、概ね全ての年齢で“そう思わない”は“そう思う”に比べ高い。20歳未満は“そう思わない”が64.2%と最も高く、「そう思わない」(52.0%)は過半数にのぼる。“そう思う”は20歳未満で1割台、30歳以上で2～3割台となっている。(図表 5-1-3)

【図表 5-1-4 年齢別 エ. 子どもの様子を知るために、親は子どものメールや手紙などを勝手に見てもよい】



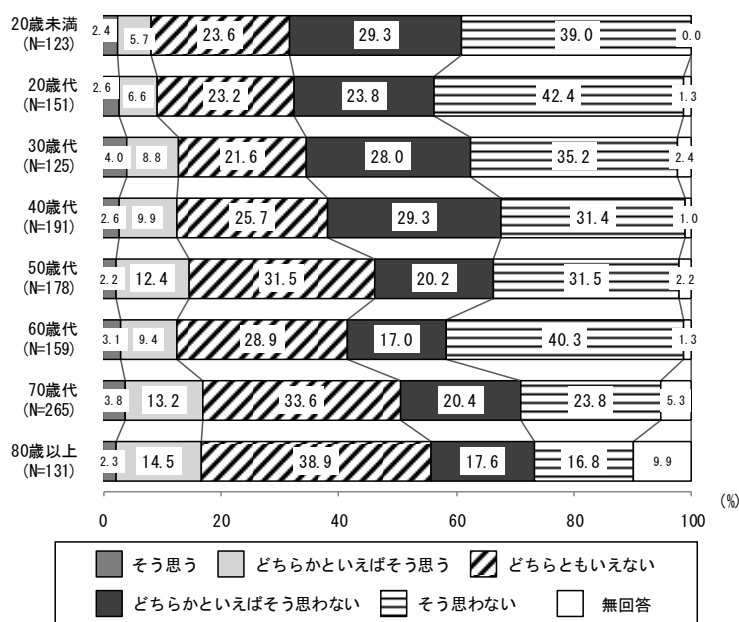
「エ. 子どもの様子を知るために、親は子どものメールや手紙などを勝手に見てもよい」を年齢別でみると、80歳以上を除く全ての年齢で“そう思わない”が過半数となっている。特に、20歳未満及び20歳代は“そう思わない”がそれぞれ78.0%、69.5%と高く、“そう思う”は約6%と低い。30歳以上では、“そう思う”は1割台となっている。(図表 5-1-4)

【図表 5-1-5 年齢別 オ.子どもは、大人になるまで家庭や学校の決まりごとに口をだすべきではない】



「オ.子どもは、大人になるまで家庭や学校の決まりごとに口をだすべきではない」を年齢別でみると、“そう思わない”は60歳代以下で7割台、70歳代で6割台、80歳以上は4割台となっている。“そう思う”はいずれの年齢も1割以下と低い。(図表 5-1-5)

【図表 5-1-6 年齢別 カ.競争の激しい社会だから、遊びの時間を削ってでも子どもを塾や習い事に行かせるのはやむを得ない】



「カ.競争の激しい社会だから、遊びの時間を削ってでも子どもを塾や習い事に行かせるのはやむを得ない」を年齢別でみると、“そう思わない”は40歳代以下で6割台、50～60歳で5割台、70歳以上で3～4割台となっている。“そう思う”はいずれの年齢も2割未満だが、60歳代を除く各年齢で、年齢が上がるごとに割合も概ね高くなっている。(図表 5-1-6)

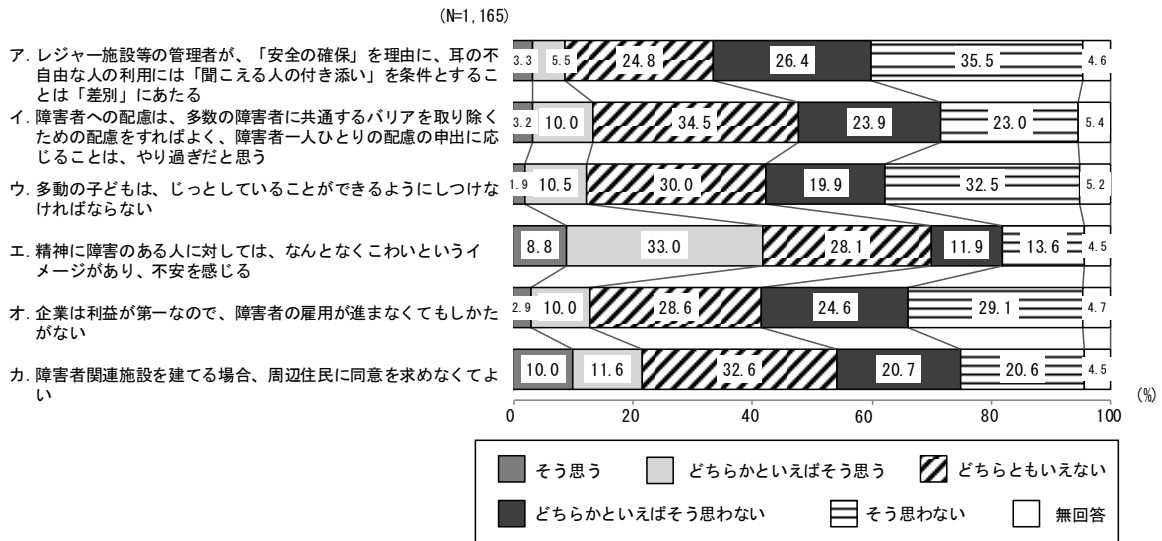
6 障害者の人権について

(1) 障害者に対する人権問題についての考え方

問 26 次のような考え方について、あなたはどのように思いますか。

(それぞれあてはまる番号1つに○)

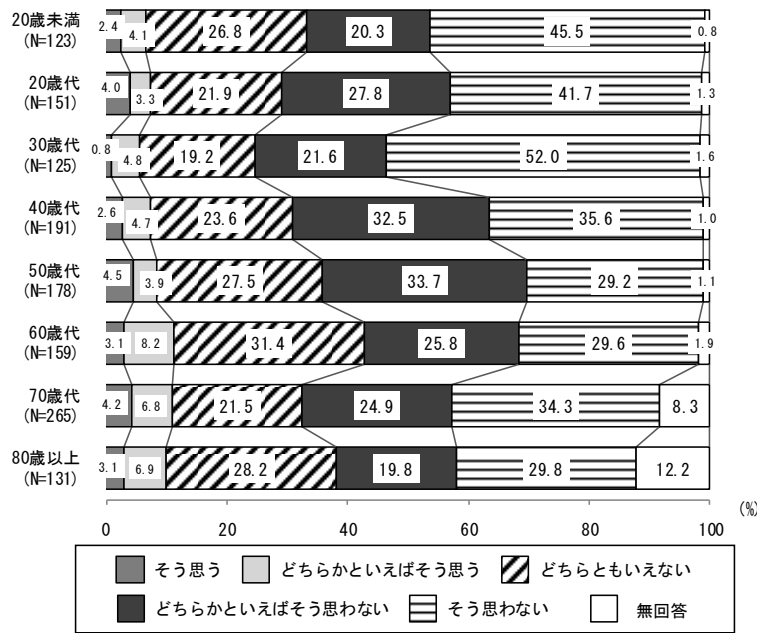
【図表 6-1 障害者に対する人権問題についての考え方】



障害者に対する人権問題についての考え方で、“そう思う”（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた数）が“そう思わない”（「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた数）を上回る項目は、「エ. 精神に障害のある人に対しては、なんとなくこわいというイメージがあり、不安を感じる」のみで、41.8%となっている。

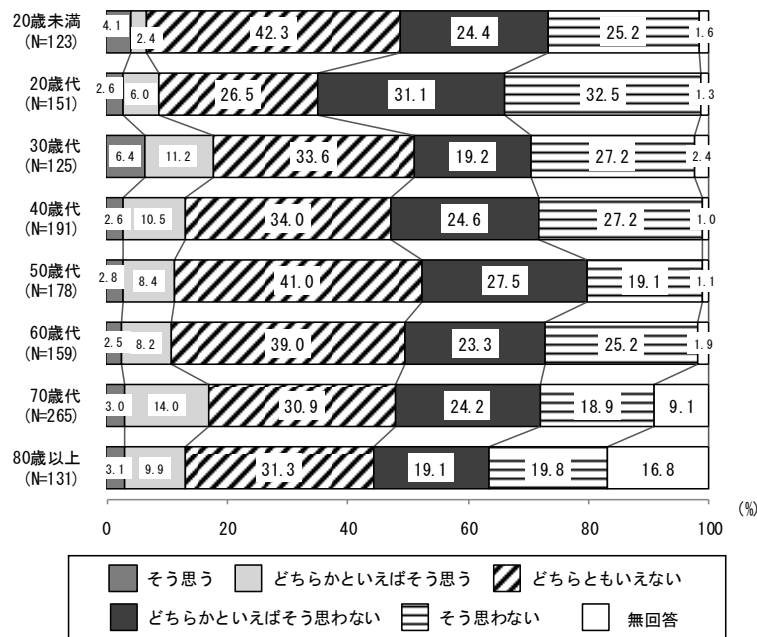
その他の項目は“そう思わない”が“そう思う”を上回っており、割合が高い順に「ア. レジャー施設等の管理者が、「安全の確保」を理由に、耳の不自由な人の利用には「聞こえる人の付き添い」を条件とすることは「差別」にあたる」（61.9%）、「オ. 企業は利益が第一なので、障害者の雇用が進まなくてもしかたがない」（53.7%）、「ウ. 多動の子どもは、じっとしていることができるようにしつけなければならない」（52.4%）となっている。（図表 6-1）

【図表 6-1-1 年齢別 ア. レジャー施設等の管理者が、「安全の確保」を理由に、
耳の不自由な人の利用には「聞こえる人の付き添い」を条件とすることは「差別」にあたる】



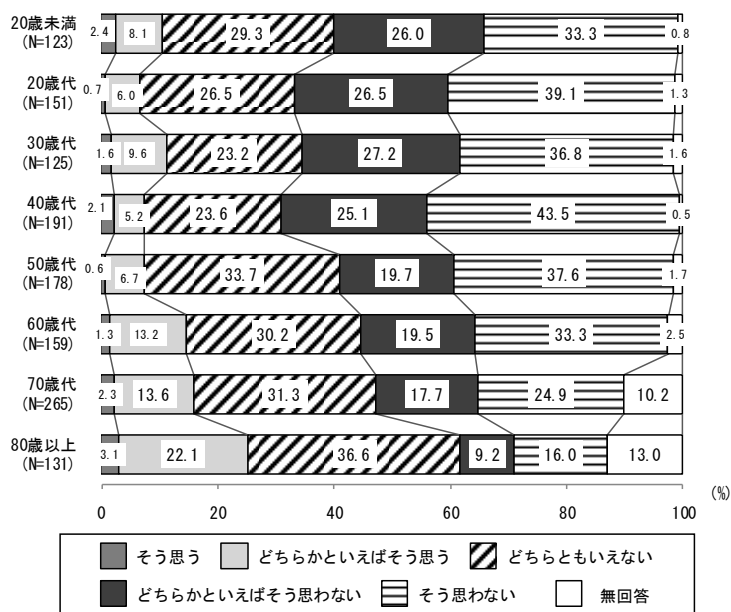
「ア. レジャー施設等の管理者が、「安全の確保」を理由に、耳の不自由な人の利用には「聞こえる人の付き添い」を条件とすることは「差別」にあたる」を年齢別でみると、30歳代は「そう思わない」が52.0%と過半数を占めており、“そう思わない”の割合も73.6%と各年齢の中で最も高い。その他の年齢では、“そう思わない”は5～6割程度となっている。(図表 6-1-1)

【図表 6-1-2 年齢別 イ. 障害者への配慮は、多数の障害者に共通するバリアを取り除くための
配慮をすればよく、障害者一人ひとりの配慮の申出に応じることは、やり過ぎだと思う】



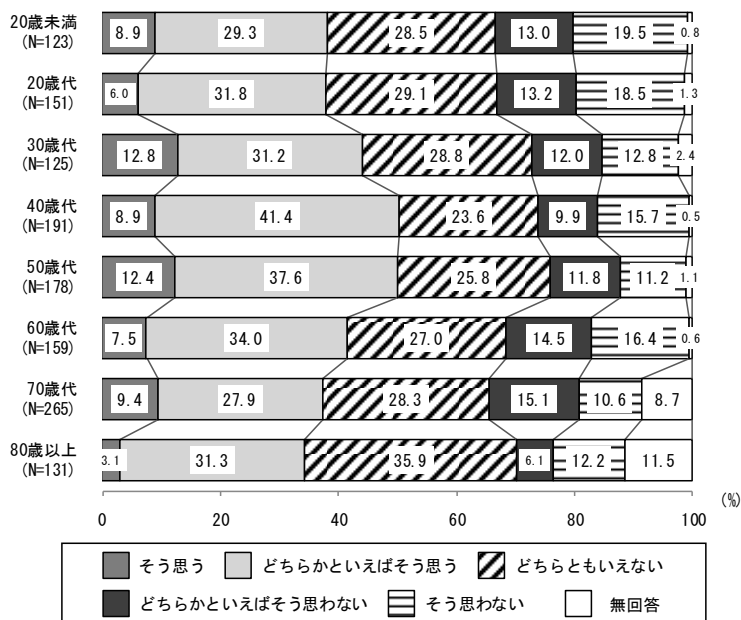
「イ. 障害者への配慮は、多数の障害者に共通するバリアを取り除くための配慮をすればよく、障害者一人ひとりの配慮の申出に応じることは、やり過ぎだと思う」を年齢別でみると、30歳代及び70歳代は“そう思う”が2割近くあり、他の年齢に比べやや高い。20歳代は“そう思わない”が約6割と他の年齢に比べ高く、その他の年齢は4～5割程度である。(図表 6-1-2)

【図表 6-1-3 年齢別 ウ. 多動の子どもは、じっとしていることができるようにしつけないといけない】



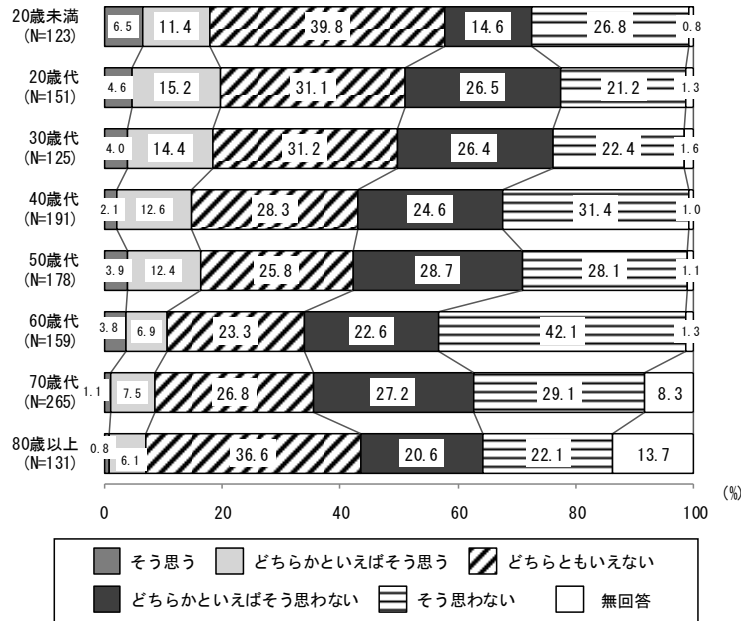
「ウ. 多動の子どもは、じっとしていることができるようにしつけないといけない」を年齢別でみると、70歳代以下は“そう思わない”が多数派となっており、20～40歳は6割程度と他の年齢に比べ高くなっている。80歳以上では“そう思わない”が25.2%と大幅に低下し、“そう思う”（25.2%）と同じ割合となっている。（図表 6-1-3）

【図表 6-1-4 年齢別 エ. 精神に障害のある人に対しては、なんとなくこわいというイメージがあり、不安を感じる】



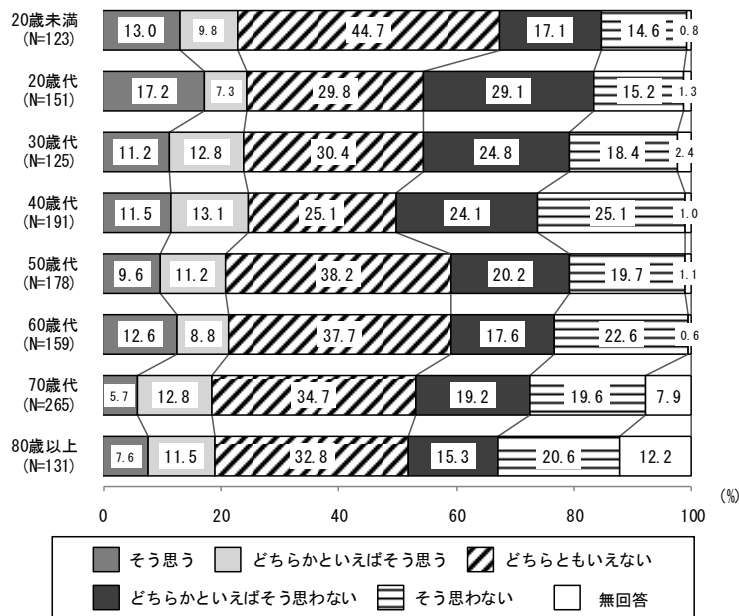
「エ. 精神に障害のある人に対しては、なんとなくこわいというイメージがあり、不安を感じる」を年齢別でみると、40～50歳で“そう思う”が5割となっており、それ以外の年齢は40～50歳の年齢から下がるまたは上がるにつれ“そう思う”の割合が低下している。（図表 6-1-4）

【図表 6-1-5 年齢別 オ. 企業は利益が第一なので、障害者の雇用が進まなくてもしかたがない】



「オ. 企業は利益が第一なので、障害者の雇用が進まなくてもしかたがない」を年齢別でみると、“そう思わない”は各年齢の中で60歳代が64.7%と最も高く、全体をみると60歳代を頂点として“そう思わない”が低くなる傾向にある。“そう思う”は60歳代以下で1割台、70歳以上で1割未満となっている。(図表 6-1-5)

【図表 6-1-6 年齢別 カ. 障害者関連施設を建てる場合、周辺住民に同意を求めなくてよい】



「カ. 障害者関連施設を建てる場合、周辺住民に同意を求めなくてよい」を年齢別でみると、“そう思う”はいずれの年齢も2割前後となっている。20歳代は「そう思う」が17.2%と他の年齢に比べ高い。“そう思わない”が最も高いのは40歳代(49.2%)、最も低いのは20歳未満(31.7%)で、その他の年齢は4割前後となっている。(図表 6-1-6)

7 高齢者の人権について

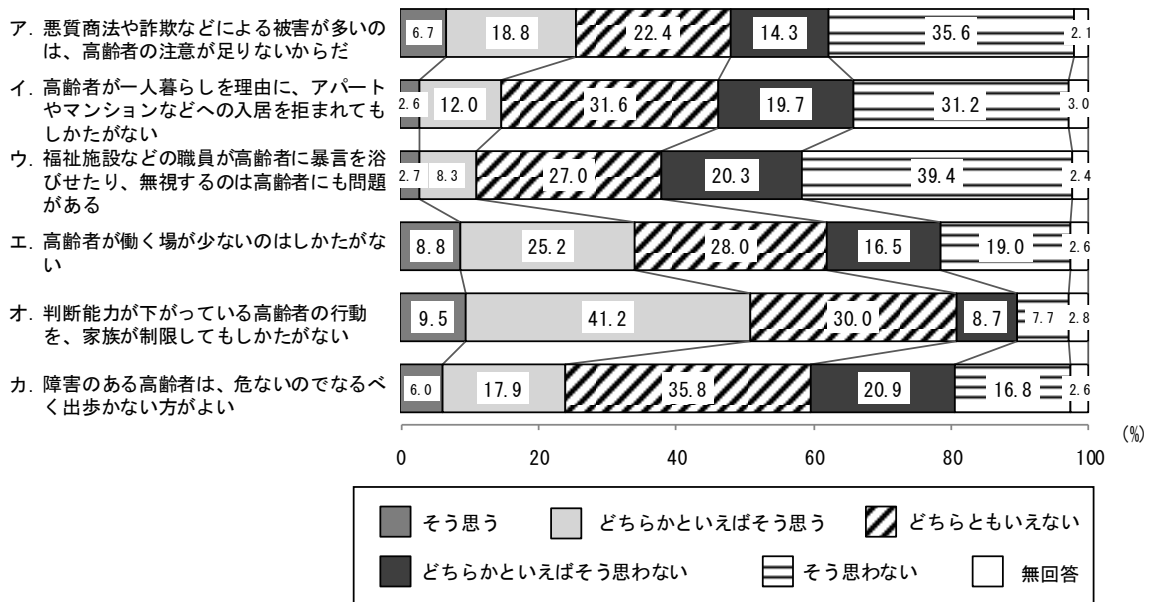
(1) 高齢者に対する人権問題についての考え方

問27 次のような考え方について、あなたはどのように思いますか。

(それぞれあてはまる番号1つに○)

【図表 7-1 高齢者に対する人権問題についての考え方】

(N=1,165)

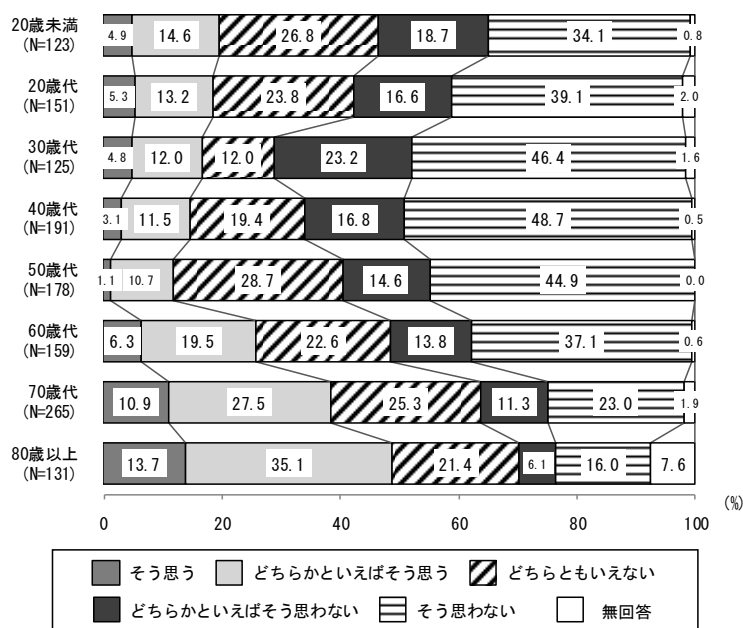


高齢者に対する人権問題についての考え方で、“そう思う”（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた数）が“そう思わない”（「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた数）を上回る項目は、「オ. 判断能力が下がっている高齢者の行動を、家族が制限してもしかたがない」（50.7%）のみである。

“そう思わない”が“そう思う”を上回る項目は、「ウ. 福祉施設などの職員が高齢者に暴言を浴びせたり、無視するのは高齢者にも問題がある」（59.7%）、「イ. 高齢者が一人暮らしを理由に、アパートやマンションなどへの入居を拒まれてもしかたがない」（50.9%）、「ア. 悪質商法や詐欺などによる被害が多いのは、高齢者の注意が足りないからだ」（49.9%）、「カ. 障害のある高齢者は、危ないのでなるべく出歩かない方がよい」（37.7%）となっている。

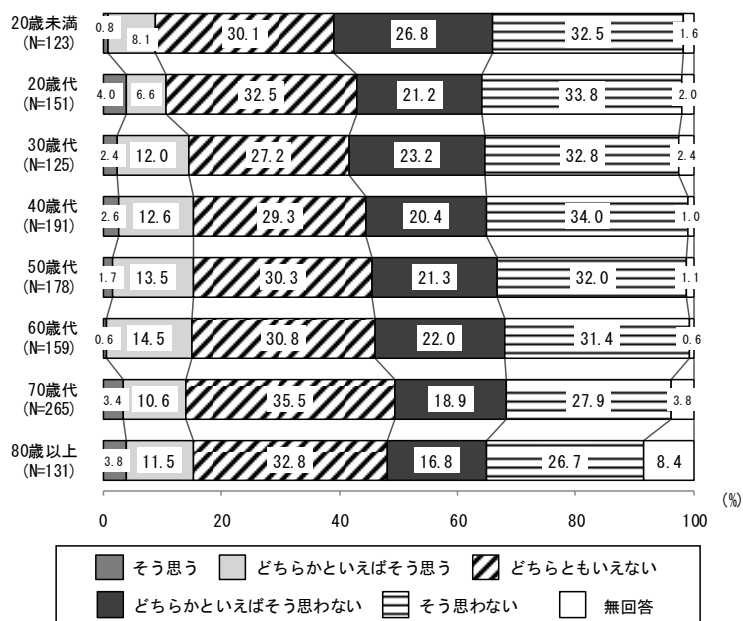
「エ. 高齢者が働く場が少ないのはしかたがない」は“そう思う”（34.0%）と“そう思わない”（35.5%）が拮抗している。（図表 7-1）

【図表 7-1-1 年齢別 ア. 悪質商法や詐欺などによる被害が多いのは、高齢者の注意が足りないからだ】



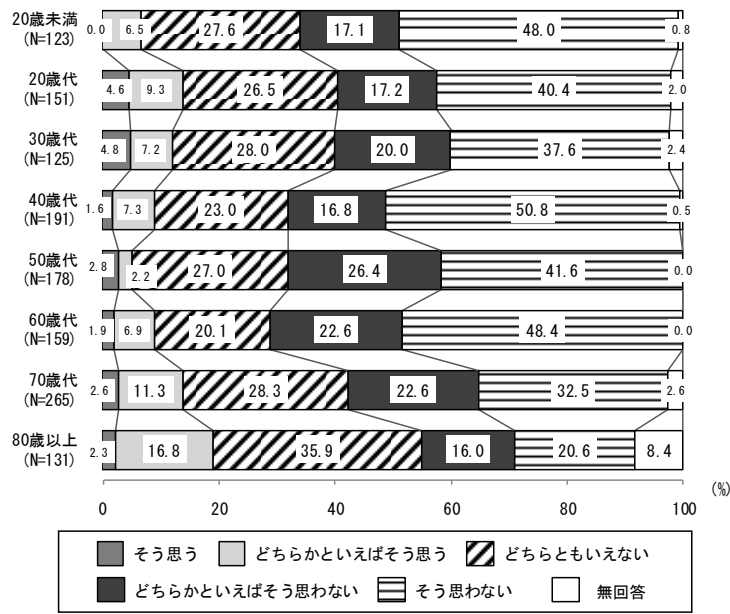
「ア. 悪質商法や詐欺などによる被害が多いのは、高齢者の注意が足りないからだ」を年齢別でみると、「そう思う」は50歳代以下では年齢が上がるにつれ低下しているが、60歳以上では一転して年齢が上がるにつれ高くなっている。「そう思わない」は30歳代（69.6%）を頂点として割合が低下している。（図表 7-1-1）

【図表 7-1-2 年齢別 イ. 高齢者が一人暮らしを理由に、アパートやマンションなどへの入居を拒まれてもしかたがない】



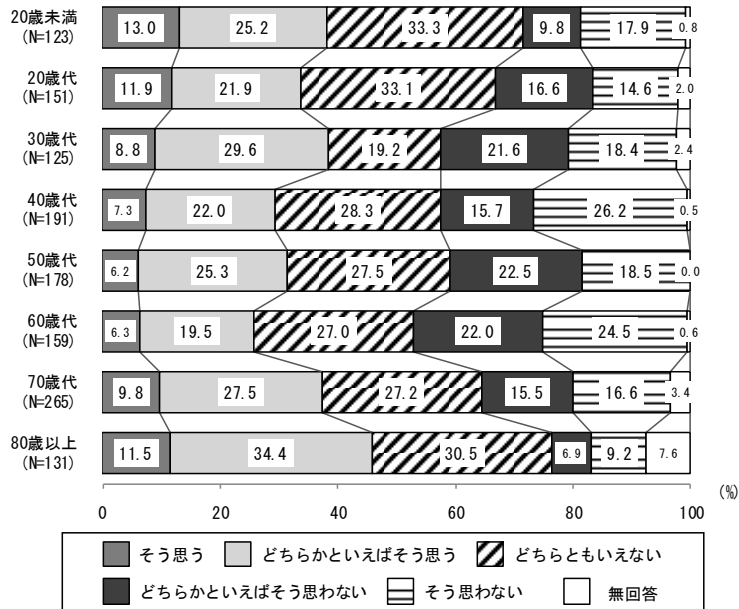
「イ. 高齢者が一人暮らしを理由に、アパートやマンションなどへの入居を拒まれてもしかたがない」を年齢別でみると、いずれの年齢も「そう思わない」が「そう思う」を上回っている。60歳代以下は「そう思わない」が5割程度、70歳以上は「そう思わない」が4割程度となっている他は、年齢による大きな差はあまりみられない。（図表 7-1-2）

【図表 7-1-3 年齢別 ウ. 福祉施設などの職員が高齢者に暴言を浴びせたり、無視するのは高齢者にも問題がある】



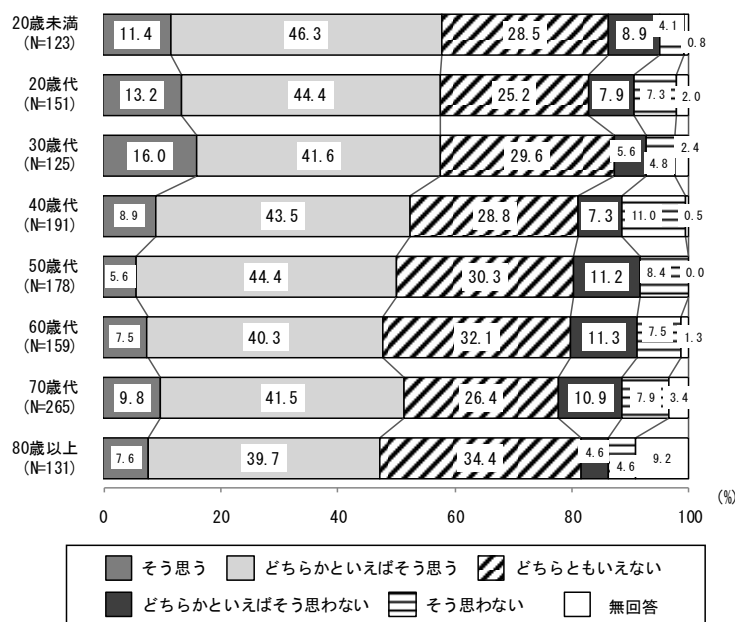
「ウ. 福祉施設などの職員が高齢者に暴言を浴びせたり、無視するのは高齢者にも問題がある」を年齢別でみると、“そう思う”は80歳以上で19.1%と最も高く、50歳代で5.0%と最も低い。“そう思わない”は40～60歳で7割前後、30歳代以下及び70歳代は5～6割台、80歳以上は3割台となっている。20歳未満、40歳代、60歳代は「そう思わない」が約5割となっている。(図表 7-1-3)

【図表 7-1-4 年齢別 エ. 高齢者が働く場が少ないのはしかたがない】



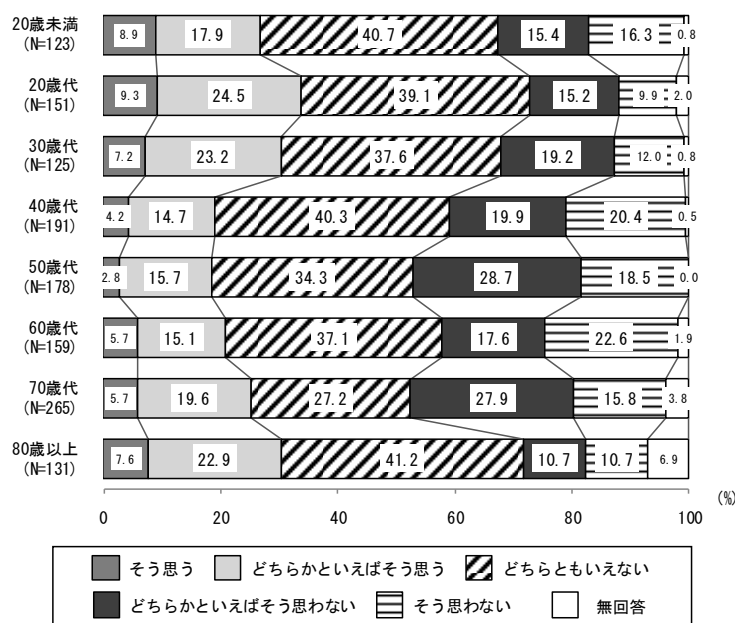
「エ. 高齢者が働く場が少ないのはしかたがない」を年齢別でみると、“そう思う”は80歳以上で45.9%と最も高く、その他の年齢は2～3割程度となっている。“そう思わない”は60歳代(46.5%)を頂点として各年齢の割合は概ね低くなっている。(図表 7-1-4)

【図表 7-1-5 年齢別 オ. 判断能力が下がっている高齢者の行動を、家族が制限してもしかたがない】



「オ. 判断能力が下がっている高齢者の行動を、家族が制限してもしかたがない」を年齢別でみると、「そう思う」はいずれの年齢も5割前後となっており、30歳代以下は約57%と他の年齢に比べやや高い。「そう思わない」はいずれの年齢も2割以下だが、中でも80歳以上は9.2%と低くなっている。(図表 7-1-5)

【図表 7-1-6 年齢別 カ. 障害のある高齢者は、危ないのでなるべく出歩かない方がよい】

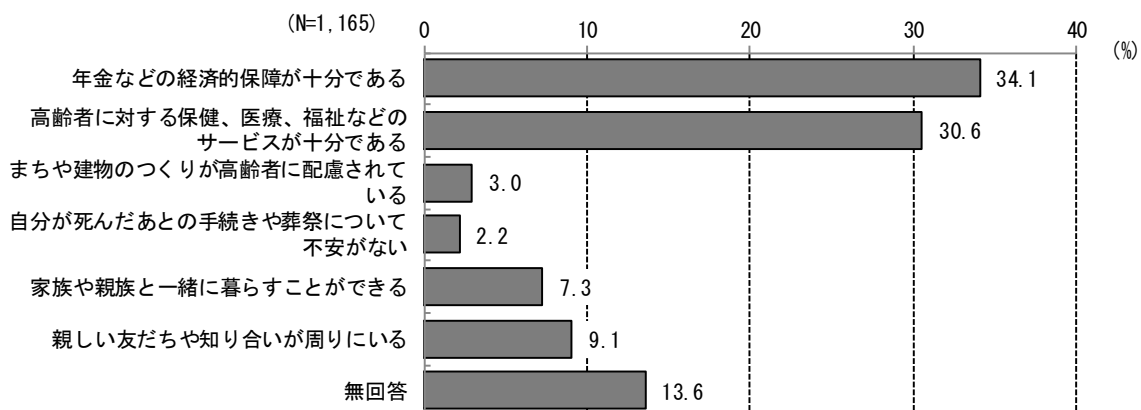


「カ. 障害のある高齢者は、危ないのでなるべく出歩かない方がよい」を年齢別でみると、20歳及び80歳以上は「そう思う」が「そう思わない」に比べ高く、3割程度となっている。40～70歳は「そう思わない」が「そう思う」に比べ高く、4割台となっている。20歳未満及び30歳代も「そう思わない」が「そう思う」に比べ高いが、そのポイント差は5ポイント未満と他の年齢に比べ小さい。(図表 7-1-6)

(2) 高齢者が安心して暮らせる社会についての考え方

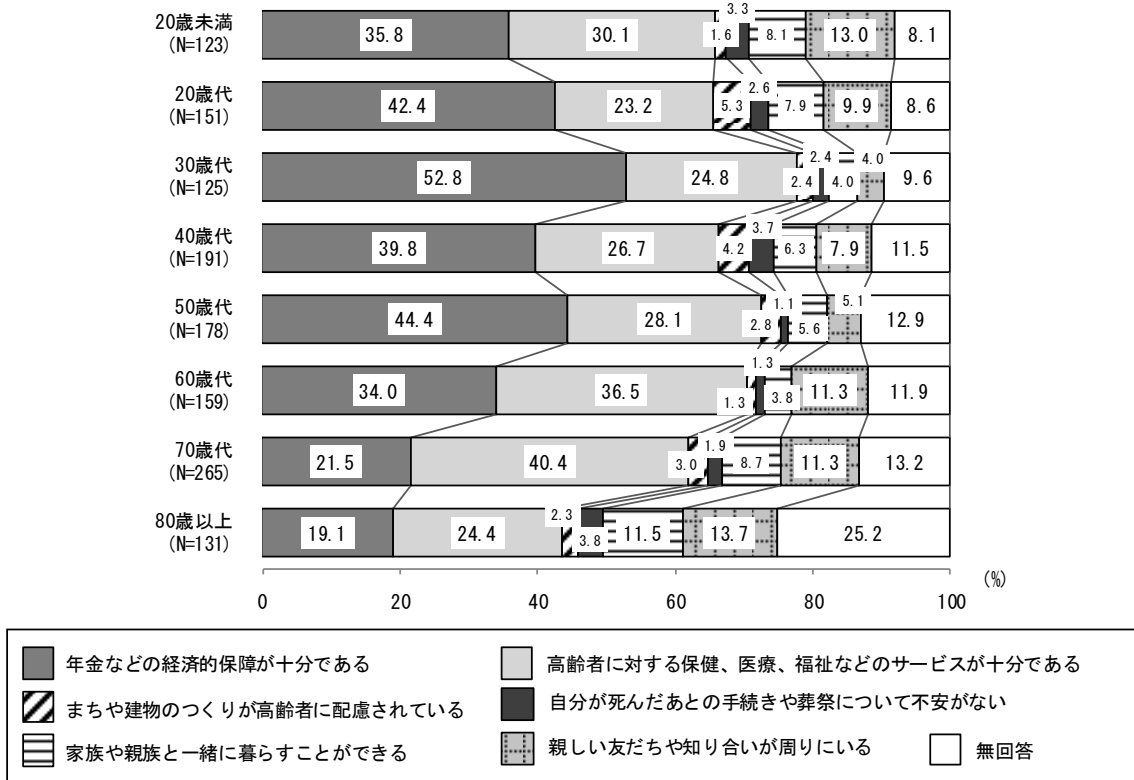
問28 あなたが高齢になったときに、安心して暮らせる社会とはどのような社会だと思いますか。高齢者の方は、今の状況をお答えください。(あてはまる番号1つに○)

【図表 7-2 高齢者が安心して暮らせる社会についての考え方】



高齢者が安心して暮らせる社会についての考え方は、「年金などの経済的保障が十分である」が34.1%と最も高く、次いで、「高齢者に対する保健、医療、福祉などのサービスが十分である」が30.6%、「親しい友だちや知り合いが周りにいる」が9.1%、「家族や親族と一緒に暮らすことができる」が7.3%、「まちや建物のづくりが高齢者に配慮されている」が3.0%、「自分が死んだあとの手続きや葬祭について不安がない」が2.2%となっている。(図表 7-2)

【図表 7-2-1 年齢別 高齢者が安心して暮らせる社会についての考え方】



高齢者が安心して暮らせる社会についての考え方を年齢別で見ると、50歳代以下では「年金などの経済的保証が十分である」が最も高い割合を占めており、中でも30歳代は52.8%と唯一割合が半数を超えている。60歳以上は「高齢者に対する保健、医療、福祉などのサービスが十分である」が最も高い割合を占めている。(図表 7-2-1)

8 日本に住む外国籍住民の人権について

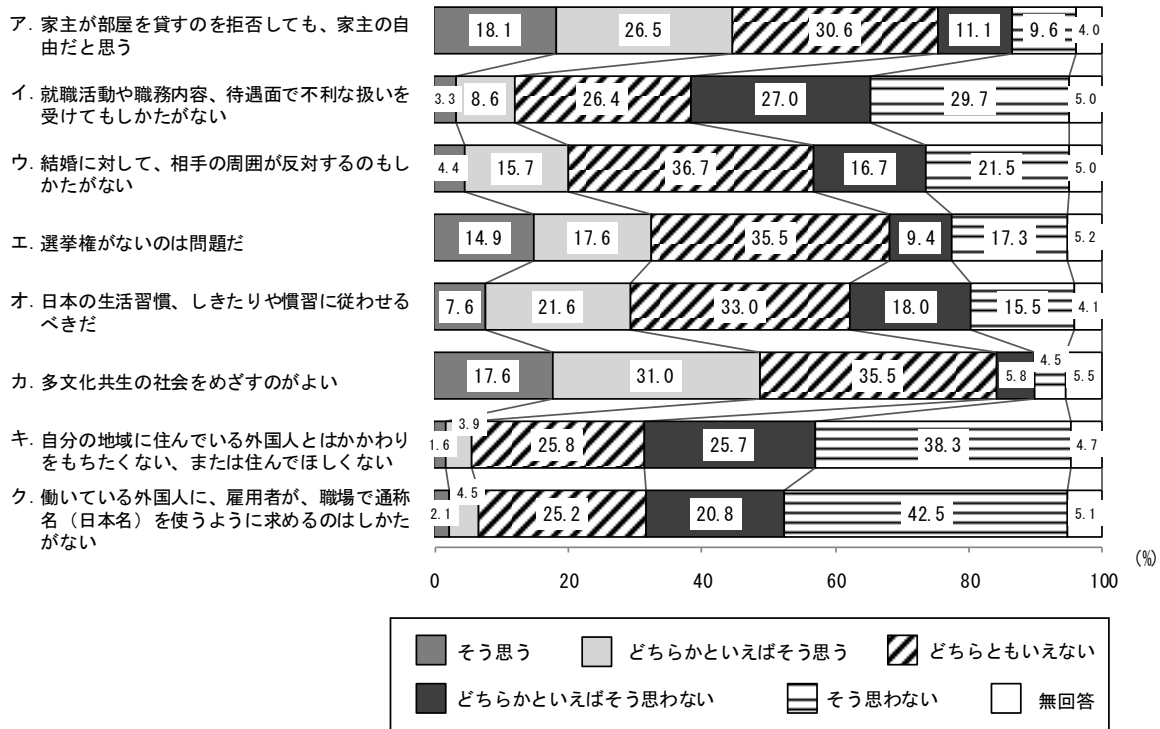
(1) 外国籍住民への差別についての考え方

問29 次のような考え方について、あなたはどのように思いますか。

(それぞれあてはまる番号1つに○)

【図表 8-1 外国籍住民への差別についての考え方】

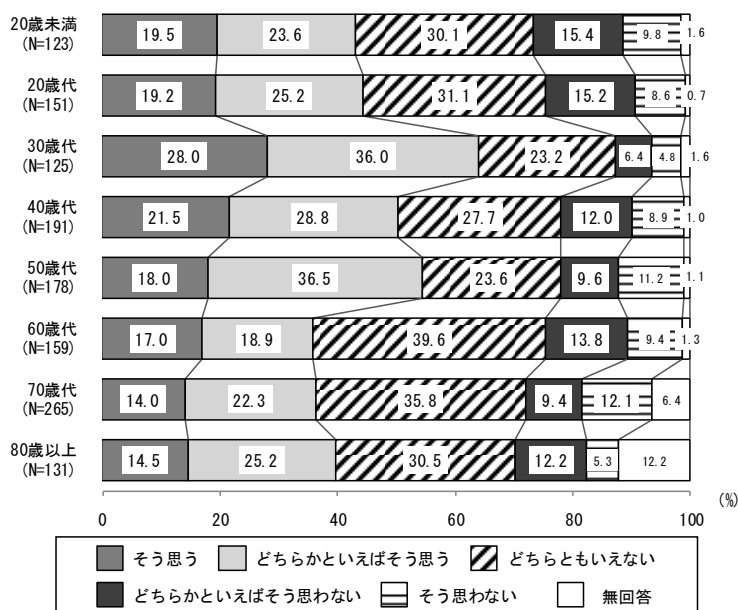
(N=1,165)



外国籍住民への差別についての考え方で、“そう思う”（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた数）が“そう思わない”（「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた数）を上回る項目は、割合が高い順に「カ. 多文化共生の社会をめざすのがよい」（48.6%）、「ア. 家主が部屋を貸すのを拒否しても、家主の自由だと思う」（44.6%）、「エ. 選挙権がないのは問題だ」（32.5%）となっている。

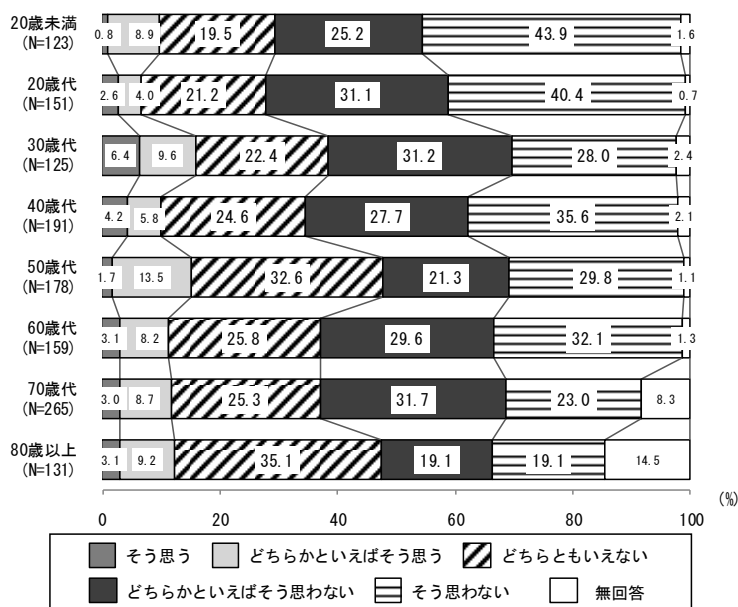
“そう思わない”が“そう思う”を上回る項目は、割合が高い順に「キ. 自分の地域に住んでいる外国人とはかかわりを持ちたくない、または住んでほしくない」（64.0%）、「ク. 働いている外国人に、雇用者が、職場で通称名（日本名）を使うように求めるのはしかたがない」（63.3%）、「イ. 就職活動や職務内容、待遇面で不利な扱いを受けてもしかたがない」（56.7%）、「ウ. 結婚に対して、相手の周囲が反対するのもしかたがない」（38.2%）、「オ. 日本の生活習慣、しきたりや慣習に従わせるべきだ」（33.5%）となっている。（図表 8-1）

【図表 8-1-1 年齢別 ア. 家主が部屋を貸すのを拒否しても、家主の自由だと思う】



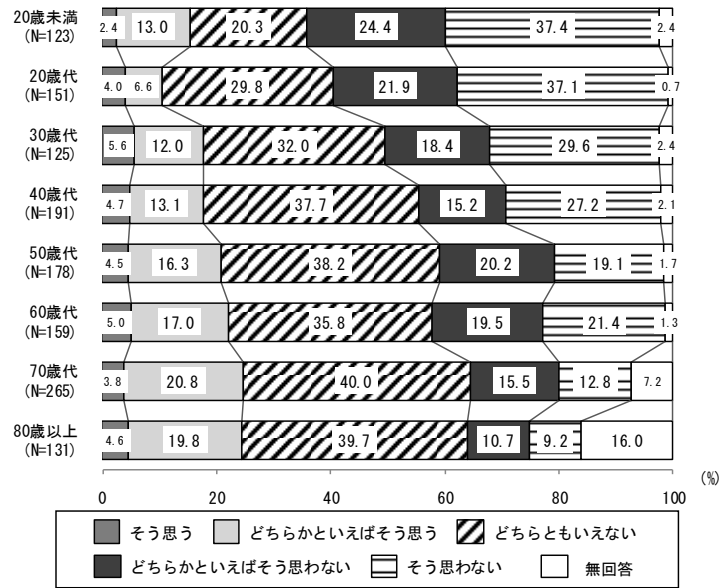
「ア. 家主が部屋を貸すのを拒否しても、家主の自由だと思う」を年齢別でみると、いずれの年齢も“そう思う”が“そう思わない”を上回っており、特に30歳代(64.0%)、50歳代(54.5%)、40歳代(50.3%)では“そう思う”が過半数を占めている。(図表 8-1-1)

【図表 8-1-2 年齢別 イ. 就職活動や職務内容、待遇面で不利な扱いを受けてもしかたがない】



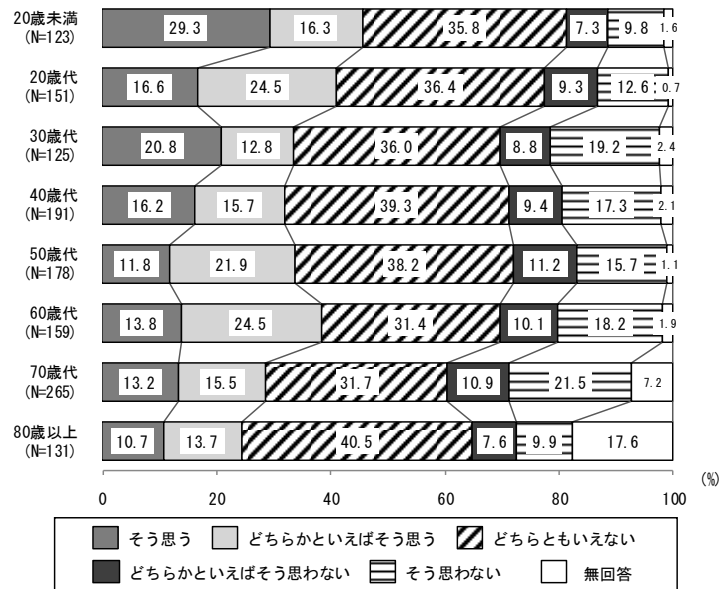
「イ. 就職活動や職務内容、待遇面で不利な扱いを受けてもしかたがない」を年齢別でみると、いずれの年齢も“そう思わない”が“そう思う”を上回っており、中でも20歳代(71.5%)及び20歳未満(69.1%)で割合が高くなっている。なお、“そう思わない”は80歳以上(38.2%)を除く全ての年齢で過半数を占めている。(図表 8-1-2)

【図表 8-1-3 年齢別 ウ. 結婚に対して、相手の周囲が反対するのもしかたがない】



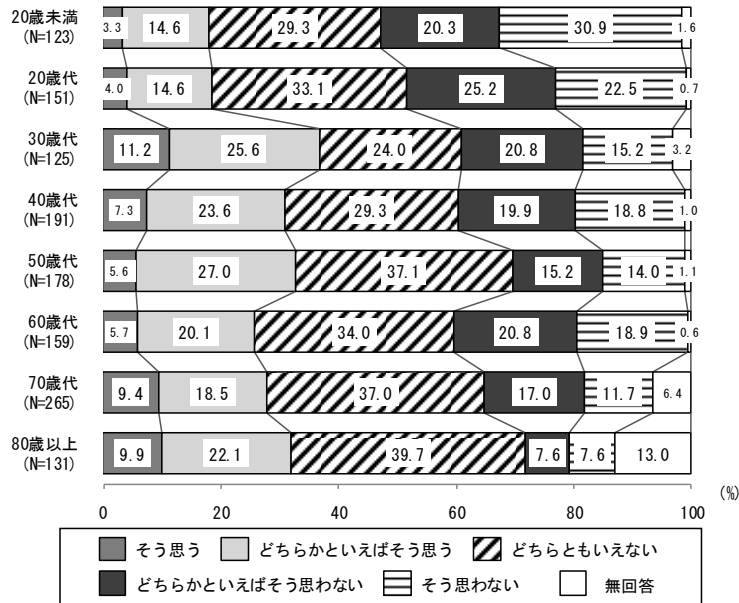
「ウ. 結婚に対して、相手の周囲が反対するのもしかたがない」を年齢別でみると、70歳代以下の各年齢で“そう思わない”が“そう思う”を上回っている。また、概ね年齢が上がるにつれて“そう思わない”の割合は低下している。20歳代以下は“そう思わない”が6割前後を占めており、他の年齢に比べ高い。(図表 8-1-3)

【図表 8-1-4 年齢別 エ. 選挙権がないのは問題だ】



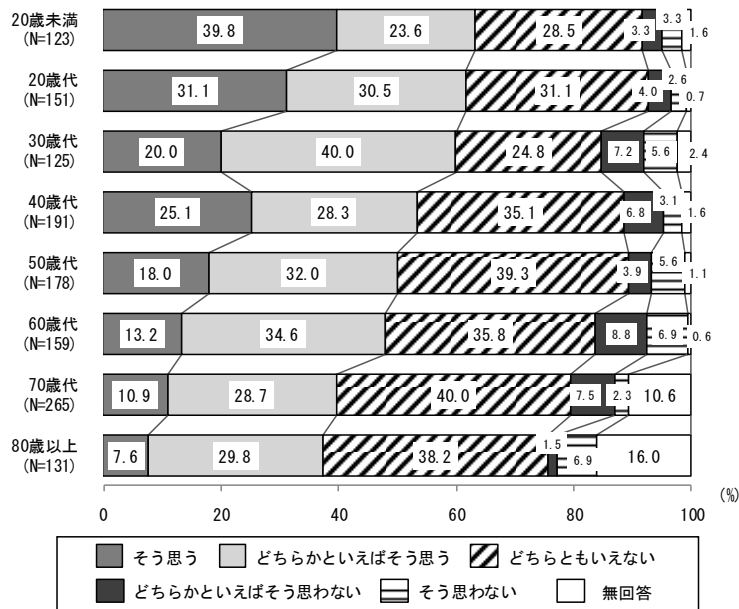
「エ. 選挙権がないのは問題だ」を年齢別でみると、70歳代を除く全ての年齢で、“そう思う”が“そう思わない”を上回っている。“そう思う”は20歳未満(45.6%)、20歳代(41.1%)、60歳代(38.3%)の順に高い。70歳代は“そう思わない”が“そう思う”に比べ3.7ポイント高くなっている。(図表 8-1-4)

【図表 8-1-5 年齢別 オ. 日本の生活習慣、しきたりや慣習に従わせるべきだ】



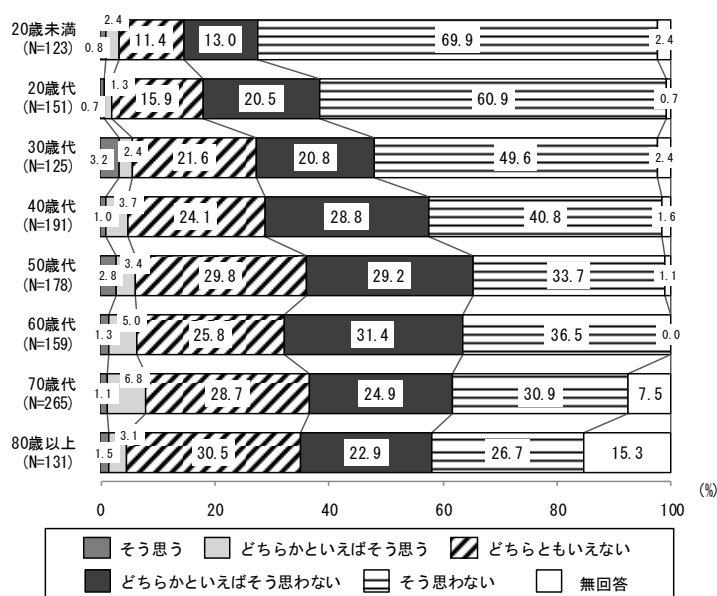
「オ. 日本の生活習慣、しきたりや慣習に従わせるべきだ」を年齢別でみると、“そう思う”が“そう思わない”に比べ高い年齢は50歳代及び80歳以上で、30歳代及び70歳代は、“そう思う”と“そう思わない”が拮抗している。その他の年齢では、“そう思わない”が“そう思う”に比べ高くなっている。(図表 8-1-5)

【図表 8-1-6 年齢別 カ. 多文化共生の社会をめざすのがよい】



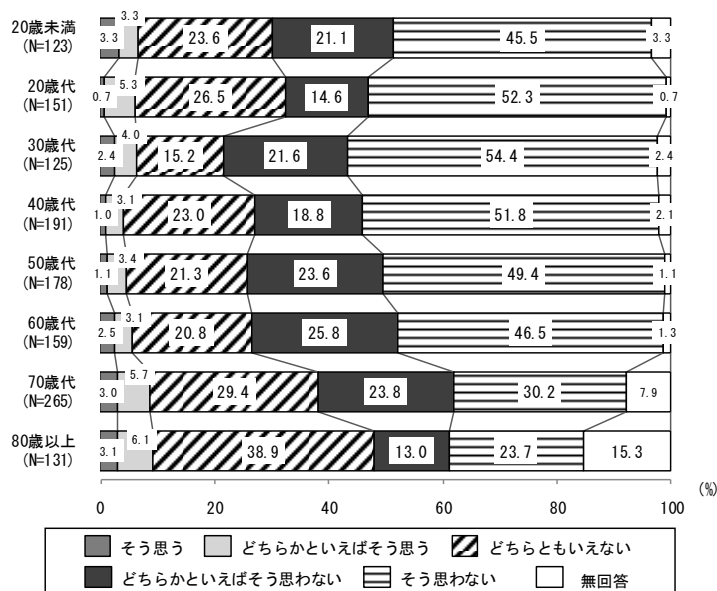
「カ. 多文化共生の社会をめざすのがよい」を年齢別でみると、いずれの年齢も“そう思う”が“そう思わない”を上回っており、“そう思う”の割合は年齢が下がるにつれ高くなっている。中でも50歳代以下の年齢は“そう思う”が半数以上となっている。(図表 8-1-6)

【図表 8-1-7 年齢別 キ. 自分の地域に住んでいる外国人とは
かかわりを持ちたくない、または住んでほしくない】



「キ. 自分の地域に住んでいる外国人とはかかわりを持ちたくない、または住んでほしくない」を年齢別でみると、いずれの年齢も“そう思わない”が“そう思う”を上回っており、“そう思わない”の割合は年齢が下がるにつれ高くなる傾向がみられる。“そう思わない”は70歳代以下で過半数を占めており、特に20歳代以下は8割以上と高い。(図表 8-1-7)

【図表 8-1-8 年齢別 ク. 働いている外国人に、雇用者が、
職場で通称名（日本名）を使うように求めるのはしかたがない】

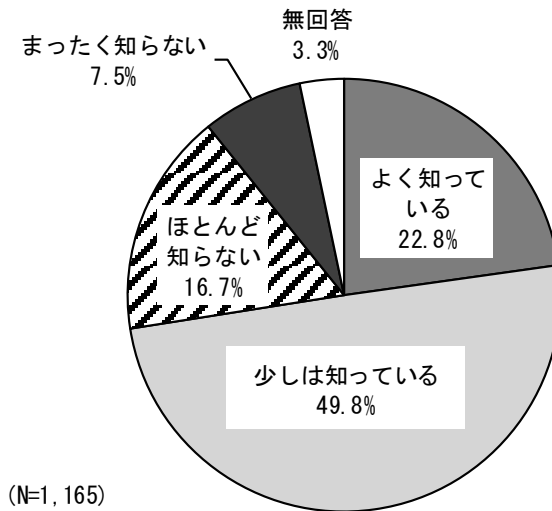


「ク. 働いている外国人に、雇用者が、職場で通称名（日本名）を使うように求めるのはしかたがない」を年齢別でみると、いずれの年齢も“そう思う”は1割未満と低く、“そう思わない”の方が高くなっている。“そう思わない”の割合は30歳代が76.0%と最も高く、80歳以上で36.7%と最も低い。(図表 8-1-8)

(2) 戦前、日本が朝鮮半島などにおいて植民地政策をしていたことの認知状況

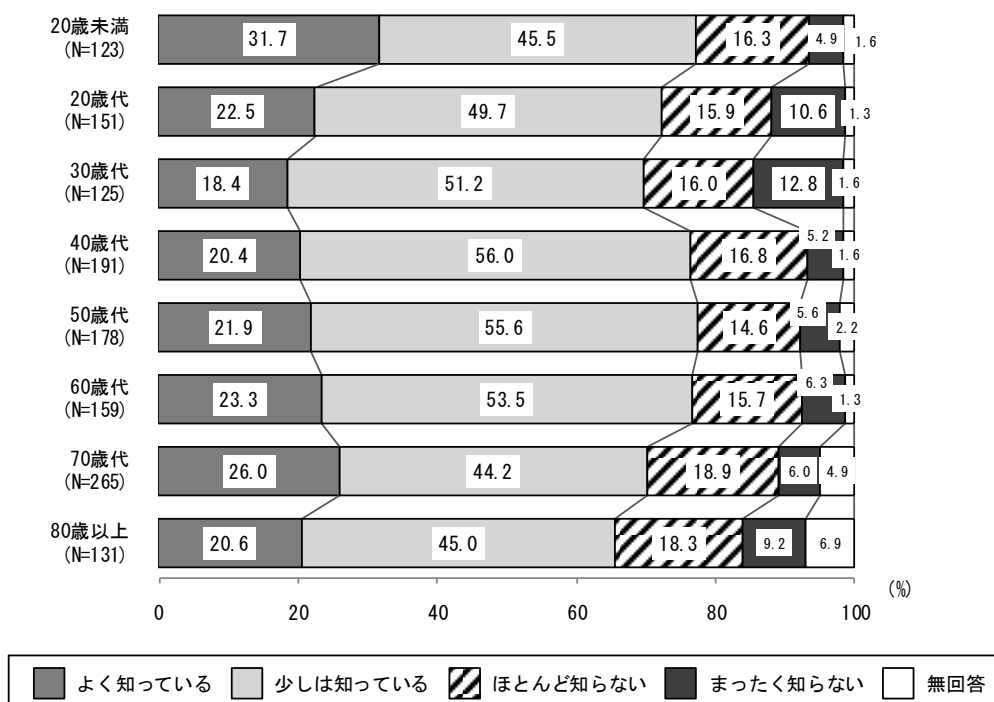
問30 あなたは、戦前、日本が朝鮮半島などにおいて植民地政策をしていたことを知っていますか。(あてはまる番号1つに○)

【図表 8-2 戦前、日本が朝鮮半島などにおいて植民地政策をしていたことの認知状況】



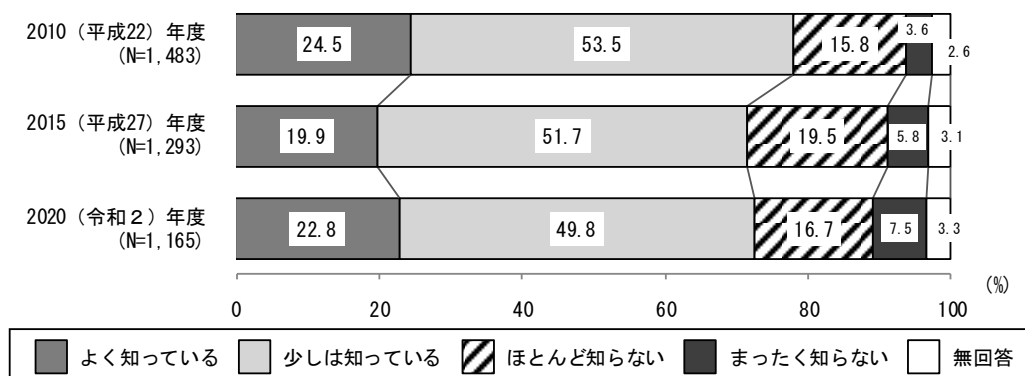
戦前、日本が朝鮮半島などにおいて植民地政策をしていたことの認知状況については、「少しは知っている」が49.8%と最も高く、次いで「よく知っている」が22.8%、「ほとんど知らない」が16.7%、「まったく知らない」が7.5%となっており、“知っている”（「よく知っている」と「少しは知っている」を合わせた数）が約7割を占めている。（図表 8-2）

【図表 8-2-1 年齢別 戦前、日本が朝鮮半島などにおいて植民地政策をしていたことの認知状況】



戦前、日本が朝鮮半島などにおいて植民地政策をしていたことの認知状況を年齢別でみると、いずれの年齢も“知っている”は概ね7割台となっており、30～60歳代では「少しは知っている」が過半数を占めている。20歳未満は「よく知っている」が各年齢の中で最も高い。(図表 8-2-1)

【図表 8-2-2 経年比較 戦前、日本が朝鮮半島などにおいて植民地政策をしていたことの認知状況】

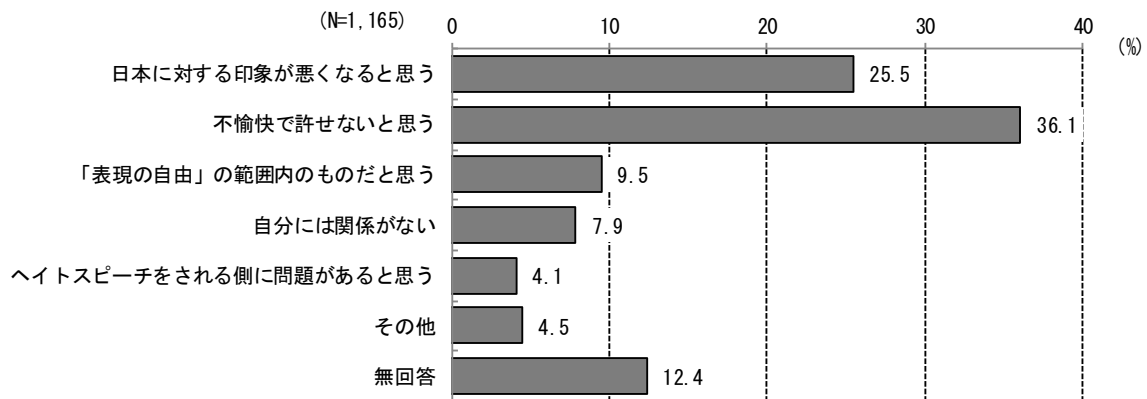


戦前、日本が朝鮮半島などにおいて植民地政策をしていたことの認知状況について経年比較をみると、「よく知っている」は前回調査に比べ2.9ポイント増加しており、「知っている」は前回調査から1.0ポイント微増しているが、前々回調査との比較では5.4ポイント減少している。「まったく知らない」は微増傾向にある。(図表 8-2-2)

(3) 差別的言動（ヘイトスピーチ）についての考え方

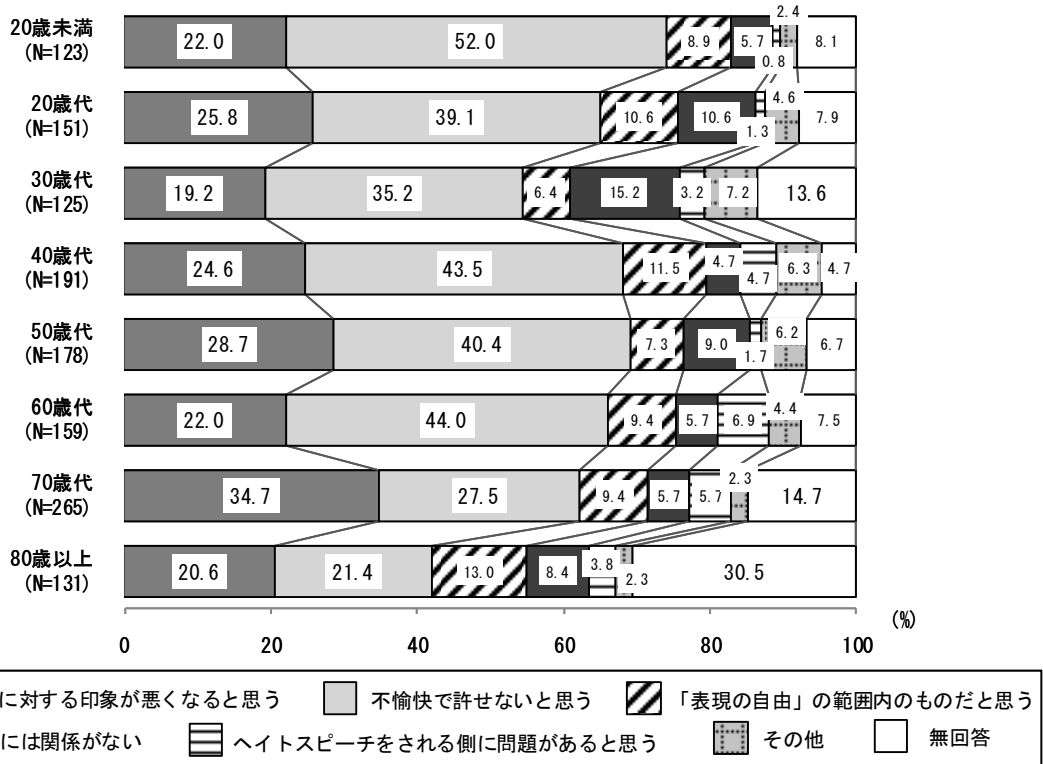
問31 特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動（ヘイトスピーチ）について、あなたはどのように思いますか。（あてはまる番号1つに○）

【図表 8-3 差別的言動（ヘイトスピーチ）についての考え方】



差別的言動（ヘイトスピーチ）についての考え方について、「不愉快で許せないと思う」が36.1%と最も高く、次いで「日本に対する印象が悪くなると思う」が25.5%、「「表現の自由」の範囲内のものだと思う」が9.5%、「自分には関係がない」が7.9%、「ヘイトスピーチをされる側に問題があると思う」が4.1%となっている。（図表 8-3）

【図表 8-3-1 年齢別 差別的言動（ヘイトスピーチ）についての考え方】



差別的言動（ヘイトスピーチ）についての考え方を年齢別にみると、60歳代以下の年齢では「不愉快で許せないと思う」が最も高く、中でも20歳未満は過半数を占めている。なお、80歳以上でも無回答を除くと同項目が最も高い。70歳代では「日本に対する印象が悪くなると思う」が最も高くなっている。（図表 8-3-1）

9 さまざまな人権について

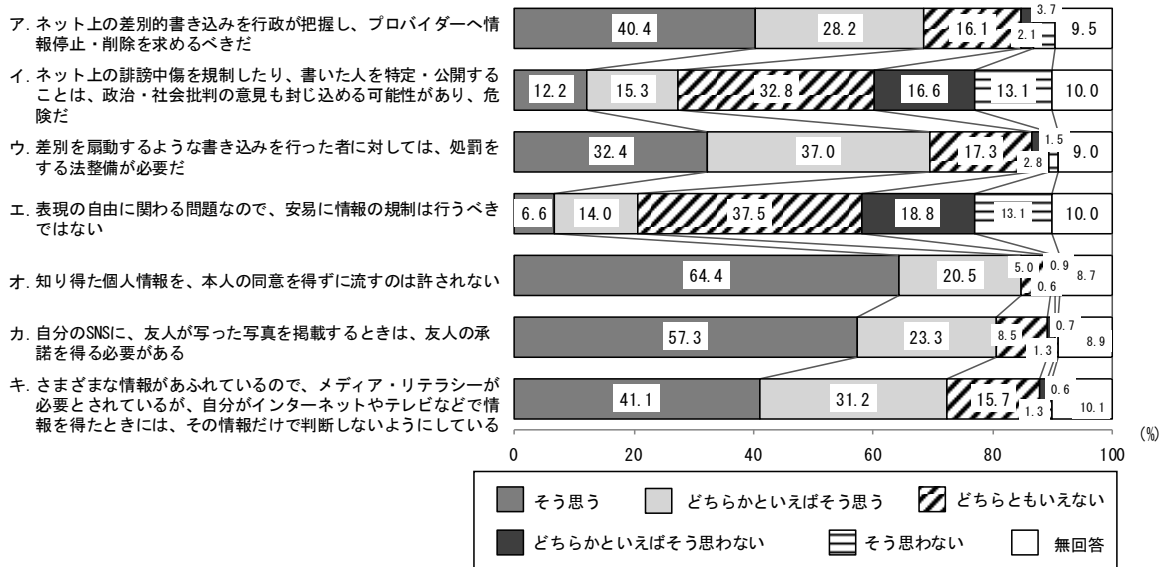
(1) インターネットについての考え方

問 32 インターネットに関する次の考え方について、あなたはどのように思いますか。

(それぞれあてはまる番号 1 つに○)

【図表 9-1 インターネットについての考え方】

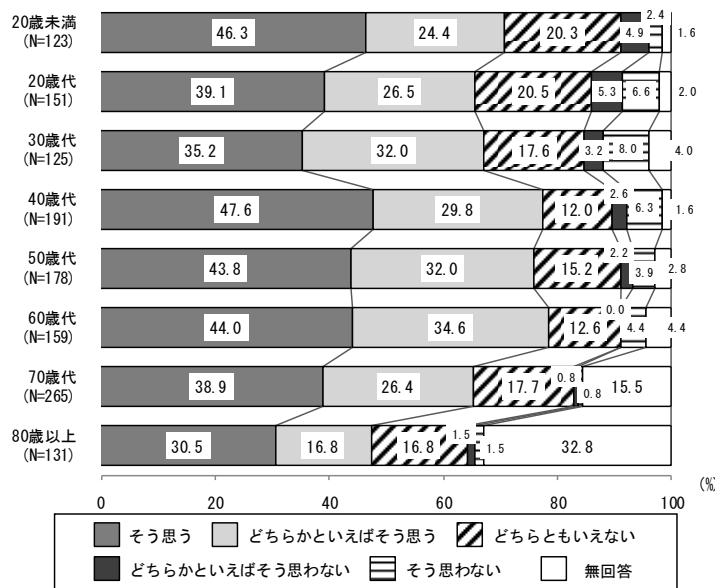
(N=1,165)



インターネットについての考え方で、「そう思う」（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた数）が「そう思わない」（「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた数）を上回る項目は、割合が高い順に「オ. 知り得た個人情報を、本人の同意を得ずに流すのは許されない」（84.9%）、「カ. 自分の SNS に、友人が写った写真を掲載するときは、友人の承諾を得る必要がある」（80.6%）、「キ. さまざまな情報があふれているので、メディア・リテラシーが必要とされているが、自分がインターネットやテレビなどで情報を得たときには、その情報だけで判断しないようにしている」（72.3%）、「ウ. 差別を扇動するような書き込みを行った者に対しては、処罰をする法整備が必要だ」（69.4%）、「ア. ネット上の差別的書き込みを行政が把握し、プロバイダーへ情報停止・削除を求めるべきだ」（68.6%）となっている。

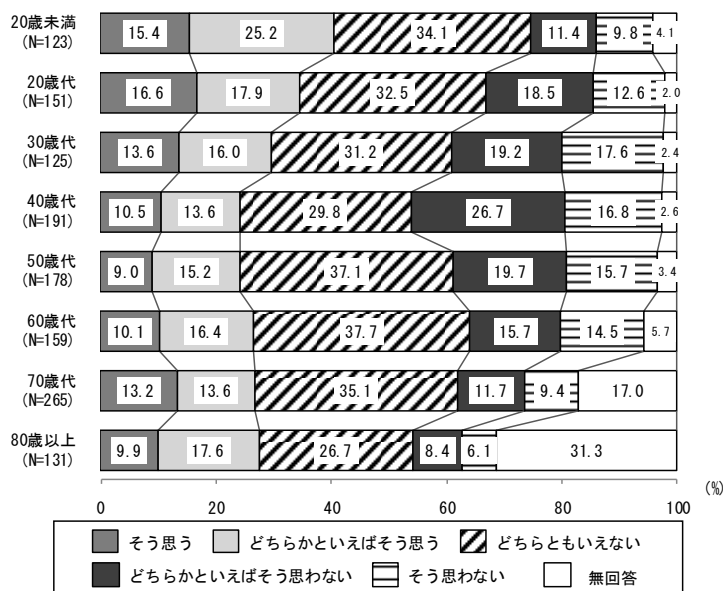
「そう思わない」が「そう思う」を上回る項目は、割合が高い順に「エ. 表現の自由に関わる問題なので、安易に情報の規制は行うべきではない」（31.9%）、「イ. ネット上の誹謗中傷を規制したり、書いた人を特定・公開することは、政治・社会批判の意見も封じ込める可能性があり、危険だ」（29.7%）となっている。（図表 9-1）

【図表 9-1-1 年齢別 ア. ネット上の差別的書き込みを行政が把握し、プロバイダーへ情報停止・削除を求めるべきだ】



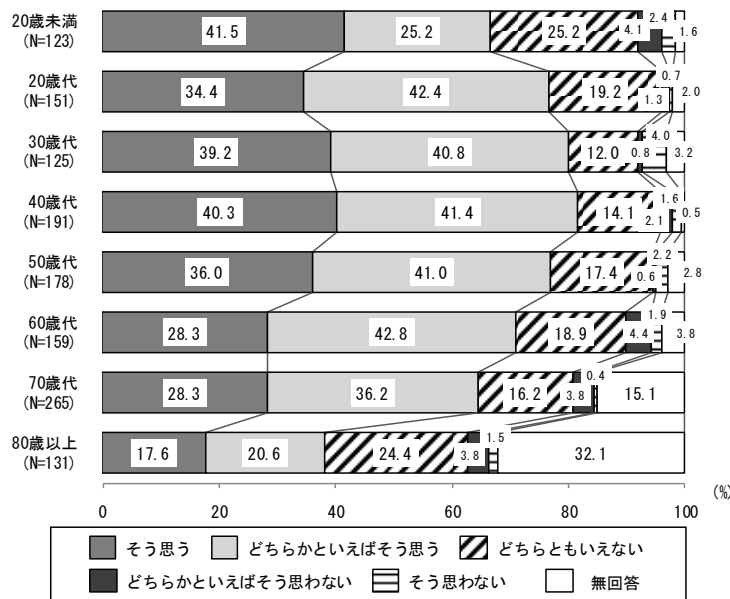
「ア. ネット上の差別的書き込みを行政が把握し、プロバイダーへ情報停止・削除を求めるべきだ」を年齢別で見ると、いずれの年齢も“そう思う”が“そう思わない”を大幅に上回っており、“そう思う”の割合は80歳以上（47.3%）を除く全ての年齢で6～7割台となっている。（図表 9-1-1）

【図表 9-1-2 年齢別 イ. ネット上の誹謗中傷を規制したり、書いた人を特定・公開することは、政治・社会批判の意見も封じ込める可能性があり、危険だ】



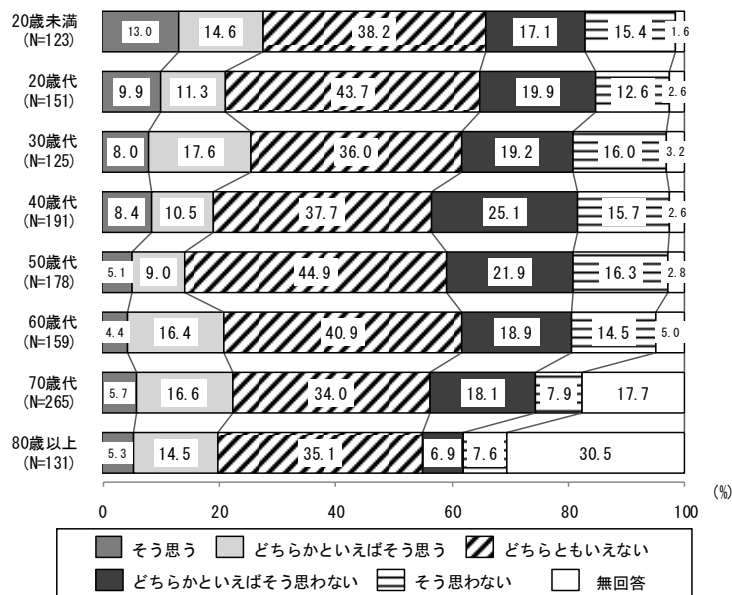
「イ. ネット上の誹謗中傷を規制したり、書いた人を特定・公開することは、政治・社会批判の意見も封じ込める可能性があり、危険だ」を年齢別で見ると、20歳代以下及び70歳以上で“そう思う”が“そう思わない”を上回っており、20歳未満は“そう思う”が4割程度と高い。30～60歳代では“そう思わない”が“そう思う”を上回っており、中でも40歳代は“そう思わない”が4割程度と高い。（図表 9-1-2）

【図表 9-1-3 年齢別 ウ. 差別を扇動するような書き込みを行った者に対しては、
処罰をする法整備が必要だ】



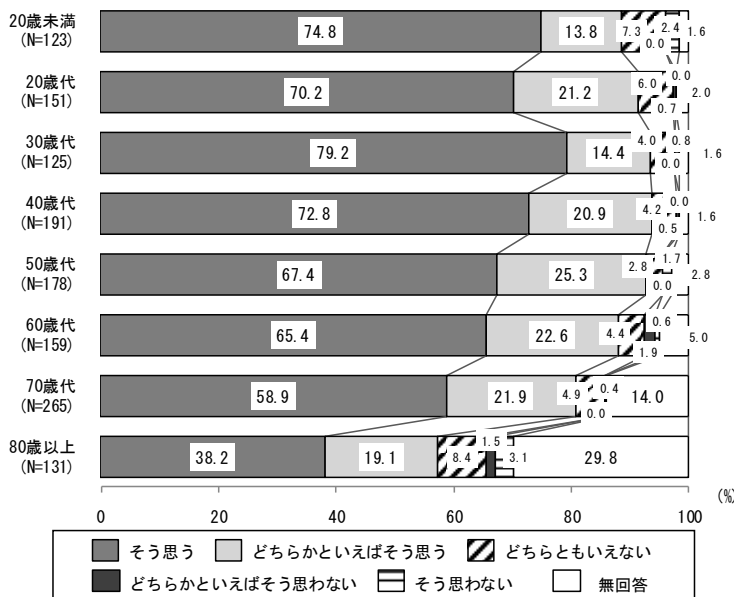
「ウ. 差別を扇動するような書き込みを行った者に対しては、処罰をする法整備が必要だ」を年齢別で見ると、“そう思わない”はいずれの年齢も1割未満となっている。“そう思う”の割合は、80歳以上では3割台だが、その他の年齢では6割以上となっており、中でも30～40歳代では8割程度と高い。(図表 9-1-3)

【図表 9-1-4 年齢別 エ. 表現の自由に関わる問題なので、安易に情報の規制は行うべきではない】



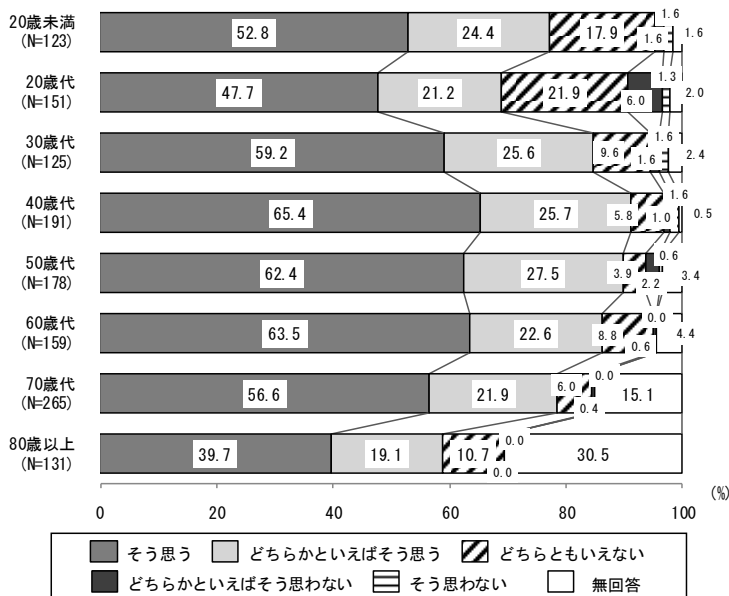
「E. 表現の自由に関わる問題なので、安易に情報の規制は行うべきではない」を年齢別で見ると、いずれの年齢も「どちらともいえない」が最も高い割合となっている。70歳代以下の各年齢では“そう思わない”が“そう思う”を上回っており、40歳代を頂点に年齢が離れるにつれ、その割合は概ね低下傾向にある。80歳代のみ“そう思う”が“そう思わない”を上回っている。(図表 9-1-4)

【図表 9-1-5 年齢別 オ. 知り得た個人情報、本人の同意を得ずに流すのは許されない】



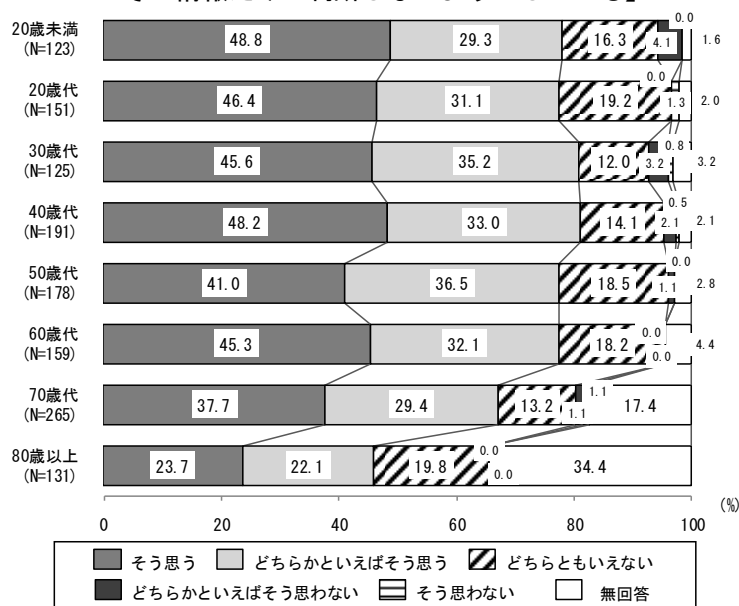
「オ. 知り得た個人情報、本人の同意を得ずに流すのは許されない」を年齢別でみると、いずれの年齢も“そう思う”が“そう思わない”を上回っており、中でも20～50歳代では“そう思う”が9割を占めている。80歳以上は“そう思う”の割合が各年齢で最も低いものの、その割合は半数を超えている。(図表 9-1-5)

【図表 9-1-6 年齢別 カ. 自分の SNS に、友人が写った写真を掲載するときは、友人の承諾を得る必要がある】



「カ. 自分の SNS に、友人が写った写真を掲載するときは、友人の承諾を得る必要がある」を年齢別でみると、全ての年齢で“そう思う”が“そう思わない”を上回っており、特に40歳代は“そう思う”が9割を占めている。また、20歳代及び80歳以上を除く年齢では「そう思う」が5～6割台となっている。(図表 9-1-6)

【図表 9-1-7 年齢別 キ. さまざまな情報があふれているので、メディア・リテラシーが必要とされているが、自分がインターネットやテレビなどで情報を得たときには、その情報だけで判断しないようにしている】

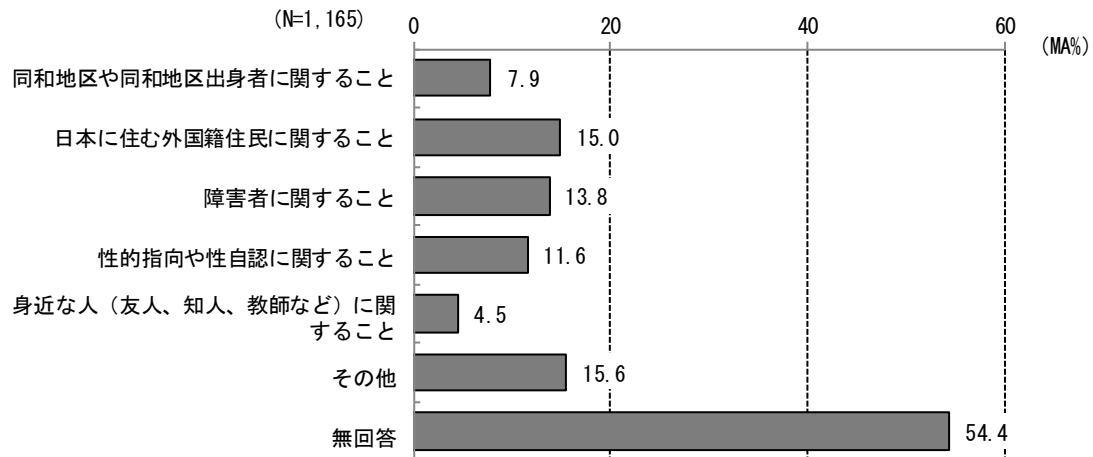


「キ. さまざまな情報があふれているので、メディア・リテラシーが必要とされているが、自分がインターネットやテレビなどで情報を得たときには、その情報だけで判断しないようにしている」を年齢別で見ると、いずれの年齢も“そう思う”が“そう思わない”を上回っており、“そう思う”の割合は、80歳以上を除く全ての年齢で6～8割程度となっている。また、“そう思わない”の割合は全ての年齢で5.0%未満となっており、60歳代及び80歳以上では全くみられない。(図表 9-1-7)

(2) インターネット上の誹謗中傷などを助長・誘発する書き込みを目にした経験

問 33 あなたは次のことで、インターネット上で誹謗中傷や差別を助長・誘発する書き込みを見たことがありますか。(あてはまる番号すべてに○)

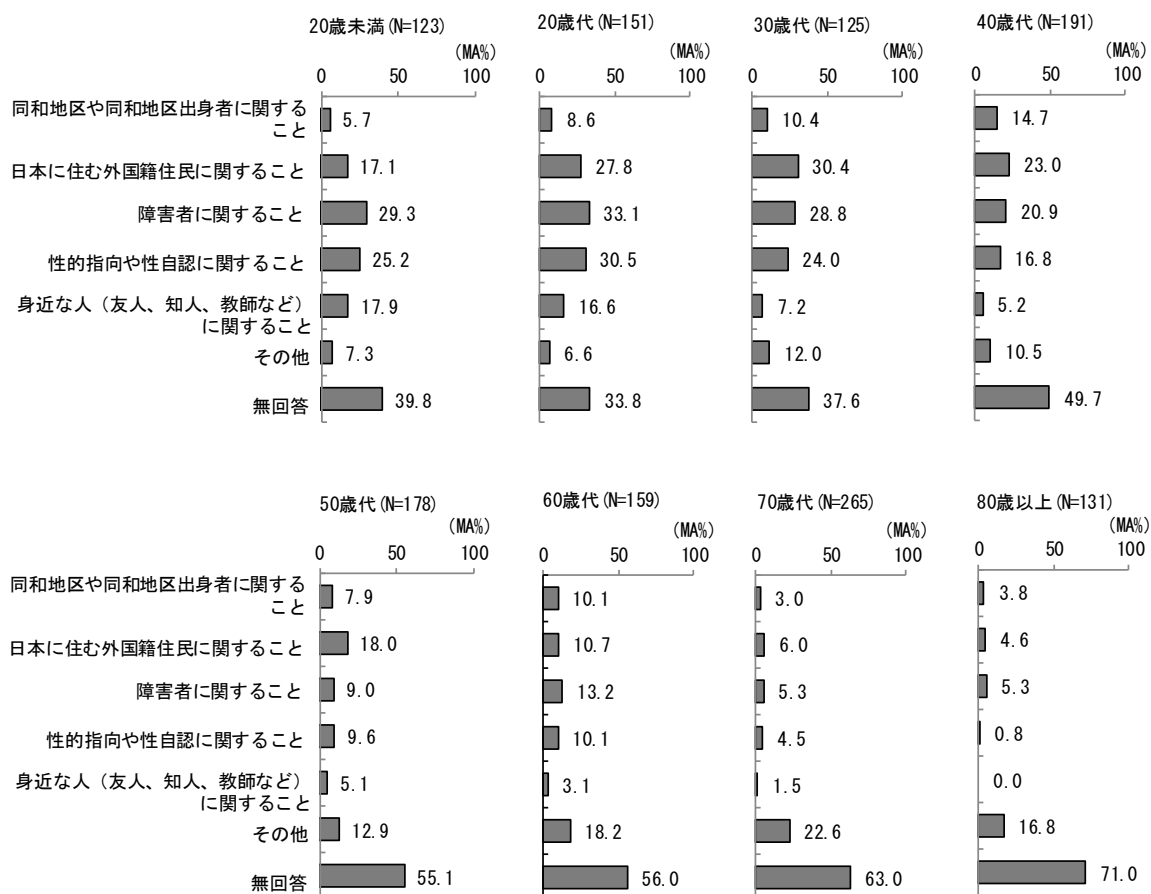
【図表 9-2 インターネット上の誹謗中傷などを助長・誘発する書き込みを目にした経験】



インターネット上の誹謗中傷などを助長・誘発する書き込みを目にした経験については、「日本に住む外国籍住民に関すること」が 15.0%と最も高く、次いで「障害者に関すること」が 13.8%、「性的指向や性自認に関すること」が 11.6%、「同和地区や同和地区出身者に関すること」が 7.9%、「身近な人(友人、知人、教師など)に関すること」が 4.5%となっている。

なお、「普段インターネットを使用しない、または使用したことがない」、「(そのような書き込みを)目にしたことが無い」といった回答選択肢を本設問に設けなかったことにより、「無回答」(54.4%)、「その他」(15.6%)が高くなっていることに留意が必要である。(図表 9-2)

【図表 9-2-1 年齢別 インターネット上の誹謗中傷などを助長・誘発する書き込みを目にした経験】

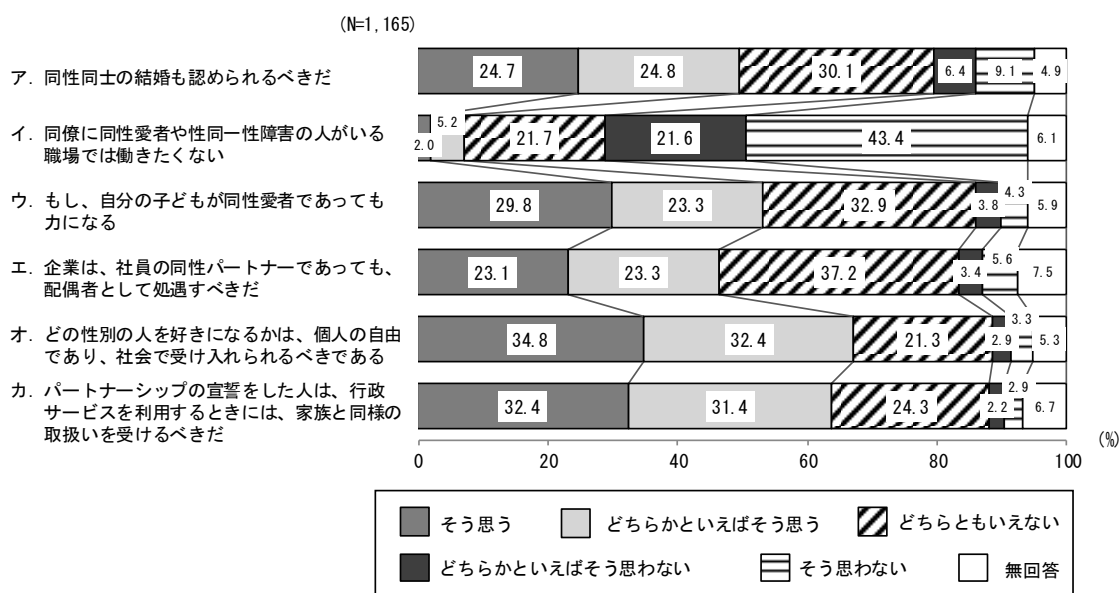


インターネット上の誹謗中傷などを助長・誘発する書き込みを目にした経験を年齢別でみると、いずれの年齢も「無回答」が最も高くなっている。各項目をみると、20歳代以下は「障害者に関する事」が最も高く、30～50歳代は「日本に住む外国籍住民に関する事」が最も高くなっている。50歳以上では「無回答」が5割を超えており、60歳代以上では各項目で「その他」が最も高くなっている。また、70歳代以上は「その他」以外の選択肢の各割合が1割未満となっている。(図表 9-2-1)

(3) 性的指向や性自認についての考え方

問 34 性的指向や性自認に関する次の考え方について、あなたはどのように思いますか。
(それぞれあてはまる番号1つに○)

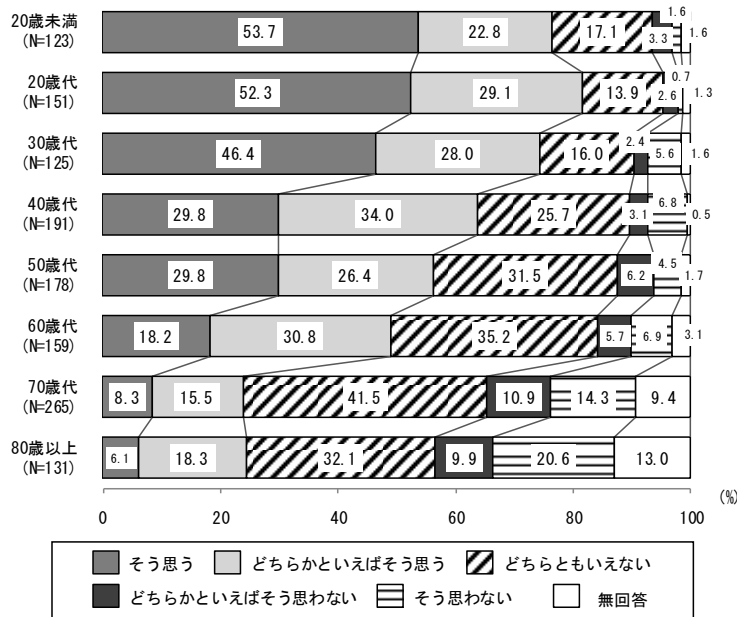
【図表 9-3 性的指向や性自認についての考え方】



性的指向や性自認についての考え方で、“そう思う”（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた数）が“そう思わない”（「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた数）を上回る項目は、割合が高い順に「オ. どの性別の人を好きになるかは、個人の自由であり、社会で受け入れられるべきである」（67.2%）、「カ. パートナーシップの宣誓をした人は、行政サービスを利用するときは、家族と同様の取扱いを受けるべきだ」（63.8%）、「ウ. もし、自分の子どもが同性愛者であっても力になる」（53.1%）、「ア. 同性同士の結婚も認められるべきだ」（49.5%）、「エ. 企業は、社員の同性パートナーであっても、配偶者として処遇すべきだ」（46.4%）となっている。

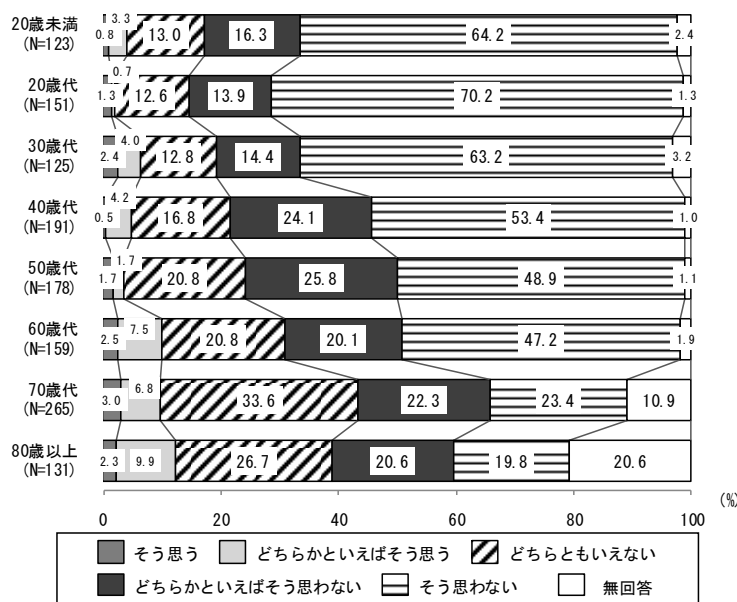
“そう思わない”が“そう思う”を上回る項目は、「イ. 同僚に同性愛者や性同一性障害の人がいる職場では働きたくない」（65.0%）のみとなっている。（図表 9-3）

【図表 9-3-1 年齢別 ア. 同性同士の結婚も認められるべきだ】



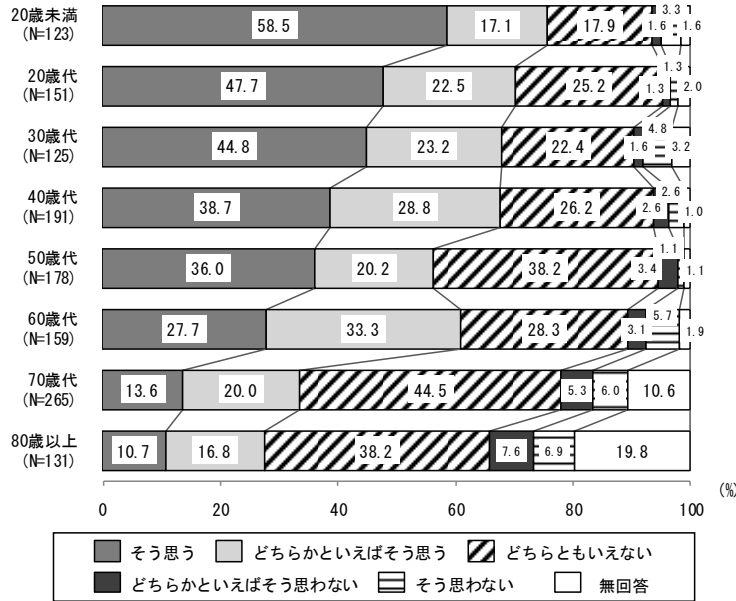
「ア. 同性同士の結婚も認められるべきだ」を年齢別で見ると、60歳代以下の年齢では“そう思う”が“そう思わない”を大幅に上回っている。中でも、20歳代は“そう思う”が8割と高い。70歳代以上では、“そう思わない”が“そう思う”を上回っているが、その差は約6ポイント以内となっている。(図表 9-3-1)

【図表 9-3-2 年齢別 イ. 同僚に同性愛者や性同一性障害の人がいる職場では働きたくない】



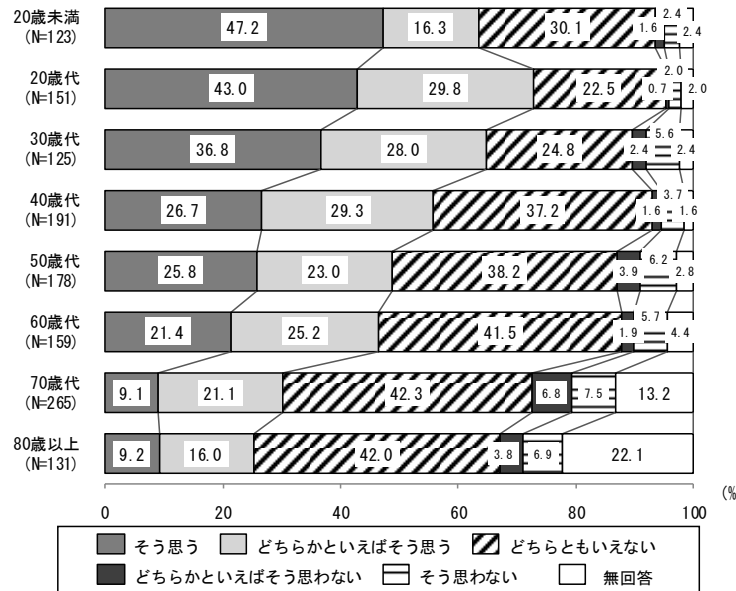
「イ. 同僚に同性愛者や性同一性障害の人がいる職場では働きたくない」を年齢別で見ると、全ての年齢で“そう思わない”が“そう思う”を上回っており、“そう思う”は1割以下となっている。“そう思わない”が最も高い年齢は20歳代で、20歳以上では年齢が上がるにつれ“そう思わない”の割合が低下している。(図表 9-3-2)

【図表 9-3-3 年齢別 ウ.もし、自分の子どもが同性愛者であっても力になる】



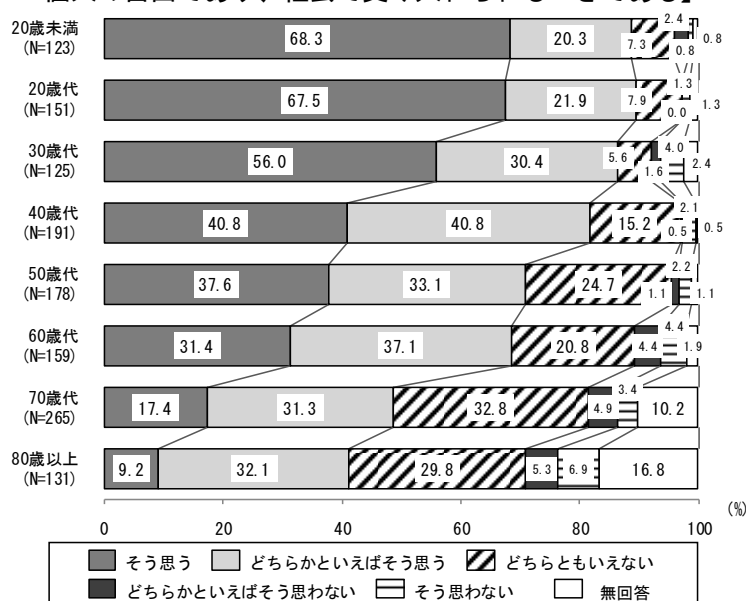
「ウ.もし、自分の子どもが同性愛者であっても力になる」を年齢別で見ると、全ての年齢で“そう思う”が“そう思わない”を上回っている。また、「そう思う」の割合は、年齢が下がるにつれ高くなっており、20歳未満では58.5%、80歳以上では10.7%となっている。(図表 9-3-3)

【図表 9-3-4 年齢別 エ.企業は、社員の同性パートナーであっても、配偶者として処遇すべきだ】



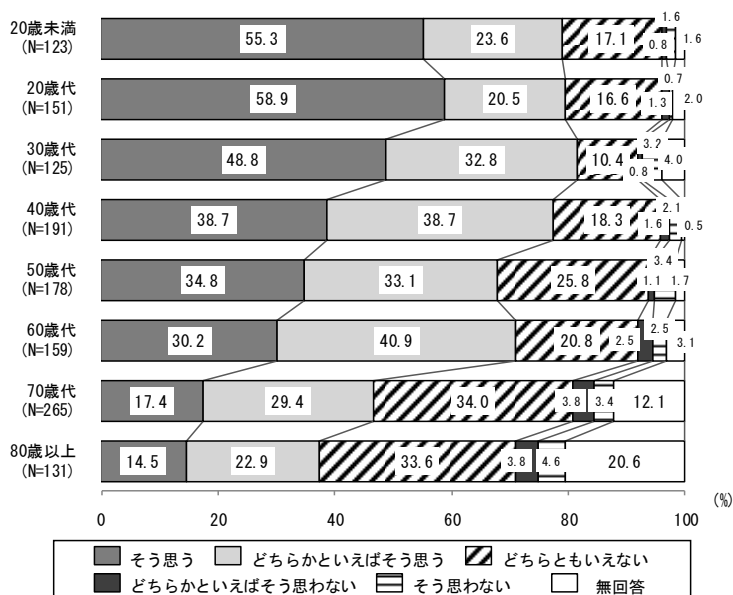
「エ.企業は、社員の同性パートナーであっても、配偶者として処遇すべきだ」を年齢別で見ると、いずれの年齢も“そう思う”が“そう思わない”に比べ高くなっており、40歳代以下では“そう思う”が過半数を占めている。また、“そう思う”の割合は20歳代を頂点に年齢が離れるにつれ低下しているが、“そう思う”の割合は年齢が下がるにつれ高くなっている。(図表 9-3-4)

【図表 9-3-5 年齢別 オ. どの性別の人を好きになるかは、個人の自由であり、社会で受け入れられるべきである】



「オ. どの性別の人を好きになるかは、個人の自由であり、社会で受け入れられるべきである」を年齢別でみると、いずれの年齢も“そう思う”が“そう思わない”を上回っており、40歳代以下は“そう思う”が8割台となっている。“そう思う”が最も低いのは80歳以上であるが、“そう思わない”とは29.1ポイントの差がみられる。(図表 9-3-5)

【図表 9-3-6 年齢別 カ. パートナーシップの宣誓をした人は、行政サービスを利用するときには、家族と同様の取扱いを受けるべきだ】



「カ. パートナーシップの宣誓をした人は、行政サービスを利用するときには、家族と同様の取扱いを受けるべきだ」を年齢別でみると、いずれの年齢も“そう思う”が“そう思わない”を上回っており、60歳代及び40歳代以下は“そう思う”が7割以上みられる。70歳以上は“そう思う”が半数を下回っており、60歳代以下と70歳以上で“そう思う”の割合は20ポイント以上の差がある。(図表 9-3-6)

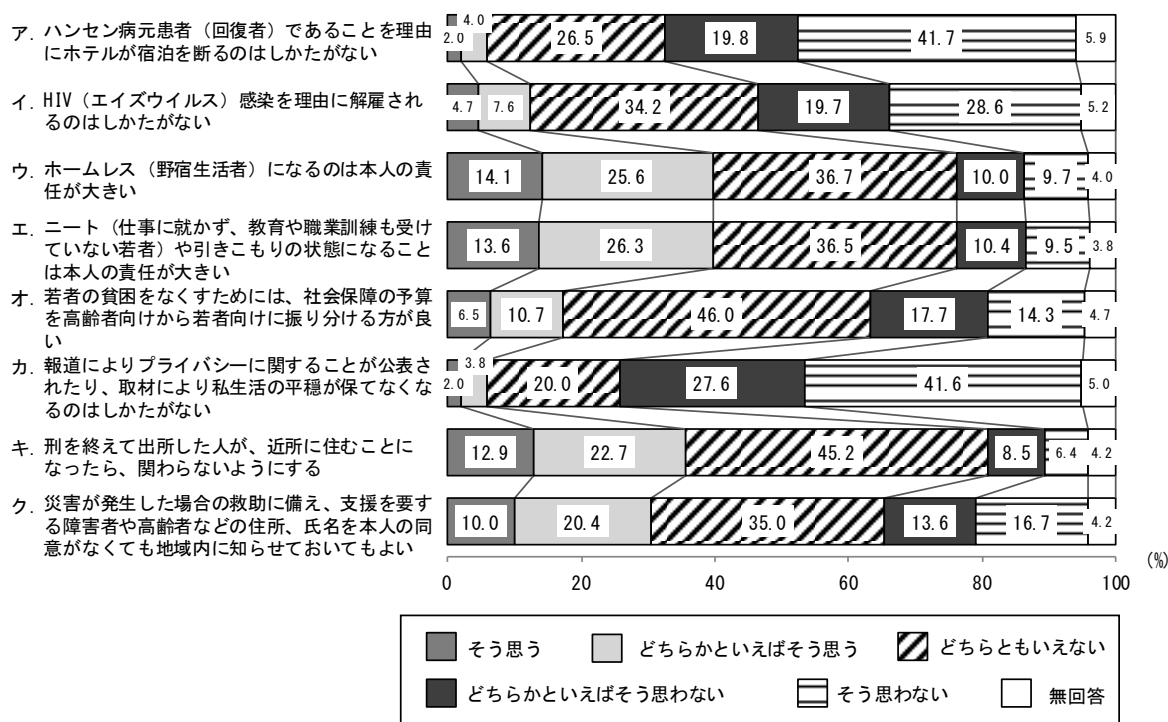
(4) さまざまな人権問題についての考え方

問35 次のような考え方について、あなたはどのように思いますか。

(それぞれあてはまる番号1つに○)

【図表 9-4 様々な人権問題についての考え方】

(N=1,165)

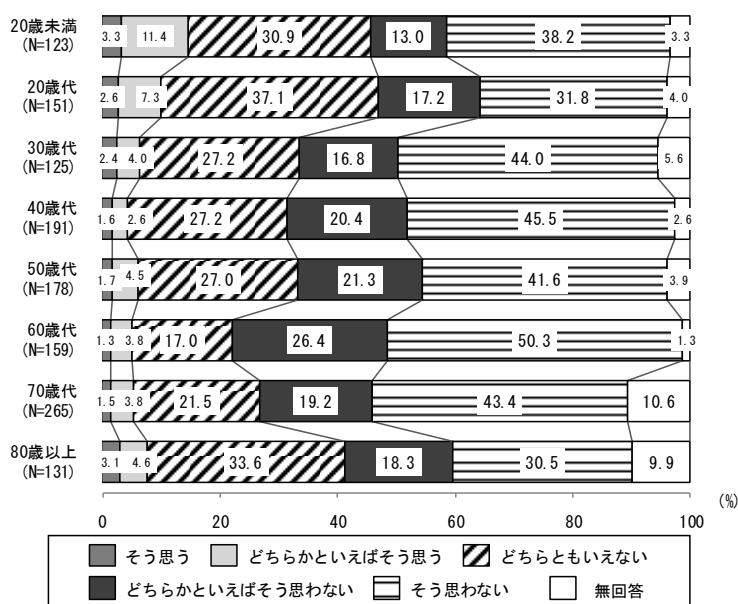


様々な人権問題についての考え方で、“そう思う”（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた数）が“そう思わない”（「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた数）を上回る項目は、「エ. ニート（仕事に就かず、教育や職業訓練も受けていない若者）や引きこもりの状態になることは本人の責任が大きい」（39.9%）、「ウ. ホームレス（野宿生活者）になるのは本人の責任が大きい」（39.7%）、「キ. 刑を終えて出所した人が、近所に住むことになったら、関わらないようにする」（35.6%）となっている。

“そう思わない”が“そう思う”を上回る項目は、「カ. 報道によりプライバシーに関することが公表されたり、取材により私生活の平穏が保てなくなるのはしかたがない」（69.2%）、「ア. ハンセン病患者（回復者）であることを理由にホテルが宿泊を断るのはしかたがない」（61.5%）、「イ. HIV（エイズウイルス）感染を理由に解雇されるのはしかたがない」（48.3%）、「オ. 若者の貧困をなくすためには、社会保障の予算を高齢者向けから若者向けに振り分ける方が良い」（32.0%）となっている。

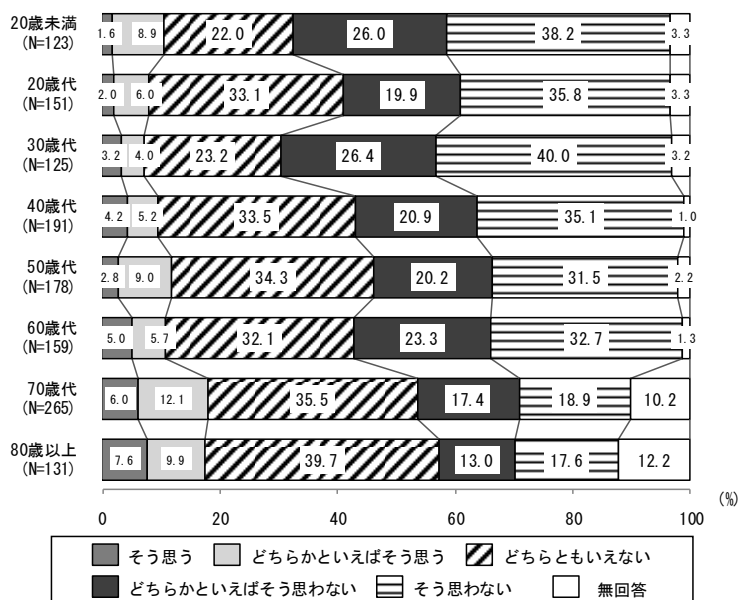
「ク. 災害が発生した場合の救助に備え、支援を要する障害者や高齢者などの住所、氏名を本人の同意がなくても地域内に知らせておいてもよい」は、“そう思う”（30.4%）と“そう思わない”（30.3%）の割合がほぼ同様となっている。（図表 9-4）

【図表 9-4-1 年齢別 ア.ハンセン病元患者（回復者）であることを理由にホテルが宿泊を断るのはしかたがない】



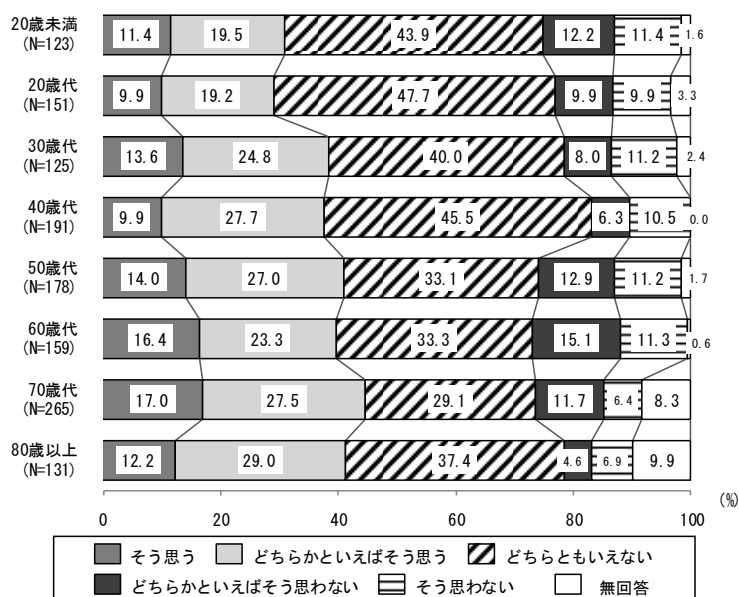
「ア.ハンセン病元患者（回復者）であることを理由にホテルが宿泊を断るのはしかたがない」を年齢別でみると、いずれの年齢も“そう思わない”が“そう思う”を上回っている。また、30～70歳代では「そう思わない」が4～5割を占めている。また、20歳以上は“そう思う”が1割未満だが、20歳未満のみ“そう思う”が14.7%となっている。（図表 9-4-1）

【図表 9-4-2 年齢別 イ.HIV（エイズウイルス）感染を理由に解雇されるのはしかたがない】



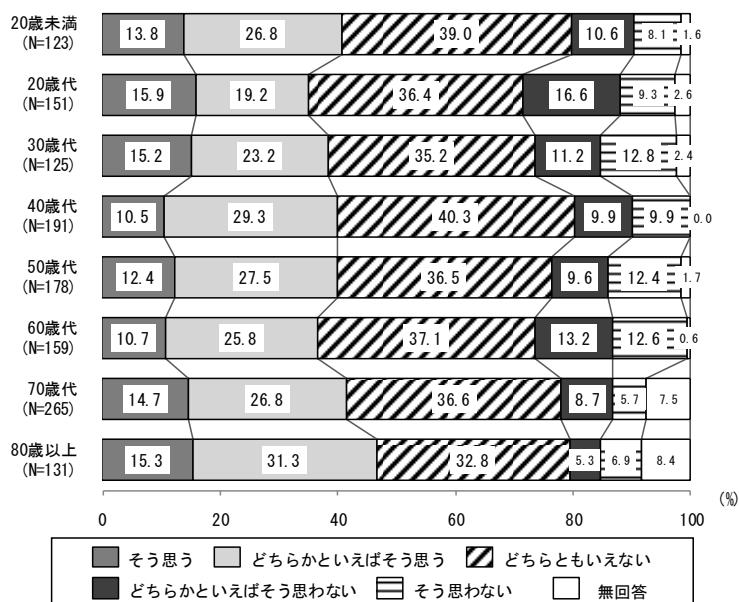
「イ.HIV（エイズウイルス）感染を理由に解雇されるのはしかたがない」を年齢別でみると、いずれの年齢も“そう思わない”が“そう思う”を上回っている。“そう思わない”の割合は60歳代以下では5～6割、70歳代以上では3割台となっている。（図表 9-4-2）

【図表 9-4-3 年齢別 ウ. ホームレス（野宿生活者）になるのは本人の責任が大きい】



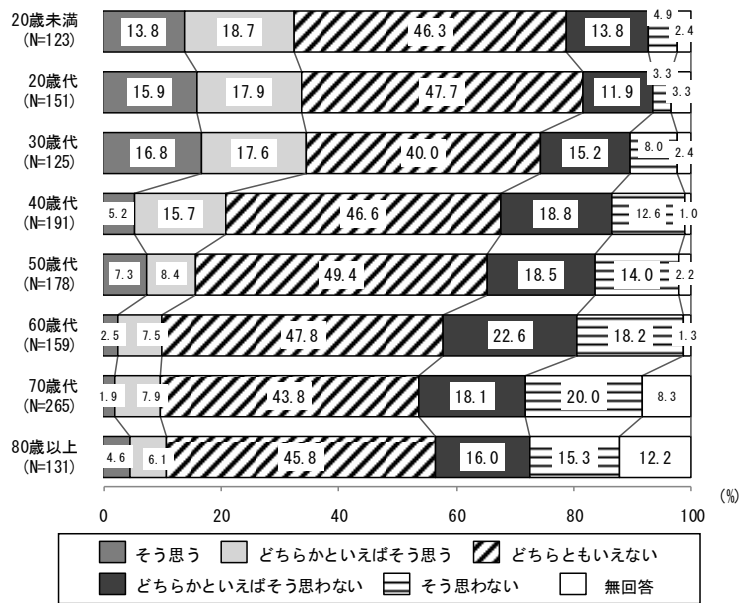
「ウ. ホームレス（野宿生活者）になるのは本人の責任が大きい」を年齢別で見ると、いずれの年齢も“そう思う”が“そう思わない”を上回っている。“そう思う”は20歳代（29.1%）で最も低く、70歳代（44.5%）で最も高い。また、“そう思わない”は60歳代（26.4%）で最も高く、80歳以上（11.5%）で最も低くなっている。（図表 9-4-3）

【図表 9-4-4 年齢別 エ. ニート（仕事に就かず、教育や職業訓練も受けていない若者）や引きこもりの状態になることは本人の責任が大きい】



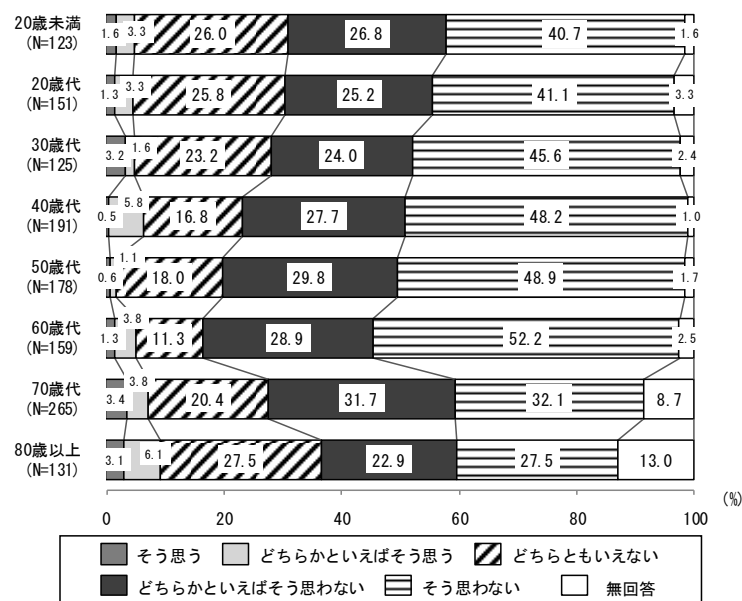
「エ. ニート（仕事に就かず、教育や職業訓練も受けていない若者）や引きこもりの状態になることは本人の責任が大きい」を年齢別で見ると、いずれの年齢も“そう思う”が“そう思わない”を上回っており、いずれの年齢も“そう思う”の割合は4割前後となっている。（図表 9-4-4）

【図表 9-4-5 年齢別 オ. 若者の貧困をなくすためには、
社会保障の予算を高齢者向けから若者向けに振り分ける方が良い】



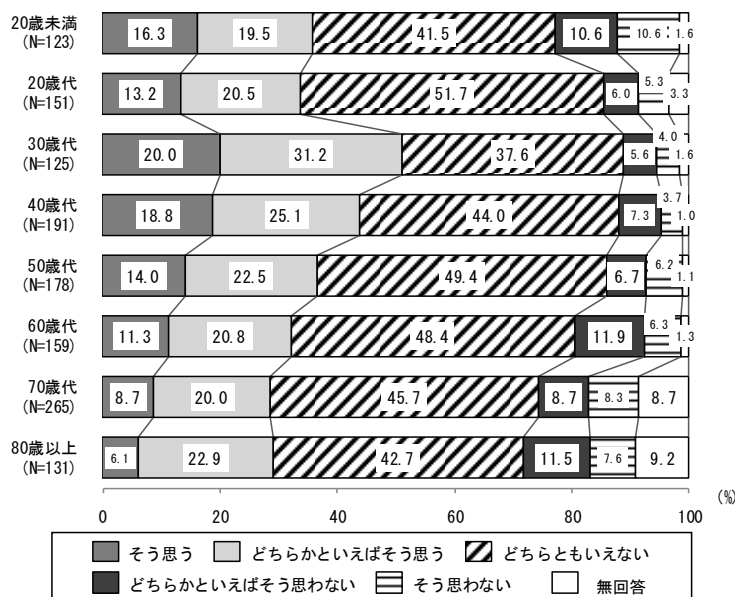
「オ. 若者の貧困をなくすためには、社会保障の予算を高齢者向けから若者向けに振り分ける方が良い」を年齢別でみると、30歳代以下では“そう思う”が“そう思わない”を上回っているが、40歳代以上では“そう思わない”が“そう思う”を上回っている。特に60歳代は、“そう思わない”が40.8%と他の年齢に比べ高くなっている。(図表 9-4-5)

【図表 9-4-6 年齢別 カ. 報道によりプライバシーに関することが公表されたり、
取材により私生活の平穏が保てなくなるのはしかたがない】



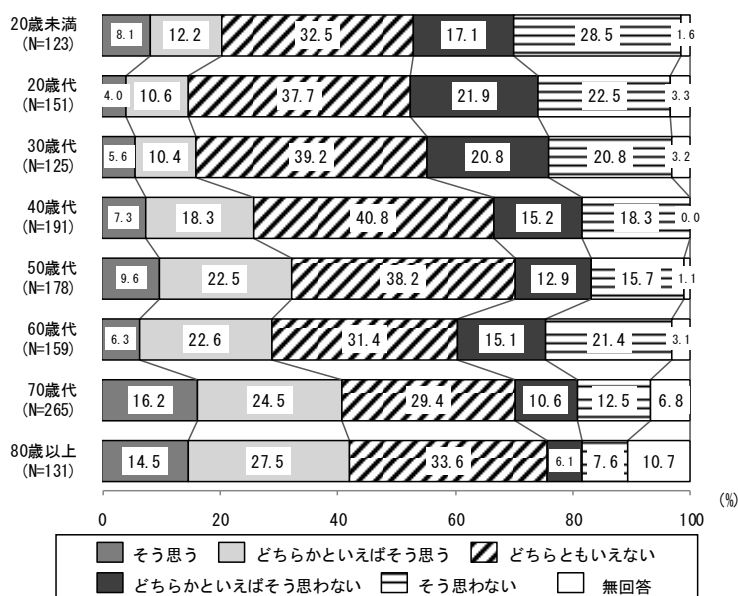
「カ. 報道によりプライバシーに関することが公表されたり、取材により私生活の平穏が保てなくなるのはしかたがない」を年齢別でみると、いずれの年齢も“そう思わない”が“そう思う”を上回っており、“そう思わない”は60歳代を頂点に年齢が離れるにつれ低くなっている。(図表 9-4-6)

【図表 9-4-7 年齢別 キ. 刑を終えて出所した人が、近所に住むことになったら、関わらないようにする】



「キ. 刑を終えて出所した人が、近所に住むことになったら、関わらないようにする」を年齢別でみると、いずれの年齢も“そう思う”が“そう思わない”を上回っている。中でも30歳代は“そう思う”が51.2%と過半数を占めている。“そう思わない”は、20歳未満が21.2%と最も高い。(図表 9-4-7)

【図表 9-4-8 年齢別 ク. 災害が発生した場合の救助に備え、支援を要する障害者や高齢者などの住所、氏名を本人の同意がなくても地域内に知らせておいてもよい】

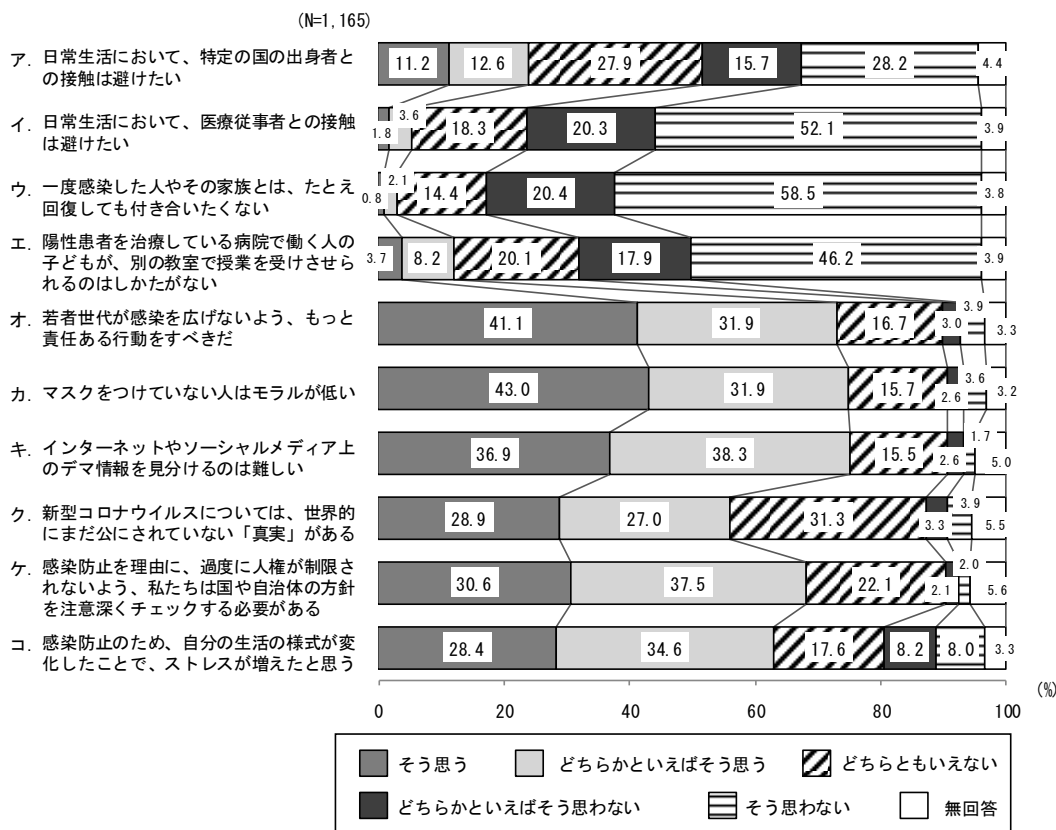


「ク. 災害が発生した場合の救助に備え、支援を要する障害者や高齢者などの住所、氏名を本人の同意がなくても地域内に知らせておいてもよい」を年齢別でみると、“そう思う”が“そう思わない”を上回るのは、50歳代及び70歳以上となっている。“そう思わない”は20歳未満で最も高い。(図表 9-4-8)

(5) 新型コロナウイルスについての考え方

問 36 新型コロナウイルスに関して以下のような意見がありますが、あなたはどのように思いますか。
(それぞれあてはまる番号1つに○)

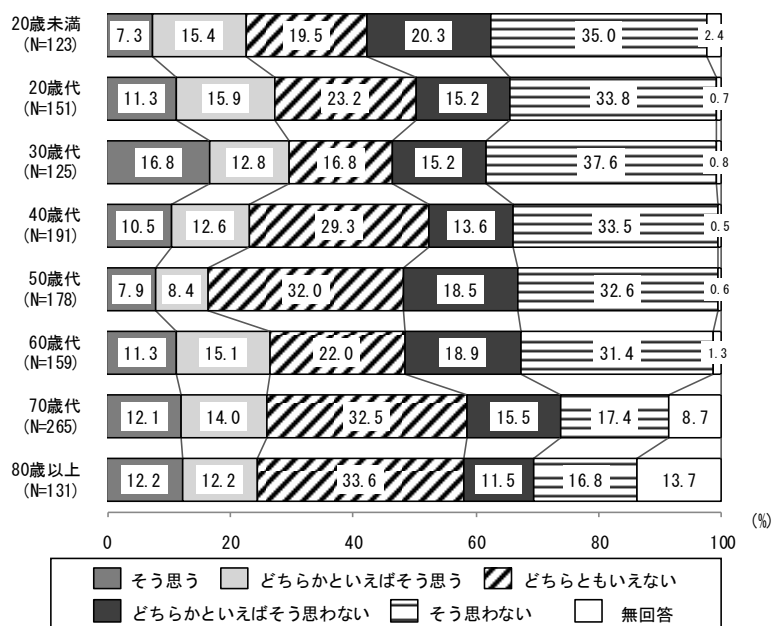
【図表 9-5 新型コロナウイルスについての考え方】



新型コロナウイルスについての考え方で、“そう思う”（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた数）が“そう思わない”（「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた数）を上回る項目は、割合が高い順に「キ. インターネットやソーシャルメディア上のデマ情報を見分けるのは難しい」（75.2%）、「カ. マスクをつけていない人はモラルが低い」（74.9%）、「オ. 若者世代が感染を広げないよう、もっと責任ある行動をすべきだ」（73.0%）、「ケ. 感染防止を理由に、過度に人権が制限されないよう、私たちは国や自治体の方針を注意深くチェックする必要がある」（68.1%）、「コ. 感染防止のため、自分の生活の様式が変化したことで、ストレスが増えたと思う」（63.0%）「ク. 新型コロナウイルスについては、世界的にまだ公にされていない「真実」がある」（55.9%）となっている。

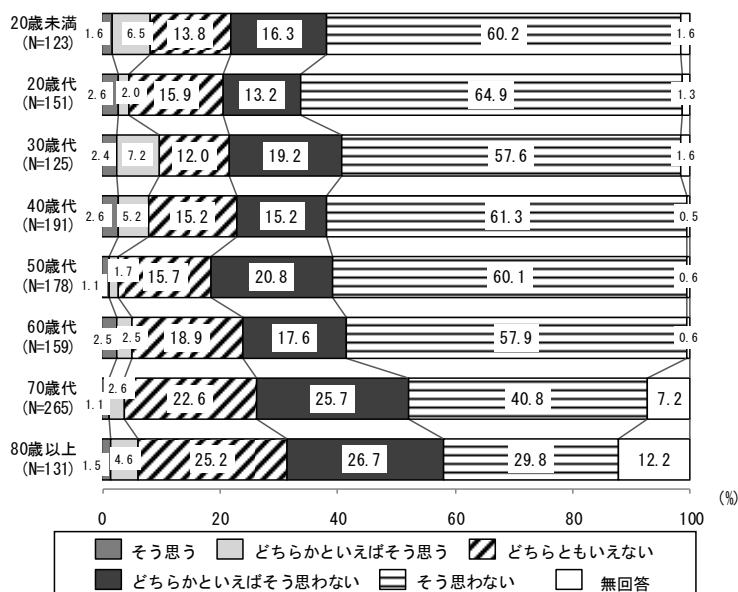
“そう思わない”が“そう思う”を上回る項目は、割合が高い順に「ウ. 一度感染した人やその家族とは、たとえ回復しても付き合いたくない」（78.9%）、「イ. 日常生活において、医療従事者との接触は避けたい」（72.4%）、「エ. 陽性患者を治療している病院で働く人の子どもが、別の教室で授業を受けさせられるのはしかたがない」（64.1%）、「ア. 日常生活において、特定の国の出身者との接触は避けたい」（43.9%）となっている。（図表 9-5）

【図表 9-5-1 年齢別 ア. 日常生活において、特定の国の出身者との接触は避けたい】



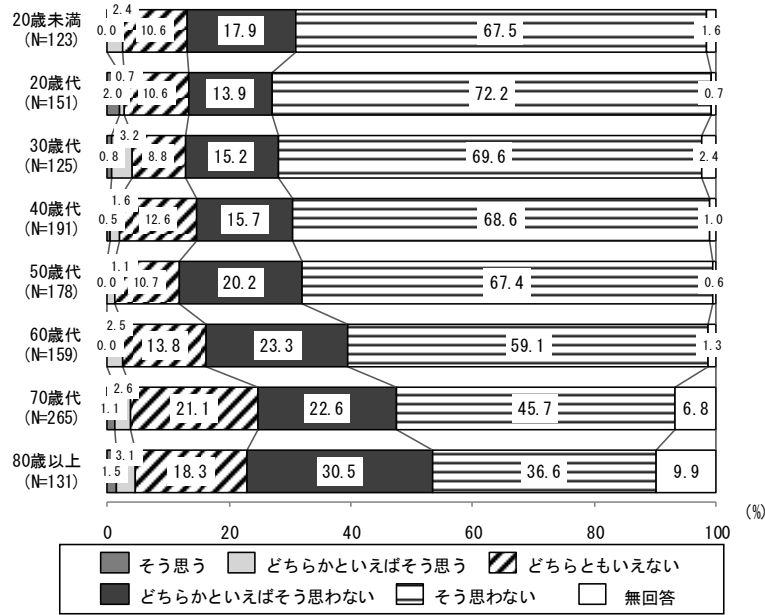
「ア. 日常生活において、特定の国の出身者との接触は避けたい」を年齢別で見ると、いずれの年齢も“そう思わない”が“そう思う”を上回っている。“そう思わない”は20歳未満で最も高く、80歳代で最も低い。“そう思う”は30歳代で最も高く、50歳代で最も低い。(図表 9-5-1)

【図表 9-5-2 年齢別 イ. 日常生活において、医療従事者との接触は避けたい】



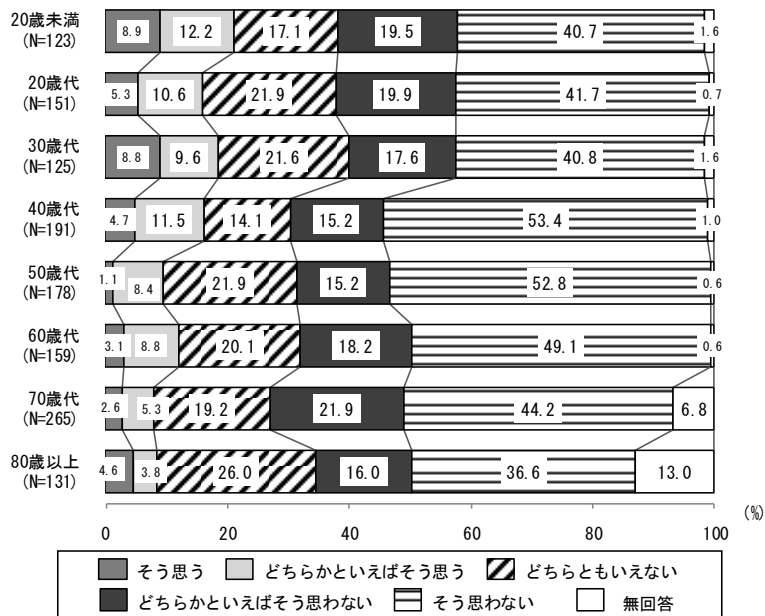
「イ. 日常生活において、医療従事者との接触は避けたい」を年齢別で見ると、いずれの年齢も“そう思わない”が“そう思う”を上回っており、“そう思う”は各年齢とも1割未満である。“そう思わない”が最も高いのは50歳代で、最も低いのは80歳以上であるが、いずれの年齢も半数を超えている。(図表 9-5-2)

【図表 9-5-3 年齢別 ウ. 一度感染した人やその家族とは、たとえ回復しても付き合いたくない】



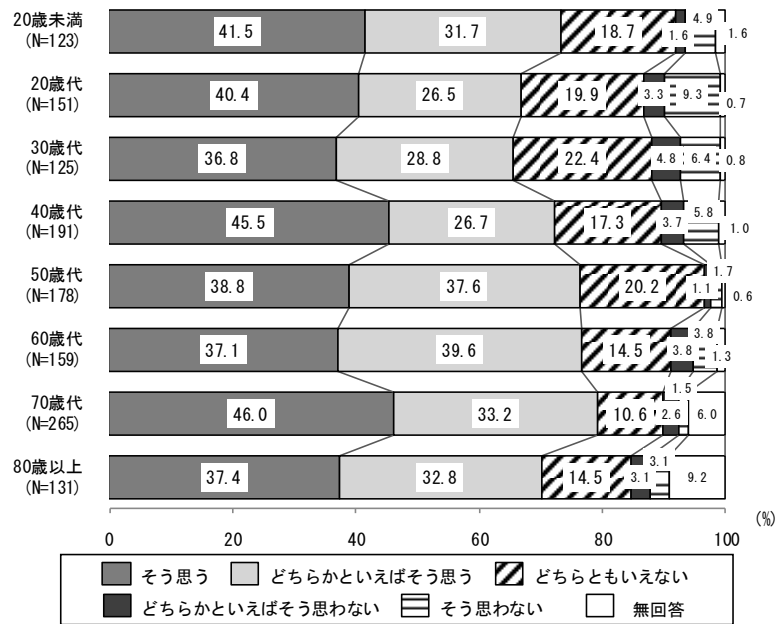
「ウ. 一度感染した人やその家族とは、たとえ回復しても付き合いたくない」を年齢別でみると、いずれの年齢も“そう思わない”が“そう思う”を上回っており、“そう思う”の割合は5.0%未満となっている。“そう思わない”の割合は、60歳代以下では8割台、70歳以上では6割台である。(図表 9-5-3)

【図表 9-5-4 年齢別 エ. 陽性患者を治療している病院で働く人の子どもが、別の教室で授業を受けさせられるのはしかたがない】



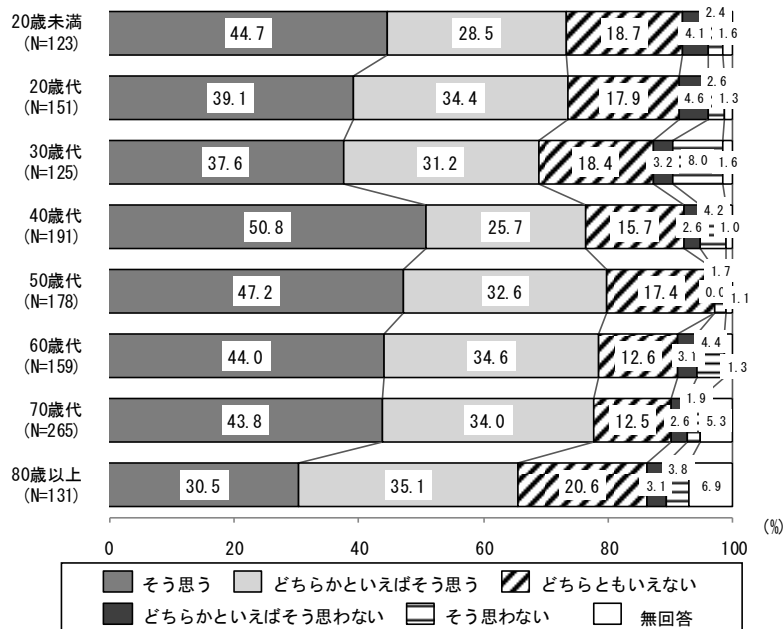
「エ. 陽性患者を治療している病院で働く人の子どもが、別の教室で授業を受けさせられるのはしかたがない」を年齢別でみると、いずれの年齢も“そう思わない”が“そう思う”を上回っており、“そう思わない”の割合は5～6割程度となっている。“そう思う”は20歳未満で約2割と最も高い。(図表 9-5-4)

【図表 9-5-5 年齢別 オ. 若者世代が感染を広げないよう、もっと責任ある行動をすべきだ】



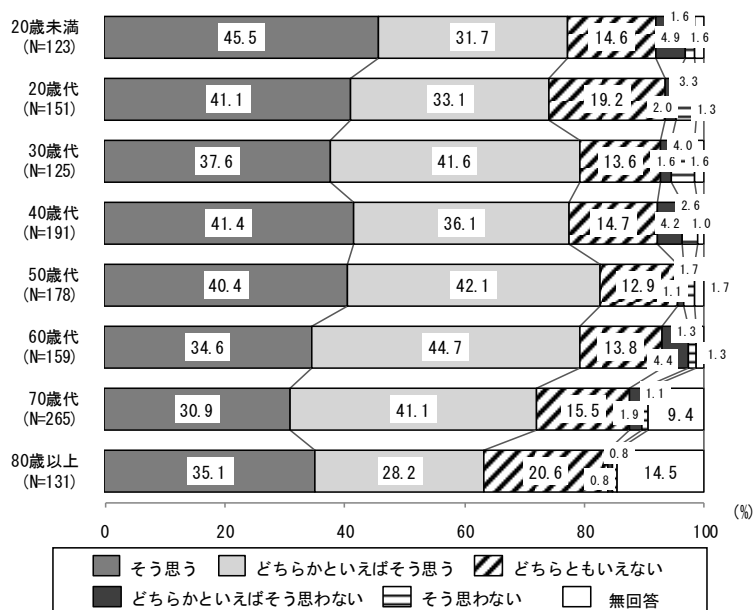
「オ. 若者世代が感染を広げないよう、もっと責任ある行動をすべきだ」を年齢別でみると、いずれの年齢も“そう思う”が“そう思わない”を上回っており、20～30歳代は6割台、それ以外の年齢では7割台となっている。“そう思わない”は20～30歳代では1割程度みられるが、それ以外の年齢では1割未満となっている。(図表 9-5-5)

【図表 9-5-6 年齢別 カ. マスクをつけていない人はモラルが低い】



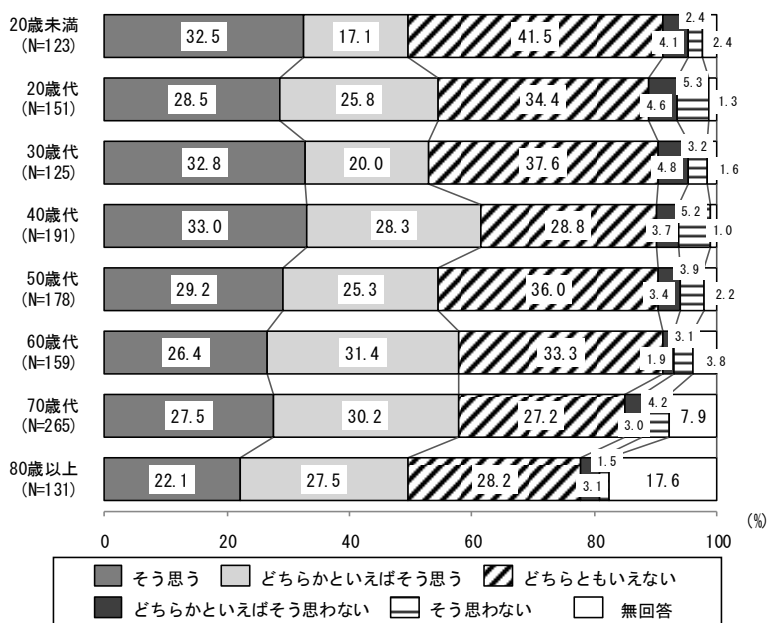
「カ. マスクをつけていない人はモラルが低い」を年齢別でみると、いずれの年齢も“そう思う”が“そう思わない”を上回っており、“そう思う”の割合は6～7割台となっている。“そう思わない”は、30歳代は約1割みられるものの、それ以外の年齢では1割未満となっている。(図表 9-5-6)

【図表 9-5-7 年齢別 キ. インターネットやソーシャルメディア上のデマ情報を見分けるのは難しい】



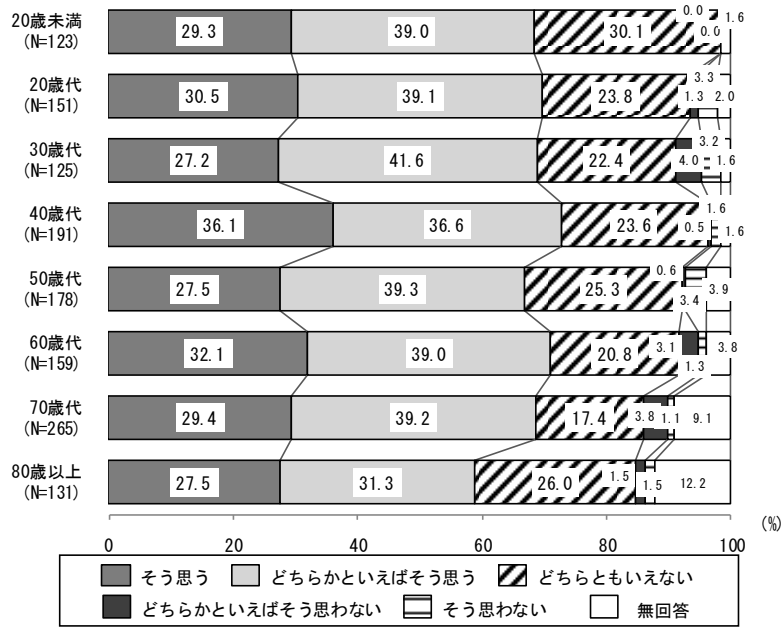
「キ. インターネットやソーシャルメディア上のデマ情報を見分けるのは難しい」を年齢別でみると、いずれの年齢も“そう思う”が“そう思わない”を上回っており、“そう思わない”は1割未満となっている。“そう思う”は50歳代で最も高く、80歳以上で最も低い。(図表 9-5-7)

【図表 9-5-8 年齢別 ク. 新型コロナウイルスについては、世界的にまだ公にされていない「真実」がある】



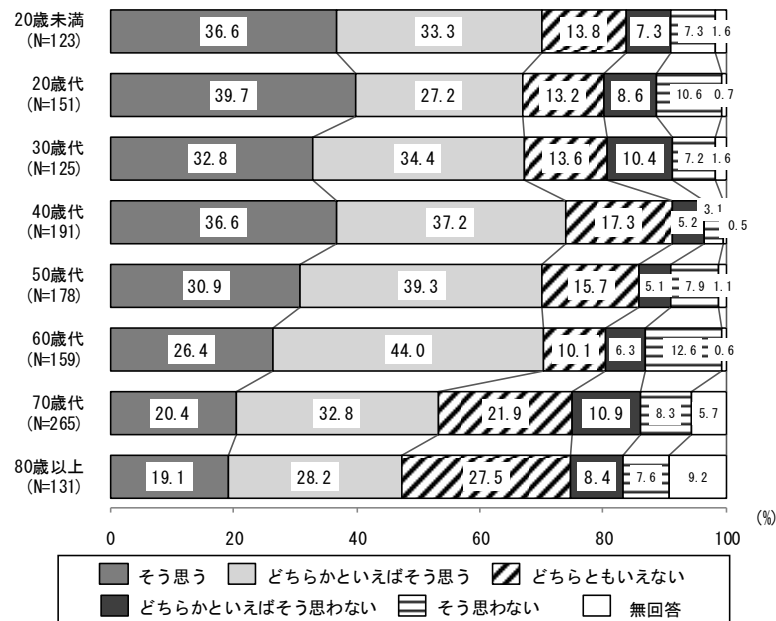
「ク. 新型コロナウイルスについては、世界的にまだ公にされていない「真実」がある」を年齢別でみると、いずれの年齢も“そう思う”が“そう思わない”を上回っており、20～70歳代では“そう思う”が過半数を占めている。また、“そう思わない”はいずれの年齢も1割未満となっている。(図表 9-5-8)

【図表 9-5-9 年齢別 ケ. 感染防止を理由に、過度に人権が制限されないよう、
私たちは国や自治体の方針を注意深くチェックする必要がある】



「ケ. 感染防止を理由に、過度に人権が制限されないよう、私たちは国や自治体の方針を注意深くチェックする必要がある」を年齢別で見ると、いずれの年齢も“そう思う”が“そう思わない”を上回っており、全ての年齢で概ね6割以上となっている。また、“そう思わない”はいずれの年齢も1割未満で、中でも20歳未満では0.0%と全く見られない。(図表 9-5-9)

【図表 9-5-10 年齢別 コ. 感染防止のため、自分の生活の様式が変化したことで、ストレスが増えたと思う】



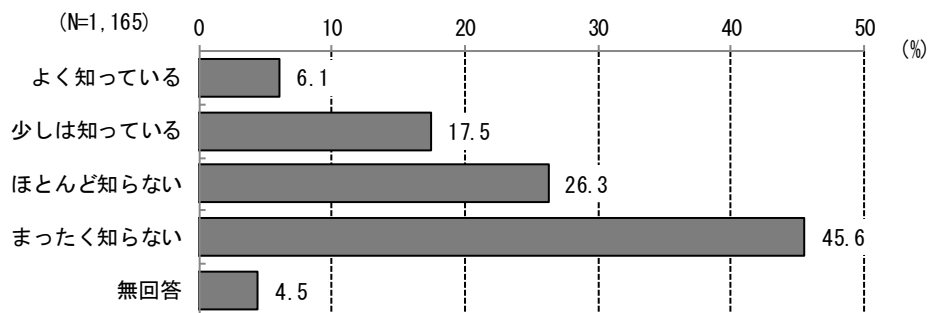
「コ. 感染防止のため、自分の生活の様式が変化したことで、ストレスが増えたと思う」を年齢別で見ると、いずれの年齢も“そう思う”が“そう思わない”を上回っており、60歳代以下では7割前後となっている。“そう思わない”は40歳代のみ1割未満で、それ以外の年齢は1割台となっている。(図表 9-5-10)

(6) SDGs (持続可能な開発目標) の認知状況

問37 あなたはSDGs (持続可能な開発目標) のことを知っていますか。

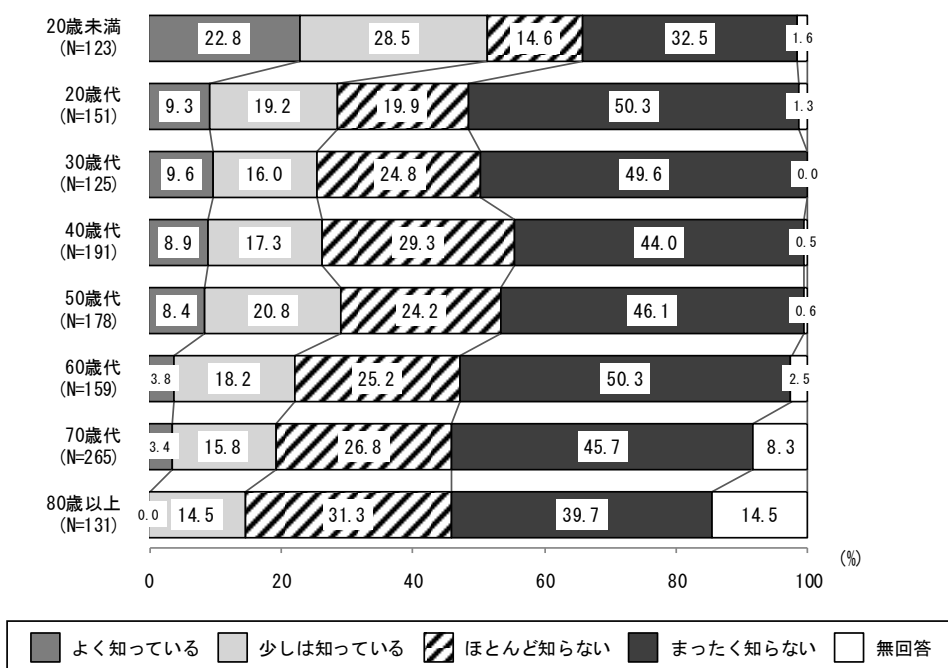
(あてはまる番号1つに○)

【図表 9-6 SDGs (持続可能な開発目標) の認知状況】



SDGs (持続可能な開発目標) の認知状況については、「まったく知らない」が45.6%と最も高く、次いで「ほとんど知らない」が26.3%、「少しは知っている」が17.5%、「よく知っている」が6.1%となっており、“知らない”(「ほとんど知らない」と「まったく知らない」を合わせた数)が“知っている”(「よく知っている」と「少しは知っている」を合わせた数)を大幅に上回っている。(図表 9-6)

【図表 9-6-1 年齢別 SDGs（持続可能な開発目標）の認知状況】

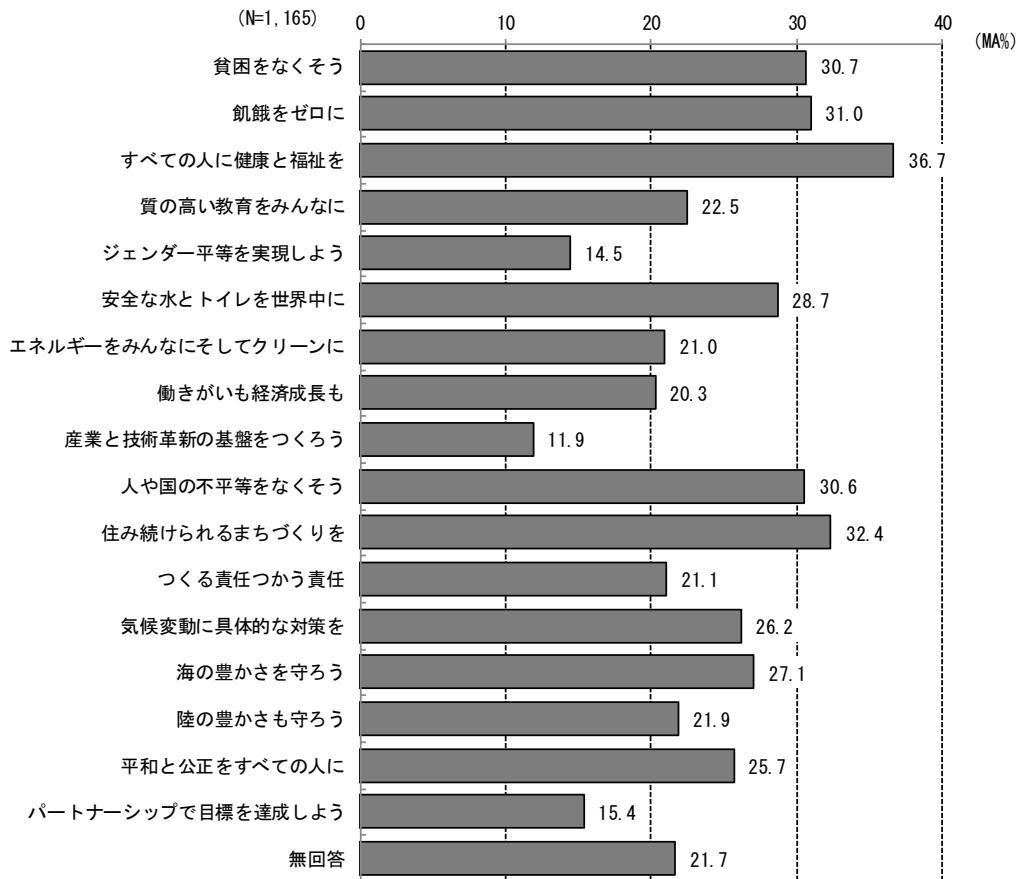


SDGs（持続可能な開発目標）の認知状況を年齢別で見ると、“知っている”が“知らない”を上回ったのは20歳未満のみで、その他の年齢は“知らない”が多数派となっている。また、20歳未満においても“知っている”と“知らない”の差は4.2ポイントと大きな差は開いていない。20歳以上の“知っている”割合は、20～60歳代で2割台、70歳以上で1割台となっている。（図表 9-6-1）

(7) SDGs の目標に繋がっていると思う普段の行動

問 38 SDGs では、下記の 17 のゴールを目標としています。
 あなたが普段の行動の中で、SDGs の目標につながっていると思われるものはどれですか。
 (あてはまる番号すべてに○)

【図表 9-7 SDGs の目標に繋がっていると思う普段の行動】



SDGs の目標に繋がっていると思う普段の行動について、割合が高い上位 5 項目は「すべての人に健康と福祉を」が 36.7%と最も高く、次いで「住み続けられるまちづくりを」が 32.4%、「飢餓をゼロに」が 31.0%、「貧困をなくそう」が 30.7%、「人や国の不平等をなくそう」が 30.6%となっている。(図表 9-7)

【図表 9-7-1 年齢別 SDGs の目標に繋がっていると思う普段の行動】

	回答者数	貧困をなくそう	飢餓をゼロに	すべての人に健康と福祉を	質の高い教育をみんなに	ジェンダー平等を実現しよう	安全な水とトイレを世界中に	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	働きがいも経済成長も	産業と技術革新の基盤をつくろう	人や国の不平等をなくそう	住み続けられるまちづくりを	つくる責任つかう責任	気候変動に具体的な対策を	海の豊かさを守ろう	陸の豊かさを守ろう	平和と公正をすべての人に	パートナーシップで目標を達成しよう	無回答	
上段：回答者数 (人)	123	30	23	27	24	32	26	24	14	6	36	36	28	19	38	31	31	11	28	
下段：構成比率 (%)	100.0	24.4	18.7	22.0	19.5	26.0	21.1	19.5	11.4	4.9	29.3	29.3	22.8	15.4	30.9	25.2	25.2	8.9	22.8	
年齢別	20歳未満	123	30	23	27	24	32	26	24	14	6	36	36	28	19	38	31	31	11	28
	20歳代	151	38	28	49	24	39	27	16	25	12	45	39	35	20	35	31	38	26	30
		100.0	25.2	18.5	32.5	15.9	25.8	17.9	10.6	16.6	7.9	29.8	25.8	23.2	13.2	23.2	20.5	25.2	17.2	19.9
	30歳代	125	28	29	42	26	23	20	21	26	16	29	33	26	17	32	25	23	17	34
		100.0	22.4	23.2	33.6	20.8	18.4	16.0	16.8	20.8	12.8	23.2	26.4	20.8	13.6	25.6	20.0	18.4	13.6	27.2
	40歳代	191	62	66	65	53	33	53	44	61	27	62	61	45	42	48	39	46	31	34
		100.0	32.5	34.6	34.0	27.7	17.3	27.7	23.0	31.9	14.1	32.5	31.9	23.6	22.0	25.1	20.4	24.1	16.2	17.8
	50歳代	178	48	50	59	36	28	52	43	33	23	49	57	42	45	44	30	42	25	27
		100.0	27.0	28.1	33.1	20.2	15.7	29.2	24.2	18.5	12.9	27.5	32.0	23.6	25.3	24.7	16.9	23.6	14.0	15.2
60歳代	159	59	63	62	33	16	49	34	33	13	49	54	30	48	49	40	40	20	28	
	100.0	37.1	39.6	39.0	20.8	10.1	30.8	21.4	20.8	8.2	30.8	34.0	18.9	30.2	30.8	25.2	25.2	12.6	17.6	
70歳代	265	99	101	123	72	33	98	68	50	44	93	99	58	111	80	65	87	47	56	
	100.0	37.4	38.1	46.4	27.2	12.5	37.0	25.7	18.9	16.6	35.1	37.4	21.9	41.9	30.2	24.5	32.8	17.7	21.1	
80歳以上	131	37	30	45	24	14	38	23	23	9	39	47	19	31	36	35	32	24	47	
	100.0	28.2	22.9	34.4	18.3	10.7	29.0	17.6	17.6	6.9	29.8	35.9	14.5	23.7	27.5	26.7	24.4	18.3	35.9	

SDGs の目標に繋がっていると思う普段の行動についてを年齢別で見ると、20～30 歳代、50 歳代、70 歳代は「すべての人に健康と福祉を」が最も高く、40 歳代及び60 歳代は「飢餓をゼロに」、20 歳未満は「海の豊かさを守ろう」、80 歳以上は「住み続けられるまちづくりを」がそれぞれ最も高くなっている。70 歳代は他の年齢に比べ多くの項目が高い割合となっている。(図表 9-7-1)

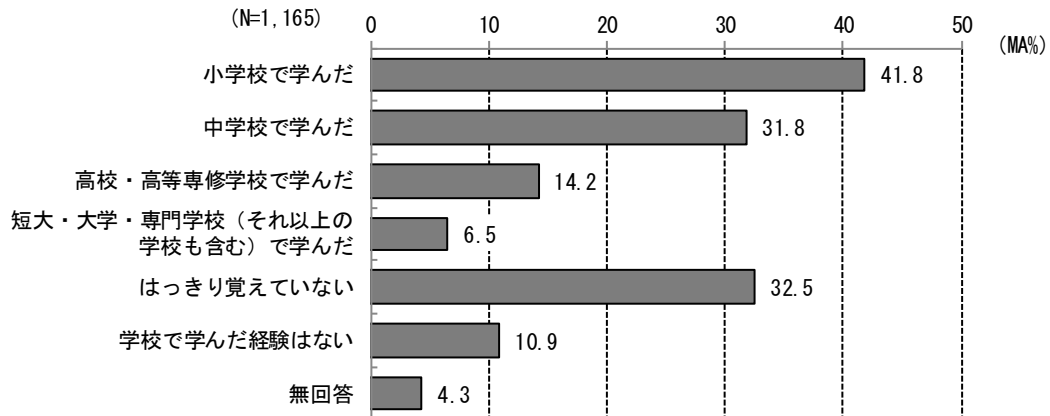
10 人権問題の啓発活動について

(1) 人権についての学習の経験

問 39 あなたは学校で人権について学んだ経験はありますか。

(あてはまる番号すべてに○)

【図表 10-1 人権についての学習の経験】



人権についての学習の経験は、「小学校で学んだ」が41.8%と最も高く、次いで「はっきり覚えていない」が32.5%、「中学校で学んだ」が31.8%、「高校・高等専修学校で学んだ」が14.2%、「学校で学んだ経験はない」が10.9%となっている。(図表 10-1)

【図表 10-1-1 年齢別 人権についての学習の経験】

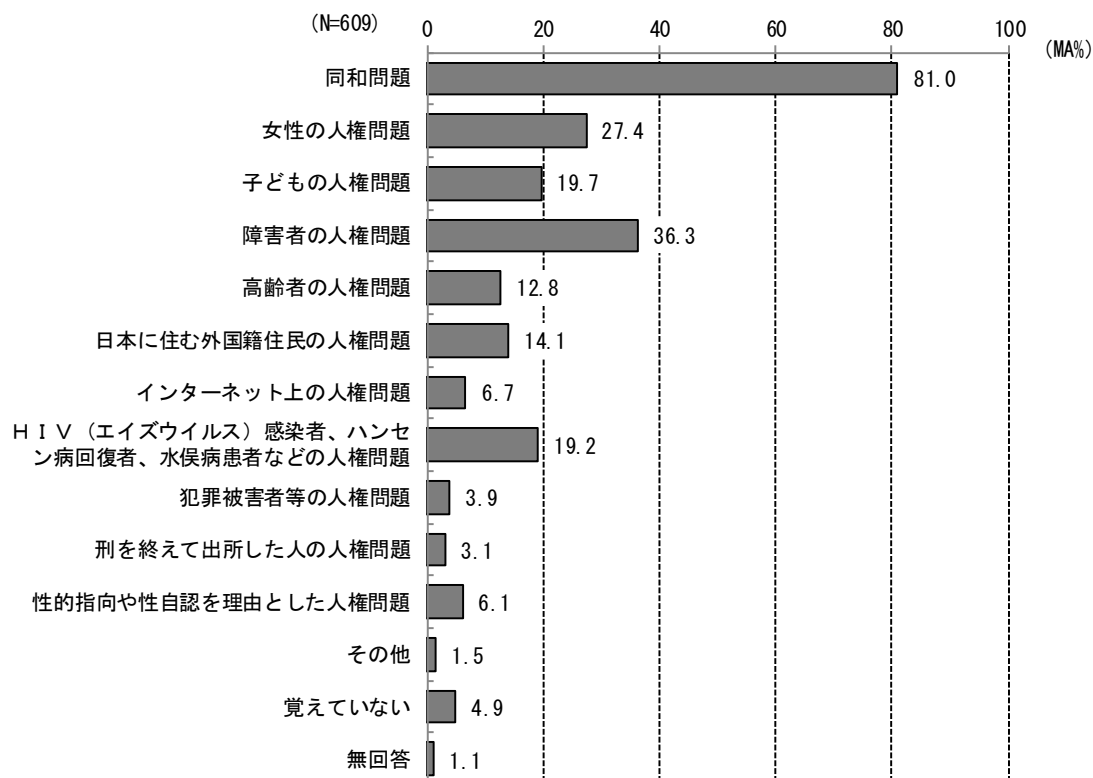
	上段：回答者数 (人) 下段：構成比率 (%)	回答者数	小学校で学んだ	中学校で学んだ	高校・高等専修学校で学んだ	（それ以上の学校も含む）で学んだ	短大・大学・専門学校	はっきり覚えていない	い学校で学んだ経験はない	無回答
年齢別	20歳未満	123 100.0	88 71.5	94 76.4	86 69.9	12 9.8	11 8.9	-	-	2 1.6
	20歳代	151 100.0	89 58.9	77 51.0	62 41.1	33 21.9	39 25.8	3 2.0	3 2.0	2 1.3
	30歳代	125 100.0	79 63.2	53 42.4	19 15.2	16 12.8	36 28.8	3 2.4	3 2.4	1 0.8
	40歳代	191 100.0	136 71.2	89 46.6	25 13.1	19 9.9	33 17.3	2 1.0	2 1.0	1 0.5
	50歳代	178 100.0	126 70.8	78 43.8	23 12.9	13 7.3	38 21.3	3 1.7	3 1.7	2 1.1
	60歳代	159 100.0	52 32.7	46 28.9	24 15.1	6 3.8	62 39.0	17 10.7	17 10.7	4 2.5
	70歳代	265 100.0	19 7.2	39 14.7	20 7.5	4 1.5	126 47.5	56 21.1	56 21.1	25 9.4
	80歳以上	131 100.0	13 9.9	10 7.6	6 4.6	3 2.3	51 38.9	44 33.6	44 33.6	11 8.4

人権についての学習の経験を年齢別でみると、20～50歳代は「小学校で学んだ」、20歳未満は「中学校で学んだ」が最も高い。60歳以上は「はっきり覚えていない」が最も高く、「小学校で学んだ」、「中学校で学んだ」、「高校・高等専修学校で学んだ」は3割以下と低い。また、70歳以上は「学校で学んだ経験はない」が2～3割と他の年齢に比べ高くなっている。（図表 10-1-1）

(2) 学校で学んだ人権問題の分野

問40 問39で「1～4」と答えた方にお聞きします。
 それはどのような分野でしたか。(あてはまる番号すべてに○)

【図表 10-2 学校で学んだ人権問題の分野】



学校で学んだ人権問題の分野について、割合の高い上位5項目は、「同和問題」が81.0%と最も高く、次いで「障害者の人権問題」が36.3%、「女性の人権問題」が27.4%、「子どもの人権問題」が19.7%、「H I V (エイズウイルス) 感染者、ハンセン病回復者、水俣病患者」が19.2%となっている。(図表 10-2)

【図表 10-2-1 年齢別 学校で学んだ人権問題の分野】

年齢別	上段：回答者数 （人） 下段：構成比率 （%）	回答者数	同和問題	女性の人権問題	子どもの人権問題	障害者の人権問題	高齢者の人権問題	日本に住む外国籍住民の人権問題	インターネット上の人権問題	HIV（エイズウイルス）感染者、ハンセン病回復者、水俣病患者などの人権問題	犯罪被害者等の人権問題	刑を終えて出所した人権問題	性的指向や性自認を理由とした人権問題	その他	覚えていない	無回答
20歳未満	110 100.0	56 50.9	65 59.1	55 50.0	70 63.6	30 27.3	27 24.5	60 54.5	44 40.0	8 7.3	4 3.6	31 28.2	2 1.8	5 4.5	-	
20歳代	107 100.0	49 45.8	64 59.8	49 45.8	68 63.6	34 31.8	33 30.8	42 39.3	47 43.9	17 15.9	5 4.7	29 27.1	2 1.9	9 8.4	2 1.9	
30歳代	85 100.0	69 81.2	27 31.8	23 27.1	40 47.1	11 12.9	11 12.9	6 7.1	27 31.8	2 2.4	1 1.2	8 9.4	2 2.4	3 3.5	1 1.2	
40歳代	155 100.0	137 88.4	40 25.8	28 18.1	49 31.6	15 9.7	23 14.8	4 2.6	35 22.6	8 5.2	5 3.2	2 1.3	2 1.3	9 5.8	1 0.6	
50歳代	135 100.0	130 96.3	25 18.5	15 11.1	36 26.7	11 8.1	10 7.4	1 0.7	15 11.1	2 1.5	-	3 2.2	-	3 2.2	-	
60歳代	76 100.0	70 92.1	11 14.5	7 9.2	13 17.1	2 2.6	5 6.6	1 1.3	1 1.3	-	1 1.3	1 1.3	1 1.3	2 2.6	1 1.3	
70歳代	58 100.0	43 74.1	13 22.4	11 19.0	23 39.7	7 12.1	5 8.6	1 1.7	5 8.6	3 5.2	5 8.6	2 3.4	-	4 6.9	1 1.7	
80歳以上	25 100.0	15 60.0	4 16.0	2 8.0	9 36.0	4 16.0	4 16.0	1 4.0	2 8.0	2 8.0	3 12.0	-	1 4.0	3 12.0	2 8.0	

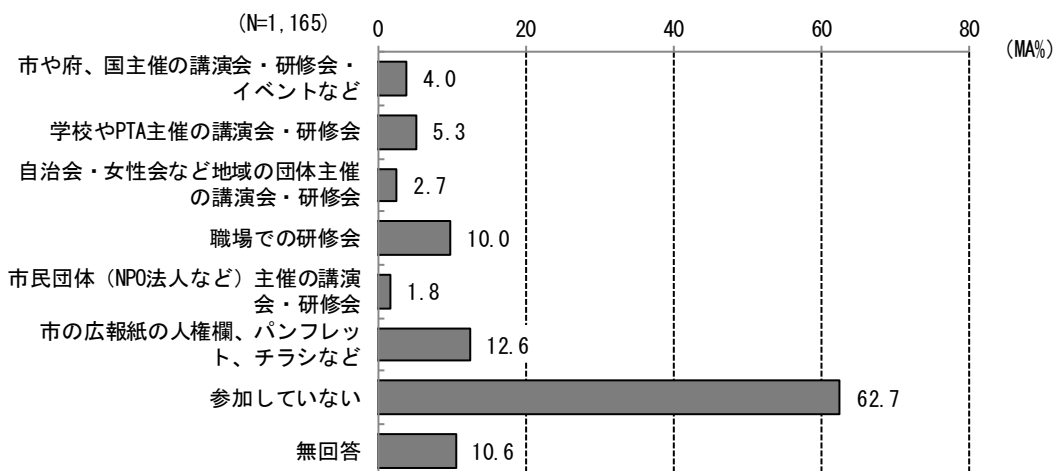
学校で学んだ人権問題の分野を年齢別で見ると、20歳代以下は「障害者の人権問題」が最も高く、30歳以上は「同和問題」が最も高い。20歳代以下は幅広い項目で他の年齢に比べ割合が高くなっているが、30歳以上は「同和問題」の割合が飛び抜けて高く、それ以外の項目は概ね「同和問題」の半分以下の割合となっている。（図表 10-2-1）

(3) 人権に関する講演会や研修会での学習経験

問 41 あなたは過去5年ほどの間に、人権についての講演会や研修会などで学んだことはありますか。

(あてはまる番号すべてに○)

【図表 10-3 人権に関する講演会や研修会での学習経験】



人権に関する講演会や研修会での学習経験については、「参加していない」が62.7%と他の項目に比べ大幅に高くなっている。次いで「市の広報紙の人権欄、パンフレット、チラシなど」(12.6%)、「職場での研修会」(10.0%)、「学校やPTA 主催の講演会・研修会」(5.3%)、「市や府、国主催の講演会・研修会・イベントなど」(4.0%)、「自治会・女性会など地域の団体主催の講演会・研修会」(2.7%)、「市民団体(NPO 法人など) 主催の講演会・研修会」(1.8%)となっている。(図表 10-3)

【図表 10-3-1 年齢別 人権に関する講演会や研修会での学習経験】

	上段：回答者数 （人） 下段：構成比率 （%）	回答者数	市や府、国主催の講演会・研修会・イベント	学校やPTA主催の講演会・研修会	地域の団体主催の講演会・研修会	自治会・女性会など地	職場での研修会	市民団体（NPO法人など）主催の講演会・研修会	市の広報紙の人権欄、パンフレット、チラシなど	参加していない	無回答
年齢別	20歳未満	123	4	47	2	2	2	5	63	6	
		100.0	3.3	38.2	1.6	1.6	1.6	4.1	51.2	4.9	
	20歳代	151	4	14	-	15	2	2	118	5	
		100.0	2.6	9.3	-	9.9	1.3	1.3	78.1	3.3	
	30歳代	125	2	5	-	21	-	3	94	5	
		100.0	1.6	4.0	-	16.8	-	2.4	75.2	4.0	
	40歳代	191	4	16	1	28	3	16	126	13	
		100.0	2.1	8.4	0.5	14.7	1.6	8.4	66.0	6.8	
	50歳代	178	9	13	4	31	3	14	109	20	
	100.0	5.1	7.3	2.2	17.4	1.7	7.9	61.2	11.2		
60歳代	159	14	6	8	18	1	26	91	16		
	100.0	8.8	3.8	5.0	11.3	0.6	16.4	57.2	10.1		
70歳代	265	10	4	14	6	6	58	154	38		
	100.0	3.8	1.5	5.3	2.3	2.3	21.9	58.1	14.3		
80歳以上	131	5	3	5	1	5	24	73	26		
	100.0	3.8	2.3	3.8	0.8	3.8	18.3	55.7	19.8		

人権に関する講演会や研修会での学習経験を年齢別でみると、いずれの年齢も「参加していない」が最も高く、過半数を占めている。20歳未満は「参加していない」（51.2%）が各年齢の中で最も低く、「学校やPTA主催の講演会・研修会」（38.2%）が大幅に高い。また、「職場での研修会」は30～60歳で1割台、「市の広報紙の人権欄、パンフレット、チラシなど」は60歳以上で1～2割程度となっている。（図表 10-3-1）

【図表 10-3-2 職業別 人権に関する講演会や研修会での学習経験】

	上段：回答者数 （人） 下段：構成比率 （%）	回答者数	市や府、国主催の講演会・研修会・イベント	学校やPTA主催の講演会・研修会	地域の団体主催の講演会・研修会	自治会・女性会など地	職場での研修会	市民団体（NPO法人など）主催の講演会・研修会	市の広報紙の人権欄、パンフレット、チラシなど	参加していない	無回答
職業	自営業、またはその手伝い（農林水産業を含む）	77	3	-	3	2	1	16	47	10	
		100.0	3.9	-	3.9	2.6	1.3	20.8	61.0	13.0	
	民間企業の経営者・役員	34	2	1	-	6	-	4	21	2	
		100.0	5.9	2.9	-	17.6	-	11.8	61.8	5.9	
	民間企業の正社員	250	10	11	-	45	4	10	180	14	
		100.0	4.0	4.4	-	18.0	1.6	4.0	72.0	5.6	
	公務員または教員（正規雇用）	37	6	5	1	25	1	6	9	1	
		100.0	16.2	13.5	2.7	67.6	2.7	16.2	24.3	2.7	
	派遣、パート、アルバイトなど非正規雇用	207	5	16	8	24	3	24	126	18	
		100.0	2.4	7.7	3.9	11.6	1.4	11.6	60.9	8.7	
	生徒・学生	45	-	12	-	1	1	1	30	2	
		100.0	-	26.7	-	2.2	2.2	2.2	66.7	4.4	
家事専業	188	6	9	5	3	2	24	118	29		
	100.0	3.2	4.8	2.7	1.6	1.1	12.8	62.8	15.4		
無職	281	13	5	12	6	8	55	168	46		
	100.0	4.6	1.8	4.3	2.1	2.8	19.6	59.8	16.4		
その他	30	1	2	2	3	-	5	21	-		
	100.0	3.3	6.7	6.7	10.0	-	16.7	70.0	-		

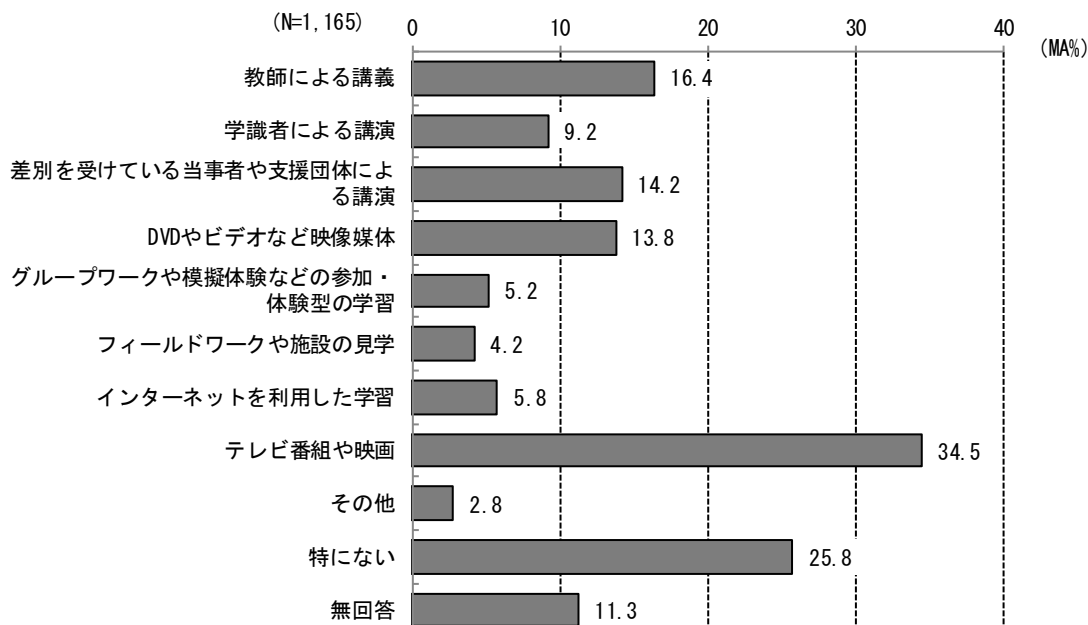
人権に関する講演会や研修会での学習経験を職業別でみると、公務員または教員（正規雇用）は「参加していない」が24.3%と他の職業に比べ大幅に低く、「職場での研修会」は67.6%と他の職業に比べ大幅に高くなっている。また、民間企業の経営者・役員、民間企業の正社員は「職場での研修会」が18%前後みられるほか、生徒・学生は「学校やPTA主催の講演会・研修会」が26.7%と他の職業に比べ高い。

（図表 10-3-2）

(4) 人権への理解を深めるために役立った機会や手段

問 42 あなたが人権について、理解を深めるために役立ったと思うものはどれですか。
(あてはまる番号すべてに○)

【図表 10-4 人権への理解を深めるために役立った機会や手段】



人権への理解を深めるために役立った機会や手段については、「テレビ番組や映画」が34.5%と最も高く、次いで「特にない」が25.8%、「教師による講義」が16.4%、「差別を受けている当事者や支援団体による講演」が14.2%、「DVDやビデオなど映像媒体を用いたもの」が13.8%、「学識者による講演」が9.2%となっている。(図表 10-4)

【図表 10-4-1 年齢別 人権への理解を深めるために役立った機会や手段】

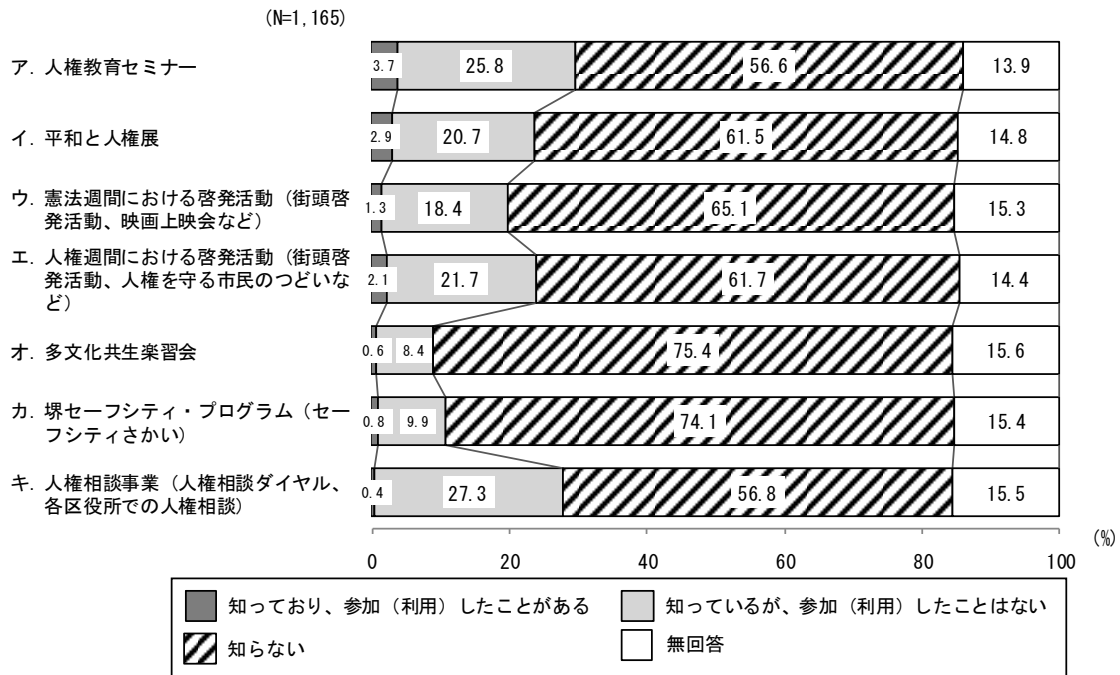
年齢別	上段：回答者数 (人)	回答者数	教師による講義	学識者による講演	演者や支援団体による講義	差別を受けている当事者	映像媒体	DVDやビデオなど映像の学習	グループワークや模擬体験などの参加・体験	フィールドワークや施設の見学	インターネットを利用した学習	テレビ番組や映画	その他	特にない	無回答
	下段：構成比率 (%)														
年齢別	20歳未満	123	50	23	36	47	19	6	15	33	2	14	5		
		100.0	40.7	18.7	29.3	38.2	15.4	4.9	12.2	26.8	1.6	11.4	4.1		
	20歳代	151	53	23	23	33	21	10	22	51	2	30	6		
		100.0	35.1	15.2	15.2	21.9	13.9	6.6	14.6	33.8	1.3	19.9	4.0		
	30歳代	125	29	7	15	25	7	5	16	35	5	32	12		
		100.0	23.2	5.6	12.0	20.0	5.6	4.0	12.8	28.0	4.0	25.6	9.6		
	40歳代	191	45	17	26	25	12	13	17	56	4	56	9		
		100.0	23.6	8.9	13.6	13.1	6.3	6.8	8.9	29.3	2.1	29.3	4.7		
	50歳代	178	39	16	25	23	9	7	10	60	2	41	12		
		100.0	21.9	9.0	14.0	12.9	5.1	3.9	5.6	33.7	1.1	23.0	6.7		
60歳代	159	18	15	34	24	9	5	8	67	3	33	13			
	100.0	11.3	9.4	21.4	15.1	5.7	3.1	5.0	42.1	1.9	20.8	8.2			
70歳代	265	17	24	27	25	8	9	1	105	9	82	42			
	100.0	6.4	9.1	10.2	9.4	3.0	3.4	0.4	39.6	3.4	30.9	15.8			
80歳以上	131	7	13	12	7	1	1	2	47	6	38	32			
	100.0	5.3	9.9	9.2	5.3	0.8	0.8	1.5	35.9	4.6	29.0	24.4			

人権への理解を深めるために役立った機会や手段を年齢別でみると、20歳代以下は「教師による講義」が最も高く、30歳代以上は「テレビ番組や映画」が最も高くなっている。なお、40歳代は「特にない」と「テレビ番組や映画」が同値となっている。20歳未満は「特にない」が比較的低く、「フィールドワークや施設の見学」、「テレビ番組や映画」以外の各項目で割合が比較的高い。(図表 10-4-1)

(5) 堺市の人権に関する事業についての認知状況

問 43 あなたは、堺市が実施する人権に関する事業や人権に関する施設を知っていますか。
また、過去5年ほどの間に参加（利用）したことがありますか。
(あてはまる番号1つに○)

【図表 10-5 堺市の人権に関する事業についての認知状況】



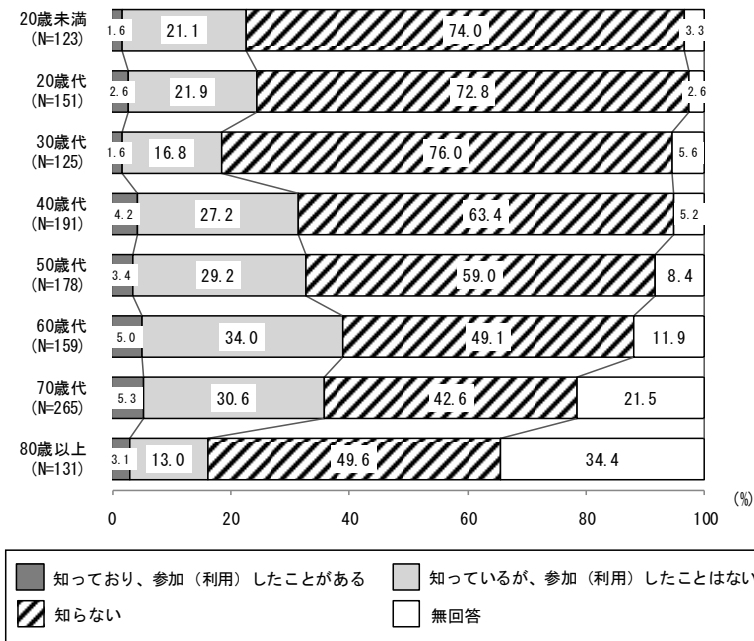
※本設問は、調査票設問文に「あてはまる番号1つに○」とすべきところを「あてはまる番号すべてに○」と誤って表記していたが、全ての有効回答に複数回答が見られなかったため、回答の除外処理等は行っていない。

堺市の人権に関する事業についての認知状況は、いずれの項目も「知らない」が最も高く、「知っており、参加（利用）したことがある」は5.0%未満となっている。「知っており、参加（利用）したことがある」が高い項目は、「ア. 人権教育セミナー」（3.7%）、「イ. 平和と人権展」（2.9%）、「エ. 人権週間における啓発活動（街頭啓発活動、人権を守る市民のつどいなど）」（2.1%）である。

「知っているが、参加（利用）したことはない」が高い項目は、「キ. 人権相談事業（人権相談ダイヤル、各区役所での人権相談）」（27.3%）、「ア. 人権教育セミナー」（25.8%）、「エ. 人権週間における啓発活動（街頭啓発活動、人権を守る市民のつどいなど）」（21.7%）、となっている。

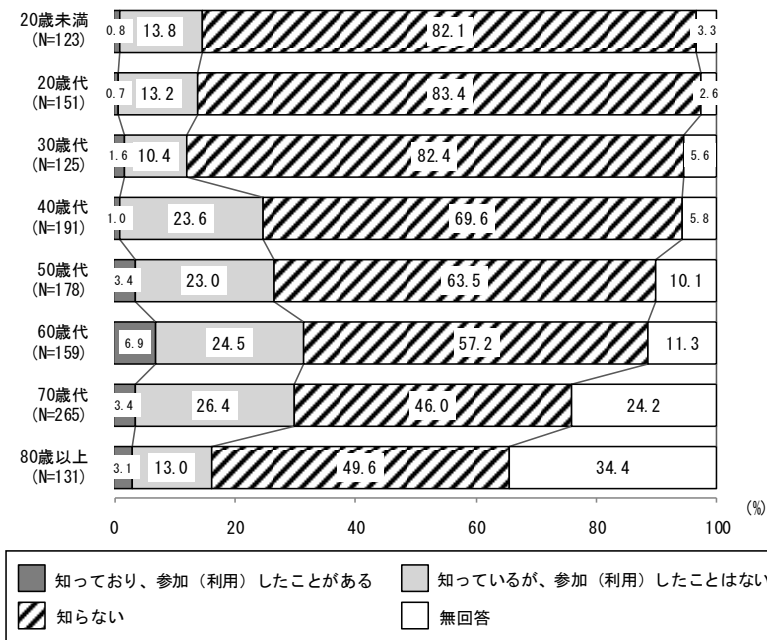
「知らない」が高い項目は、「オ. 多文化共生楽習会」（75.4%）、「カ. 堺セーフシティ・プログラム（セーフシティさかい）」（74.1%）、「ウ. 憲法週間における啓発活動（街頭啓発活動、映画上映会など）」（65.1%）となっている。（図表 10-5）

【図表 10-5-1 年齢別 ア. 人権教育セミナー】



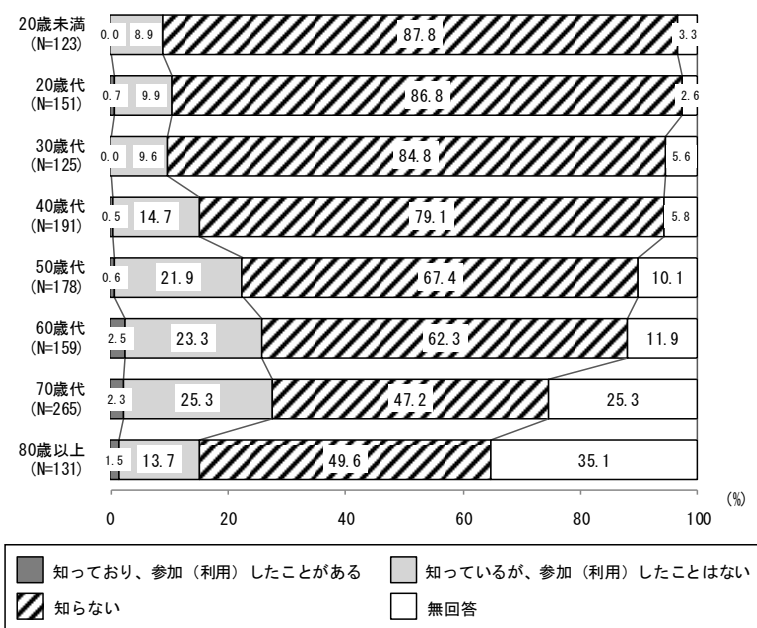
「ア. 人権教育セミナー」を年齢別で見ると、50歳代以下は「知らない」が過半数を占めており、特に30歳代以下は7割台と高くなっている。60～70歳代は「知っているが、参加したことはない」が3割台、「知っているが、参加したことがある」は約5%となっている。(図表 10-5-1)

【図表 10-5-2 年齢別 イ. 平和と人権展】



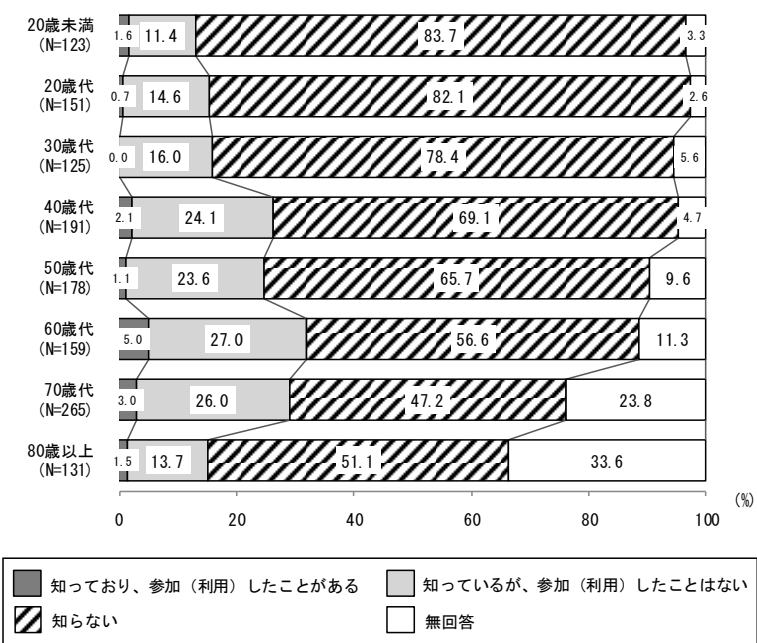
「イ. 平和と人権展」を年齢別で見ると、60歳代以下は「知らない」が過半数を占めており、特に30歳代以下は8割程度と高い。「知っているが、参加したことはない」は40～70歳代で2割台となっている。「知っているが、参加したことがある」は60歳代(6.9%)で最も高い。(図表 10-5-2)

【図表 10-5-3 年齢別 ウ. 憲法週間における啓発活動（街頭啓発活動、映画上映会など）】



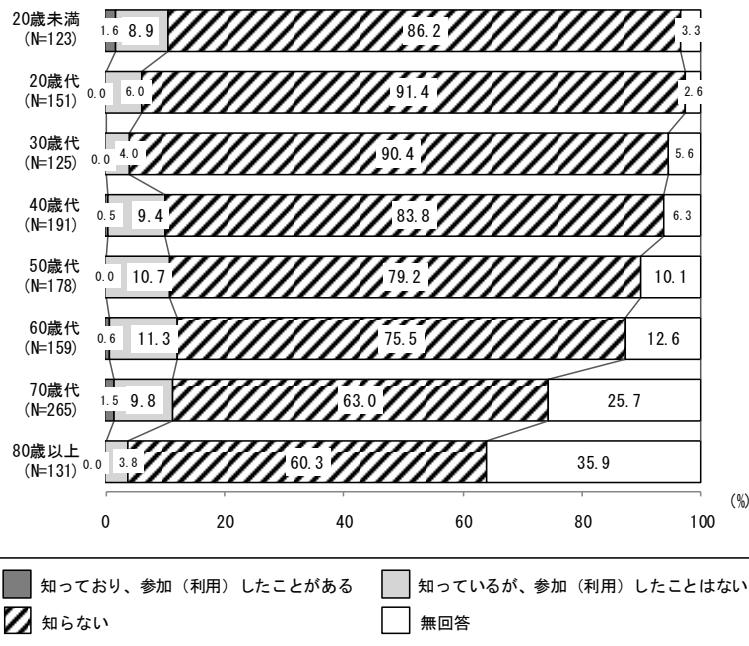
「ウ. 憲法週間における啓発活動（街頭啓発活動、映画上映会など）」を年齢別でみると、「知らない」は60歳代以下で6割以上となっており、年齢が下がるにつれその割合は高くなっている。「知っているが、参加したことはない」は50～70歳代で2割台となっている。また、「知っている、参加したことがある」はいずれの年齢も3%に満たない。（図表 10-5-3）

【図表 10-5-4 年齢別 エ. 人権週間における啓発活動（街頭啓発活動、人権を守る市民のつどいなど）】



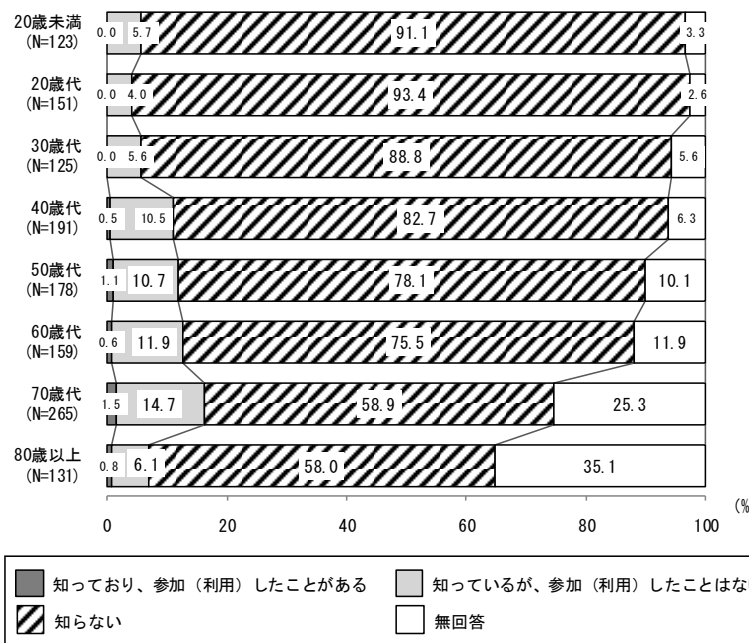
「エ. 人権週間における啓発活動（街頭啓発活動、人権を守る市民のつどいなど）」を年齢別でみると、「知らない」は50歳代以下で6割以上となっており、「知らない」が半数に満たないのは70歳代のみである。「知っているが、参加したことはない」は、40～70歳代で2割台となっている。「知っている、参加したことがある」は60歳代（5.0%）で最も高い。（図表 10-5-4）

【図表 10-5-5 年齢別 オ. 多文化共生楽習会】



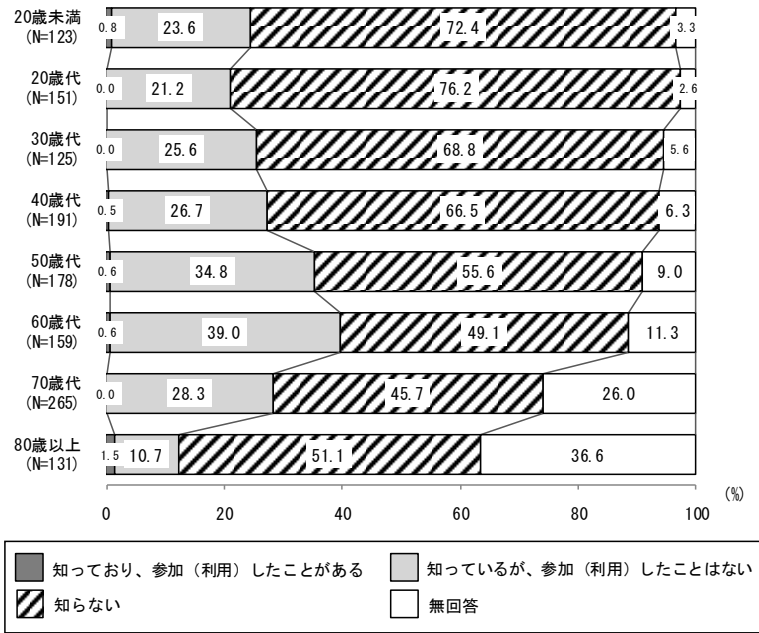
「オ. 多文化共生楽習会」を年齢別で見ると、いずれの年齢も「知らない」が6割以上を占めており、20～30歳では9割以上になっている。「知っており、参加したことがある」は、いずれの年齢も2.0%未満と低く、20～30歳代、50歳代、80歳以上は0.0%と全く見られない。「知っているが、参加したことはない」は20歳未満及び40～70歳代で1割前後となっている。(図表 10-5-5)

【図表 10-5-6 年齢別 カ. 堺セーフシティ・プログラム（セーフシティさかい）】



「カ. 堺セーフシティ・プログラム（セーフシティさかい）」を年齢別で見ると、いずれの年齢も「知らない」が過半数を占めており、中でも20歳代以下では9割程度と高い。いずれの年齢も「知っており、参加したことがある」は2.0%未満と低い。「知っているが、参加したことはない」は70歳（14.7%）で最も高い。(図表 10-5-6)

【図表 10-5-7 年齢別 キ. 人権相談事業（人権相談ダイヤル、各役所での人権相談）】

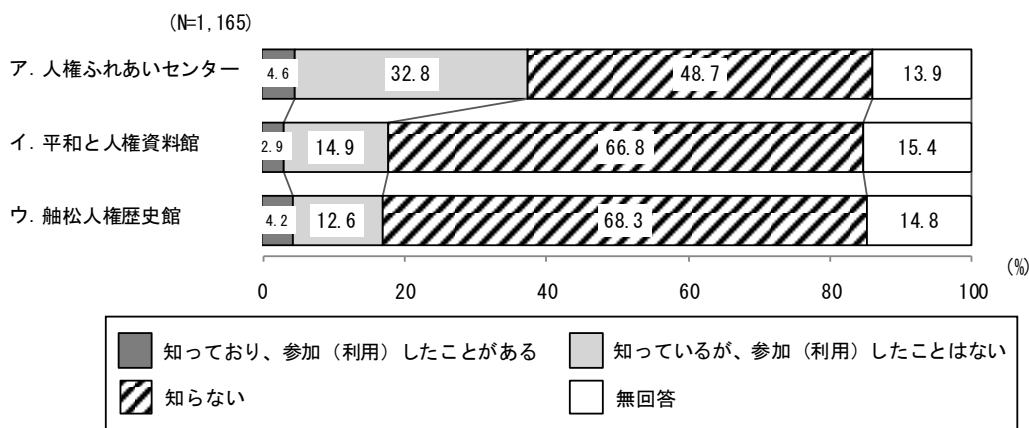


「キ. 人権相談事業（人権相談ダイヤル、各役所での人権相談）」を年齢別で見ると、「知らない」は50歳代以下及び80歳以上で過半数を占めている。「知っているが、利用したことがある」はいずれの年齢も2.0%未満と低いものの、「知っているが、利用したことはない」は70歳代以下で2～3割台となっており、中でも60歳代は39.0%と各年齢の中で最も高い。（図表 10-5-7）

(6) 堺市の人権に関する施設についての認知状況

問 43 あなたは、堺市が実施する人権に関する事業や人権に関する施設を知っていますか。
また、過去5年ほどの間に参加（利用）したことがありますか。
(あてはまる番号ひとつに○)

【図表 10-6 堺市の人権に関する施設についての認知状況】



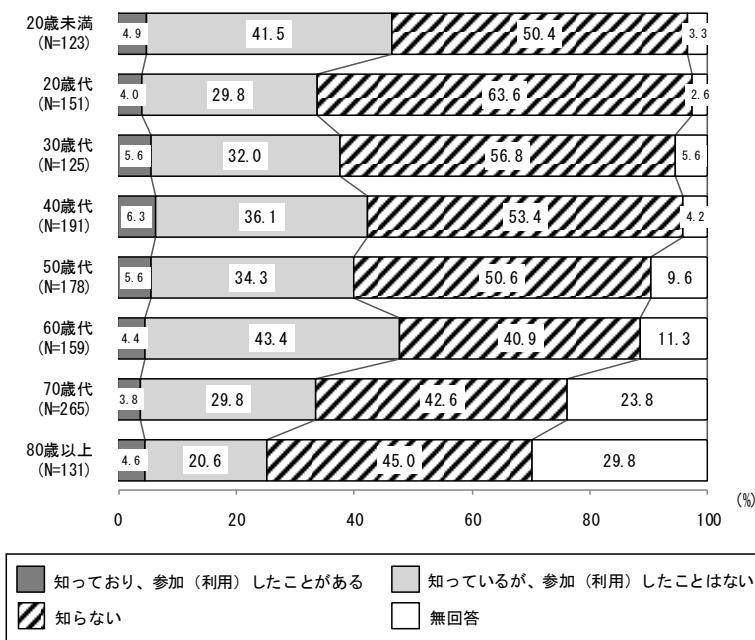
※本設問は、調査票設問文に「あてはまる番号1つに○」とすべきところを「あてはまる番号すべてに○」と誤って表記していたが、全ての有効回答に複数回答が見られなかったため、回答の除外処理等は行っていない。

堺市の人権に関する施設についての認知状況は、いずれの項目も「知らない」が最も高い。「知っている、参加（利用）したことがある」はいずれも5%未満であり、「ア. 人権ふれあいセンター」(4.6%)、「ウ. 舩松人権歴史館」(4.2%)、「イ. 平和と人権資料館」(2.9%)の順に高い。

「知っているが、参加（利用）したことはない」は「ア. 人権ふれあいセンター」(32.8%)が大幅に高く、次いで「イ. 平和と人権資料館」(14.9%)、「ウ. 舩松人権歴史館」(12.6%)となっている。

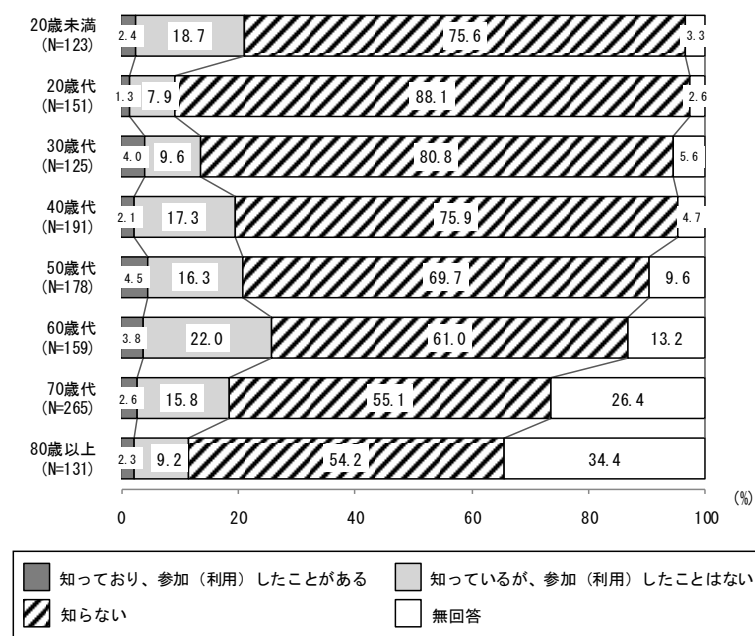
「知らない」は「ア. 人権ふれあいセンター」(48.7%)が大幅に低く、「イ. 平和と人権資料館」(66.8%)、「ウ. 舩松人権歴史館」(68.3%)は同程度となっている。(図表 10-6)

【図表 10-6-1 年齢別 ア. 人権ふれあいセンター】



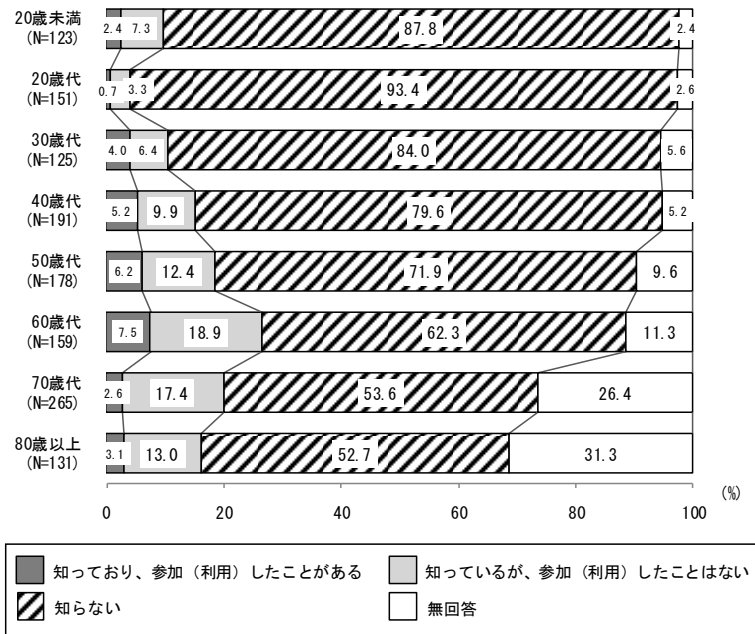
「ア. 人権ふれあいセンター」を年齢別で見ると、「知らない」は50歳代以下で5～6割、60歳以上では4割程度となっている。「知っており、利用したことがある」はいずれの年齢も概ね4～6%程度である。「知っているが、利用したことはない」は60歳代が43.4%と最も高く、次いで20歳未満で41.5%となっている。(図表 10-6-1)

【図表 10-6-2 年齢別 イ. 平和と人権資料館】



「イ. 平和と人権資料館」を年齢別で見ると、「知らない」はいずれの年齢も過半数を占めており、中でも20～30歳代は8割台と高い。「知っており、利用したことがある」は50歳代(4.5%)で最も高い。「知っているが、参加したことはない」は60歳代(22.0%)で最も高くなっている。(図表 10-6-2)

【図表 10-6-3 年齢別 ウ. 舳松人権歴史館】



「ウ. 舳松人権歴史館」を年齢別で見ると、「知らない」はいずれの年齢も過半数を占めており、20歳代（93.4%）を頂点に年齢が離れるにつれその割合が低くなっている。「知っており、利用したことがある」は60歳代（7.5%）で最も高い。「知っているが、利用したことはない」は50歳以上で1割台となっている。（図表 10-6-3）

Ⅲ 総括

1 今回の調査結果から読み取れる回答の傾向と課題の整理

西田芳正（大阪府立大学）

はじめに

この報告書の「Ⅰ 調査の概要」と「Ⅱ 調査の結果」では、今回実施された第8回堺市人権意識調査の実施方法とその結果についての丁寧な紹介がなされており、それぞれの質問に対する回答と性別や年齢別の集計結果をグラフで示し簡潔な文章で説明している。こうした記述は調査報告書としては必要不可欠な内容であるが、特定の分野、問題について高い関心を持っている人でない限り、これらのグラフや説明文から堺市民が抱えている人権に関わる意識やその背後にある具体的な経験のあり様、それらを踏まえての教育・啓発活動や相談支援の取り組みについてどのような課題が浮かび上がるのかについて考える手がかりとすることはハードルが高いものだろう。

そこで「Ⅲ 総括」では、あらためて今回の調査結果から見い出せる傾向や課題をできるだけわかりやすいかたちで整理する。多くの市民の方に読んでいただきたいが、特に日々の業務を通して市民生活に関わり市としての施策を策定し推進している堺市職員、さらに小中学校、高校や保育所・幼稚園・認定子ども園、社会教育の場で子どもや親、市民に接している方々に対して、日々の業務・実践と市の施策を問い直し改善の道筋を考える手がかりとしていただきたい。

詳しくは本論に譲るが、5年前に行われた同じ人権意識調査の結果と比べた時、同様の課題が確認されたことに加えて、人権問題に関わっての前向きな変化が起きていることをうかがわせる結果も得られている。今後の取り組みにおいて、こうした傾向とその背景を踏まえ、さらなる働きかけや体制づくりが必要であろう。

総括の前半部分では、一部の質問を除いた調査全体について扱い、自由記述欄の記載内容について触れた後に調査結果の活用の方角について整理している。

さらに総括の後半部では、今なお重要な人権課題である同和問題と、近年注目を集めつつあるSDGsに関わる質問、さらに世界規模で拡大し堺市民にとっても深刻なかたちで健康被害や人権課題として現れている新型コロナウイルス感染症についての質問への回答結果の分析と課題の提示を行っている。前半と後半は、それぞれ独立したものとして読んでいただきたい。

（1）回答者の基本属性

質問への回答結果の整理、検討に先立って、今回の調査に回答いただいた方の基本属性を整理し、結果を読み取る際の留意点を確認しておこう。

回答者 1,165 人の性別をみると 6 : 4 の割合で女性が多くなっている。堺市の人口構成でもやや女性の方が多いが、それよりもさらに女性の比率が高い結果となった。

年齢については（属性図表 1-2）、60 歳代以上が回答者の 47.5% を占め、そのなかでも 70 歳代と 80 歳以上を合わせた比率が 33.9% と全体の 3 分の 1 を占めている。市全体の年齢構成（60 歳代以上が 38.3%、そのうち 70 歳代と 80 歳以上で 25.9% 属性図表 1-2-2）よりも多くなっており、回答結果を解釈する際に、比較的高齢な市民の意見がより強く表れたものとなっていることに留意する必要がある。

年齢別の意識や経験を正確に踏まえることは非常に重要な課題であるため、今回の調査では若年層について対象者を追加して調査を行っている。16 歳から 29 歳までの若年層 500 人に郵送した追加調査の回収率は 3 割で予想通り低いものではあったが（仕事や友人と過ごす時間が長く家にいる時間が短い、

転居している場合が多いなどが理由で、一般市民を対象とする今回のような調査では若年層の回答率は低くなる傾向にある)、それら追加分の対象者を加えることによって、属性図表 1-2-1 に示したようにおおむね市全体の年齢構成に近い回答を得ることができた。なお、追加分を含んだ回答 (1,334 人) は各質問の年齢別の集計結果についてのみ示していることにも留意されたい。

回答者の職業については (属性図表 1-3)、5 年前の調査と比べて大きな違いは見られないなかで、「派遣、パート、アルバイトなど非正規雇用で働いている」については 13.2% から 17.8% へと増加している。

職業については性による違いが大きく、属性図表 1-3-1 の通り「民間企業の正社員」で男性 28.6%、女性 17.0% であるのに対して「非正規雇用」では男性 11.3%、女性 22.4% と逆転している。また、女性の 3 割弱が「家事専業」であるのに対して (男性は 0.2%) 「無職」は男性の 30.7%、女性の 18.6% となっている。

前回調査では、日本社会全体で貧困の拡大が注目されている事態を受けて「暮らし向き」をたずねる項目を設けた。今回も同じ質問をしており、1 年前から続くコロナ禍により経済不振が深刻化している時期に実施したことから、さらに生活の厳しさが増していることが予想されたが、「大変ゆとりがある」と「ややゆとりがある」を合わせた率が 16.2% で 5 年前から 4 ポイント減少しているのに対して、「大変」「やや」を合わせて「苦しい」と答えた人が 33.6%、5 年前の 29.1% から 4.5 ポイント増加するという結果となった (属性図表 1-4)。

コロナ禍がもたらす経済的な影響は、この問題が起きる以前から不利な状況に置かれていた人々に対して、より深刻な形で表れており、パートの仕事を失った母子家庭の母親や親からの支援を得られずアルバイトで生活を支えていた大学生のバイト収入が激減するなどがその具体例である。そして、生活保護申請数、自殺者数の増加がその帰結であると議論されている。暮らし向きが「苦しい」とする回答の増加はそれほど大きなものではないとはいえ、非常に厳しい生活を強いられている人々が増加しているという現実を踏まえて、迅速に、必要とする人たちに的確に届く支援の提供が求められる。

以下、質問の順番に合わせて結果を整理していく。

(2) 人権についての考え方について

「人権に関する宣言、法律、条約等の認知状況」(問 5 p11 参照)

問 5 では、人権に関する宣言や条約、法律や制度を「どの程度知っていますか」とたずね、認識(「どんな内容か知っている」と認知(「内容は知らないが名称は聞いたことがある)について答えてもらった。

日本国憲法については、「知らない」という回答が 4% で大多数の人に知られているものの、「内容を知っている」という回答は 45.4% にとどまっている。「基本的人権の尊重」を大原則とし、自由と権利、生活がさまざまなかたちで守られていることを明示した基本法である憲法について「内容は知らない」とする率が半数を超えるという結果については、人権問題の教育・啓発という観点から重く受け止めるべきであり、憲法の内容が認識されていない実態の改善が求められる。年齢別の集計からは(図表 1-1-1) 学校教育を受けてからあまり年数が経過していない若い年代でかえって「内容を知っている」率が下がっていることも気になりな点である。学校教育における憲法教育のあり方についての再検討が必要ではないだろうか。

つづいて、憲法以外の 17 の項目を 3 つに分けて認知状況を整理していこう。

まず「世界人権宣言」「国際人権規約」「女性差別撤廃条約」「子どもの権利条約」の 4 つは、国際連合で採択され日本を含む世界各国で人権を守るための大きな役割を果たしてきたものである。このうち「世界人権宣言」は 6 割の認知と 15% の認識、「女性差別撤廃条約」「子どもの権利条約」も認知については半数程度だが認識は 15% 前後という結果となった。「女性差別撤廃条約」はその批准のための条件整備と

して「男女雇用機会均等法」が制定され、「子どもの権利条約」も日本での子どもの権利についての認識と施策の進展に大きな影響を与えたものである。他の多くの項目に比べ認知率がやや高くなっているとはいえ、その内容についての知識が多くの人々に共有されることが求められる。

次に、1965年に内閣に提出された「同和対策審議会答申」から「大阪府部落差別事象に係る調査等の規制に関する条約」「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」「配偶者暴力防止法」、2002年に制定された「プロバイダ責任制限法」、そして2016年に制定され「人権三法」と呼ばれている「部落差別解消推進法」「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」までを、日本国内の差別・人権問題の解決に向けて設けられた法律や制度として一括りにしそれぞれの回答をみると、夫婦間の暴力（ドメスティックバイオレンス）という身近な問題に関わる法律（配偶者暴力防止法）の認識・認知がやや高くなっているが、多くは認識が1割未満で認知を合わせても半数に届かず、数年前に制定された「三法」についても同程度の回答にとどまっている。

最後に「堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例」「堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例」「戸籍謄本や住民票の写しなどの本人通知制度」「堺市パートナーシップ宣誓制度」という堺市での取り組みについては、上記した2群の項目よりもさらに低い回答率となっている。なかでも直近に制定された「パートナーシップ宣誓制度」については、周知期間の短さが影響しているとしても、市の人権施策を象徴するものとして周知活動に力をいれるべきだろう。

質問に列記された17項目の法律、条約、制度の多くに「知らない」と回答した人が5割から7割にのぼるという結果から、認識や認知を高める取り組みが求められる。そのための方策については、他の質問項目への回答を踏まえたうえで、最後にあらためて考えてみたい。

「人権に関する考え方」（問6 p21 参照）

「人権について、いろいろな考え方」を示し賛否をたずねた問6の12の項目のうち、肯定、否定が最も明確に示されたものが「人権問題とは、差別を受けている人の問題であって、自分とは関係がない」であり、86.6%が「どちらかといえば」を加えた「そう思わない」という回答になっている。「そう思う」は「どちらかといえば」を合わせても1割にとどまり、人権問題は「他人事ではない」という意識が大多数の人に共有されていることがわかる。また、「思いやりやさしさをみんなが持てば人権問題は解決する」という個々人のこころの問題を重視する意見に7割を超える肯定の回答が集まっている。（煩雑さを避けるため、以下の多くの質問について、肯定、否定ともに「どちらかといえば」を加えて「そう思う」「そう思わない」の2つにまとめた数値を使って整理している。）

他の項目について肯定、否定のいずれかの回答率が高いものからみていくと、「権利ばかり主張して、がまんすることのできない者が増えている」と権利主張の行き過ぎを非難する意見を7割が肯定し、「競争社会だから、能力による差別が生じるのはしかたがない」「学校では、権利より、義務を果たすことを教えるべきだ」という、「能力による差別」を容認し権利主張より義務の遂行を優先する考えについても賛成の回答が上回っている。さらに、否定する回答の方が上回ってはいるが、「個人の権利より、地域のみんなの利益が優先されるべきだ」「差別するだけでなく、差別される人にも問題がある」の2項目の回答からは、個人より集団を優先し、差別を受ける側にも責任があるとする意識が4割前後の人々に分け持たれていることがわかる。

「福祉制度に頼るより、個人がもっと努力すべきだ」「介護や介助を受ける高齢者や障害者が、あれこれ自己主張するのはよくない」という、福祉制度の利用やサービスを受ける側の自己主張を抑制する考え方については、それを否定する回答の方が上回っており（否定が5、6割、賛成が4、3割）、「差別を禁止する法律が必要」「人権問題解決の責任は行政に」に同意する回答は半数前後であった。

これらの結果からは、個人が権利を主張することよりも集団の利益を重視し、個人には義務の行使を

求める、差別される側にも問題ありと考える人々が半数おり、特に権利主張について否定的にみなす意識は多数が抱えていることがわかる。

ところで、この問6については5年前の調査でもほとんど同じ内容の問を設けていた。両者を比較すると、大きな規模ではないとしても重要な変化が生じている可能性が示唆される。回答傾向に変化がみられた項目について、賛成反対の率の増減を以下に示した。

項目	賛成	反対
差別をなくすには、差別を禁止する法律が必要	+14.5	-16.2
差別する人だけでなく、差別される人にも問題がある	-15.9	+15.1
学校では、権利より、義務を果たすことを教えるべき	-11.4	+10.6
競争社会だから、能力による差別が生じるのはしかたがない	-10.1	+9.6
介護介助を受ける高齢者や障害者が自己主張するのはよくない	-8.5	+7.1
権利ばかり主張して、がまんすることのできない者が増えた	-7.4	+6.9
個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべき	-6.9	+5.5

*設問の表記は簡略化した。「差別を禁止する法律」については今回が「法律が必要だと思う」、5年前の調査では「法律が必要だ」という表記である。

5年前と比べたとき、不利益や差別を被っている人たちの存在に共感し、苦境についての訴えや権利の主張に耳を傾けようとする意識の高まりという変化が生じていると言えそうである。

こうした変化が実際に生じているとすれば、その背景にある要因はどのようなものだろうか。近年日本国内や世界で起きている出来事を想起すれば、まずはコロナ禍がもたらした事態があげられるだろう。感染者や医療従事者の苦難、その渦中にある人が差別の対象となるなど理不尽な経験、仕事を失った人々、休業要請を前に途方に暮れる飲食店主の姿などが報道されている。他にも、女性へのセクハラを告発した当事者への連帯を示す運動や黒人差別事件と抗議の映像が繰り返しテレビなどで流されることもあった。

ここでは推測の域を出るものではないが、上記した意識の変化にはこうした動きが影響を及ぼしているのではないだろうか。

「人権問題への関心」(問7 p28 参照)

問7では、21個の人権問題について「関心のあるものに○をつけてください」と複数回答(あてはまる項目すべてに回答してもらう形)でたずねている。

回答率の高いものから10項目を並べると以下のようなになる。

項目	割合
1 新型コロナウイルスに関する人権問題	61.5%
2 子どもの人権問題	61.4%
3 高齢者の人権問題	54.4%
4 インターネット上の人権問題	53.6%
5 障害者の人権問題	47.9%
6 労働者の権利に関する問題	47.6%
7 女性の人権問題	46.8%
8 若者の労働問題	44.1%
9 拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題	39.2%
10 犯罪被害者やその家族の人権問題	38.4%

「新型コロナウイルス」が及ぼす甚大な被害と不安、生活苦が回答率の高さに表れているのだろう。また、「労働者の権利」「若者の労働問題」が比較的高かったことは、コロナ禍によって仕事を失う人が

増加しているという事態に加えて、近年注目を集めている「ブラック企業」や非正規雇用労働者が被る不利益と困難状況についての認識の広がりや影響しているものと考えられる。

21の項目のうち11個の人権問題については、関心の程度を答えてもらうかたち（「関心がある」、「少し関心がある」、「関心がない」の3択）で5年前の意識調査でも問うており、そこで「関心がある」という回答率の高い項目は「子ども」「障害者」「高齢者」「犯罪被害者等」「女性」「インターネット」の順番となっている。設問の形式が異なるために厳密な比較はできないが、前回の結果と比べて目立つ変化としては、「インターネット上の人権問題」が回答率の最も高い一群に加わっていることがあげられる。インターネットの利用拡大にともない、それに関わる人権上の諸問題がさらに身近なものになりつつあることの表れと考えるべきだろう。

さらに、「同和問題」について「関心がある」という回答は25.2%、21項目の中では16番目という結果であった。関心の高さという点では順位の低いものである一方、今回の人権意識調査では43の質問のうち11問が同和問題に関連するもの構成されており、その扱い方について疑問を抱く方がいるかもしれない。後に触れる自由記述欄でも「同和問題が特別に扱われている」という指摘がある。この点については、総括前半部分の末尾であらためて触れることにしたい。

（3） 自分自身に関することについて

「人権を侵害された経験と相手・場所」（問8・9 p30～35 参照）

「日常生活の中で、過去5年ほどの間に人権を侵害されたと感じたことはありますか」とたずねた問8の回答結果は、「ある」が18.0%、「ない」が77.8%であった。経験があるとする回答を年齢別にみると（図表2-1-1）、20歳代で最も高く（30.5%）30、40歳代で25%前後、50歳代で2割、それよりも高齢の層で1割前後、最も若い20歳未満では18.7%となっている。若い年代から高齢層に至るまで、1割から3割の人が、言葉による、直接的な暴力による、あるいは個人情報やプライバシーを侵されるといった人権侵害を経験しているという現実を重く受け止めるべきである。

その経験がどのようなものであったのか、「ある」と答えた人に対して10の項目をあげてたずねた問9の結果をみると（図表2-2）、「噂、悪口、陰口」が56.2%で最も多く、「パワー・ハラスメント」（50.0%）、「不平等な扱い」（46.7%）、「いじめ・嫌がらせ・仲間はずれ」（38.6%）、「プライバシーを侵害」（21.4%）と続いている。体罰、セクシャル・ハラスメント、暴力や虐待はいずれも1割前後であった。

問9ではさらに、「誰（どこ）から人権を侵害されましたか」とたずね、人権侵害が起きた場所や相手について選択肢から選んでもらった。その結果から、職場と家庭が、人権侵害が起きる主たる場となっていることがわかる（図表2-3）。特に職場については、パワー・ハラスメントの9割が職場で経験されていることに加えて、不平等な扱い、いじめや嫌がらせ、セクシャル・ハラスメント、悪口などでも職場での経験率が飛び抜けて高い。さらにプライバシーの侵害や暴力・虐待までも職場で経験したとする回答が少なくないことも合わせて、職場が人権侵害が起きやすい場となっているという実態が浮かび上がってきたことの意味は大きい。職業は人間の生活を経済的に支えるだけでなく社会とのつながりや自尊感情の土台となるたいへん重要なものだが、同時に、そこから逃れることが困難な場でもある。そこで厳しい人権侵害が多く発生している事態を重く受け止め、改善のための手立てが求められる。

さらに注目すべき点として「体罰」と「暴力や虐待」を受けた人の多くが「家族・親類」を選択していることである。「家族」についてはさらに、「その他」の経験をしたと答えた6人中4人が「家族・親類」を選択しており、そこに回答者本人が記した内容には「配偶者からのDV」「配偶者からの暴言」というものがあつた。児童虐待、配偶者への暴力、そして高齢者への虐待など、身体的・精神的・性的暴力が家庭内で生じていることが近年注目を集めているが、コロナ禍による経済的困窮、ストレスや不安の高まり、そして学校の休校やテレワークにより家庭の外にある「逃げ場」が失われることで家庭の危険性がより

高まっていることが予想される。

他に、「学校」で受けたという回答率が高いのは「体罰」「いじめ」「噂」、「近所の人」からは「噂」「プライバシーを侵害」、「友人・知人」からは「噂」「いじめ」「インターネット」がそれぞれ高い率であげられている。

「人権を侵害された時の対応」(問 10 p36 参照)

それでは、人権を侵害された場合に、経験した人はどのような形で対応しているのだろうか。問 10 は、問 8 で「ある」と答えた人に 12 の選択肢を用意したずねている。その結果(図表 2-4)、「友人・同僚・上司など身近な人に相談した」(38.6%)、「家族・親類に相談した」(31.0%) の 2 つが主たる対応策であり、「何もしなかった」との回答が 4 分の 1 であった。

対処法について性別の集計結果(図表 2-4-1)からは、身近な人、家族・親類に相談した人が女性に多いこと、逆に「何もしなかった」とする回答が男性に多いという対照的な結果となった。男性には、相談や支援を求めるつながりをつくりにくく、悩みを一人で抱えてしまいがちな傾向があるという研究成果が蓄積されているが、今回の結果は、その表れとして考えることができる。

相談先の選択肢として多様な専門職や地域の役職、団体をあげておいたが、相談した相手として回答される率は低いものが多い。そのなかでは、「大阪府や堺市など地方自治体に相談した」人が 7.1% と相対的には高い選択率となっている半面で「自治会長や民生委員に相談した」とする回答はほとんどなく、後者については身近な存在であるが故に相談相手とされにくいのかもかもしれない。広く市民が利用可能な区役所など公的機関での相談や問題解決のための支援が拡充されるべきだろう。また、男性が悩みを抱えてしまうという傾向を踏まえた相談先の設定と情報発信も検討すべき課題である。

「身近な人について」(問 11 p38 参照)

問 11 では差別や人権侵害を受ける可能性のある人達を選択肢にあげ、身近にいるかどうかをたずねている(図表 2-5)。その結果、「家族や親類」「親しい友人」「知人」のいずれかに「いる」と答えた人の率が最も高いのが「障害のある人」(44.4%)、ほとんど同じ率で「高齢で介護を必要とする人」(43.5%)であり、「日本に住む外国籍の人」と「いじめや虐待を受けた人」がそれぞれ 2 割、「同和地区出身の人」13.0%、「同性愛者、両性愛者、または自分の性に違和感を感じる人」の 9.6% がそれに続いている。

年齢別の結果(図表 2-5-1~7)からは、「いじめや虐待」「外国籍の人」「同性愛者、両性愛者、または自分の性に違和感を感じる人」が身近にいると答えた人が若年層で多くなるという傾向がみられる。いずれも、近年になって改めて注目されている人権課題の当事者との間に実際の関係が若い世代で持たれているということを示しており、多様性を認める、他者が直面している困難について共感的に理解する姿勢、意識が広がる前提ができてきつつある、ということを示しているものといえるのではないだろうか。

(4) 同和問題について(総括の後半部分を参照)

(5) 女性の人権について

「女性に対する人権問題についての考え方」(問 23 p82 参照)

問 23 では、女性に対する人権問題についての 10 の考え方を示し、それぞれへの賛否を答えてもらった。旧来の性役割分担に対して異を唱える回答が同意する回答の何倍に当たるか、という数値の大きなものから並べてみる。

項目	倍率	賛成	反対
女性は理系の大学に行く必要はない	34.6倍	2.4%	88.0%
「女のくせに偉そうなことを言うな」などというのは、言葉の暴力だ	13.7倍	83.4%	6.1%
男性は人前で泣かない方がよいが、女性は人前で泣いてもよい	13.1倍	5.1%	66.7%
女性は結婚や出産により、仕事をやめがちなので採用に男性を優先してもしかたがない	5.1倍	12.6%	63.7%
共働き家庭で夫婦が残業しなければならない時は妻は家庭を重視し夫よりも早く帰宅した方がよい	3.4倍	15.6%	53.6%
昇給・昇進など、職場における男女の待遇の違いはやむをえない	3.3倍	16.8%	54.7%
女の子は家のお手伝いをしないといけない	1.4倍	28.4%	41.1%
結婚したら妻は夫の姓を名乗るのが自然だ	1.2倍	31.4%	38.7%
女性の方が男性より育児や介護などに向いている	0.6倍	42.6%	25.6%
女性と男性で役割に差があるのは差別ではなく区別である場合が多い	0.4倍	47.5%	20.7%

これらの結果からわかることは、まず第一に、「女性である」ことを理由に、教育や仕事の機会、昇給・昇進に男性との格差が設けられることについて、これを不当だとする考え方がすでに多数派となっている点である。「女らしさ・男らしさ」についても、旧来の規範にとらわれない意識が広がっていることがうかがえる。

一方で、育児や介護について「女性の方が向いている」とする見方が根強く、「役割に差があるのは差別ではなく区別である場合が多い」とする見方の方が優勢なままであることも浮かび上がってきた。ただし、共働き家庭で「妻は家庭を重視し夫よりも早く帰宅した方がよい」という見方に反対する声が5割を超えていることに注目すれば、男女格差のない、職場におけるダイバーシティ&インクルージョンの推進が求められていること、それぞれの家庭や個人の事情に合わせた「合理的配慮」の提供が求められていることがうかがえる。

なお、性別でみた場合、男性と比べて低くなる傾向はあるが女性の側にも現状の役割の違いを認める意識が分け持たれている（図 4-1-1～19）。ただし、年齢別にみた場合（図表 4-1-2～20）には、多くの項目について旧来の男女観、役割を否定する回答の比率が若い世代で高くなっていることも重要な変化であり、今後時間の経過とともにそうした意識の持ち主がさらに多くなっていくことが予想される。

さらに、「夫婦別姓」を認めるかどうか社会的に注目を集めているが、「結婚したら妻は夫の姓を名乗るのが自然だ」に反対する意見の方が多くなっている。20歳代以下ではすでに過半数を超え、夫の姓を名乗ることが自然だとする意見は2割に満たないことを付記しておく。

「性別によって差をつけられた経験」（問 24 p93 参照）

問 24 では、「あなたは、過去5年ほどの間に、性別によって役割を決められたり待遇に差をつけられたりした経験はありますか。もしそのような経験があれば、どのような内容であったか、覚えている範囲で記入してください」とたずね、空欄のなかに自由に記述してもらった。「特になし」といったものを除外し、何らかの経験について記されたものが64例あり、内容別に集計した結果を図表 4-2 に、年代別に集計した結果を図表 4-2-1 に、具体的な記述内容の一覧を94～95 ページに示した。

以下、記されたメッセージから読み取るべきポイントを整理していく。

○職場での性役割の押し付けと不利な待遇

男性の記入は12例で、大半は女性からのものである。ここでは女性の記述を整理していくが、その半分以上を占める34例が職場、仕事での経験に関わる記述であった。「お茶を出す、電話対応をする、掃除をする、同じ職場でも女性・男性の役割が自然に決まっていること」（20歳代・女性）など、職場のなかで女性にだけお茶くみ、掃除等の「雑用・庶務」や電話対応が割り当てられることを記したものが合わせて10例みられた。「（昼休みのご飯の準備や片付けは女性だけ当番であるなど）男女の差別や偏見は昭和のまま」（40歳代・女性）という職場の状況は、20歳代という若い人にも経験されている。

給与、待遇、昇進面の格差や発言に耳を傾けてもらえないなど不利な扱いについての記述は11例あり、「女性なので管理職につけない」（40歳代・女性）、「職場で同期は昇級、昇進がはやい」（40歳代・女性）

などの記述がある。「定年退職した後、再雇用してもらえなかった。男性は再雇用で働いている」(60歳代・女性)など、不利な処遇は定年後にも続いているという。

出産・育児を理由とした退職については3例あり、そのうち40・50歳代の女性は「退職を迫られた」と記し、30歳代の女性は「出産・育児で退職したこと。その後、仕事を再開するのが難しいこと」と記している。「女性は出産するから、と採用をためらう会社があった」(30歳代・女性)と採用時点での不利についての記述の他、職場に産休・育休の制度はあっても「マイナスイメージ」があるという記述もみられた(30歳代・女性)。

○家庭・親類内での性役割の押し付けと差別

家庭・親類内での経験を記したものは17例ある。

そのうちの10例が、「家事はほとんど女」(30歳代・女性)、「育児は母親がすべきと世間の目がある気がする」(30歳代・女性)など家事・育児を女性だけが担う状況について記している。また、夫、父親が家事・育児をしないことについても触れられるが、「男性が家で育児をしていると“すごい”“いい人ね”と言われ嫌な気持ちになった」、「育メンなどと取り上げられることに不満を感じる」という記述はともに20歳代の女性である。男性の参加に対して社会から高評価がなされるが、それはごく限定的なものであり、女性にとっては逃れられない役割としてあるという現実からのいら立ちの表明であろう。

「(家事は女性がやるのが)あたりまえという考えの中で育ったので・・・自分がするものだと今でも思っているのでよくわかりません」(40歳代・女性)、「(田舎で育った母にとって)女性は家事をし、男性におしゃくをつぎ、お風呂も一番最後というのが当たり前です。そんな中で母は育っているため、女性は何事も我慢し男性をたてなければならぬと言います。(娘である自分は)兄弟の中では優先順位が低いです」(20歳代・女性)という記述からは、旧来の性役割分担が当然とされたなかで育ったことでそうした考え方を内面化し、自分の子どももそのように育ててしまうという構造があることを読み取ることができる。先の間23について、若い世代の女性にも旧来の性役割分担に賛成する意識があることを指摘したが、家庭の中での生育経験やドラマ・CM、その他マスコミ等で示されてきた家族の姿から引き継がれるメカニズムが存在することがわかる。

「夫から仕事と家事ができて当たり前と言われ、こなしていたが身体をこわした」(40歳代・女性)という記述からは、男女雇用機会均等が推進されるようになって以来、常に指摘され続けてきた「〈男は仕事、女は家庭〉から〈男は仕事、女は家庭も仕事〉へ」という、女性にさらなる負担を強いている状況が浮かび上がる。また、「妻、母親という立場を、さげすまれ、虐げられてハラスメントを受けた」という50歳代の女性は、少額の生活費しか渡されず、外出を禁じられ、子どもの前で罵られたという経験を記しているが、それは典型的なDV(ドメスティック・バイオレンス)の例である。DVには、身体的な暴力のみならず、精神的・心理的DV、そして経済的DVが含まれる。

「家族間、親類同士の付き合いにおいて男女の差別は残っている。介護、法事等で経験あり」(70歳代・女性)と親類関係についての指摘があるが、「田舎での法事等での立ち振る舞い」(30歳代・女性)、「嫁ぎ先で旦那がミスを犯すと“嫁がちゃんとしていないから”となぜか嫁のせいになる」(30歳代・女性)などからは、比較的若い世代においても同様の状況が続いていることがわかる。

また、「夫の姓を選ばされたこと」を記しているのは30歳代の女性である。

○自由記述に記された女性の生きづらさについて

職場と家庭・親類づきあいでの経験の他、地域社会でも裏方、サポート役として女性が役割を担っている状況が記されている。「町会等の集まりの時、お茶を入れたり、配ったり、洗ったりは、絶対に女がしているのはおかしい」(60歳代・女性)、「学校のPTAでも、女性は副であるのが多かった。お茶くみは女性の仕事だと思われていた」(60歳代・女性)という記述がそれであり、場面についての限定はないが、「女だと、ここっていう時になめられたりする」、「女性だから見下されたことがある」(ともに30歳代・

女性) といった経験が記されている。さらに「ホームヘルパーの仕事をしている時、男性ヘルパーには暴力はしないが、女性ヘルパーに(介助対象者からの)暴力行為があり退職した経験あり」(50歳代・女性)との記載例もみられた。

それでは、ここに記された経験と思いから読み取るべきポイントは何だろうか。

先の間23で、女性は家事・育児に向いている、差別ではなくて区別だ、とする意識が半数近い率で分け持たれていることが明らかになった。そして、女性の側だけにそうした役割が課せられている現実と、それを負担、理不尽な制約と受け止める女性の切実な思いが見えてくる。

さらに、男性と同様に教育を受け仕事をすることは認められても、実際の職場では家のなかでの「家事」に当たる仕事が割り振られ、給与や昇進で差をつけられ、結婚や出産に際して退職を強いられる、余儀なくされるという現実がいまだに続いていることが記されている。

問9では、職場や家庭で人権侵害を経験されていることを示したが、女性については性役割の構造がその背景にあることが指摘できる。

こうした現実、男性はどれだけ気づいているだろうか。実は、12例ある男性側の記入のうち「男性であるがゆえに力仕事などは任されることが多い」(50歳代・男性)など、男性ゆえに「力仕事や責任のある仕事」を任されることを嘆くものが数例みられた。その背後には、旧来の性役割構造が男性の側に強い負担、重圧もあるはずで、その改善が考えられるべきである。しかし同時に、職場や家庭でともに働き暮らしている同僚、パートナーの苦しみを理解しようとする姿勢がどれほどあったのかを男性が自ら問い直すことも必要だろう。なお、今回の男性からの記載のなかにも、「女性が働きにくい環境が多く残っている。考えが古い」と現状を批判するものが2例みられた。

5年前の人権意識調査でも同様の自由記述欄をもうけているが、ここで紹介したものと重なる、苦しみや叫びのような書き込みが多数記されていた。女性が置かれた状況は変わっていないという実態を踏まえ、市の人権施策、啓発活動でも力を注ぐべきテーマであり続けているのである。

(6) 子どもの人権について

「子どもに対する人権問題についての考え方」(問25 p96参照)

問25では、いじめや体罰、プライバシーなどをテーマに子どもの人権にかかわる考え方をあげ、賛否を問うている。6つの項目すべてで、反対とする回答が多数となった。その率の高いものから並べたものが以下である。

項目	賛成	反対
子どもは、大人になるまで家庭や学校の決まりごとに口をだすべきではない	5.2%	69.4%
子どものメールや手紙などを勝手に見てもよい	14.3%	57.6%
競争の激しい社会だから、遊びの時間を削ってでも塾や習い事に行かせるのはやむを得ない	13.9%	52.6%
教師が子どもを指導するために、ときには体罰を加えることも必要だ	24.9%	46.5%
いじめはいじめを受ける子どもにも問題がある	17.4%	46.5%
保護者が子どものしつけのために体罰を加えるのはしかたがない	26.7%	40.4%

この結果からは、子どもが自分に関わることに発言権を持つべき、親であっても子どものプライバシーを尊重すべき、現在の子どもの生活の充実が優先されるべきであるという、子どもの権利についての理解が広まっていることがわかる。

しかし、「教師が指導するために」、「保護者がしつけのために」体罰を加えることについて「必要だ」「しかたがない」という考え方については反対する回答が4割から5割弱にとどまり、賛成する回答と「どちらともいえない」がほぼ同じ率で分かれる回答となった。「保護者の体罰」については「教師の体罰」よりも容認する回答がわずかに多くなっている。

これを年齢別にみると（図表 5-1-1～6）、「学校・家庭での体罰」「メールや手紙を見る」「決まりごとに口をだす」など自分自身が権利を侵害、制約されていることを実感する若い年代で反対する回答が多くなる傾向がみられるが、子どもの権利を制限する考え方への賛成を示す意識が多くの年代で一定数抱かれていることがわかる。

特に、教師や保護者による体罰について「必要だ、しかたがない」という考え方を否定しない、積極的消極的に容認する意識が5、6割を占め、なかでも小さな子どもを育てている時期にあたる30歳代で、保護者によるしつけのための体罰を容認する回答が最多となり、反対する回答が最少という結果は重要である。児童虐待の通報件数は増加しているが、いまなお「しつけの範囲内だ」とみなす意識の広がりや子どもの苦難を放置することにつながっていることに留意しなければならない。また、子育て中の保護者にとっては子育てを手助けしてくれる資源（夫、親族、近隣のネットワーク）が乏しいなかで「しかたがない」ものとみなされているという背景もあるのかもしれない。

いずれにせよ、理解が広がりつつあるとはいえ、子どもの人権についての大人の側の認識の深まり、広がりが求められることが明らかとなった。

（7） 障害者の人権について

○「障害者に対する人権問題についての考え方」（問 26 図表 6-1）

問 26 では、障害者の人権についての6つの考えを示し賛否を訪ねている。以下の表に、賛否いずれかの回答率の高いものから並べて示した。

項目	賛成	反対
レジャー施設等の管理者が、「安全の確保」を理由に、耳の不自由な人の利用には「聞こえる人の付き添い」を条件とすることは「差別」にあたる	8.8%	61.9%
企業は利益が第一なので、障害者の雇用が進まなくてもしかたがない	12.9%	53.7%
多動の子どもは、じっとしていることができるようにしつけなければならない	12.4%	52.4%
障害者への配慮は、多数の障害者に共通するバリアを取り除くための配慮をすればよく、障害者一人ひとりの配慮の申し出に応じることは、やり過ぎだと思う	13.2%	46.9%
精神に障害のある人に対しては、なんとなくこわいというイメージがあり、不安を感じる	41.8%	25.5%
障害者関連施設を建てる場合、周辺住民に同意を求めなくてよい	21.6%	41.3%

障害者への配慮は、多数の障害者に共通するバリアを取り除くための配慮をすればよく、1人ひとりの配慮の申し出に応じることはやり過ぎだ、との考えには反対、つまり「やり過ぎではない」という回答が半数近くあり、共通のバリアのみ考慮すればよいとする意見は1割強であった。多数の障害者に共通する社会的バリアの解消は大切であるが、障害者差別解消法は、差別解消のために、障害者一人ひとりに対して合理的配慮の提供を求めており、こうした理解が広がりつつあることがうかがえる。また、「企業は利益が第一なので、障害者の雇用が進まなくてもしかたがない」ことに対し反対意見が半数を超えている。ここからは、民間企業に対し障害者の雇用を義務付けていることについての理解が広がっていることが読み取れる。

他方、安全の確保が理由であれば、利用を制約する、特別な条件を課すという対応もやむをえないとの考えは、なお根強いものとして残っている。たとえば、レジャー施設の管理者が、事故の危険・安全確保を理由にして、耳の不自由な人の利用には「聞こえる人の付き添い」を条件とすることについては、回答者の多くが差別にあたらないとしている。「安全のために」と「善意」のもとに回答された場合が多いのではないだろうか。しかし、それは障害のない利用者には求められない特別な条件を課すことで障害のある市民の利用を阻むという権利の侵害であり、そうした状況を解消すべき差別と捉えて「筆談や読み上げ、手話通訳」など問 26 の下欄に例示された合理的配慮がなされているのである。こうした取り組みや背後ある考え方が広く知られることが、課題として提起されているといえよう。

「精神に障害のある人」への「こわいというイメージ」があり不安だとする回答が4割という結果については、精神に障害のある人による重大犯罪がインターネットやマスコミ等によって取り上げられることが影響しているものと思われる。精神障害者は危険であるとの憶測・固定観念から、社会防衛的な発想をもって社会から排除・隔離することは、明確な人権侵害にあたるものである。

また、「障害者関連施設を建てる場合、周辺住民に同意を求めなくてよい」については、反対が賛成を上回っている。こうした意見が、ただちに障害者関連施設を建てることには反対する立場の表明とはいえないが、障害者関連施設の建設に対する住民の反対運動などの「施設コンフリクト」は、地域社会から障害者を排除しようというものであり、障害者が地域で普通に暮らす権利を侵害するものという意識が薄いことを意味している。

最後に、「多動の子ども」を抑えつけることに反対の意見が多いことは評価できる。身近なところで、ADHD（多動性症候群）の子どもについての情報にふれる機会が増え、市民の適切な理解が広がっていることがうかがえる回答となっている。

障害のある人たちは私たちと同じ尊厳と権利をもった市民であり、地域に住まい、働き、周囲の人たちと関わり、様々なサービスを利用して充実した生活を送ろうとしていることを、さらに、障害のある人が経験する生きづらさは無理解や偏見を含む社会環境のバリアに原因があり、それを取り除いていくための取り組みが広がりつつあることを、広く市民が学ぶ機会が提供されるべきである。

（8）高齢者の人権について

○「高齢者に対する人権問題についての考え方」（問27 図表7-1）

問27では、高齢者の人権問題に関係する考え方を示して賛否をたずねている。以下の表は、賛成反対いずれかの回答率が高いものから並べたものである。

項目	賛成	反対
福祉施設などの職員が高齢者に暴言を浴びせたり、無視するのは高齢者にも問題がある	11.0%	59.7%
高齢者が一人暮らしを理由に、アパートやマンションなどへの入居を拒まれてもしかたがない	14.6%	50.9%
判断能力が下がっている高齢者の行動を、家族が制限してもしかたがない	50.7%	16.4%
悪質商法や詐欺などによる被害が多いのは、高齢者の注意が足りないからだ	25.5%	49.9%
障害のある高齢者は、危ないのでなるべく出歩かない方がよい	23.9%	37.7%
高齢者が働く場が少ないのはしかたがない	34.0%	35.5%

サービスを受ける立場であっても人間らしい扱いがなされるべきであり、一人暮らしであっても部屋を借りる権利があるといった、高齢者の権利が守られるべきだとする意見が多数となっている。

年齢別でみると（図表7-1-1～6）、「障害のある高齢者は、危ないのでなるべく出歩かない方がよい」という考えに70歳代で同意しないとする回答が43.7%という結果が目される。たとえ障害があったとしても、必要なサポートを得て外出する権利を持っている、という当事者の声だと解釈すべきだろう。また、「詐欺被害が多いのは、高齢者の注意が足りないから」では70歳代、80歳以上で賛成する回答が高くなる傾向がある。

○「高齢者が安心して暮らせる社会についての考え方」（問28 図表7-2）

「あなたが高齢者になったときに、安心して暮らせる社会はどのような社会だと思いますか」（高齢者には今の状況について答えてもらった）とたずねた問28については（図表7-2）、経済面の保障、福祉面のサービスが十分であることが必要だとする回答が多い。これを年齢別にみると（図表7-2-1）、若い世代では経済的保障が必要だとする声が高齢になるほど保険、医療、福祉サービスのニーズが高まり、さらに70歳代、80歳以上になると「家族や親族と一緒に暮らす」「親しい友達や知

り合いが周りにいる」という関係面の要望が相対的なウェイトを増している。この結果からは、高齢者向けの福祉サービスだけでなく地域づくりや社会教育面での働きかけの充実が必要であることが導き出せる。

(9) 日本に住む外国籍住民の人権について

○「外国籍住民への差別についての考え方」(問 29 図表 8-1)

関西圏でも外国人の姿を目にすることが珍しくなくなっており、職場や地域で外国籍住民とどのような関係を形成するのかが大きな課題となりつつある。問 29 では外国籍住民の人権についての考え方をたずねた。以下の表には賛否いずれかの回答率が高い項目から並べたものを示している。

項目	賛成	反対
自分の地域に住んでいる外国人とはかかわりを持ちたくない、または住んでほしくない	5.5%	64.0%
働いている外国人に、雇用者が、職場で通称名(日本名)を使うように求めるのはしかたがない	6.6%	63.3%
就職活動や職務内容、待遇面で不利な扱いを受けてもしかたがない	11.9%	56.7%
多文化共生の社会をめざすのがよい	48.6%	10.3%
家主が部屋を貸すのを拒否しても、家主の自由だと思う	44.6%	20.7%
結婚に対して、相手の周囲が反対するのしかたがない	20.1%	38.2%
日本の生活習慣、しきたりや習慣に従わせるべきだ	29.2%	33.5%
選挙権がないのは問題だ	32.5%	26.7%

自分の住む地域に外国人が住むことをいやがる、外国籍住民とはかかわりを持ちたくないとする意見に対しては反対が 64%と多数を占め、同意する回答は 5.5%にとどまる。雇用者が外国人の従業員に通称名(日本名)の使用を求めることに反対する回答が 6割、「多文化共生の社会をめざすのがよい」については賛成が半数近く、反対する回答は 1割となった。仕事の面での不利な扱いについても容認する回答は 11.9%にとどまり反対する回答が 56.7%となった。これらの結果から、外国人が日本社会で暮らし働くことについて受け入れる姿勢、意見が多数派となっていることがわかる。

「多文化共生」を良しとし労働者として外国人が日本国内にいることを認める考え方が多数派となっているわけだが、他の項目の結果からは、外国人を共に生きる人間としてどこまで認めようとしているのか、という点で課題が残っていることがわかる。

まず、外国人住民の選挙権については賛否と「どちらともいえない」がそれぞれ 3割ずつに分かれる結果となった。居住する権利については、「部屋を貸すのを拒否する」ことを家主の自由として認める回答が 44.6% (反対する回答は 2割)、「日本の習慣やしきたりに従わせるべき」(29.2%)、「結婚に対して、相手の周囲が反対するのしかたがない」(20.1%)といった結果は、外国人に対する権利の制限、不利益、差別を認め日本社会・文化への同化を求める意識が根強く残っていることを物語っている。

年代別にみると(図表 8-1-1~8)、「家主が拒否するのは自由」とする回答を除いて、年齢が低いほど多文化共生社に賛成し多様性と権利を認める回答が増える傾向にあることも確認され、こうした方向への意識の変化が徐々に拡大していくことが予想される。

○「戦前の植民地政策についての認知状況」(問 30 図表 8-2)

外国人住民との共生が課題としてクローズアップされたのは近年になってからであるが、100 年以上も前に朝鮮半島から日本に移り住み、生活を続けている人々がいる。問 30 では、「戦前、日本が朝鮮半島などにおいて植民地政策をしていたことを知っていますか」とたずねた。その回答は、「よく知っている」が 2割、「少しは知っている」が 5割、「ほとんど・まったく知らない」を合わせた回答が 4分の 1 という結果であり、年齢別で見ても(図表 8-2-1)年代間で大きな差はない。若年層にとっては一世紀も前の時代の出来事であり、それにもかかわらず若い世代にもある程度の認知がなされていると評価するこ

とができるだろうか。

植民地支配を受けた韓国では、今日なお「慰安婦問題」「徴用工問題」が大きな関心を集めている。過去において植民地支配の当事国であり、今後も隣国の国民同士として交流を続けていく日本の側でも歴史を学び続けることが必要である。その際、「知っている」と回答した人たちがどのような内容、情報をもとにそう回答したのかについても留意する必要がある。それは、次の問で扱うヘイトスピーチについて、少数ではあるが「正しいことを言っている場合もある」と理解を示す回答が寄せられていることを受けての課題である。

○「ヘイトスピーチについての考え方」(問 31 図表 8-3)

在日韓国・朝鮮人だけでなく、日本国内で差別を受けているマイノリティの人たちをもターゲットとした攻撃的・差別的な言動を公の場で激しく発する行動が社会的な注目を集めている。問 31 はこのヘイトスピーチに関わる質問である。

その回答は、「不愉快で許せないと思う」が 36.1%、「日本に対する印象が悪くなると思う」(25.5%) という理由でヘイトスピーチに反対する回答が多くみられた。その一方で、「表現の自由」の範囲内のものだと思う」9.5%、「自分には関係がない」7.9%という回答は、「表現の自由」や「関係ない・他人事」という理由で容認する見解であり、それぞれ1割弱となっている。さらに4.1%と高くはない率であるとはいえ「ヘイトスピーチをされる側に問題がある」を選択する回答がみられた。

この質問は、平成 29 年 12 月に内閣府が実施した「人権擁護に関する世論調査」と同じ内容の項目でたずねたものであり、回答の傾向はおおむね同様であった(ヘイトスピーチについての説明文や回答の形式は異なっている)。しかし、用意した選択肢でヘイトスピーチについての市民の受け止めに十分捉えられているのかについては再考が求められる。

選択肢の一つに「その他」を用意し、そこには空欄のカッコを設けて考えを書き込んでもらえるようにしていたが、その記述のなかには「人の命を脅かす行為で、許されないとと思う」、「印象が悪くなるのか、不愉快になる等の理由ではなく、ヘイトスピーチはよくない」という指摘がみられた。「帰れ」「日本から出て行け」という叫びに加えて「死ぬ」という言葉までもがマイクを通して発せられ、子どもたちが通う学校の前でも繰り返されるという行動は、まさに対象とされた人々の生命と存在を脅かし人権を踏みにじるものであり、それに対して「許されるものではない」という選択肢が独立して用意されるべきであった。また、「知らなかった」「周りにないのでわからない」という記述もみられることから、そもそもヘイトスピーチについて広く知られていない、知られていたとしても断片的なニュース報道程度で、どのような場でいかなる言葉が用いられているのかについての知識が共有されていないという点も重要だろう。「表現の自由」として認める回答も、ヘイトスピーチの内容が理解されたならば、それが「表現の自由」のうちに含めて考えてよいものなのか再考を促されることになるのではないだろうか。

さらに、「その他」の欄には「相手側が悪い場合はされても仕方ない」「正しいことを言っている場合もある、内容による」「一理ある場合もある」といった記述がみられ、それらは選択肢のうちの「ヘイトスピーチをされる側に問題があると思う」という回答と重なるものである。ここでいう「される側の問題」「悪い場合」「正しいこと」がどのような内容を指しているのかについての把握と必要な情報発信が必要である。

(10) さまざまな人権について

○「インターネットについての考え方」(問 32 p119 参照)

問 32 では、多くの市民にとって日常生活のなかでなくてはならない情報入手、発信の手段となっているインターネットについて、いくつかの考え方を示して賛否をたずねた。以下の表は、賛成する回答率

の高いものから項目を並べたものである。

項目	そう思う	そう 思わない
知り得た個人情報を、本人の同意を得ずに流すのは許されない	84.9%	1.5%
友人が写った写真を掲載するときは、友人の承諾を得る必要がある	80.6%	2.0%
自分がインターネットやテレビなどで情報を得たときには、その情報だけで判断しないようにしている	72.3%	1.9%
差別を扇動する書き込みを行った者を処罰する法整備が必要	69.4%	4.3%
ネット上の差別的書き込みを行政が把握し、行政が情報停止・削除を求めるべき	68.6%	5.8%
ネット上の誹謗中傷を規制したり、書いた人を特定・公開することは、政治・社会批判の意見を封じ込める可能性があり、危険だ	27.5%	29.7%
表現の自由に関わる問題なので、安易に情報の規制は行うべきではない	20.6%	31.9%

この結果から、まず、個人に関わる情報、写真などをインターネットにアップする際は本人の同意が必要だ、という認識が大半の人に共有されていることがわかる。また、自分が得た情報について鵜呑みにしてはいけない、差別を扇動する者に対して法による処罰を求める、行政によるチェックと措置が必要だ、という意見にも7割の同意が得られている。これらは、インターネットが有する危険性についての認識が広がっていることを示すものだろう。

同時に、誹謗中傷の規制や発信者の特定・公開などの対抗策が政治や社会への批判を封じ込める可能性がある、表現の自由を侵す危険性があることを指摘する意見については、賛否がそれぞれ3割ほどで分かれ、「どちらともいえない」とともに3分される結果となった。人権を脅かす情報の抑止が同時に健全な社会の維持にとって不可欠な自由を脅かす危険性を孕むという、判断することが非常に困難な問題ではあるが、今後広く議論がなされることが求められる。それと同時に、次に触れる問33も含めて、インターネットを通じた人権侵害が実際に広がっているという現実が今回の調査でもいくつかの質問の回答から明らかになっており、その救済策や予防策の整備が急がれる課題であることは言うまでもない。

年齢別の結果からは（図表9-1-1～7）、「友人が写った写真を掲載する」際に本人の承認が必要だとする意見への同意が若い年代で減る傾向が注目される。日常的に行っていることで自制することは煩わしいという意識の表れなのかもしれない。「その情報だけで判断しないようにしている」についても、肯定率が高いとはいえ「そう思う」と肯定する回答をしない若年層が2割いるという点も気になる。利用が頻繁で、被害者となるだけでなく加害者になってしまう可能性も高い、さらに新聞やTVでニュースに接することが少なくなっている若い世代に対して、学校教育において、さらにはインターネットを通じた経路も活用して、メディア・リテラシーの重要性が繰り返し伝えられることが不可欠の課題である。

○「インターネット上の誹謗中傷などを助長・誘発する書き込みを目にした経験」（問33 p124 参照）

インターネット上で誹謗中傷や差別を助長・誘発する書き込みを見た経験の有無とその内容について問33でたずねた。その結果、「日本に住む外国籍住民に関すること」15.0%、「障害者に関すること」13.8%、「性的指向や性自認に関すること」11.6%と続き、「同和地区や同和地区出身者に関すること」については7.9%の回答者が「見たことがある」と答えている。さらに、友人、知人、教師など「身近な人」に関する誹謗中傷を目にしたという回答が4.5%という結果も注目すべきだろう。

なお、「その他」という回答が15.6%を占めているが、その隣に具体的な内容を書き込んでもらうために用意したカッコのなかには「インターネットをしない（のでわからない）」という記述が30例ほど、「なし（ありません）」という記入が70例ほど、「見たことがない、見ないようにしている」などが20例ほど見られた。ここでいう「なし」や「見たことがない」についてインターネット環境や使用がないことを意味するのか、誹謗中傷や差別に関わる書き込みを見たことがないのかについて判別することは

きないし、30 例ほどはカッコ内に記入がない。これらのことから、「その他」と回答した 15.6%のうち、他の選択肢で用意した対象ではない何者かへの誹謗中傷や差別を目にした、というケースは少数であると考えることができる。

ただし、「その他」のカッコ内の記載内容からは、ネット上で発信される誹謗中傷の書き込みの内容を捉える手掛かりにすることができる。その記載内容は、「芸能人・有名人（に関わること、私生活を暴く内容）」といった記入が 14 例、「外国籍住民」「在日韓国人」「芸能人が韓国人だと暴露するもの」「生活保護受給者に対する事」「容姿についての差別」「職業についての差別」「政治的意見の相違による差別的書き込み」「野党政治家」などであった。

図表 9-2 で示された「誹謗中傷・差別の書き込み」を目にした経験の実態に戻ろう。無回答と「その他」のうち大半を占めると予想される「経験なし」という回答を合わせると、全体の 7 割弱が経験していない、逆にいうと 3 割以上の市民がネット上で誹謗中傷や差別につながる書き込みを見ているという状況が浮かび上がってくる。

なお、インターネットの利用率が年齢で大きく異なるため、こうした経験の有無についても年齢ごとに大きな違いがみられる（図表 9-2-1）。若い世代では経験率が各項目で高くなっており、特に「身近な人」に関する書き込みを見たことがあるとする回答が 2 割近くにのぼっていることは注目すべき結果である。

ところで、この問 33 では、「誹謗中傷や差別を助長・誘発する書き込みを見たこと」があるかどうかをたずね、それに対する回答について整理してきた。しかしながら、あるメッセージが「誹謗中傷や差別を助長・誘発する」ものであったとしても、そう認識できていないケースも相当数あるのではないだろうか。そうしたメッセージが、「正しい」「一理ある」「普通」の情報として発信され受け取られている実態が広がっている可能性についても留意する必要があるだろう。この問題については、メディア・リテラシーについてだけでなく、出会ったことのない誰かについて、そして「身近な人」も含め、他者の存在とその人たちが被る痛みや苦難についての想像力や共感力を喚起する働きかけが求められる。

また、「同和地区や同和地区出身者に関する」書き込みを見た経験は 40 歳代で 14.7%と最も高くなっており、20 歳代未満の 5.7%から徐々に高くなっていく。この結果をどう解釈できるだろうか。これについては、総括の後半部分で同和問題を中心に分析を行っており、そこであらためて検討されることになる。同和問題を知らない、教えられた自覚がないままに成長した若者たちが、その後にネット上で同和問題について初めて目にする、知るという傾向がこうした数値にも現れていると読み取れるのではないだろうか。

同和問題を含め、さまざまな差別問題、人権課題に関わる情報に、「差別を助長・誘発する」形で出会う、接するという経験が無視できない規模になっているという現実には、教育・啓発を進める立場からの現状把握と対策が急ぎ求められている。

○「性的指向や性自認についての考え方」（問 34 p126 参照）

近年、性的指向や性自認を理由とした差別や権利の制約について注目されつつあり、堺市でもお互いを人生のパートナーとし、日常生活において相互に協力し合うことを宣誓した方に市が宣誓書受領証を交付する「堺市パートナーシップ宣誓制度」を 2019 年 4 月 1 日より導入している。

項目	賛成	反対
どの性別の人を好きになるかは個人の自由であり、社会で受け入れられるべき	67.2%	6.2%
同僚に同性愛者や性同一性障害の人がいる職場では働きたくない	7.2%	65.0%
パートナーシップの宣誓をした人は、行政サービス利用の際、家族と同様の扱いを受けるべき	63.8%	5.1%
自分の子どもが同性愛者であっても力になる	53.1%	8.1%
同性同士の結婚も認められるべき	49.5%	15.5%
企業は社員の同性パートナーも配偶者として処遇すべき	46.4%	9.0%

今回の調査では問 34 でこの人権課題について取り上げている。表は、LGBTQ+の人々の存在や権利について認める立場の回答が多いものから並べたものである。

結果をみると、すべての項目で LGBTQ+の人々の存在や権利を認める回答が認めないとする回答を大きく上回っている。自身の家族のなかにいたらどう考えるか、また結婚制度についての判断では賛成する数値はやや低くなるが、全般的に理解が広まっているといえる結果である。

なお、年齢別の集計（図表 9-3-1～6）からは、こうした意識が若い年代でより高まるという明確な傾向が確認される。

○「さまざまな人権問題についての考え方」（問 35 p130 参照）

問 35 では、これまでの質問でとりあげたもの以外のさまざまな人権問題についての考え方を問うている。以下の表は、賛否いずれかの回答率の高い項目から並べたものである。

項目	そう思う	そう 思わない
報道によりプライバシーが公表され、取材により私生活の平穏が保てなくなるのはしかたがない	5.8%	69.2%
ハンセン病元患者（回復者）の宿泊をホテルが断るのはしかたがない	6.0%	61.5%
HIV感染を理由に解雇されるのはしかたがない	12.3%	48.3%
ニートや引きこもりになることは本人の責任が大きい	39.9%	19.9%
ホームレスになるのは本人の責任が大きい	39.7%	19.7%
若者の貧困をなくすために高齢者向けの社会保障予算を振り分ける	17.2%	32.0%
災害発生時の救助に備え、障害者や高齢者などの住所、氏名を本人同意がなくても地域内に知らせてもよい	30.4%	30.3%
刑を終えて出所した人が、近所に住むことになったら、関わらないようにする	35.6%	14.9%

犯罪被害者が被る人権侵害が話題になっているが、そうした報道によるプライバシーの侵害と私生活への侵入に反対する回答が7割と多数にのぼり、ハンセン病元患者や HIV 感染者への差別扱いについても、それを許さないとする意識が5割から6割で容認する意見は少数にとどまる。

問 35 の一連の項目についての回答は、かつては気付かれなかった人権侵害、人として当然の暮らしが理不尽に制約され差別を受けてきた人たちの存在について多くの人びとが関心を向け、人権侵害や差別を許さない方向での意識が持たれるようになりつつあることを示しているといえるだろう。

しかし、「本人の責任」によるものとみなされ差別や非難の対象とされてきた「ホームレス」や「ニート」と呼ばれる人たちについては、雇用の変化や支援体制の不備が生み出したという側面が大きいにもかかわらず、従来からの「本人責任論」が根強く抱かれていることがわかる。この傾向は年代別にみてもかわらない（図表 9-4-3、4）。

さらに年代別にみたととき特徴的な点として、「刑を終えて出所した人が近所に住む」際に警戒し関係を持つとしないという意識が30歳代で最も高くなっている（図表 9-4-7）。子育て世代が安全な環境を求めていることの表れとして読み取れるだろう。更生保護についての理解を高め、体制の整備が求めら

れる。

また、「災害に備え、障害者や高齢者の住所氏名を本人同意なく地域内に知らせる」という項目については（図表 9-4-8）、高齢層で賛成する回答率が高くなっている。地域活動の担い手にとって悩ましい問題の一つであるが、高齢者自身に容認する声が比較的多いことを踏まえて、ただし少数とはいえ拒否する意識の持ち主もいる点も考慮しつつ、それぞれの地域で対応策を進めることが必要である。行政からの指針の提示も求められる。

もう一点「若者の貧困をなくすために社会保障予算を高齢者向けから若者向けに振り分ける」という意見については、30歳代までとそれ以上の年代で明確に分かれている（図表 9-4-5）。若者向けの社会政策が手薄な点が日本の特徴であることが研究の世界では指摘されてきたが、若者本人にも意識されつつあるということだろう。世代間の対立ではなく対話と理解を深める方向での議論が求められる。

○新型コロナウイルスについての考え方・SDGs（持続可能な開発目標）の認知状況・SDGsの目標に繋がっていると思う普段の行動（総括の後半部分を参照）

(11) 人権問題の啓発活動について・堺市の取り組みについて

「人権についての学習の経験」（問 39 p145 参照）

「学校で人権について学んだ経験」をたずねた問 39 への回答をみていこう。「小学校で」「中学校で」「高校・高等専修学校で」「短大・大学・専門学校で」それぞれ「学んだ」という回答率が 41.8%、31.8%、14.2%、6.5%と続き、「はっきり覚えていない」という回答は 32.5%であった。

人権についての学習が学校教育のなかで行われるようになったのは同和教育が盛んに取り組まれるようになって以降である。年齢別の集計結果（図表 10-1-1）を見ると、30歳代から 50歳代では、小学校で 7割前後、中学校で約 4割が「学校で人権について学んだ」と答えており、それより上の年代と比べて高い回答率となっている。また、記憶がより鮮明であるはずの 20歳未満の回答を見ると、それ以上の年代より「小学校で学んだ」「中学校で学んだ」がいずれも高くなっているが、それでも 71.5%、76.4%に留まっており、3割弱が「学校で人権について学んだ」と答えていないことに留意する必要がある。

「学校で学んだ人権問題の分野」（問 40 p147 参照）

それでは、学校での人権教育で学ぶ内容はどのようなものだろうか。問 39 で「学んだ」と答えた人に対して、続く問 40 で学んだ分野をたずねた。結果は、「同和問題」が 81.0%と飛び抜けて高く、「障害者」36.3%、「女性」27.4%が続いている。他のさまざまな人権課題についても、それぞれ回答率は低いものの幅広く学校で取り上げられていることがわかる。

先に学校での人権学習について年齢による違いの大きさを指摘したが、それは時代による変化を表したものだといふべきである。そして、学校で学ばれる人権問題の分野には時代による大きな変化が見取れる。図表 10-2-1 の 50歳代と 20歳未満の回答結果を比べてみよう。「学校で人権問題を学んだ」50歳代のほぼ全員が「同和問題」をあげ、「障害者」や「女性」の問題が 2、3割という回答であるのに対して、現代の学校で学ぶ 20歳未満の若年層について見ると「障害者」63.6%、「女性」59.1%、「インターネット上の人権問題」54.5%と続き「同和問題」は 50.9%となっている。「子ども」「HIV感染者等」「性的指向や性自認」「高齢者」「外国籍住民」について学習したとする率も 5割～3割の回答となり、現代の学校では幅広い人権分野が取り上げられていることが評価されると同時に、学んだ分野として「同和問題」をあげる率が半数にとどまるという結果は重く受け止めるべきだろう。

「人権に関する講演会や研修会での学習経験」(問 41 p149 参照)

問 41 では「過去5年ほどの間に、人権についての講演会や研修会などで学んだ」経験をたずねている。その結果は、「参加していない」人が62.7%、「無回答」が10.6%となり、何かの学習経験を持つ人は全体の3割ほど、ということになる。経験がある人のなかでは「市の広報紙など」12.6%、「職場での研修会」10.0%の2つが比較的多い回答であり、市府国、学校や自治会、市民団体などが主催する講演会、研修会などの参加率はおしなべて低い。学校教育以外での人権教育・啓発に接する機会は非常に限られており、職場の研修会を除けば、「市の広報紙など」を読む程度にとどまっているという実態が明らかになった。

そのうち「市の広報紙など」で学んだ人を年齢別にみると(図表 10-3-1)、40歳代以上、特に高齢層で2割前後まで高まるが、逆に若い層にはほとんど読まれていないという結果となった。また、「職場での研修会」で学んだ人について年齢別にみると30~50歳代でやや多くなってはいるが、しかし2割にも満たず、さらに「職業別」でみると「公務員または教員」のうち67.6%が「職場での研修会」を経験しているが、「民間企業の正社員」では18%にとどまっている(図表 10-3-2)。

広報の充実と啓発、学習機会の幅広い提供が大きな課題であることが明らかとなった。

「人権への理解を深めるために役立った機会や手段」(問 42 p151 参照)

問 42 では「人権について、理解を深めるために役立ったと思うもの」についてたずね、あてはまる項目すべてに○をつけてもらった。

問 39 の結果から、多くの人が学校で何らかの人権教育を受けていたことがわかるが、「人権について、理解を深めるために役立ったと思うもの」として「教師による講義」と答えた人が16.4%にとどまる結果であった。ただし、学校教育を受けてからの年数が短い若い年代では20歳未満で40.7%、20歳代で35.1%とそれぞれの年代のなかでは最も高い回答となっている(図表 10-4-1)。いずれにせよ、先生方の人権を扱う授業への姿勢が重要であることはいままでもない。

「差別を受けている当事者や支援団体による講演」の回答率は14.2%とそれほど高い数値とは言えないが、参加者に対して訴える力の大きな「共感型」のスタイルで学ぶ機会がより広く提供されるべきだろう。また、「参加体験型の学習」「フィールドワークや施設の見学」など参加者が自ら体験することで興味関心を喚起し考える契機となる新しい学びのスタイルの有効性が注目されているが、今回の結果ではともに5%前後とまだまだ低い率にとどまっている。社会教育だけでなく学校教育を含め堺市内での人権学習の場に積極的に取り入れられることを期待したい。

選択肢のうち最も回答が高かったのは「テレビ番組や映画」の34.5%であった。そのなかには、差別や貧困問題を扱った映画やドキュメンタリー、ニュース・報道番組、人権啓発を目的として作成された映画、バラエティ番組のコーナーや地域情報の発信を目にしてといった多様なものが含まれているだろう。市民が日常的に接している影響力の高いメディアであるという今回の結果を踏まえ、「テレビ番組や映画」で伝えられる情報のうちどのようなもの(媒体、内容)が「理解を深めるために役立った」と感じられているのかについてのさらなる把握が必要だろう。「DVDやビデオなどの映像媒体」も13.8%が「役立った」と答えている。個人で視聴したものか研修会等で接したものはここではわからないが、これについても「テレビ番組や映画」と同様、内容にまで踏み込んだ把握が求められる。

また、「インターネットを利用した学習」が5.8%の回答率であり、若い世代では1割を超えていることも重要である(図表 10-4-1)。先に問 33 について整理したところで指摘したことだが、インターネット上では多様なかたちで人権を侵害し差別を助長する情報が流されている実態がある。それを踏まえると、この問いでの回答が「人権への理解を深めるために役立つ」機会となっているのか否かの実態把握の努力と、その方向での情報発信の強化が大きな意味をもつ課題である。

「堺市の人権に関する事業についての認知状況」(問 43 p153 参照)

問 43 では、「堺市が実施する人権に関する事業や人権に関する施設を知っていますか。また、過去 5 年ほどの間に参加 (利用) したことがありますか」とたずねた。まず、事業についての回答について整理する。

先にみた問 5 で、堺市が定めた条例や取り組みについての認知度の低さが明らかになったが、ここでも同様に、「参加 (利用)」は数%から 1%に満たないものもあるほど低く、「知っている」者も 2割から 1割程度であり、大半の回答者が「知らない」と答えている。

年齢別の集計からは年齢が上がるにつれて参加、認知ともにやや高まる傾向がみられるとはいえ、最も高い「人権教育セミナー」の 60 歳代の参加、認知がそれぞれ 5%、34%でしかなく、若年層では合わせても 2割に届かないものがほとんどである (図表 10-5-1~7)。「多文化共生楽習会」等については年齢を問わず低い回答率となっている。周知の手法、参加しやすい事業の持ち方などの工夫が求められる。

ここでは特に「人権相談事業」についての回答に注目しておきたい。「知っている」という回答が 27.3%、「利用したことがある」人は全体の 0.4%しかいないという結果である。今回の人権意識調査の回答結果から見えてきたのは、少なくない市民が人権にかかわる問題、「生きづらさ」とも呼ぶべき経験をしているという現実であった。それに対して身近な相談の場が「人権相談ダイヤル」「各役所での人権相談」という形で設けられていることが多くの市民に知られ、利用されるよう、一層の努力が必要である。

「堺市の人権に関する施設についての認知状況」(問 43 p158 参照)

問 43 の最後の 3 項目は人権に関する市の施設をあげている。「人権ふれあいセンター」の利用が 4.6%、認知が 32.8%とやや高く、若年層の回答が他の年齢層と変わらないという傾向は、学校を通しての利用や周知などがなされていることの表れかもしれない。「平和と人権資料館」「船松人権歴史館」については利用と認知を合わせても 2割に届かない。市民に対して関心を喚起し利用を促す取り組みが求められる。

(12) 自由記述に記された市民の声を読み解く

◎自由記述欄に記された市民の思いをてがかりに

調査票の終わりのページに枠で囲った空白のスペースを置き、「最後に人権に関することで、何かご意見・ご要望がありましたらご記入ください」として自由記述欄を設けた。この欄に記入いただいたのは 1,334 人中の 223 人 (16.7%) であり、回答者の一部にとどまる。さらに、記された内容は多岐にわたるもので、その内容から市民の経験と意識を数量的に捉えることはできない性質のものである。

しかしながら、自発的に、そして自身の言葉で書かれたメッセージであることから、本人が強く伝えたいと考えている内容であり、市民の意識と経験を把握するための素材として重要な手がかりとすべきものである。本論中でも、「その他」のカッコの中に書き込まれた内容からその間に関わる経験について考えるヒントとしてきたが、自由記述欄の記載内容からも、本論で扱ったそれぞれの質問から得られた知見に関わる具体的な経験例として読み取ること、また、理解を深めたり捉え直す契機とすることができる。

ここでは、追加分の若者対象のケースも合わせて扱っている。なお、記入のあった 223 人を年齢で分けると 70 歳代の方の記入が 47 人 (21.1%) でやや多くなるが、これは高年齢層の回答者が多いことの影響であり、各年代別に書き込みがあった比率をみると、15%から 20%でほぼ同じ割合で記入があったことがわかる。

◎同和問題に関する記述

自由記述欄の記載内容についての整理は5年前の調査でも行っている。その前回調査でも、そして今回も多く見られたものが、同和問題に関わる記載である。同和問題については、総括の後半部分で今回の調査結果をもとにした検討がなされるが、ここでは自由記述欄に記された内容に即して課題を整理していく。

5年前と同様に記載例が多かったものが、同和地区の住民は行政から特別な扱いを受け利益を得ており、差別が続く原因となっている、という内容(11例)であり、他に「教えなければ部落差別はなくなる」といういわゆる「寝た子を起こすな」という立場での記載が10例、そして「同和地区に住まず分かれて住めば差別されない」という「分散論」と呼ばれてきた考え方を記したものが5例であった。

「分散論」と「寝た子を起こすな」の典型例としては以下のものがあげられる。

「同和地区の人々が同一の地区に住むのではなく、分散して住み、他の人々と共に暮らすことが大事だと思います。」70歳代

「部落差別は私にとって馴染みのないことであり、こうして問題を取り上げることで余計に差別意識は生まれるのではないかと思う。」20歳未満

「同和問題は触れなければよいと思う。今の若い世代はほとんど知らない。このアンケートで余計意識させられる。」20歳未満

「さわぎ立ると気にする様になる。・・・少しづつ知らない人、気にしない人がふえている。」80歳代

このうち「同和地区から出せば差別されない」という考え方については、差別する側の姿勢が変わらない限り、身元調査によって同和地区にルーツがあることを暴き結婚に反対するなどの差別事例が今日なお起きていることから、その誤りを指摘できる。

それでは、あえて教えなければ自然に差別はなくなる、という見方についてはどうだろうか。今回の調査でも、そして他の自治体で行われている調査結果からも、同和問題についての知識、同和地区を否定的に捉えるメッセージを家族や友人、職場の人といった「身近な人々」から伝えられた、という率が高いことが報告されている。さらに、インターネット上で同和地区や同和地区出身者に関する「誹謗中傷や差別を助長・誘発する」書き込みを目にした人が1割弱いることが問33で明らかになった。そして同時に、学校で学んだ人権問題の分野として「同和問題」と答える率が若い年代で半数程度であるという今回の調査結果も気がかりな点である。

2016年に制定された部落差別解消推進法でも、「現在もなお部落差別が存在する」との認識のもとで教育・啓発活動の重要性を明記している。現在のこうした状況を踏まえ、同和問題、部落差別について、行政からのメッセージ、学校教育、社会教育や企業の研修の場などを通して伝えることの意義が今日さらに高まっているのである。そして、そこに組み込むべき内容として、「特別扱い」に関する根強い誤解を解くためのメッセージが不可欠であることを次の記述内容から指摘できる。

同和地区住民が特別扱いを受け、それ以外の住民が逆に差別を受けているという「逆差別」について指摘する記述の例を以下に示す。

「部落地域に対する手当が多すぎると聞いてます。それこそが差別！」20歳代

「同和出身だから差別されるのではなく、同和卒の縁故採用があったり、家賃が安かったり、保育園に優先的に入れたりするのが問題なのではと思います。」30歳代

「同和地区は現在優遇されすぎていて逆差別だと思う。それを正して欲しい。」50歳代

部落差別がもたらした劣悪な住環境、教育面の格差、職業の不安定性を解消する目的で同和対策特別措置法が制定され、1969年から同和対策事業が進められた。そして、大きな成果があがったとして根拠となる法律が失効した2002年をもって特別対策事業は終了している。先にあげた「逆差別」に関する記述内容は、かつて行われていた同和対策が今日なお継続しているという誤解にもとづくものであり、特に若い世代については、先に引用した「*＊と聞いている」という記述のように、誤ったメッセージをもとにした認識からのものである。

年長世代の人にとっては、その当時に見聞きしたことがそのまま意識の中に残っているのだろう。同和対策が終了したことについて一般の住民に伝えられることはほとんどなかったはずであり、誤解が根強く残っていることは当然の事態と言えるかもしれない。同和対策事業を進めた行政の側から、同和問題の解決が国の責務、国民的課題として位置づけられ、同和対策が進められ終了に至る一連の経緯について、加えて、差別を解決するための取り組みが現在も必要とされていることについて明確なメッセージを発信することが、現時点で求められる課題ではないだろうか。

◎権利主張への非難と「不当な利益」を得ている人へのバッシング

つづいて、同和問題とは別の記載内容の整理に移る。問6で「権利ばかり主張する者が増えている」、「権利より、義務を果たすことを教えるべき」という考え方を肯定する回答が多かったことに触れたが、そうした内容の記載が7例みられた。以下はその一部である。

「人権を声高に主張し、過度な要求をする少数派が報道で目立つ。」30歳代

「権利は義務を果たした先にあるのが本来であると考えている。「働かざる者食うべからず」の言葉どおりなので、個人の努力で権利を勝ち取るのが第一。」30歳代

「権利を主張し、義務を果たすことをしない人が多くなっている今の時代」60歳代

今日の日本社会で、「権利ばかり主張し過度な要求をする」、「義務を果たそうとしない」人たちは、具体的に誰を想定しているのだろうか。先に同和地区住民に対して「逆差別」だと非難する意識が持たれていることを指摘したが、それと同様の構図で、「義務を果たさず、権利を主張し、保護され利益を得ている人がいるために、自分たちが不利益を強いられている」と多様な人々が非難、攻撃の対象とされているのではないだろうか。その具体的な例と思われる記述をあげよう。

「外国人は日本からいなくなしてほしい。特に生活保護は即廃止を！！財政が厳しいなら納税者を守れ！一人親家庭優遇制度もうんざり。ピントがズレた施策は見直しを！」50歳代

「生活保護の人も自分が受診する医療費は支払ってほしい。必要な人にはきちんと保護をしてほしい。しかし何かと手当があると聞きます。税金・保険料なしで家賃補助もあるのでしたら、それらをはらうと生活保護の人と大差はないのに、優遇されている感じがある。この考えはおかしいでしょうか。よくわかりませんが普段思っている事です。」70歳代

この2人の書き込み内容を、「ヘイトスピーチと重なるものだ」、「生活保護の切り下げは福祉全般の低下につながり、かえって自分たちの生活を脅かすものだ」と非難することはたやすい。しかしながら、記された言葉からは、その背後にそうした思いを切実な私たちで抱かざるを得なくする生活の現実があることが予想できる。

ヘイトスピーチや逆差別意識の背景には、他にもいくつかの要因があるという研究が蓄積されているが、ここでは、生活の厳しさが自分と同様に困難な状況に置かれている人々に対してのバッシング、「義務を果たさず権利を主張し、優遇されている」という意識につながることを指摘しておきたい。

◎生活の苦しさ、直面する困難、人権侵害と当事者への共感を訴える記述

自由記述欄には、先の引用と同様に生活の厳しさについて記述したものの他、コロナ禍での経験、出産や子育てに関わる負担、ネット上での経験などさまざまな困難が記されている。

「低年金・低所得、生活保護申請したくなる状態。年金補助打ち切り、どのような仕組みか不思議に思う。生活の為に必死で働いている高齢者もお忘れなく。」70歳代

「新型コロナウイルスの影響により、差別や偏見が増えたのは明らかだ。」30歳代

「コロナ病棟ではありませんが、多くの高齢者や持病を持った患者様と関わる仕事をしています。職場の規定で生きがいであった音楽コンサート、ライブへの参加が禁止されており、友人も同業が多く、3月以降は直接会う事をしていません。・・・在宅ワークや時差出勤、フレックス出勤に非協力的な社会や、外食先でマスクも付けずに話す隣客などを見ると、自分の人生が不当に制限されたように感じます。人権問題も特定の人が不利益を被るのではなく、みんなで少しずつ努力して、変えていけたらと感じております。」20歳代

「現在妊娠初期です。体調が優れないときにマタニティマークをつけていても電車で優先座席を譲ってもらえない事がよくあります。・・・人権というほどではないかもしれませんが、子どもの数が少なくなった現代、妊婦や子供も社会的弱者、マイノリティとして社会全体で支えていくなれば良いのにと感じます。堺市は待機児童も多いのでぜひ引き続きご支援のほどよろしく申し上げます。」20歳代

「子どもの人権を守ってほしい（0～3歳）。とくに子育て母を守ってほしい。1日中、1人で子どもをみるのはつらい。産後うつになった。今は仕事復帰し保育園に通わせリズムができてきたので少し安定しているが、待機児童問題で、満足な（良い）保育園にあずけられない。」20歳代

「最近、ネット上での誹謗中傷が多いと感じる。」20歳未満

ここで引用したものは回答者本人の経験である一方で、子ども、女性、生活保護受給者や障害者、LGBTQ+の人々、日本にいる外国人の置かれた状況を想起し、支援や権利の保障を求める声も記されている。

「このアンケートでも子どもの人権に関することが少なかった。子どもは未来の希望です。貧困からも守ってあげて欲しい。生活保護受給者へのヘイト対策も必須。国からも国民からもしめつけられているように思う。国や自治体が精神障害者を差別区別しているので国民市民が差別するように助長している（福祉において）。」50歳代

「シングルマザーへの配慮をもっと手厚くして欲しい。・・・DV被害者の対応も慎重に扱って被害を拡大させないためにしてあげて欲しい。」40歳代

「パートナーシップ宣誓制度があったことも知らなかったのですが、とてもよい取り組みだと思った。家族と同じ法的権利を得られるようになってほしい。なるべきだと思う。」20歳未満

「技能実習制度が実質的な人身売買の様相となっている。国同士で実習生の身分を保障する抜本的なシステム変更が必要である。」50歳代

◎「知ることができた、考える機会になった」という声

前回、5年前の調査の自由記述欄についても報告書の総括部分を執筆するにあたってその内容を細かく検討した筆者の印象として、他者の苦難についての言及は前回にもあったはずだが、今回はより目立つように思われる。そしてさらに印象深いことは、この調査に協力し多くの質問に答えていくなかで、これまで人権問題について意識していなかった、知らないことばかりだったことに気づき、もっと学ばないといけないと思った、考えるきっかけになった、などの記述が33例にのぼり、多様な年代の人が記していることである。

「このアンケートを通じて自分の知らないことが多いと感じた。」20歳未満

「あまり深く意識している内容ではなかったけどある程度理解しておかないといけないことだと再認識しました。」20歳代

「差別することはいけないことであると考えていますが、問いかけてみると、本当に生活するなかで差別はしていないのか?、また、深い意識の底で「差別」「人権を守る」「自由」ということについて、整理しきれていないと考えるときがあります。ありがとうございました。よい機会を得られました!!」60歳代

問6での回答傾向から、権利主張を抑え義務の行使を優先する意識の広がりが見られると同時に、困難な状況に置かれた人々の声や権利の主張を聴こうとする意識が高まりつつあるのではないかと、その背景に、自分や他者の置かれた状況、困難や不安の高まりがあるのではないかと、という解釈を提示した。そうした解釈をした手がかりの一つが、ここで指摘した他者の困難な状況への共感や人権課題について知る、学ぶことへの前向きな姿勢の表明であった。

先にみたとおり、生活の苦しさは他者の人権を制約する方向に向けられてしまう危険性をはらんでいる。それを防ぐために重要になるのが、より一層の教育・啓発の取り組みであろう。

◎教育・啓発への期待

自由記述の欄にも、教育・啓発の意義や期待について多数の声が記されている。

そのうち学校教育については21例あり、その一部を以下に示す。

「小学生ぐらいからの教育で人権問題の授業を増やして自分自身で考えて積極的に取り組む教育が必要だと思います。」40歳代

「私自身部落差別について小学校で初めて知りました。その時に、差別はいけないものとは教わりましたが、同時に何か怖い印象を持った記憶があります。教えるのであれば教え方をきちんとしないと新たに差別意識が生まれる様な気がします。」40歳代

「子どもの時から色々な人権問題について学ぶのは大事だと思います。小学生の時、道徳の時間に『にんげん』で部落問題について学びました。子どもの頃は、こういう問題を学ばなければ、知らないまま部落問題はなくなるのではないかと考えていたのですが、大人になって差別というものはなくなる問題なのだと思うようになり、それなら正しく学んで理解すべきだと思うようになりました。まず、小学生の時から学んだ方がいいと思います。教える教師の育成も問題ですが。」60歳代

学校教育での人権教育、部落問題学習の必要性についての記述では、教える教師の育成が重要であるとの指摘もなされている。

学校外での啓発、講習等についての期待や要望については15例の記述があった。そこでは、機会が少ない、曜日などの設定で参加しやすいものにしてほしい、広報を充実してほしい、といった要望がみられた。また、企業での研修が有意義であったこと、TV番組を興味深く観ている、などの記述もある。

「このアンケートのおかげで人権に関することがこんなに沢山有るとは思ってもみなかったです。新たに考えさせられました。仕事のため土日など講演セミナー等に参加しにくいです。平日が休みなので残念です。」50歳代

「会社に勤めていると人権問題にかかわる機会が少ないように感じる。企業向けの講習会などがたくさんあれば良いと思う。NHKの“バリバラ”を観ているととても勉強になる。」30歳代（“バリバラ”はNHKのEテレで放送されている障害や差別問題をテーマとしたバラエティ番組である。）

「堺市が人権に関する事業をたくさんやっていた事を知りませんでした。当事者でなければ能動的に情報を得ようとする

人が少ないのでは…私もそうです。情報番組（テレビ、ラジオ）や、ユーチューブ等 興味のない人に情報に触れてもらえるようになれば良いなと思いました。私は会社でLGBT問題について研修を受けました。学校や企業に人権問題について啓発活動を行って欲しいです。」40歳代

「私は4年前に関東から堺市に引っ越してきて、人権に関する話を聞く機会を得ました。今まで聞いた事がなかったので（同和問題等）知ることができてよかったです。堺市は転勤で住む方も多いため、私のような転入者にも人権に関するお話を聞く機会が増えれば、と思います（多分住んでいた地域により知らない人も多いと思うので）。」40歳代

「子ども達は純粋で、学校で習っても、家庭の影響は大きいものです。親世代以上の人たちへの啓発を今後も辛抱強く続けていって戴きたいものです。」70歳代

◎多様な他者と自身について知ること

自由記述欄には、「相手の立場になって、その人の気持ちになって考えることが大事だ」といった考え方を記したものが7例ほどあった。そこでいう「相手」とは誰か、そして「気持ちになって」はどのようなことなのかについて考えてみたい。かつての日本社会であれば、「同じ日本人同士」だから「相手の気持ち」を理解することはそれほど難しくないと考えられてきたのかもしれない。しかし、今回の調査で取り上げられたさまざまな人権課題からは、知ろうとしなければ、学ぶ機会がなければ気づきにくい「立場」、困難さや切実な願いを持っている多様な人々が自分たちの周りにいることが浮かび上がってくる。障害のある人がサービス利用を阻まれている現実、高齢者が行動を制約され、子どもたちが虐待にさらされている状況、外国人の置かれた苦境、同性のパートナーと共に住むことや病院の付き添いまでも制約されているという実態があり、それに対して、当事者の活動の成果としてたとえば「パートナーシップ宣誓制度」のような改善の手立て、当然の権利を守る取り組みが進められている。今回の調査に回答することを通して「知る」こと、「考える」ことを促されたのは、まさにこれら多様な他者の立場、権利が制約されてきた実態と改善のための取り組みについてであったと言えるだろう。

そしてもう一点、調査に答えることがよい機会となったという別の記述を紹介する。

「職場で一部かげ口など言われた事が約10年前にあり、たいへんつらい事がありました。自分の努力不足であった事が第一ですが、このアンケートで自分も少しいじめに近い経験をしていた事に気づけました。また同和問題など様々な人権問題に無頓着であった事を実感しました。コロナが落ち着いた頃、人権問題についての講演会などあれば一度参加してみようと思います。」40歳代

これは、調査に答えるなかで、自身の経験を振り返り、人権侵害を経験したことにあらためて気づけたという内容である。人権課題に気づくことは、他者についてだけでなく、自身が置かれた状況を捉え直すことでもあることがわかる。

問24で「性別によって役割を決められたり待遇に差をつけられたりした経験」について問われた際にあらためて気づいた、ということもあっただろう。そしてさらに、そうした女性たちの経験や思いを他の女性が目にする機会があれば、共通する経験や思いが抱かれていることを知り、個人的なものと思ってきた事柄が社会のあり方に関わっているものだという認識につなぐことができる。さらに男性たちが読むことで、当然の「区別」とみなしていたことがパートナーや同僚を抑圧し苦しめてきたことに気づくということにもつながるだろう。

旧来の「性別役割分担」をめぐる問題は、女性への人権侵害を引き起こす原因になっているだけでなく、男性に対する差別・偏見、そして多様な性的指向や性自認をめぐる人権侵害にも通底することを付記しておきたい。

「人権というほどではないかもしれませんが」と前置きしつつ、妊娠中の女性が直面する困難や不安

について記していた。「生活の為必死で働いている」という他の記述もみられた。これらはすべて、自身の人間としての権利が脅かされている事態であり、それに気づくこと、改善のための手立てを求め実現してきた歴史があることを知る機会として、人権問題の学習機会は提供されるべきである。

多様な他者の存在、置かれた状況を知り、自身の暮らしを改めて捉え直すことの意義について、自由記述欄の記載をもとに整理してきた。最後に、同和問題と出会う、学ぶことの意義について考えたい。

「大阪に来て初めて同和問題、“同和”という事を知りました。今だに何なのか意味がわかりません。」50歳代

「同和、同和とよく耳にはするのですが、いつの時代どうして出来たのか60代ですがはっきり知りません。1度その歴史を知りたいものです。広報でも特集して下さい。」60歳代

ここに引用した「わからない」という思いは、「知りたい」という願いに通じるものであろう。

今回の調査でも明らかになった通り、かつてと比べて縮小しているとはいえ同和地区住民に対する差別は続いている。特に関西では身近にある存在であり、差別の当事者となってしまう可能性もある。また、部落、同和地区の存在を通して日本の歴史を学ぶことはたいへん興味深いものとなるはずであり、さらに差別を利用してきた社会の仕組み、差別の中で生き差別をなくそうとする人々の取り組みとその成果について学ぶことができるという点で、人権問題、差別問題を学習する際に好適なテーマであることを付言しておきたい。

(13) 調査結果の活用に向けて

自由記述欄には、「何の為のアンケートか分からない!!」との書き込みや、コロナ禍のなかでアンケートをするのは感染を広める危険がある、という指摘もあった。

こうした「調査の意義」についての批判や疑問は、調査の成果が見えない、活用してほしい、という思いと重なるものだろう。実際に、「この調査にかかる費用をすべて公開してください。調査結果を具体的に利用・対応しているのか知らせてください。行政の自己満足で終わらせないでください」といった記述があった。さらに、「広報などで今回のアンケートにまつわる分かりやすい冊子などを配布すれば良いと思う」という提案も記していただいた。

5年前の調査では、今回と同じように性による役割、扱いに関わる経験について自由に記述してもらった欄をもうけ、日常生活のなかで多くの困難に直面している女性たちの声が記された。その他にも多様な人権課題が明らかになり、これを市民に広く伝えることを目的として、イラストを多用し、『ともに生きる』とタイトルをつけた冊子をつくり、区役所や市内施設、研修会などを通して配布している。「堺市からの人権に関する発信が全く見えてこない。周知方法の改善が必要」という、今回自由記述欄に記された苦言も踏まえて、より多くの市民に今回の調査で見えてきた傾向や課題について伝える努力が必要である。

こうした市民へのフィードバックに加えて、調査で得られた知見を市の行政施策、日々の取り組みに活かすために、市の関連するセクションだけでなく全庁的に結果の検討がなされるべきであり、教育分野については、浮かび上がった数々の課題について、学校教育、社会教育の取り組みに盛り込んでいくことが求められる。

なお、堺市の人権施策、人権教育に関わる基本計画の改定が現在進められており、今回明らかになった現状と課題を踏まえた内容が盛り込まれるべきである。

自由記述欄には、「差別はなくなるらない」、「人権の問題は解決できない」という書き込みもみられた。そういう思いを抱かせる現実はある。しかし、たとえば問5に記された宣言、憲法、法律や条約、条例、制度を眺めたとき、そして、それらが人々の手によって実現する以前の状況と比べたとき、そこに大き

な前進があったことに気づくはずである。多様な他者の存在と苦しみ、そして自身の暮らしを捉え直すことで、社会と暮らしをより良いものにつくりかえていく力を私たちは持っているのだということを伝える取り組みが今こそ求められている。

2 同和問題について

阿久澤麻理子（大阪市立大学）

堺市による前回の意識調査（2015）の後、2016年には、差別解消三法が施行された。そのことを人権法制の進展として歓迎しつつも、特に「ヘイトスピーチ解消法」と「部落差別解消推進法」（部落差別解消の推進に関する法律）が2016年のうちに立法・施行された背景には、法を必要とする社会状況—深刻化するヘイトスピーチや、部落差別を助長・誘発する情報のインターネット上での拡散など—があったことも振り返らねばなるまい。

一方、法には、「現在もなお部落差別が存在する」と記され、改めて国は「部落差別を解消するため、必要な教育及び啓発を行うもの」、自治体は「必要な教育及び啓発を行うよう努めるもの」と記された（第5条）。そこでここでは、法施行後の教育・啓発の課題を明らかにするという視点から、部落差別に関わる設問について取り上げる。

1.同和問題の認知経路と学習経験

同和問題についての認知経路【Q12】

同和問題や被差別部落（同和地区）があることをどのように知ったか（同和問題の認知経路）を12の選択肢から一つ選ぶよう求めたところ、全体（対象者2500人のデータ）では「学校で教わった」が3割弱、「父母や家族から」が約2割で、学校という“公的経路”をあげた者が最も多いことになる。

但し、年齢階層別にみると（対象者3000人のデータ）、かなり差があり、学校は「50歳代」以下で多く、「父母や家族」は「60歳代」以上で多い（但し「60歳代」では「家族」と「学校」の割合が拮抗する）。言い換えると、年代が高くなると私的経路、年代が下がると公的経路が多くなる。さらに「20歳代」以下では、そもそも「同和問題を知らない」という者が、3人から4人に1人いるということになる。

なお、なぜか「学校」をあげる割合が、若い年代層の中でも、「20歳代」だけがかなり低いことも注意を引く。

表 Q12 あなたは同和問題や被差別部落(同和地区)があることを、どのようにして知りましたか。

	父母や家族から	近所の人から	友だちから	職場の人から	学校で教わった	ど講演会・研修会など	都道府県や市町村の広報紙で	テレビ・新聞・本などで	インターネットで	その他	覚えていない	同和問題を知らない	無回答
20歳未満	10.6	-	0.8	-	40.7	0.8	-	4.9	3.3	-	5.7	24.4	8.9
20歳代	17.9	-	2.0	2.6	27.8	-	-	2.0	4.6	0.7	6.0	31.1	5.3
30歳代	12.0	-	3.2	3.2	44.0	0.8	-	4.0	1.6	-	5.6	12.0	13.6
40歳代	14.7	-	2.6	1.0	49.7	1.0	0.5	1.6	1.6	1.0	5.2	4.2	16.8
50歳代	18.5	-	2.8	2.2	48.3	0.6	0.6	3.9	-	1.1	3.4	1.7	16.9
60歳代	28.9	1.3	2.5	3.8	30.8	3.8	2.5	6.9	-	0.6	3.8	1.3	13.8
70歳代	27.2	5.7	5.3	5.3	4.2	3.0	5.7	9.4	-	1.9	12.1	3.8	16.6
80歳以上	22.1	6.1	6.9	5.3	6.1	1.5	2.3	13.0	0.8	3.1	11.5	4.6	16.8
全体(2500)	20.8	2.2	3.8	3.4	28.6	1.8	2.1	6.1	0.9	1.2	7.0	7.0	15.1

※年代別比較は、3000人を対象としたデータセットをもとに算出している

また、「20歳代」以下では、「学校で教わった」とあわせて「同和問題を知らない」の割合がかなり高いから、この年代は、「学校で教わらなければ、知らない」ままという状況にある。

ところで、こうした傾向の背景を考える手がかりとして、本調査が実施された2020年の年末を基準として、年齢階層別の生年、小学校・中学校入学年、1969年（同和对策事業特別特措法施行）及び2002年（地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の失効）の年末時点での年齢を示した表を作成してみた。同和問題の解決のために立法された、いわゆる特措法の施行（1969）から、地対財特法の失効（2002）までの期間は、一連の特別法の下で、いわば同和教育が制度化されていた時期にあたる。そこで、この時期に義務教育期を過ごした年代は、同和問題について、学校でのまとまった学習経験があると考えられる。

この表を見ると、全員が1969年から2002年の「法期限内」に小学校に入学し、中学校を卒業している年代は、「40歳代」のみであるが、「30歳代」「50歳代」も同様の者が多くを占める。しかし、「18・19歳」は全員が法期限後に小学校に入学している。それゆえ、「20歳代」以下では、学校でも部落問題を学ぶ機会がかなり減少し、「同和問題を知らない」割合が高くなったと考えられる。

表 年齢階層別 生年・義務教育入学年・1969年・2002年での年齢

	生年	小学校入学	中学入学	1969年	2002年
18・19歳	2001～2002	2008～2009	2014～2015	～	0歳～1歳
20歳代	1991～2000	1998～2007	2004～2013	～	2歳～11歳
30歳代	1981～1990	1988～1997	1994～2003	～	15歳～24歳
40歳代	1971～1980	1978～1987	1984～1993	～	25歳～34歳
50歳代	1961～1970	1968～1977	1974～1983	～8歳	35歳～44歳
60歳代	1951～1960	1958～1967	1964～1973	9歳～18歳	45歳～54歳
70歳～	1950以前	1957以前	1963以前	19歳～	52歳以上

(2020年末時点。早生れ考慮せず)

ちなみに、以下は、内閣府による「人権擁護に関する世論調査」（2017年10月、全国の18歳以上3000人を対象に実施。有効回答1758票）において、「部落差別等の同和問題について初めて知ったきっかけ」（認知経路）を聞いた結果と、本調査の結果を比較したものである。実施時期も異なり、選択肢にも若干の違いがあるが、内閣府調査（全国）では、「テレビ・ラジオ・新聞・本等」で知った者の割合がやや多いなどの違いがみられる。また表は省略するが、内閣府調査でも、「部落差別等の同和問題を知らない」割合は、「20歳未満」で30.2%、「20歳代」で22.7%となった。

表Q12-2 同和問題・被差別部落の認知経路(堺市・内閣府調査の比較)

堺市2020(n=1165)

か父 ら母 や家 族	ら近 所 の 人 か	友 だ ち か ら	ら職 場 の 人 か	わ学 校 で 教	本 T な V ど 新 聞 ・	ネ ッ ト タ で	修 講 会 演 会 な ど で 研	報 市 都 紙 町 道 で 村 府 の 県 広 や	い 覚 え て い な	そ の 他	知 同 ら 和 な い 問 題 を	回 答 な し
20.8	2.2	3.8	3.4	28.6	6.1	0.9	1.8	2.1	7.0	1.2	7.0	15.1

内閣府2017(n=1758)

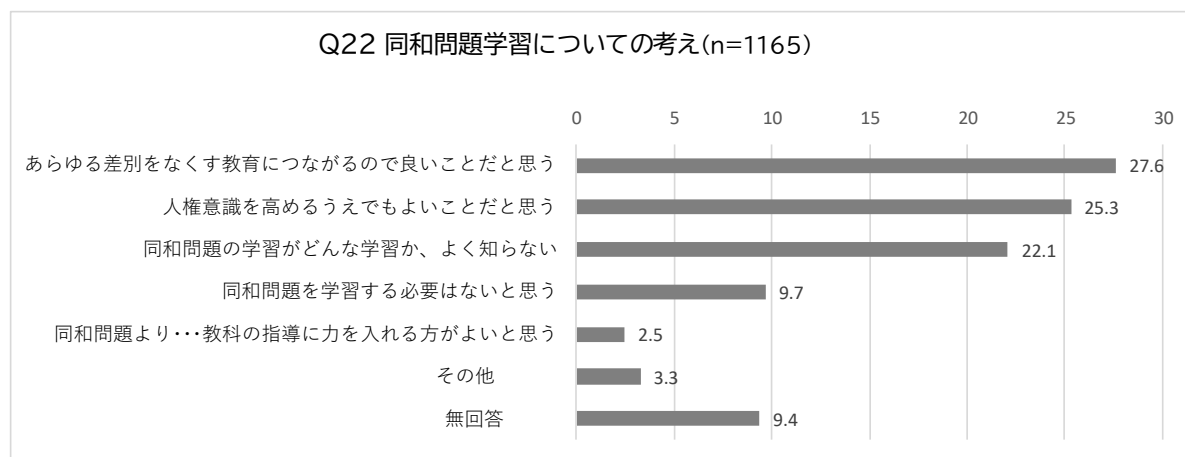
た家 族 か ら 聞 い	聞親 い威 たの 人 か ら	た近 所 か ら 聞 い	い友 だ ち か ら 聞	聞職 い場 たの 人 か ら	教 学 わ 校 の 授 業 で	等 オ T で ・ 知 新 聞 ラ ジ オ 本	修 同 会 和 で 集 問 題 っ や に た 研 究	知 紙 区 都 つ や 町 道 た 冊 村 府 子 の 県 等 広 や で 報 市	え き 知 つ つ て い か い な い は る 覚 が	そ の 他	い 部 被 差 別 ら 別 部 に 落 い つ や
19.6	1.2	2.8	3.6	5.1	22.9	16.5	2.6	1.0	5.7	1.4	17.7

(「回答なし」欄なし)

同和問題学習についての考え【Q22】

ちなみに、【Q22】で、学校における同和問題学習についての考えをきいたところ、図のとおり、「あらゆる差別をなくす教育につながるので良いことだと思う」「人権意識を高めるうえでもよいことだと思う」という積極的評価を表す選択肢と共に、「同和問題の学習がどんな学習か、よく知らない」についても、それぞれ2割を超えた。

「人権意識を高めるうえでもよいことだと思う」を選択した割合は、「60歳代」以下では3割前後あり、多い。実際に、学校で同和問題についてまとまった学習経験があると考えられる年代層を中心に、同和問題学習に対する積極的評価が多いことがわかる。



2. 「部落差別の現状認識」および「同和地区・同和地区出身者に対する意識・態度」

部落差別の現状認識(部落差別があると思うか)【Q13】

【問13】では、①就職、②結婚、③引っ越しや住宅の購入、④インターネット上の書き込み、⑤日頃の付き合いの5つの場面をあげ、このことについて「現在、部落差別があると思うか」を聞いている。選択肢は「明らかな差別がある」「どちらかといえば差別がある」「ほとんど差別はない」「差別はない」「わからない」である。そこで、結果を要約的に見るために、回答を以下の3つにまとめた。

「明らかな差別がある」＋「どちらかといえば差別がある」＝“差別がある”

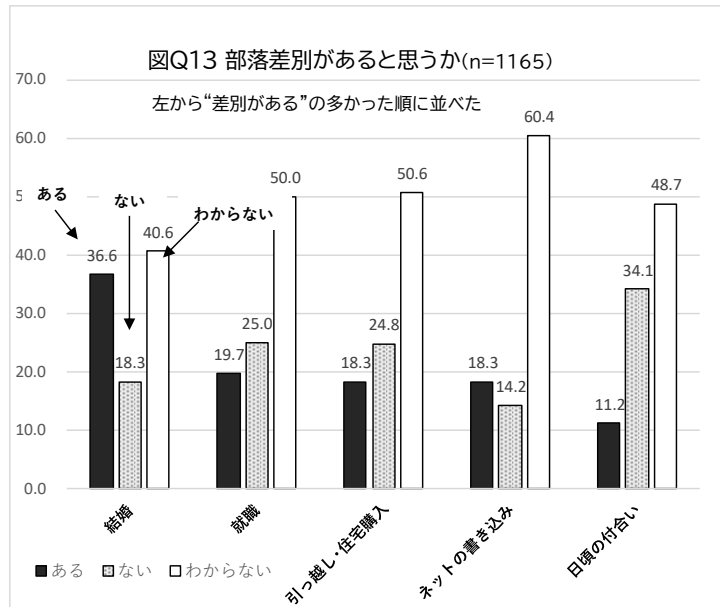
「ほとんど差別はない」＋「差別はない」＝“差別はない”

「わからない」

結果を“差別がある”と答えた者の割合が多かった順に、上から並べたのが[表Q13]である。“差別がある”と現状認識している者の割合は、「結婚」(36.6%)が最も多く、「就職」「引っ越しや住宅の購入」「インターネット上の書き込み」については同程度(18～19%)となり、「日頃の付き合い」が最も少なかった(11.2%)。また、「わからない」は、インターネット上の書き込みについて6割あり、最も多くなった。

表Q13 部落差別があると思うか(n=1165)

	ある	ない	わからない
結婚	36.6	18.3	40.6
就職	19.7	25.0	50.0
引っ越し・住宅購入	18.3	24.8	50.6
ネットの書き込み	18.3	14.2	60.4
日頃の付き合い	11.2	34.1	48.7



なお、年齢階層別にみると、“差別がある”と答えた割合は、「就職」は「60歳代」以下の年代層、「結婚」は「30歳代」～「60歳代」、「引っ越しや住宅の購入」は「30歳代」～「50歳代」でやや多い。このことは、働く世代が就職差別に対して、自分自身や子どもの結婚を経験する年代が結婚差別に対して、また、住宅を購入しローンを負担することの多い世代が、住宅の購入の際に同和地区の土地を避けるという形で起こる差別に対して、より敏感に反応していると、解釈できるかもしれない。

また、この3項目については、身近に同和地区出身者がいる者（Q11で「家族や親類」「親しい友人」などがいると答えた者）に“差別がある”と答えた割合が相対的に多い（報告書の表 p. 38 を参照）。

ところで、啓発との接触度の別でみると（Q41）¹、いずれも接触度の高い者のほうが、“差別がある”が多くなるが、「就職」では、接触度が高くなると“差別がない”も増えている。

学校での学習経験（Q39）の別では、学校での学習経験のある者のほうが、“差別がある”が相対的に多くなっている。

同和地区・同和地区出身者に対する意識・態度

ところで、Q13では、社会には、現在も部落差別があると考えているのか、ないと考えているのか、いわば「社会の現状をどう認識しているか」（現状認識）を問うている。しかし、差別が存在するかどうかの現状認識と、回答者自身の同和地区・同和地区出身者に対する意識・態度とは、必ずしも同じではない。そこで、【Q15.1】【Q16】【Q17】【Q18】において、結婚、日頃の付き合い、住宅の購入・賃貸の際に、回答者自身が、同和地区・同和地区出身者に対してどのような態度をとるのかを、以下に検討する。

¹ 啓発接触度についてはQ41から変数を合成した。Q41では、6つの啓発事業や媒体をあげ、過去5年ほどの間に学習経験があるものを選ぶよう複数回答方式でできているので、回答者ごとに、選択した事業・媒体の個数をカウントして「啓発接触得点」とした。その得点の度数分布をもとに、「接触なし」855人、「1つ」230人、「2つ以上」80人の3グループに分割し、これを独立変数として利用した。

(1)同和地区出身者に対する意識・態度—結婚【Q15.1】

【Q15.1】では、「あなたのお子さんが（いると仮定して）、恋愛をし、結婚をしたいと言っている相手が同和地区の人であった場合、親としてどのような態度をとるか」をきき、「反対する」「迷いながらも、結局は反対する」「迷いながらも、結局は賛成する」「賛成する」「わからない」から一つを選ぶよう求められている。

結果を要約的に見るために、以下のように“反対”・“賛成”にまとめてみた。

「反対する」＋「迷いながらも、結局は反対する」＝“反対” 18.8%
 「迷いながらも、結局は賛成する」＋「賛成する」＝“賛成” 37.3%
 「わからない」(41.1%)

表 Q15.1 子どもの結婚相手が同和地区の人であった場合 n=1165

反対する	迷いながらも 結局は反対	迷いながらも 結局は賛成	賛成する	わからない	回答なし	→	反対	賛成	わからない
8.5	10.3	20.6	16.7	41.1	2.8		18.8	37.3	41.1

“賛成”は、「女性」、「60歳代」以下の年代層（特に「20歳未満」）、啓発との接触がある者、人権について学校で学んだ経験がある者（小学校～大学）、身近に同和地区出身者がいる者（「家族・親類」「親しい友人」にいる）が多い。

なお、“賛成”と「わからない」がほぼ同程度（4割前後）となったことも注意を引くが、「わからない」は啓発との接触がない者、人権について「学校で学んだ経験がない」「はっきりおぼえていない」者、身近に同和地区出身者が「いない、わからない」者に多い（報告書の表 p.145 を参照）。学習経験がなく、直接の出会いや付き合いがない者に「わからない」が多いということになる。

(2)同和地区出身者に対する意識・態度—日頃親しく付き合っている人が同和地区出身であるとき【Q16】

【Q16】では、「日頃からつきあっている人が、なにかのことで同和地区出身の人であることがわかった場合、どのような態度をとるのか」をきき、「これまでと同じように親しくつきあう」「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていく」「つきあいはやめてしまう」「わからない」から一つを選ぶよう求めた。

全体では「これまでと同じように親しくつきあう」（＝態度を変えない）が7割を越えているが、「70歳代」以上の高齢層では6割強にとどまる。態度を変えない者は、啓発との接触のある者や、学校での学習経験のある者（小学校～大学）が多い。

表Q16 日頃親しく付き合っている人が同和地区出身であるとき n=1165

これまでと同じように親しくつきあう	表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていく	つきあいはやめてしまう	わからない	回答なし
71.8	7.0	0.9	17.4	2.9

(3)同和地区に対する意識・態度—住宅を選ぶ際に同和地区・同じ小中学校区の物件を避けるのか【Q17】

【Q17】では、家の購入やマンションの賃貸など、住宅を選ぶ際に、同和地区や、同和地区と同じ小中学校区にある物件なら、どのような態度をとるかをきいている。

「同和地区や同じ小中学校区にある物件は避けると思う」「同和地区である物件は避けるが、同じ小中

学校区にある物件は避けないと思う」を合算して“同和地区を避ける”とし、「いずれにあってもこだわらない」「わからない」と比べてみた。

表Q17 住宅を選ぶ際に同和地区・同じ小中学校区の物件を避けるのか n=1165

同和地区や同じ小中学校区にある物件は避ける	同和地区である物件は避けるが同じ小中学校区にある物件は避けたい	いずれにあってもこだわらない	わからない	回答なし	→	同和地区を避ける	いずれにあってもこだわらない	わからない
23.9	10.1	23.0	39.5	3.5		34.0	23.0	39.5

“同和地区を避ける”は全体で34.0%であるが、性別では「女性」に多く、年齢階層別では「30歳代～50歳代」（住宅購入・ローン負担世代である）に特に多くなる。

なお、啓発との接触度の別にみると、「いずれにあってもこだわらない」は接触度の高い者のほうに多くなっており、逆に接触度が低いほど「わからない」が増えている。しかし“同和地区を避ける”は、接触度の有無や度合いに関わらず30%台前半となっていることも注意をひく。

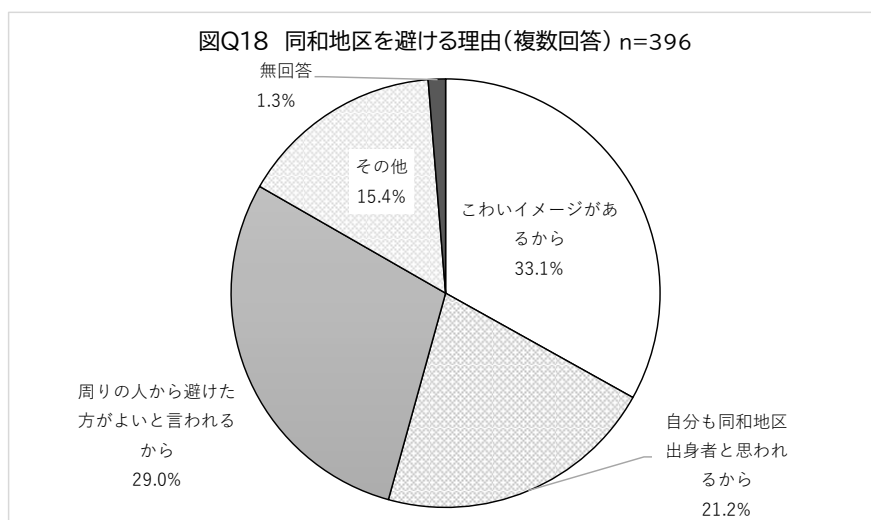
また、人権についての学校での学習経験別にみると、「小学校で学んだ」者の“同和地区を避ける”割合が43.1%と最も高いこと、さらに、小学校から大学までの各段階で、“同和地区を避ける”割合が、「いずれにあってもこだわらない」を上回っていることも注意をひく（但し、「高校・高等専修学校」の層では、2つの数値はきわめて近く、ほぼ同程度となっている）。

(4)住宅を選ぶ際に、同和地区・同じ小中学校区の物件を避ける理由【Q18】

（前問のサブ・クエスチョン、複数回答）

ところで、前問で“同和地区を避ける”と答えた396人に、【Q18】では、同和地区を避ける理由をきいている。「こわいイメージがあるから」「自分も同和地区出身と思われるから」「周りの人から避けた方がよいと言われるから」「その他（自由記述欄あり）」から1つを選ぶよう求めた。

「こわいイメージがあるから」（偏見）と、「周りの人から避けた方がよいと言われるから」（世間同調）が、それぞれ3割前後となったが、「自分も同和地区出身と思われるから」（「みなされる差別の回避」）も2割程度とまとまっていることが注意をひく。残念ながら、前回調査は選択肢が複数回答であったので、今回の調査とは比較できないのだが、傾向としてはわからない。



なお、「その他」を選んだ15.4%（61人）のうち、49人は具体的な理由を記述している。年代順にまとめると、以下の通りである。「40歳代」以下などの若い年代層では、「自分や子どもが差別を受けるリ

スク（逆差別を受けるリスクも含む）」や「環境がわるい」という主旨の意見を書いているものが、いくつかまとまっている。

20 歳代	男性	自ら差別を受けるリスクを取る必要がないから。
20 歳代	女性	まだ差別をする人がいたとして、自分の子どもがそのような人に傷つけられて欲しくないから。
20 歳代	女性	複数選択肢があり、迷うなら避ける理由にします（同価値の選択肢）。
20 歳代	女性	子供が悪く育つ可能性を指摘されたくない
20 歳代	女性	あえて、そこに住む必要はないと思うから。
20 歳代	男性	治安が悪い。
20 歳代	女性	特に親やそれ以上の年代の方。
30 歳代	女性	子どもが不当な差別をうけるリスクが 1%でもあるなら同条件の別の物件をさがすと思う。まだまだ不当な差別をする人がいることは事実。
30 歳代	女性	子どもの育つ環境を考えて。
30 歳代	男性	治安が悪いから。
30 歳代	女性	実際に小中学校に不良が多いから（私が子どもの時の話ですが）。
30 歳代	女性	同和地区は嫌だけど、大阪で同和地区なんてそこら中にあるから、学校区ぐらいはおおめにみないと住むところなくなる。
30 歳代	女性	考えに偏りがある人が多いと思っているから。
30 歳代	女性	ガラの悪い人がいる。
30 歳代	女性	逆差別を受けそうだから。
30 歳代	女性	逆差別があることを知っているから。
40 歳代	男性	逆差別にあう事があるから。
40 歳代	女性	他にも物件はあるから、わざわざ住まない。知らなかったら住むと思う。
40 歳代	男性	所得格差により子どもがいじめられるかもしれないので。
40 歳代	女性	あえて住む必要はないから。
40 歳代	男性	不良が多い。
40 歳代	男性	周りの人間が差別しそう。
40 歳代	男性	同和地区はマナーの悪い人が多いから。
40 歳代	女性	身近で経験がなく、よく知らないので
40 歳代		治安が悪い（実際に）
40 歳代	男性	子供への影響を考慮して。
40 歳代	男性	同和地区という言葉がある限り差別はなくなるから。
40 歳代	女性	治安が悪いイメージがある。
50 歳代	女性	地域活動等手間数が多くなると思う。
50 歳代	女性	めんどろな事があるといやなので。
50 歳代	女性	自分が幼い頃に、過激な人が多いと聞いたので。
50 歳代	女性	面倒な問題を避けたい思いがあるから
50 歳代	男性	あえてつきあいたくない。
50 歳代	男性	地区内の公園で子供と遊んでいた時に石を投げられたことがある。
50 歳代	女性	生活様式や価値観の違いがあると思うから。

50 歳代	男性	あえて選ぶことはしないと思います。
50 歳代	女性	私たち世代は何とも思わないが、親世代は気にしてるので、家を購入時は他にも物件はいっぱいあるので、あえて選ばないと思う。
60 歳代	男性	売る時に早く売れない可能性があるから。
60 歳代	女性	いままでのイメージを考えてしまう。同和の人たちの方が強い。
60 歳代	男性	まだ差別は解消されていないので、あつれきが発生します。
60 歳代	女性	同和地区にいる人達は自分達の対応が悪いのではと思う もう少々、考方を右よりに考えたらと思います！
60 歳代	女性	給食費が無料であったり、医療の補助があったり、冷暖房が整っていたり、あまりにも恩恵を受けすぎていて、母子家庭で子育てしていましたが、引越しました。
60 歳代	女性	物件は他にも多くあると思うから。
60 歳代	女性	現状は知りませんが、30 年以上前、教師をしていた友人から、学校の行事に同和地区の人達が集団で遅れてくると聞いた事があり、イメージが良くない。
70 歳代	男性	ガラが悪い。
70 歳代	男性	時代錯誤
70 歳代	男性	わずらわしいから。
70 歳代	女性	なんとなく
80 歳以上	女性	住んでいる所が近くだから。

3. 差別を見聞きした経験

(1) 過去 5 年間に差別的言動・落書きを見聞きしたことがあるか【Q19】【Q20】

【Q19】で、過去 5 年間に、同和地区の人々に対する差別的な言動や落書きを見聞きしたことがあるかと聞いたところ、圧倒的多数が「ない」と答え（90.2%）、「ある」は 5.6%（65 人）にとどまった。

【Q20】で、「ある」と答えた 65 人に、見聞きした時の対応をきいたところ、「差別とわかったが、気にせずそのままにした」（27 人）、「差別と気づき、何かしなければならなかったが、何もできなかった」（19 人）が多い。「差別と気づき、指摘した」（8 人）、「差別と気づき、他の人に指摘してもらうよう頼んだ」（2 人）とあわせても、指摘した者は少数である。

なお、本調査の後段【Q33】では、インターネット上で見たことのある誹謗中傷や、差別を助長誘発する書き込みについてきいているので、【Q19】とのクロス表を作成してみた。以下の表のとおり、過去 5 年に部落差別にあたる言動や落書きを「見聞きしたことがある」者の約 4 割（23 人）は、ネット上での部落差別に関わる書き込みを何らかの形で見たことがわかる。

表Q19(過去5年程の間に差別的言動・落書きを見聞きしたか)×Q33(ネットでみた誹謗中傷や差別助長・誘発の書き込み)

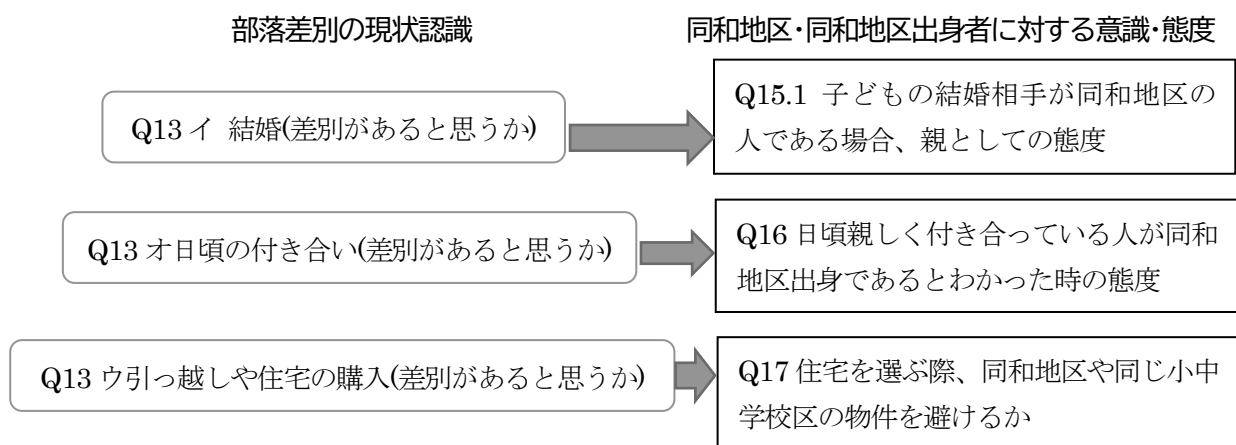
		インターネットでみたことのある誹謗中傷や差別を助長誘発する書き込み(Q33)						
		同和地区や同和地区出身者に関する事	日本に住む外国籍住民に関する事	障害者に関する事	性的指向や性自認に関する事	人・知人・教師等)に関する事	その他	回答なし
見聞きしたことがある	n=58	23 39.7%	17 29.3%	21 36.2%	13 22.4%	3 5.2%	4 6.9%	21 36.2%
見聞きしたことはない	n=1051	67 6.4%	155 14.7%	138 13.1%	121 11.5%	49 4.7%	173 16.5%	568 54.0%
回答なし	n=56	2 3.6%	3 5.4%	2 3.6%	1 1.8%	1 1.8%	5 8.9%	45 80.4%
総数	n=1165	92 7.9%	175 15.0%	161 13.8%	135 11.6%	53 4.5%	182 15.6%	634 54.4%

4. 「部落差別の現状認識」と「同和地区・同和地区出身者に対する意識・態度」のずれ、及び教育・啓発との関係

ところで、「部落差別の現状認識」（今の社会に、部落差別がある／ないと思っている）ことと、「同和地区・同和地区出身者に対する意識・態度」（差別をする／しない）こととは、次元が異なる。本調査では、この両方をきいている。

教育・啓発の場で、部落差別についての学習を推進すれば、「差別がある」と認識する者は、むしろ多くなると考えられるから、「差別がある」と考える者が多いということ自体が、問題とはいえない。むしろ、「差別がある」と認識していても、「自分は差別をしない」という態度をとる者がどれくらいいるのか（あるいは逆の態度をとる者が、どれほどいるか）を見る必要がある。

本調査では、Q13で「部落差別の現状認識」をたずね、「同和地区・同和地区出身者に対する意識・態度」をQ15.1（結婚）、Q16（日頃の付き合い）、Q17（住宅）によって聞いている。そこで、両者の間の（次の図を参照）ずれを見てみることにする。



また、部落差別が「ある」と現状認識していても、自分は差別を「しない」（＝同和地区・同和地区出身者を忌避する態度をとらない）という態度を表明している者は、人権にかかわる教育・啓発からの、何らかの影響を受けているのであろうか。この点についても併せて考えてみたい。

(1)結婚に関して【Q13イ】【Q15.1】

結婚について、部落差別が「ある」と思うか、「ない」と思うか（Q13イ）の別に、「子どもの結婚相手が同和地区の人である場合、親としてどのような態度をとるか」（Q15.1）を集計した。すると、差別が「ある」と思っている者は、「ない」と思っている者よりも、“ともかくも「反対」”が多い。

「差別がある」と認識している者が、差別を「する」というのは、ある意味、想定しやすい。しかし、ここでは、差別が「ある」と思っている者でも、“ともかくも「反対」”（27.2%）より、“ともかくも「賛成」”（36.8%）が1割近く多いことにも、注目していただきたい。

表 結婚についての現状認識(Q13.1)×意識態度(Q15.1)

	n	ともかくも		わからない	回答なし
		「反対」	「賛成」		
差別が「ある」	n=427	27.2%	36.8%	34.4%	1.6%
差別は「ない」	n=213	14.6%	52.6%	30.0%	2.8%
わからない	n=473	12.5%	33.0%	52.9%	1.7%
回答なし	n=52	25.0%	17.3%	34.6%	23.1%
総数	n=1165	18.8%	37.3%	41.1%	2.8%

では、差別が「ある」(現状認識)と信じていても、自分は差別を「しない」(＝結婚に賛成する)者については、その他の組み合わせと比べて、人権教育・啓発との接触経験に、何か違いがあるだろうか。

以下に、いくつかの組み合わせについて、学校での人権教育経験、啓発との接触経験とのクロスを出してみた。

表 結婚差別についての現状認識(Q13イ)・意識態度(Q15.1)×学校での学習経験(Q39)

		小学校で学んだ	中学校で学んだ	高校・高等専修学校で学んだ	短大・大学・専門学校等で学んだ	はっきり覚えていない	学校で学んだ経験はない	回答なし	
比較1	差別が「ある」→反対	n=116	44.0%	28.4%	11.2%	4.3%	26.7%	12.9%	1.7%
	差別が「ある」→賛成	n=157	57.3%	52.9%	21.0%	12.1%	17.8%	7.6%	1.9%
比較2	差別が「ある」→賛成	n=157	57.3%	52.9%	21.0%	12.1%	17.8%	7.6%	1.9%
	差別は「ない」→賛成	n=112	48.2%	33.9%	16.1%	6.3%	33.9%	7.1%	3.6%

表 結婚差別についての現状認識(Q13イ)・意識態度(Q15.1)×啓発接触度(Q41)

		接触なし・回答なし	1つ	2つ以上	
比較1	差別が「ある」→反対	n=116	74.1%	19.0%	6.9%
	差別が「ある」→賛成	n=157	63.7%	22.9%	13.4%
比較2	差別が「ある」→賛成	n=157	63.7%	22.9%	13.4%
	差別は「ない」→賛成	n=112	64.3%	29.5%	6.3%

結婚について、【差別が「ある」(現状認識)⇒結婚に賛成(意識態度)】の者は、【差別が「ある」⇒結婚に反対】や【差別が「ない」⇒結婚に賛成】に比べて、人権について学校で学んだ経験を持つ割合が高くなっている。

ただし、啓発接触度については、【差別が「ある」⇒結婚に賛成】の者だからといって、啓発と1または2回以上接触している割合が、目立って高いということはない(但し、「接触なし・回答なし」割合は低い)。

(2)日頃の付き合いについて【Q13オ】【Q16】

日頃の付き合いについて、部落差別が「ある」と思うか、「ない」と思うか(Q13オ)の別に、「親しく付合っている人が、同和地区出身だとわかった場合、どのような態度をとるか」(Q16)を集計した。差別が「ある」と認識している者では、「できるだけ付き合いは避ける」と「付き合いはやめてしまう」を足した割合が12.2%となり、「わからない」もやや多いことがわかる。

表 日頃の付き合いについての現状認識(Q13オ)×意識・態度(Q16)

		これまでと同じように親しく付合う	表面的には付合うができるだけ付合いは避ける	付き合いはやめてしまう	わからない	回答なし	避ける+やめる
差別が「ある」	n=131	70.2%	11.5%	0.8%	16.8%	0.8%	12.2%
差別は「ない」	n=398	83.7%	7.5%	0.0%	7.5%	1.3%	7.5%
わからない	n=567	67.5%	5.5%	1.2%	22.9%	2.8%	
回答なし	n=69	42.0%	7.2%	2.9%	30.4%	17.4%	
総数	n=1165	71.8%	7.0%	0.9%	17.4%	2.9%	

では、差別が「ある」(現状認識)と信じていても、自分は差別を「しない」(＝これまでと同じように親しく付合う)者は、その他の組み合わせと比べて、人権教育・啓発との接触経験に、何か違いがあるかを見るために、以下の表を作成した。但し、行ごとの回答者数(n)が少数となるところが多いので、くわしい比較は行わない。

表 日頃の付き合いについての現状認識(Q13オ)×意識態度(Q16)×学校での学習経験(Q39)

		小学校で学んだ	中学校で学んだ	高校・高等専修学校で学んだ	短大・大学・専門学校等で学んだ	はっきり覚えていない	学校で学んだ経験はない	回答なし	
比較1	差別が「ある」→これ迄同様親しく付合う	n=92	65.2%	47.8%	22.8%	15.2%	12.0%	8.7%	2.2%
	差別が「ある」→できるだけ付き合いは避けていく	n=15	53.3%	46.7%	33.3%	6.7%	26.7%	0.0%	6.7%
	差別が「ある」→付き合いはやめてしまう	n=1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
比較2	差別が「ある」→これ迄同様親しく付合う	n=92	65.2%	47.8%	22.8%	15.2%	12.0%	8.7%	2.2%
	差別は「ない」→これ迄同様親しく付合う	n=333	48.6%	39.0%	16.5%	6.0%	26.4%	10.5%	2.1%

表 日頃の付き合いについての現状認識(Q13オ)・意識態度(Q16)×啓発接触度(Q41)

		接触なし・回答なし	1つ	2つ以上	
比較1	差別が「ある」→これ迄同様親しく付合う	n=92	63.0%	19.6%	17.4%
	差別が「ある」→できるだけ付き合いは避けていく	n=15	66.7%	26.7%	6.7%
	差別が「ある」→付き合いはやめてしまう	n=1	0.0%	100.0%	0.0%
比較2	差別が「ある」→これ迄同様親しく付合う	n=92	63.0%	19.6%	17.4%
	差別は「ない」→これ迄同様親しく付合う	n=333	64.6%	27.0%	8.4%

(3)引っ越しや住宅の購入【Q13ウ】【Q17】

引っ越しや住宅の購入について、部落差別が「ある」と思うか、「ない」と思うか(Q13ウ)の別に、「住宅を選ぶ際に、同和地区にある物件、同じ小中学校区の物件に対して、どのような態度をとるか」(Q17)を集計した。すると、差別が「ある」と思っている者は、「ない」と思っているものよりも“同和地区は「避ける」が多くなっている。また、差別が「ない」と思っている者では、同和地区を避ける割合は低くなると想定されるのだが、実際には、「避ける」と「こだわらない」がほぼ同じ割合となったことが注意をひいた。

表 引っ越し・住宅購入についての現状認識(Q13ウ)×Q17(意識・態度)

		同和地区は「避ける」	こだわらない	わからない	回答なし
差別が「ある」	n=213	47.9%	20.2%	31.5%	0.5%
差別は「ない」	n=289	34.3%	33.9%	29.1%	2.8%
わからない	n=590	30.7%	20.2%	46.3%	2.9%
回答なし	n=73	19.2%	11.0%	49.3%	20.5%
総数	n=1165	34.0%	23.0%	39.5%	3.5%

さらに、差別が「ある」(現状認識)と思っけていても、自分は差別を「しない」(＝こだわらない)者について、その他の組み合わせと比べて、人権教育・啓発との接触経験に違いがあるのかを見るために次の表を作成した。【差別が「ある」⇒こだわらない】が少数(43人)で、単純に比較はできないが、高校などでの学習経験をあげる割合がやや多かったり、啓発活動との接触度がやや高い(2つ以上)ことが見てとれる。

表 引っ越し・住宅購入についての現状認識(Q13オ)・意識態度(Q16)×学校での学習経験(Q39)

		小学校で学んだ	中学校で学んだ	高校・高等専修学校で学んだ	短大・大学・専門学校等で学んだ	はっきり覚えていない	学校で学んだ経験はない	回答なし	
比較1	差別が「ある」→同和地区を避ける	n=102	59.8%	40.2%	10.8%	9.8%	21.6%	6.9%	2.0%
	差別が「ある」→こだわらない	n=43	53.5%	46.5%	27.9%	16.3%	23.3%	4.7%	4.7%
比較2	差別が「ある」→こだわらない	n=43	53.5%	46.5%	27.9%	16.3%	23.3%	4.7%	4.7%
	差別は「ない」→こだわらない	n=98	45.9%	39.8%	17.3%	8.2%	29.6%	9.2%	4.1%

表 引越し・住宅購入についての現状認識(Q13オ)・意識態度(Q16)×啓発接触度(Q41)

		接触なし・回	1つ	2つ以上
差別が「ある」→同和地区を避ける	n=102	67.6%	23.5%	8.8%
差別が「ある」→こだわらない	n=43	39.5%	30.2%	30.2%

差別が「ある」→こだわらない	n=43	39.5%	30.2%	30.2%
差別は「ない」→こだわらない	n=98	58.2%	30.6%	11.2%

5. 同和問題・部落差別についての考え

因子分析【Q14】【Q21】

同和問題と部落差別について、【Q14】には7、【Q21】には8の「意見」が示され、それぞれ賛成～反対を5件法（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらともいえない」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」）によってきている。

15の意見の一つひとつに対する、属性別の回答の比較は、報告書の本文を参照していただくとして、ここでは、これらの回答（変量）の背景にある、「共通する因子」を探るために行った、因子分析の結果を示す。

因子分析にあたっては、「そう思う」～「そう思わない」まで、5～1点のスコアを与え、「回答なし」は除外した。また、因子分析の過程で、2つの因子に同程度の負荷量を示した質問を外し、因子分析を2度繰り返した（Q14 ア、Q21 オを除外）。その結果、意味のある因子（初期の固有値1以上）が4つ抽出された

第一因子には4、第二因子では3、第三因子では4、第四因子では2つの質問の因子負荷量が高くなっており、それぞれの質問群の共通性に注目し、以下のように名付けた。

- 第一因子＝「当事者（同和地区出身者）帰責」因子
- 第二因子＝「私たちから差別解消に向け行動しよう」因子
- 第三因子＝「差別反対・被差別者への共感」因子
- 第四因子＝「差別はない・自然になくなる」因子

因子分析の結果【Q14】【Q21】

	1	2	3	4
同和地区の人々は「差別がある」と声高に主張しすぎだ	0.714	0.035	-0.151	0.369
同和地区の人々は差別、差別と言って被害者意識が強すぎる	0.705	-0.135	0.027	0.268
同和地区の人々が…努力しなければ、差別はなくなる	0.550	0.178	-0.137	0.141
同和地区の人々と深く関わることにためらいを感じる	0.423	-0.152	0.016	-0.026
同和地区と周辺地域が交流・協働しまちづくりを進めると差別なくなる	0.027	0.689	0.148	0.075
私たちが差別の解消に向けて行動を起こしていくことが重要	-0.106	0.684	0.224	-0.224
私たちが…差別を許さない態度・行動力を身につければ差別はなくなる	-0.042	0.581	0.238	0.110
部落差別を許さない態度を身につけることは他の人権問題にもプラスになる	-0.114	0.277	0.641	-0.061
差別について厳しく追求するのも理解できる	-0.152	0.193	0.560	-0.136
同和地区の人々は差別される悔しさを知っているだけに差別に敏感な人が多い	0.274	0.069	0.541	-0.170
ネット上に同和地区の所在地を載せるのことは部落差別を助長する深刻な問題行為	-0.073	0.105	0.459	-0.042
部落差別はすでに深刻な問題ではない	0.178	0.005	-0.215	0.742
騒がないでそっとしておけば自然に差別はなくなる	0.240	0.026	-0.098	0.730
寄与率	13.144%	11.414%	11.190%	11.026%

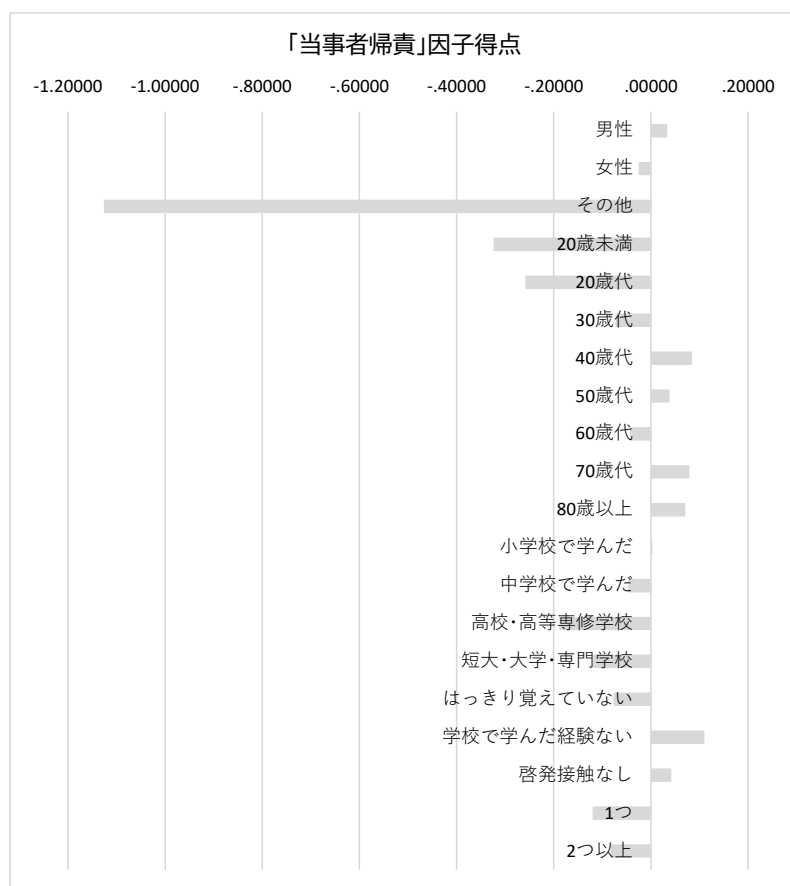
因子抽出法: 主因子法 回転法: Kaiserの正規化を伴うバリマックス法

(累積46.774%)

a. 7回の反復で回転が収束しました。KMOの標本妥当性測度0.770

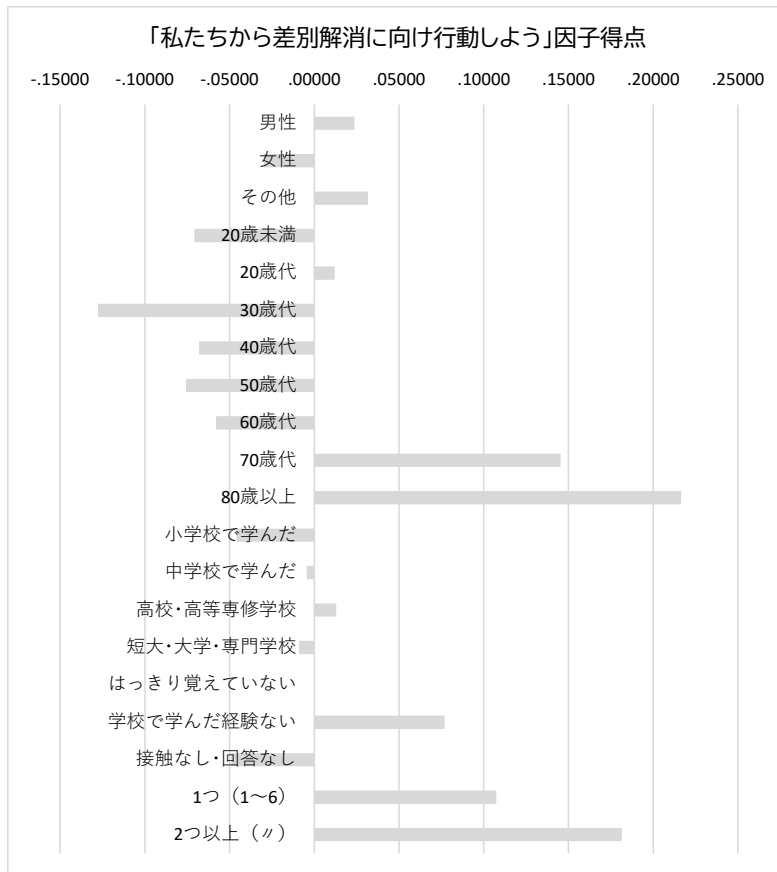
なお、第一因子に、「当事者に、部落差別の責任を帰す」（同和地区出身者の被害者意識が強すぎるとか、自助努力をもとめるといった考え）志向性を示す因子が立ち現れたことが注意をひいた。

さらに、これらの4因子が、性別、年齢、啓発との接触度、学校での人権問題学習経験とどのような関係にあるのかをみるため、これらの属性別に因子得点を見ることにした。因子得点は、平均が0になるように標準化されていて、属性別に得点の大きさを見ることで、傾向を読み取ることができる。なお「そう思う」～「そうは思わない」に高(5)～低(1)となるようスコアを与えていたので、図を見る場合、プラスの値をとる（右側に棒が伸びている）ほうが、因子が示している傾向が、より強く現れていることになる。



「当事者(同和地区出身者)帰責」因子

因子得点がマイナスの大きな値をとる（左に伸びている）属性グループには、性別「その他」、「20歳代」以下の若い年代層、「学校で人権を学んだ経験のある層」[とくに高校より上の学校]、「啓発と接触した経験のある層」などがある。こうした属性グループは、「当事者に差別の責任を帰そうとする」志向性に対して、否定的な意識を持つ、ということになる。

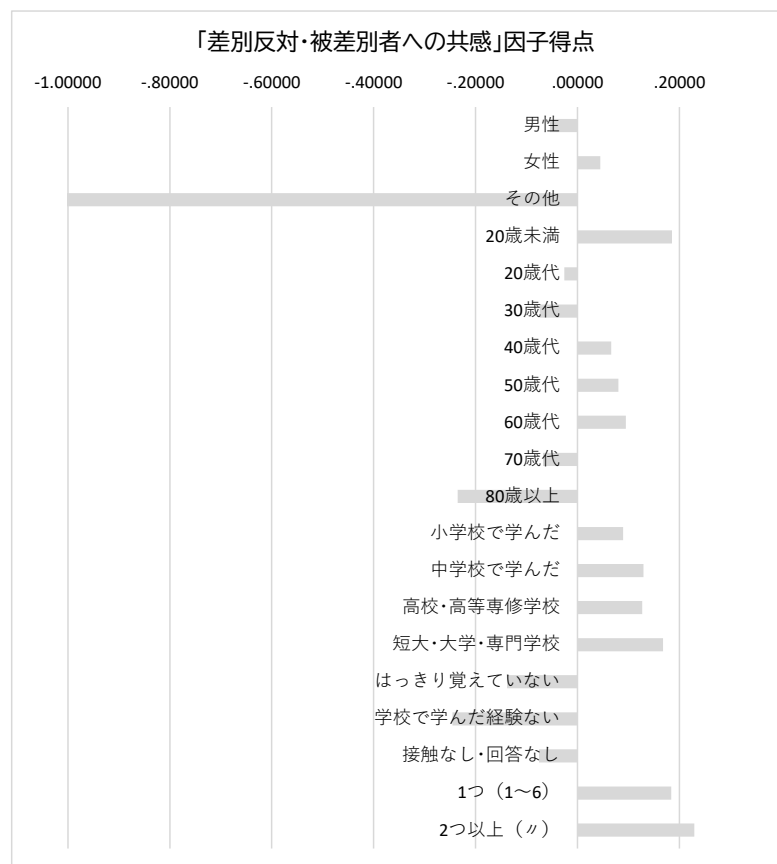


「私たちから差別解消に向け行動しよう」因子

因子得点がプラスに大きくなるほど（右に伸びるほど）、こうした志向性を強く持つことになる。

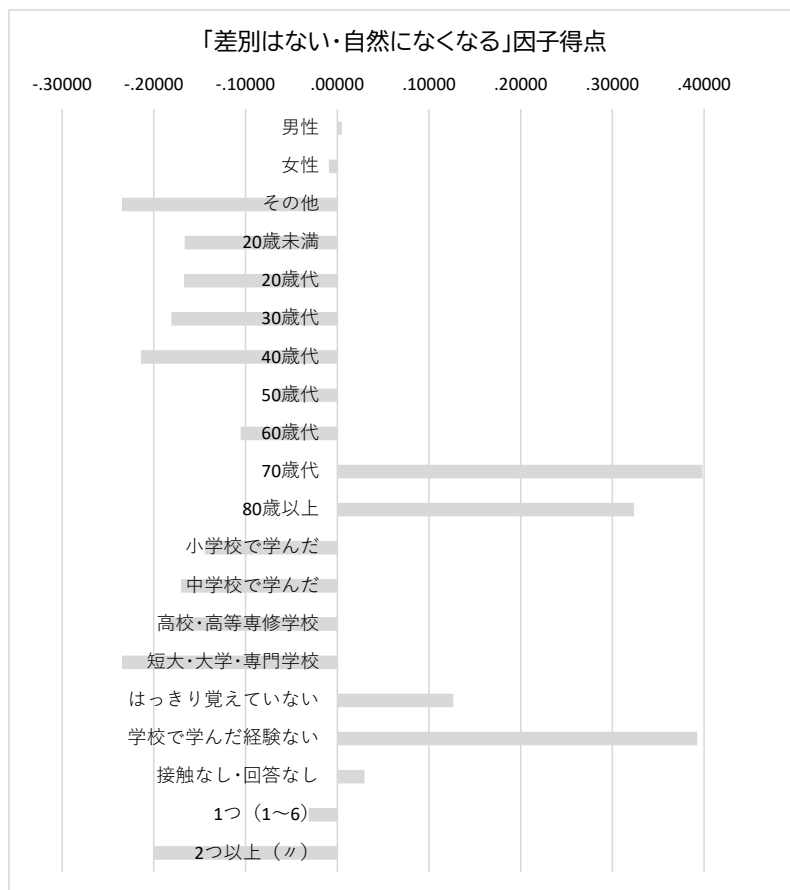
「70歳代」以上の高齢層、啓発との接触がある層、「学校で人権を学んだ経験のない層」が、プラスとなっている。

また、なぜか、若い年代層（但し20歳代は除く）は因子得点がマイナスとなり、「差別解消に向けた行動」に対して消極的だということになる。



「差別反対・被差別者への共感」因子

因子得点がプラスに大きくなるほど（右に伸びるほど）、こうした志向性を強く持つことになる。「20歳未満」や、「学校で人権を学んだ経験のある層」「啓発と接触した経験のある層」がこれにあたる。



「差別はない・自然になくなる」因子

因子得点がプラスに大きくなるほど（右に伸びるほど）、こうした志向性を強く持つことになる。「70歳代」以上の高齢層、「学校で人権を学んだ経験のない」とか「覚えていない」層などである。

おわりに

同和問題、部落差別の認知経路を見ると、「学校で習って知る」者が全体では最も多くを占めるようになった。これは年代層が下がるほど顕著な傾向であるが、「20歳代」以下では、「同和問題を知らない」も多いから、この世代にとっての同和問題は、やや極端な言い方かもしれないが「学校で習うか、さもなければ知らない」問題なのである。

ところで、学校という公的経路を通じて「正しく知る」者が、最も多いということは、歓迎すべきことである。しかし、正しい知識を得るだけでよいのであろうか。今回の調査では、20歳代以下の若い年代層では、自分の身近な人の中に「同和地区出身の人」が「いない、わからない」と答えた者が9割前後もあったから、「習っていても、顔の見える関りがあるわけではない」のである。つまり、学校で習ったことがある若者にとっても、部落差別、同和問題とは、観念的なものにすぎない。同和問題について、具体的なイメージを持ちえない若者の「意識の空白」に、ネット上の部落差別を助長誘発する情報の数々は、浸透しやすいのではないか。

また、因子得点の年齢階層別比較をみると、「20歳未満」の「差別反対・被差別者への共感」度は強いが、「私たちから差別解消に向け行動しよう」という気持ちは弱い。気持ちを行動へと転化するにはどのような教育・啓発が求められているのか。検討課題である。

ところで、部落差別と一言でいっても、場面によって立ち現れ方にかなりの違いがあることが、調査結果からは見えてくる。前回調査の際にも指摘したが、「差別がある」という回答は、結婚に関して最も多いのだが、「差別がある」と思っているも「自分は差別をしない」（子どもの結婚相手が同和地区出身の場合に、その結婚に賛成する）という者は、「差別をする」（結婚に反対する）という者よりも多くなる。

しかしながら、住宅を選ぶ際に「差別がある」と答えた者は、結婚の場合よりもはるかに少ないのだが、自分が住宅を選ぶとなると、「差別がある」と思おうが、「差別がない」と思おうが、「避ける」割合にはあまり差がない。また、「避ける」割合は、啓発との接触度によっても、あまり差がない。どうも、土地に対する差別には、結婚（人）に対する差別とは違う論理が働くようである。

ところで、最後に、因子分析の結果にも触れておきたい（【Q14】【Q21】）。私は、第一因子を、「当事者帰責因子」と名付けたが、第一因子に高い相関係数を示している質問群——同和地区の人びとは「差別があると、声高に主張しすぎ」、「差別、差別と言って被害者意識が強すぎる」、「努力しなければ、差別はなくなる」——は、「新しいレイシズム」を表象しているとも言ってもよい（McConahay, 1986; 高, 2015）。新しいレイシズムは次のような4つの階段を登る意識・態度である。

「差別なんかないのに」

「格差があるのは、マイノリティ側の努力が足りないから」

「(努力もせず)差別、差別と主張して過大な要求を行っている」

「それによって不当な特権を得ている」

「新しいレイシズム」は、古典的なレイシズム（例えば、マイノリティが、劣っているといった言説）とは異なり、「政治的主張」の装いをまとい、批判が困難なものである。従来の教育・啓発の主流は、どちらかといえば、マイノリティに対する「思いやり」を強調することが多かったが、こうした新しい言説には対抗できない（マイノリティが「特権」を享受していると主張する人に対して、「思いやり」を求めても、とうてい効果的とは思えない）。このことも、変容する現代社会の部落差別に向き合う教育・啓発にとっての重要な課題である。

補足資料（啓発接触度ほか集計表）

問 12 あなたは同和問題や被差別部落(同和地区)があることを、どのようにして知りましたか。

	回答者数	父母や家族から	近所の人から	友だちから	職場の人から	学校で教わった	講演会・研修会などで	都道府県や市町村の広報紙で	テレビ・新聞・本などで	インターネットで	その他	覚えていない	同和問題を知らない	無回答	
全体	1,165	242	26	44	40	333	21	24	71	11	14	82	81	176	
	100.0	20.8	2.2	3.8	3.4	28.6	1.8	2.1	6.1	0.9	1.2	7.0	7.0	15.1	
啓発接触度	接触なし・回答なし	855	177	17	39	25	228	12	13	53	10	69	75	124	
		100.0	20.7%	2.0%	4.6%	2.9%	26.7%	1.4%	1.5%	6.2%	1.2%	1.5%	8.1%	8.8%	14.5%
	1つ(1～6のうち)	230	50	7	4	9	77	6	7	17	1	9	4	38	
	100.0	21.7%	3.0%	1.7%	3.9%	33.5%	2.6%	3.0%	7.4%	0.4%	3.9%	1.7%	16.5%		
2つ以上(〃)	80	15	2	1	6	28	3	4	1	0	0	4	2	14	
	100.0	18.8%	2.5%	1.3%	7.5%	35.0%	3.8%	5.0%	1.3%	0.0%	0.0%	5.0%	2.5%	17.5%	
学校での学習経験(複数回答)	小学校で学んだ	487	90	1	10	4	235	3	4	16	3	2	19	24	76
		100.0	18.5%	0.2%	2.1%	0.8%	48.3%	0.6%	0.8%	3.3%	0.6%	0.4%	3.9%	4.9%	15.6%
	中学校で学んだ	370	73	1	12	3	165	4	1	13	3	2	16	15	62
		100.0	19.7%	0.3%	3.2%	0.8%	44.6%	1.1%	0.3%	3.5%	0.8%	0.5%	4.3%	4.1%	16.8%
	高校・高等専修学校で学んだ	165	34	0	8	3	68	1	1	5	2	0	5	16	22
		100.0	20.6%	0.0%	4.8%	1.8%	41.2%	0.6%	0.6%	3.0%	1.2%	0.0%	3.0%	9.7%	13.3%
	短大・大学・専門学校で学んだ	76	12	0	0	0	34	2	1	4	2	2	1	4	14
		100.0	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	44.7%	2.6%	1.3%	5.3%	2.6%	2.6%	1.3%	5.3%	18.4%
	はっきり覚えていない	379	86	16	16	22	49	9	10	34	4	8	39	38	48
		100.0	22.7%	4.2%	4.2%	5.8%	12.9%	2.4%	2.6%	9.0%	1.1%	2.1%	10.3%	10.0%	12.7%
学校で学んだ経験はない	127	33	5	8	10	5	5	5	14	3	3	13	7	16	
	100.0	26.0%	3.9%	6.3%	7.9%	3.9%	3.9%	3.9%	11.0%	2.4%	2.4%	10.2%	5.5%	12.6%	
学習経験回答なし	50	10	3	3	3	4	0	2	2	0	0	5	4	14	
	100.0	20.0%	6.0%	6.0%	6.0%	8.0%	0.0%	4.0%	4.0%	0.0%	0.0%	10.0%	8.0%	28.0%	

問 13 現在、次のことについて部落差別があると思いますか。

ア. 就職について

イ. 結婚について

	回答者数	明らかに差別がある	どちらかといえば差別がある	ほとんど差別はない	差別はない	わからない	無回答	
全体	1,165	48	182	182	109	583	61	
	100.0	4.1%	15.6%	15.6%	9.4%	50.0%	5.2%	
啓発接触度	接触なし・回答なし	855	36	119	121	72	457	50
		100.0	4.2%	13.9%	14.2%	8.4%	53.5%	5.8%
	1つ(1～6のうち)	230	7	46	44	26	97	10
	100.0	3.0%	20.0%	19.1%	11.3%	42.2%	4.3%	
2つ以上(〃)	80	5	17	17	11	29	1	
	100.0	6.3%	21.3%	21.3%	13.8%	36.3%	1.3%	
学校での学習経験	小学校で学んだ	487	26	84	87	46	240	4
		100.0	5.3%	17.2%	17.9%	9.4%	49.3%	0.8%
	中学校で学んだ	370	18	64	64	42	176	6
		100.0	4.9%	17.3%	17.3%	11.4%	47.6%	1.6%
	高校・高等専修学校で学んだ	165	7	31	25	21	80	1
		100.0	4.2%	18.8%	15.2%	12.7%	48.5%	0.6%
	短大・大学・専門学校で学んだ	76	3	14	10	10	38	1
		100.0	3.9%	18.4%	13.2%	13.2%	50.0%	1.3%
	はっきり覚えていない	379	9	48	51	32	211	28
		100.0	2.4%	12.7%	13.5%	8.4%	55.7%	7.4%
学校で学んだ経験はない	127	5	18	17	15	58	14	
	100.0	3.9%	14.2%	13.4%	11.8%	45.7%	11.0%	
学習経験回答なし	50	3	7	7	4	17	12	
	100.0	6.0%	14.0%	14.0%	8.0%	34.0%	24.0%	
身近に同じ地区出身	家族や親戚に	21	4	4	4	1	7	1
		100.0	19.0%	19.0%	19.0%	4.8%	33.3%	4.8%
	親しい友人に	33	2	9	9	4	9	1
		100.0	6.1%	27.3%	27.3%	12.1%	27.3%	3.0%
	知人に	98	6	16	23	13	40	—
		100.0	6.1%	16.3%	23.5%	13.3%	40.8%	—
いない、わからない	766	26	118	107	71	433	11	
	100.0	3.4%	15.4%	14.0%	9.3%	56.5%	1.4%	
無回答	247	10	35	40	20	94	48	
	100.0	4.0%	14.2%	16.2%	8.1%	38.1%	19.4%	

	回答者数	明らかに差別がある	どちらかといえば差別がある	ほとんど差別はない	差別はない	わからない	無回答	
全体	1,165	96	331	141	72	473	52	
	100.0	8.2%	28.4%	12.1%	6.2%	40.6%	4.5%	
啓発接触度	接触なし・回答なし	855	60	239	96	47	368	45
		100.0	7.0%	28.0%	11.2%	5.5%	43.0%	5.3%
	1つ(1～6のうち)	230	21	64	37	19	63	6
	100.0	9.1%	27.8%	16.1%	8.3%	36.1%	2.6%	
2つ以上(〃)	80	15	28	8	6	22	1	
	100.0	18.8%	35.0%	10.0%	7.5%	27.5%	1.3%	
学校での学習経験	小学校で学んだ	487	42	166	67	28	180	4
		100.0	8.6%	34.1%	13.8%	5.7%	37.0%	0.8%
	中学校で学んだ	370	42	125	46	20	133	4
		100.0	11.4%	33.8%	12.4%	5.4%	35.9%	1.1%
	高校・高等専修学校で学んだ	165	21	42	22	12	68	0
		100.0	12.7%	25.5%	13.3%	7.3%	41.2%	0.0%
	短大・大学・専門学校で学んだ	76	12	22	8	4	29	1
		100.0	15.8%	28.9%	10.5%	5.3%	38.2%	1.3%
	はっきり覚えていない	379	21	82	43	26	184	23
		100.0	5.5%	21.6%	11.3%	6.9%	48.5%	6.1%
学校で学んだ経験はない	127	8	38	14	8	48	11	
	100.0	6.3%	29.9%	11.0%	6.3%	37.8%	8.7%	
学習経験回答なし	50	2	9	5	5	17	12	
	100.0	4.0%	18.0%	10.0%	10.0%	34.0%	24.0%	
身近に同じ地区出身	家族や親戚に	21	6	6	2	—	7	—
		100.0	28.6%	28.6%	9.5%	—	33.3%	—
	親しい友人に	33	7	11	5	4	5	1
		100.0	21.2%	33.3%	15.2%	12.1%	15.2%	3.0%
	知人に	98	14	32	16	9	27	—
		100.0	14.3%	32.7%	16.3%	9.2%	27.6%	—
いない、わからない	766	45	220	91	45	356	9	
	100.0	5.9%	28.7%	11.9%	5.9%	46.5%	1.2%	
無回答	247	24	62	27	14	78	42	
	100.0	9.7%	25.1%	10.9%	5.7%	31.6%	17.0%	

ウ. 引っ越しや住宅の購入に際して

	回答者数	明らかな差別がある	どちらかといえば差別がある	ほとんど差別はない	差別はない	わからない	無回答	
全体	1,165 100.0	45 3.9	168 14.4	173 14.8	116 10.0	590 50.6	73 6.3	
啓発接触度	接触なし・回答なし	855 100.0	28 3.3%	109 12.7%	120 14.0%	79 9.2%	459 53.7%	60 7.0%
	1つ(1~6のうち)	230 100.0	12 5.2%	35 15.2%	38 16.5%	29 12.6%	104 45.2%	12 5.2%
	2つ以上(7)	80 100.0	5 6.3%	24 30.0%	15 18.8%	8 10.0%	27 33.8%	1 1.3%
学校での学習経験	小学校で学んだ	487 100.0	29 6.0%	87 17.9%	83 17.0%	43 8.8%	237 48.7%	8 1.6%
	中学校で学んだ	370 100.0	20 5.4%	70 18.9%	59 15.9%	40 10.8%	175 47.3%	6 1.6%
	高校・高等専修学校で学んだ	165 100.0	7 4.2%	26 15.8%	28 17.0%	20 12.1%	84 50.9%	0 0.0%
	短大・大学・専門学校で学んだ	76 100.0	3 3.9%	21 27.6%	9 11.8%	7 9.2%	35 46.1%	1 1.3%
	はっきり覚えていない	379 100.0	5 1.3%	44 11.6%	50 13.2%	36 9.5%	213 56.2%	31 8.2%
	学校で学んだ経験はない	127 100.0	2 1.6%	13 10.2%	13 10.2%	9 7.2%	62 48.8%	21 16.5%
	学習経験回答なし	50 100.0	1 2.0%	4 8.0%	6 12.0%	6 14.0%	20 40.0%	12 24.0%
	家族や親戚にいる	21 100.0	3 14.3%	4 19.0%	4 19.0%	2 9.5%	7 33.3%	1 4.8%
	親しい友人に	33 100.0	4 12.1%	4 12.1%	7 21.2%	3 9.1%	14 42.4%	1 3.0%
	知人	98 100.0	6 6.1%	17 17.3%	21 21.4%	12 12.2%	42 42.9%	-
いない、わからない	766 100.0	22 2.9%	113 14.8%	106 13.8%	77 10.1%	432 56.4%	16 2.1%	
無回答	247 100.0	4 1.6%	10 4.1%	30 12.1%	35 14.2%	95 38.5%	55 22.3%	

エ. インターネット上の書き込みについて

	回答者数	明らかな差別がある	どちらかといえば差別がある	ほとんど差別はない	差別はない	わからない	無回答	
全体	1,165 100.0	62 5.3	152 13.0	91 7.8	75 6.4	704 60.4	81 7.0	
啓発接触度	接触なし・回答なし	855 100.0	37 4.3%	99 11.6%	63 7.4%	53 6.2%	538 62.9%	65 7.6%
	1つ(1~6のうち)	230 100.0	12 5.2%	39 17.0%	19 8.3%	17 7.4%	128 55.7%	15 6.5%
	2つ以上(7)	80 100.0	13 16.3%	14 17.5%	9 11.3%	5 6.3%	38 47.5%	1 1.3%
学校での学習経験	小学校で学んだ	487 100.0	40 8.2%	87 17.9%	47 9.7%	31 6.4%	272 55.9%	10 2.1%
	中学校で学んだ	370 100.0	27 7.3%	68 18.4%	35 9.5%	27 7.3%	205 55.4%	8 2.2%
	高校・高等専修学校で学んだ	165 100.0	17 10.3%	27 16.4%	17 10.3%	13 7.9%	91 55.2%	0 0.0%
	短大・大学・専門学校で学んだ	76 100.0	13 17.1%	15 19.7%	4 5.3%	5 6.6%	37 48.7%	2 2.6%
	はっきり覚えていない	379 100.0	9 2.4%	33 8.7%	22 5.8%	26 6.9%	254 67.0%	35 9.2%
	学校で学んだ経験はない	127 100.0	6 4.7%	6 4.7%	9 7.1%	6 4.7%	78 61.4%	22 17.3%
	学習経験回答なし	50 100.0	1 2.0%	4 8.0%	3 6.0%	3 6.0%	27 54.0%	12 24.0%
	家族や親戚にいる	21 100.0	5 23.8%	1 4.8%	2 9.5%	-	12 57.1%	1 4.8%
	親しい友人に	33 100.0	3 9.1%	7 21.2%	4 12.1%	3 9.1%	17 51.5%	1 3.0%
	知人	98 100.0	10 10.2%	18 18.4%	8 8.2%	8 8.2%	53 54.1%	1 1.0%
いない、わからない	766 100.0	37 4.8%	102 13.3%	76 9.9%	58 7.6%	500 65.3%	17 2.2%	
無回答	247 100.0	9 3.6%	24 9.7%	19 7.7%	12 4.9%	122 49.4%	61 24.7%	

オ. 日頃の付き合いについて

	回答者数	明らかな差別がある	どちらかといえば差別がある	ほとんど差別はない	差別はない	わからない	無回答	
全体	1,165 100.0	21 1.8	110 9.4	210 18.0	188 16.1	567 48.7	69 5.9	
啓発接触度	接触なし・回答なし	855 100.0	13 1.5%	74 8.7%	141 16.5%	121 14.2%	451 52.7%	55 6.4%
	1つ(1~6のうち)	230 100.0	4 1.7%	21 9.1%	51 22.2%	53 23.0%	89 38.7%	12 5.2%
	2つ以上(7)	80 100.0	4 5.0%	15 18.8%	18 22.5%	14 17.5%	27 33.8%	2 2.5%
学校での学習経験	小学校で学んだ	487 100.0	9 1.8%	89 14.2%	107 22.0%	73 15.0%	220 45.2%	9 1.8%
	中学校で学んだ	370 100.0	10 2.7%	49 13.2%	76 20.5%	65 17.6%	163 44.1%	7 1.9%
	高校・高等専修学校で学んだ	165 100.0	5 3.0%	25 15.2%	30 20.0%	30 18.2%	72 43.6%	0 0.0%
	短大・大学・専門学校で学んだ	76 100.0	0 0.0%	16 21.1%	13 17.1%	8 10.5%	38 50.0%	1 1.3%
	はっきり覚えていない	379 100.0	3 0.8%	18 4.7%	54 14.2%	61 16.1%	214 56.5%	29 7.7%
	学校で学んだ経験はない	127 100.0	3 2.4%	9 7.1%	19 15.0%	27 21.3%	52 40.9%	17 13.4%
	学習経験回答なし	50 100.0	0 0.0%	4 8.0%	7 14.0%	3 6.0%	24 48.0%	12 24.0%
	家族や親戚にいる	21 100.0	3 14.3%	7 33.3%	3 14.3%	2 9.5%	5 23.8%	1 4.8%
	親しい友人に	33 100.0	1 3.0%	4 12.1%	7 21.2%	12 36.4%	8 24.2%	1 3.0%
	知人	98 100.0	3 3.1%	12 12.2%	24 24.5%	29 29.6%	30 30.6%	-
いない、わからない	766 100.0	10 1.3%	67 8.7%	130 17.0%	109 14.2%	434 56.7%	16 2.1%	
無回答	247 100.0	4 1.6%	20 8.1%	46 18.6%	36 14.6%	90 36.4%	51 20.6%	

	ある	ない	わからない
全体	11.2	34.1	48.7
啓発接触度	10.2%	30.7%	52.7%
1つ(1~6のうち)	10.8%	45.2%	38.7%
2つ以上(7)	23.8%	40.0%	33.8%
学校での学習経験	16.0%	37.0%	45.2%
小学校で学んだ	15.9%	38.1%	44.1%
中学校で学んだ	18.2%	38.2%	43.6%
高校・高等専修学校で学んだ	21.1%	27.6%	50.0%
短大・大学・専門学校で学んだ	5.5%	30.3%	56.5%
はっきり覚えていない	9.5%	36.3%	40.9%
学校で学んだ経験はない	8.0%	20.0%	48.0%
学習経験回答なし	8.0%	20.0%	48.0%
家族や親戚にいる	15.1	57.6	24.2
親しい友人に	15.3	54.1	30.6
知人	10.0	31.2	56.7
いない、わからない	9.7	33.2	36.4

問 14 同和問題について、次のような意見がありますが、あなたはどのように思いますか。

ア. 部落差別はいけないことだが、

イ. 同和地区の人々と、深く関わる

自分とは関係のない話である

ことにはためらいを感じる

	回答者数	自分とは関係のない話である					ことにはためらいを感じる						
		そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答	賛成	どちらともいえない	反対			
全体	1,165 100.0	136 11.7	249 21.4	314 27.0	156 13.4	234 20.1	76 6.5	33.1	27.0	33.5	17.9	29.3	45.9
啓発接触度	接触なし・回答なし	855 100.0	109 12.7	194 22.7	240 28.1	100 11.7	146 17.1	35.4	28.1	28.8	18.9	30.5	42.1
	1つ(1~6のうち)	230 100.0	23 10.0	43 18.7	54 23.5	42 18.3	60 26.1	28.7	23.5	44.4	16.5	27.0	53.5
	2つ以上(7)	80 100.0	4 5.0	12 15.0	20 25.0	14 17.5	28 35.0	20.0	25.0	52.5	10.0	22.5	63.8
	無回答												
学校での学習経験	小学校で学んだ	487 100.0	45 9.2	100 20.5	139 28.5	81 16.6	115 23.6	29.7	28.5	40.2	18.0	28.5	51.3
	中学校で学んだ	370 100.0	28 7.6	76 20.5	109 29.5	60 16.2	92 24.9	28.1	29.5	41.1	16.2	27.8	53.5
	高校・高等専修学校で学んだ	165 100.0	13 7.9	38 23.0	43 26.1	28 17.0	41 24.8	30.9	26.1	41.8	11.5	33.3	54.0
	短大・大学・専門学校で学んだ	76 100.0	6 7.9	17 22.4	19 25.0	11 14.5	21 27.6	30.3	25.0	42.1	13.2	21.1	63.2
	はっきり覚えていない	379 100.0	56 14.8	94 24.8	104 27.4	40 10.6	53 14.0	39.6	27.4	24.6	16.4	31.9	42.0
	学校で学んだ経験はない	127 100.0	21 16.5	23 18.1	29 22.8	15 11.8	22 17.3	34.6	22.8	29.1	21.3	25.2	41.7
	学習経験回答なし	50 100.0	3 6.0	7 14.0	10 20.0	5 10.0	9 18.0	20.0	20.0	28.0	12.0	24.0	32.0
	無回答												
身近に同和地区出身者がいる	家族や親戚にいる	21 100.0	1 4.8	1 4.8	1 4.3	1 4.8	15 71.4	9.6	14.3	76.2	9.6	9.5	80.9
	親しい友人にいる	33 100.0	1 3.0	3 9.1	4 12.1	9 27.3	13 39.4	12.1	12.1	66.7	18.2	9.1	66.7
	知人にいる	98 100.0	12 12.2	20 20.4	15 15.3	14 14.3	33 33.7	32.6	15.3	48.0	16.3	22.4	57.2
	いない、わからない	766 100.0	95 12.4	173 22.6	226 29.5	104 13.6	137 17.9	35.0	29.5	31.5	17.6	32.0	46.2
	無回答	247 100.0	27 10.9	52 21.1	66 26.7	28 11.3	36 14.6	32.0	26.7	25.9	19.9	27.9	34.4
	無回答												

ウ. 今まで差別されてきた同和地区の人たちのくやしさを

エ. 部落差別を許さない態度を身につけることは、

思えば、差別について厳しく追求するの理解できる

他の人権問題にもプラスになる

	回答者数	思えば、差別について厳しく追求するの理解できる					他の人権問題にもプラスになる						
		そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答	賛成	どちらともいえない	反対			
全体	1,165 100.0	149 12.8	282 24.2	465 39.9	86 7.4	91 7.8	92 7.9	37.0	39.9	15.2	45.6	31.8	13.4
啓発接触度	接触なし・回答なし	855 100.0	93 10.9	199 23.3	358 41.9	54 6.3	72 8.4	34.2	41.9	14.7	40.8	33.6	15.2
	1つ(1~6のうち)	230 100.0	42 18.3	63 27.4	76 33.0	24 10.4	13 5.7	45.7	33.0	16.1	59.6	24.8	9.1
	2つ以上(7)	80 100.0	14 17.5	20 25.0	31 38.8	8 10.0	6 7.5	42.5	38.8	17.5	56.3	32.5	6.3
	無回答												
学校での学習経験	小学校で学んだ	487 100.0	69 14.2	137 28.1	192 39.4	35 7.2	43 8.8	42.3	39.4	16.0	54.3	29.8	13.1
	中学校で学んだ	370 100.0	57 15.4	109 29.5	139 37.6	28 7.6	30 8.1	44.9	37.6	15.7	56.8	27.3	13.8
	高校・高等専修学校で学んだ	165 100.0	31 18.8	45 27.3	67 40.6	7 4.2	13 7.9	46.1	40.6	12.1	53.9	30.9	13.3
	短大・大学・専門学校で学んだ	76 100.0	15 19.7	14 18.4	31 40.8	9 11.8	6 7.9	38.1	40.8	19.7	60.5	26.3	11.8
	はっきり覚えていない	379 100.0	33 8.7	80 21.1	173 45.6	26 6.9	23 6.1	29.8	45.6	13.0	36.1	36.4	14.5
	学校で学んだ経験はない	127 100.0	16 12.6	20 15.7	20 15.7	11 8.7	12 9.4	28.3	37.8	18.1	33.9	33.1	14.1
	学習経験回答なし	50 100.0	8 16.0	5 10.0	16 32.0	4 8.0	2 4.0	26.0	32.0	12.0	30.0	26.0	8.0
	無回答												
身近に同和地区出身者がいる	家族や親戚にいる	21 100.0	9 42.9	3 14.3	5 23.8	1 4.8	3 14.3	57.2	23.8	19.1	66.7	9.5	23.8
	親しい友人にいる	33 100.0	6 12.1	6 18.2	8 24.2	8 21.2	13 15.2	30.3	24.2	36.4	51.5	27.3	9.1
	知人にいる	98 100.0	21 13.3	22 22.4	41 41.8	8 8.2	13 13.3	35.7	41.8	21.5	47.9	34.7	13.3
	いない、わからない	766 100.0	98 12.8	197 25.7	322 42.0	51 6.7	47 7.4	38.5	42.0	14.1	44.9	35.1	13.7
	無回答	247 100.0	25 10.1	54 21.9	89 36.0	19 7.7	13 5.3	32.0	36.0	13.0	44.1	22.7	12.1
	無回答												

オ. 同和地区の人々は、差別されるくやしさを
知っているだけに、差別に敏感な人が多い

	回答者数	そう思う	思どちらかといえそう	どちらともいえない	思わな	思どちらかといえそう	そう思わな	無回答
全体	1,165 100.0	172 14.8	289 24.8	446 38.3	63 5.4	71 6.1	124 10.6	
啓発接触度	接触なし・回答なし	855 100.0	118 13.8%	197 23.0%	333 38.9%	46 5.4%	58 6.8%	103 12.0%
	1つ(1~6のうち)	230 100.0	42 18.3%	63 27.4%	82 35.7%	13 5.7%	12 5.2%	18 7.8%
	2つ以上(〃)	80 100.0	12 15.0%	29 36.3%	31 38.8%	4 5.0%	1 1.3%	3 3.8%
	小学校で学んだ	487 100.0	90 18.5%	156 32.0%	187 38.4%	19 3.9%	20 4.1%	15 3.1%
中学校で学んだ	370 100.0	67 18.1%	131 35.4%	129 34.9%	17 4.6%	15 4.1%	11 3.0%	
高校・高等専修学校で学んだ	165 100.0	28 17.0%	54 32.7%	65 39.4%	5 3.0%	9 5.5%	4 2.4%	
短大・大学・専門学校で学んだ	76 100.0	13 17.1%	28 36.8%	27 35.5%	2 2.6%	3 3.9%	3 3.9%	
はっきり覚えていない	379 100.0	37 9.8%	89 23.5%	164 43.3%	24 6.3%	26 6.9%	59 15.6%	
学校で学んだ経験はない	127 100.0	14 11.0%	45 35.4%	49 38.6%	11 8.7%	14 11.0%	24 18.9%	
学習経験回答なし	50 100.0	7 14.0%	5 10.0%	14 28.0%	0 0.0%	3 6.0%	21 42.0%	
身近に同和地区出身者がいるか	家族や親戚にいる	21 100.0	7 33.3%	5 23.8%	7 33.3%	2 9.5%	-	-
	親しい友人にいる	33 100.0	7 21.2%	11 33.3%	7 21.2%	3 9.1%	3 9.1%	2 6.1%
	知人にいる	98 100.0	21 21.4%	32 32.7%	27 27.6%	7 7.1%	7 7.1%	4 4.1%
	いない、わからない	766 100.0	99 12.9%	189 24.7%	327 42.7%	45 5.9%	47 6.1%	59 7.7%
	無回答	247 100.0	38 15.4%	52 21.1%	78 31.6%	6 2.4%	14 5.7%	59 23.9%

カ. 同和地区の人々は、「差別、差別」と言って、
被害者意識が強すぎる

	回答者数	そう思う	思どちらかといえそう	どちらともいえない	思わな	思どちらかといえそう	そう思わな	無回答
全体	1,165 100.0	141 12.1	229 19.7	461 39.6	105 9.0	117 10.0	112 9.6	
啓発接触度	接触なし・回答なし	855 100.0	110 12.9%	163 19.1%	342 40.0%	72 8.4%	75 8.8%	93 10.9%
	1つ(1~6のうち)	230 100.0	24 10.4%	47 20.4%	85 37.0%	28 12.2%	29 12.6%	17 7.4%
	2つ以上(〃)	80 100.0	7 8.8%	19 23.8%	34 42.5%	5 6.3%	13 16.3%	2 2.5%
	小学校で学んだ	487 100.0	64 13.1%	96 19.7%	203 41.7%	57 11.7%	50 10.3%	17 3.5%
中学校で学んだ	370 100.0	38 10.3%	76 20.5%	157 42.4%	44 11.9%	43 11.6%	12 3.2%	
高校・高等専修学校で学んだ	165 100.0	11 6.7%	30 18.2%	74 44.8%	23 13.9%	22 13.3%	5 3.0%	
短大・大学・専門学校で学んだ	76 100.0	5 6.6%	18 23.7%	34 44.7%	6 7.9%	10 13.2%	3 3.9%	
はっきり覚えていない	379 100.0	36 9.5%	72 19.0%	156 41.2%	28 7.4%	34 9.0%	53 14.0%	
学校で学んだ経験はない	127 100.0	22 17.3%	23 18.1%	42 33.1%	11 8.7%	11 8.7%	18 14.2%	
学習経験回答なし	50 100.0	2 4.0%	10 20.0%	12 24.0%	0 0.0%	7 14.0%	19 38.0%	
身近に同和地区出身者がいるか	家族や親戚にいる	21 100.0	3 14.3%	4 19.0%	4 19.0%	2 9.5%	2 8.1%	-
	親しい友人にいる	33 100.0	8 24.2%	7 21.2%	5 15.2%	7 21.2%	4 12.1%	2 6.1%
	知人にいる	98 100.0	19 19.4%	22 22.4%	34 34.7%	12 12.2%	8 8.2%	3 3.1%
	いない、わからない	766 100.0	83 10.8%	139 18.1%	340 44.4%	74 9.7%	54 7.1%	70 9.1%
	無回答	247 100.0	28 11.3%	57 23.1%	78 31.6%	10 4.0%	21 8.5%	53 21.5%

キ. インターネット上に同和地区の所在地を載せることは
部落差別を助長する深刻な問題行為だ

	回答者数	そう思う	思どちらかといえそう	どちらともいえない	思わな	思どちらかといえそう	そう思わな	無回答
全体	1,165 100.0	329 28.2	307 26.4	311 26.7	42 3.6	56 4.8	120 10.3	
啓発接触度	接触なし・回答なし	855 100.0	209 24.4%	227 26.5%	242 28.3%	31 3.6%	48 5.6%	98 11.5%
	1つ(1~6のうち)	230 100.0	83 36.1%	62 27.0%	50 21.7%	10 4.3%	7 3.0%	18 7.8%
	2つ以上(〃)	80 100.0	37 46.3%	18 22.5%	19 23.8%	1 1.3%	1 1.3%	4 5.0%
	小学校で学んだ	487 100.0	150 30.8%	136 27.9%	143 29.4%	21 4.3%	21 4.3%	16 3.3%
中学校で学んだ	370 100.0	121 32.7%	113 30.5%	97 26.2%	14 3.8%	13 3.5%	12 3.2%	
高校・高等専修学校で学んだ	165 100.0	57 34.5%	46 27.9%	46 27.9%	4 2.4%	8 4.8%	4 2.4%	
短大・大学・専門学校で学んだ	76 100.0	30 39.5%	16 21.1%	22 28.9%	3 3.9%	3 3.9%	2 2.6%	
はっきり覚えていない	379 100.0	90 23.7%	92 24.3%	109 28.8%	16 4.2%	16 4.2%	56 14.8%	
学校で学んだ経験はない	127 100.0	39 30.7%	23 18.1%	28 22.0%	2 1.6%	12 9.4%	23 18.1%	
学習経験回答なし	50 100.0	6 12.0%	10 20.0%	11 22.0%	1 2.0%	1 2.0%	21 42.0%	
身近に同和地区出身者がいるか	家族や親戚にいる	21 100.0	12 57.1%	2 9.5%	6 28.6%	-	1 4.8%	-
	親しい友人にいる	33 100.0	8 24.2%	13 39.4%	4 12.1%	1 3.0%	3 9.1%	4 12.1%
	知人にいる	98 100.0	31 31.6%	29 29.6%	23 23.5%	3 3.1%	7 7.1%	5 5.1%
	いない、わからない	766 100.0	218 28.5%	202 26.4%	226 29.5%	30 3.9%	33 4.3%	57 7.4%
	無回答	247 100.0	60 24.3%	61 24.7%	52 21.1%	8 3.2%	12 4.9%	54 21.9%

問 15 ①もし、あなたのお子さん(お子さんがいない場合は、いと仮定してお答えください)が恋愛をし、結婚をしたいと言っている相手が同和地区の人であった場合、あなたは親として、どのような態度をとると思いますか。

	回答者数	反対する	反対するが、結局は	賛成するが、結局は	賛成する	わからない	無回答		反対	賛成	わからない	
全体	1,165 100.0	99 8.5	120 10.3	240 20.6	194 16.7	479 41.1	33 2.8		18.8	37.3	41.1	
啓発接触度	接触なし・回答なし	855 100.0	77 9.0	93 10.9	168 19.6	124 14.5	363 42.5	30 3.5	19.9%	34.1%	42.5%	
	1つ(1~6のうち)	230 100.0	17 7.4%	20 8.7%	55 23.9%	50 21.7%	85 37.0%	3 1.3%	16.1%	45.6%	37.0%	
	2つ以上(〃)	80 100.0	5 6.3%	7 8.8%	17 21.3%	20 25.0%	31 38.8%	0 0.0%	15.1%	46.3%	38.8%	
学校での学習経験	小学校で学んだ	487 100.0	36 7.4%	46 9.4%	112 23.0%	106 21.8%	182 37.4%	5 1.0%	16.8%	44.8%	37.4%	
	中学校で学んだ	370 100.0	20 5.4%	38 10.3%	93 25.1%	82 22.2%	133 35.9%	4 1.1%	15.7%	47.3%	35.9%	
	高校・高等専修学校で学んだ	165 100.0	9 5.5%	13 7.9%	38 23.0%	44 26.7%	60 36.4%	1 0.6%	13.4%	49.7%	36.4%	
	短大・大学・専門学校で学んだ	76 100.0	2 2.6%	9 11.8%	16 21.1%	19 25.0%	29 38.2%	1 1.3%	14.4%	46.1%	38.2%	
	はっきり覚えていない	379 100.0	30 7.9%	35 9.2%	73 19.3%	73 19.3%	185 48.8%	8 2.1%	17.1%	32.0%	48.8%	
	学校で学んだ経験はない	127 100.0	19 15.0%	15 11.8%	22 17.3%	14 11.0%	54 42.5%	3 2.4%	26.8%	28.3%	42.5%	
	学習経験回答なし	50 100.0	3 6.0%	5 10.0%	8 16.0%	8 16.0%	13 26.0%	15 30.0%	16.0%	28.0%	26.0%	
	身近に同和地区出身者がいるか	家族や親戚がいる	21 100.0	2 9.5%	-	4 19.0%	10 47.6%	5 23.8%	-	9.5	66.6	23.8
		親しい友人がいる	33 100.0	3 9.1%	1 3.0%	9 27.3%	12 36.4%	6 18.2%	2 6.1%	12.1	63.7	18.2
知人		98 100.0	13 13.3%	11 11.2%	26 26.5%	20 20.4%	27 27.6%	1 1.0%	24.5	46.9	27.6	
いない、わからない		766 100.0	61 8.0%	76 9.9%	158 20.6%	123 16.1%	336 43.9%	12 1.6%	17.9	36.7	43.9	
無回答		247 100.0	20 8.1%	32 13.0%	43 17.4%	29 11.7%	105 42.5%	18 7.3%	21.1	29.1	42.5%	

問 15 ②もし、あなたが結婚しようとしている相手が同和地区の人であった場合、あなたの身近な人(おじ、おば、兄弟姉妹など)は、どのような態度をとると思いますか。

	回答者数	反対する	反対するが、結局は	賛成するが、結局は	賛成する	わからない	無回答		反対	賛成	わからない	
全体	1,165 100.0	210 18.0	163 14.0	206 17.7	83 7.1	465 39.9	38 3.3		32.0	24.8	39.9	
啓発接触度	接触なし・回答なし	855 100.0	159 18.6%	117 13.7%	131 15.3%	56 6.5%	358 41.9%	34 4.0%	32.3%	21.8%	41.9%	
	1つ(1~6のうち)	230 100.0	37 16.1%	37 16.1%	54 23.5%	20 8.7%	79 34.3%	3 1.3%	32.2%	32.2%	34.3%	
	2つ以上(〃)	80 100.0	14 17.5%	9 11.3%	21 26.3%	7 8.8%	28 35.0%	1 1.3%	28.8%	35.1%	35.0%	
学校での学習経験	小学校で学んだ	487 100.0	96 19.7%	77 15.8%	106 21.8%	51 10.5%	152 31.2%	5 1.0%	35.5%	32.3%	31.2%	
	中学校で学んだ	370 100.0	74 20.0%	62 16.8%	83 22.4%	34 9.2%	113 30.5%	4 1.1%	36.8%	31.6%	30.5%	
	高校・高等専修学校で学んだ	165 100.0	29 17.6%	19 11.5%	29 17.6%	24 14.5%	63 38.2%	1 0.6%	29.1%	32.1%	38.2%	
	短大・大学・専門学校で学んだ	76 100.0	16 21.1%	8 10.5%	17 22.4%	7 9.2%	27 35.5%	1 1.3%	31.6%	31.6%	35.5%	
	はっきり覚えていない	379 100.0	46 12.1%	44 11.6%	54 14.2%	21 5.8%	201 53.0%	13 3.4%	23.7%	19.7%	53.0%	
	学校で学んだ経験はない	127 100.0	30 23.6%	15 11.8%	18 14.2%	6 4.7%	54 42.5%	4 3.1%	35.4%	18.9%	42.5%	
	学習経験回答なし	50 100.0	8 12.0%	8 16.0%	3 6.0%	3 0.0%	19 38.0%	14 28.0%	28.0%	6.0%	38.0%	
	身近に同和地区出身者がいるか	家族や親戚がいる	21 100.0	4 19.0%	1 4.8%	6 28.6%	5 23.8%	5 23.8%	0 0.0%	23.8	52.4	23.8
		親しい友人がいる	33 100.0	11 33.3%	4 12.1%	8 24.2%	3 9.1%	5 15.2%	2 6.1%	45.4	33.3	15.2
知人		98 100.0	22 22.4%	17 17.3%	20 20.4%	7 7.1%	31 31.6%	1 1.0%	39.7	27.5	31.6	
いない、わからない		766 100.0	122 15.9%	111 14.5%	134 17.5%	62 8.1%	323 42.2%	14 1.8%	30.4	25.6	42.2	
無回答		247 100.0	51 20.6%	30 12.1%	38 15.4%	6 2.4%	101 40.9%	21 8.5%	32.7	17.8	40.9	

問18 問17で、「1」「2」と答えた方にお聞きします。あなたはなぜそのように思うのですか。

		回答者数	るこ わい イメ ージ があ	者自 分も 同和 地区 出身	か方 らが よい と 言 わ れ る	そ の 他	無 回 答
全体		396	131 33.1	84 21.2	115 29.0	61 15.4	5 1.3
啓 発 接 触 度	接触なし・回答なし	295	102 34.6%	62 21.0%	77 26.1%	50 16.9%	4 1.4%
	1つ(1~6のうち)	76	22 28.9%	16 21.1%	30 39.5%	7 9.2%	1 1.3%
	2つ以上(〃)	25	7 28.0%	6 24.0%	8 32.0%	4 16.0%	0 0.0%
学 校 で の 学 習 経 験	小学校で学んだ	210	76 36.2%	35 16.7%	52 24.8%	45 21.4%	2 1.0%
	中学校で学んだ	144	55 38.2%	20 13.9%	42 29.2%	25 17.4%	2 1.4%
	高校・高等専修 校で学んだ	52	17 32.7%	7 13.5%	16 30.8%	12 23.1%	0 0.0%
	短大・大学・専門 校で学んだ	28	8 28.6%	4 14.3%	7 25.0%	9 32.1%	0 0.0%
	はっきり覚えてい ない	94	23 24.5%	26 27.7%	35 37.2%	8 8.5%	2 2.1%
	学校で学んだ経験 はない	39	10 25.6%	10 25.6%	15 38.5%	4 10.3%	0 0.0%
	学習経験回答なし	6	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%

問19 あなたは、過去5年ほどの間に、同和地区の人々に対する差別的な言動や落書きを見聞きしたことがあ
りますか。

		回答者数	見 聞 き し た こ と が あ る	見 聞 き し た こ と は な い	無 回 答
全体		1,165	65 5.6%	1,051 90.2%	49 4.2%
啓 発 接 触 度	接触なし・回答なし	855	37 4.3%	773 90.4%	45 5.3%
	1つ(1~6のうち)	230	18 7.8%	209 90.9%	3 1.3%
	2つ以上(〃)	80	10 12.5%	69 86.3%	1 1.3%
学 校 で の 学 習 経 験	小学校で学んだ	487	33 6.8%	448 92.0%	6 1.2%
	中学校で学んだ	370	26 7.0%	339 91.6%	5 1.4%
	高校・高等専修 校で学んだ	165	12 7.3%	151 91.5%	2 1.2%
	短大・大学・専門 校で学んだ	76	8 10.5%	67 88.2%	1 1.3%
	はっきり覚えてい ない	379	10 2.6%	355 93.7%	14 3.7%
	学校で学んだ経験 はない	127	4 3.1%	115 90.6%	8 6.3%
	学習経験回答なし	50	4 8.0%	28 56.0%	18 36.0%

問 20 問 19 で、「1.見聞きしたことがある」と答えた方にお聞きします。その時あなたは、どうしましたか。

		回答者数	た差別と気づき、指摘し	頼に差別と気づき、他の人	か思ったが、何もできない	な差別と気づき、何かし	に差別とわかったが、した気	その他	無回答
全体		65	8 12.3%	2 3.1%	19 29.2%	27 41.5%	8 12.3%	1 1.5%	
啓発接触度	接触なし・回答なし	37	2 5.4%	1 2.7%	10 27.0%	17 45.9%	6 16.2%	1 2.7%	
	1つ(1~6のうち)	18	2 11.1%	0 0.0%	6 33.3%	9 50.0%	1 5.6%	0 0.0%	
	2つ以上(〃)	10	4 40.0%	1 10.0%	3 30.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	
学校での学習経験	小学校で学んだ	33	3 9.1%	0 0.0%	12 36.4%	12 36.4%	6 18.2%	0 0.0%	
	中学校で学んだ	26	3 11.5%	0 0.0%	7 26.9%	13 50.0%	2 7.7%	1 3.8%	
	高校・高等専修学校で学んだ	12	3 25.0%	0 0.0%	1 8.3%	7 58.3%	1 8.3%	0 0.0%	
	短大・大学・専門学校で学んだ	8	2 25.0%	1 12.5%	1 12.5%	4 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	はっきり覚えていない	10	0 0.0%	0 0.0%	5 50.0%	4 40.0%	1 10.0%	0 0.0%	
	学校で学んだ経験はない	4	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	
	学習経験回答なし	4	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	

問 21 部落差別をなくすことについて、次のような考え方があります。あなたはどのように思いますか。

ア。「差別、差別」と騒がないで、そっとしておけば、自然に差別はなくなる

イ。部落差別はすでに深刻な問題ではない

		回答者数	そう思う	思うどころかといえそう	どちらともいえない	思わない	どちらかといえそう	そう思わない	無回答
全体		1,165	224 19.2%	262 22.5%	279 23.9%	140 12.0%	189 16.2%	71 6.1%	
啓発接触度	接触なし・回答なし	855	173 20.2%	178 20.8%	218 25.5%	100 11.7%	123 14.4%	63 7.4%	
	1つ(1~6のうち)	230	44 19.1%	65 28.3%	39 17.0%	30 13.0%	46 20.0%	6 2.6%	
	2つ以上(〃)	80	7 8.8%	19 23.8%	22 27.5%	10 12.5%	20 25.0%	2 2.5%	
学校での学習経験	小学校で学んだ	487	65 13.3%	96 19.7%	134 27.5%	88 18.1%	96 19.7%	8 1.6%	
	中学校で学んだ	370	48 13.0%	76 20.5%	98 26.5%	62 16.8%	81 21.9%	5 1.4%	
	高校・高等専修学校で学んだ	165	27 16.4%	27 16.4%	42 25.5%	28 17.0%	39 23.6%	2 1.2%	
	短大・大学・専門学校で学んだ	76	9 11.8%	16 21.1%	15 19.7%	9 11.8%	25 32.8%	2 2.6%	
	はっきり覚えていない	379	79 20.8%	100 26.4%	85 22.4%	30 7.9%	57 15.0%	28 7.4%	
	学校で学んだ経験はない	127	45 35.4%	30 23.6%	25 19.7%	5 3.9%	8 6.3%	14 11.0%	
	学習経験回答なし	50	11 22.0%	9 18.0%	6 12.0%	4 8.0%	3 6.0%	17 34.0%	
	身近に同居する出身	家族や親戚にいる	21	2 9.5%	2 9.5%	5 23.8%	3 14.3%	8 38.1%	1 4.8%
親しい友人にいる		33	9 27.3%	6 18.2%	5 15.2%	6 18.2%	6 18.2%	1 3.0%	
知人		98	19 19.4%	23 23.5%	16 16.3%	15 15.3%	22 22.4%	3 3.1%	
いない、わからない		766	139 18.1%	174 22.7%	207 27.0%	92 12.0%	121 15.8%	33 4.3%	
無回答		247	55 22.3%	57 23.1%	46 18.6%	24 9.7%	32 13.0%	33 13.4%	

ウ. 私たちが、もっと人権意識にめざめ、差別を許さ

ない態度と行動力を身につければ差別はなくなる

	回答者数	そう思う	思う どちらか といえ ばそう	どちら ともい えない	思わ ない どちらか といえ ばそう	そう 思わ ない	無回 答	賛成	ど ち ら と も い え な い	反 対
全体	1,165 100.0	174 14.9	355 30.5	392 33.6	79 6.8	66 5.7	99 8.5	45.4	33.6	12.5
啓発 接触度										
接触なし・回答なし	855 100.0	111 13.0	246 28.8	302 35.3	58 6.8	59 6.4	83 9.7	41.8%	35.3%	13.2%
1つ(1~6のうち)	230 100.0	46 20.0	82 35.7	63 27.4	16 7.0	9 3.9	14 6.1	55.7%	27.4%	10.9%
2つ以上(7)	80 100.0	17 21.3	27 33.8	27 33.8	5 6.3	2 2.5	2 2.5	55.1%	33.8%	8.8%
学 校 で の 学 習 経 験										
小学校で学んだ	487 100.0	65 13.3	163 33.5	184 37.8	35 7.2	31 6.4	9 1.8	46.8%	37.8%	13.6%
中学校で学んだ	370 100.0	54 14.6	127 34.3	131 35.4	71 19.2	23 6.2	4 1.1	48.9%	35.4%	14.6%
高校・高等専修 学校で学んだ	165 100.0	26 15.8	52 31.5	59 35.8	14 8.5	12 7.3	2 1.2	47.3%	35.8%	15.8%
短大・大学・専門 学校で学んだ	76 100.0	16 21.1	23 30.3	27 35.5	4 5.3	5 6.6	1 1.3	51.4%	35.5%	11.9%
はっきり覚えてい ない	379 100.0	53 14.0	108 28.5	129 34.0	24 6.3	19 5.0	46 12.1	42.5%	34.0%	11.3%
学校で学んだ経験 はない	127 100.0	24 18.9	33 26.0	34 26.8	5 3.9	9 7.1	22 17.3	44.9%	26.8%	11.0%
学習経験回答なし	50 100.0	6 12.0	12 24.0	11 22.0	2 4.0	2 4.0	17 34.0	36.0%	22.0%	8.0%
身 近 に 同 和 地 区 に 出 身										
家族や親戚に いる	21 100.0	3 14.3	4 19.0	4 19.0	2 9.5	5 23.8	1 4.8	42.9	19.0	33.3
親しい友人に いる	33 100.0	6 18.2	13 39.4	9 27.3	3 9.1	-	2 6.1	57.6	27.3	9.1
知人に いる	98 100.0	16 16.3	33 33.7	30 30.6	12 12.2	4 4.1	3 3.1	50.0	30.6	16.3
いない、わか らない	766 100.0	107 14.0	237 30.9	278 36.3	52 6.8	44 5.7	48 6.3	44.9	36.3	12.5
無回答	247 100.0	39 15.8	69 27.9	71 28.7	10 4.0	13 5.3	45 18.2	43.7	28.7	9.3

工. 同和地区の人々が、自らの状況を良くする

よう努力しなければ、差別はなくなる

	回答者数	そう思う	思う どちらか といえ ばそう	どちら ともい えない	思わ ない どちらか といえ ばそう	そう 思わ ない	無回 答	賛成	ど ち ら と も い え な い	反 対
全体	1,165 100.0	113 9.7	243 20.9	470 40.3	134 11.5	105 9.0	100 8.6	30.6	40.3	20.5
啓発 接触度										
接触なし・回答なし	855 100.0	82 9.6	175 20.5	363 42.5	86 10.1	66 7.7	83 9.7	30.1%	42.5%	17.8%
1つ(1~6のうち)	230 100.0	23 10.0	47 20.4	80 34.8	36 15.7	29 12.6	15 6.5	30.4%	34.8%	28.3%
2つ以上(7)	80 100.0	8 10.0	21 26.3	27 33.8	12 15.0	10 12.5	2 2.5	36.3%	33.8%	27.5%
学 校 で の 学 習 経 験										
小学校で学んだ	487 100.0	40 8.2	100 20.5	211 43.3	76 15.6	47 9.7	13 2.7	28.7%	43.3%	25.3%
中学校で学んだ	370 100.0	29 7.8	80 21.6	158 42.7	65 17.6	32 8.6	6 1.6	29.4%	42.7%	26.2%
高校・高等専修 学校で学んだ	165 100.0	9 5.5	31 18.8	73 44.2	26 15.8	23 13.9	3 1.8	24.3%	44.2%	29.7%
短大・大学・専門 学校で学んだ	76 100.0	5 6.6	21 27.6	30 39.5	8 10.5	10 13.2	2 2.6	34.2%	39.5%	23.7%
はっきり覚えてい ない	379 100.0	25 6.6	80 21.1	163 43.0	36 9.5	35 9.2	40 10.6	27.7%	43.0%	18.7%
学校で学んだ経験 はない	127 100.0	28 22.0	25 19.7	36 28.3	9 7.1	7 5.5	22 17.3	41.7%	28.3%	12.6%
学習経験回答なし	50 100.0	5 10.0	8 16.0	13 26.0	1 2.0	3 6.0	20 40.0	26.0%	26.0%	8.0%
身 近 に 同 和 地 区 に 出 身										
家族や親戚に いる	21 100.0	3 14.3	4 19.0	6 28.6	1 4.8	5 23.8	2 9.5	33.3	28.6	28.6
親しい友人に いる	33 100.0	3 9.1	8 24.2	14 42.4	3 9.1	3 9.1	2 6.1	33.3	42.4	18.2
知人に いる	98 100.0	16 16.3	24 24.5	32 32.7	12 12.2	11 11.2	3 3.1	40.8	32.7	23.4
いない、わか らない	766 100.0	61 8.0	154 20.1	326 42.6	104 13.6	71 9.3	50 6.5	28.1	42.6	22.9
無回答	247 100.0	30 12.1	53 21.5	92 37.2	14 5.7	15 6.1	43 17.4	33.6	37.2	11.8

オ. 同和地区の人々が分散して住むようにすれば

差別はなくなる

	回答者数	そう思う	思う どちらか といえ ばそう	どちら ともい えない	思わ ない どちらか といえ ばそう	そう 思わ ない	無回 答	賛成	ど ち ら と も い え な い	反 対
全体	1,165 100.0	101 8.7	221 19.0	442 37.9	120 10.3	186 16.0	95 8.2	27.7	37.9	26.3
啓発 接触度										
接触なし・回答なし	855 100.0	70 8.2	171 20.0	333 38.9	72 8.4	128 15.0	81 9.5	28.2%	38.9%	23.4%
1つ(1~6のうち)	230 100.0	24 10.4	33 14.3	83 36.1	38 16.5	40 17.4	12 5.2	24.7%	36.1%	33.9%
2つ以上(7)	80 100.0	7 8.8	17 21.3	26 32.5	10 12.5	18 22.5	2 2.5	30.1%	32.5%	35.0%
学 校 で の 学 習 経 験										
小学校で学んだ	487 100.0	44 9.0	92 18.9	197 40.5	57 11.7	85 17.5	12 2.5	27.9%	40.5%	29.2%
中学校で学んだ	370 100.0	29 7.8	71 19.2	154 41.6	44 11.9	66 17.8	6 1.6	27.0%	41.6%	29.7%
高校・高等専修 学校で学んだ	165 100.0	14 8.5	26 15.8	67 40.6	16 9.7	38 23.0	4 2.4	24.3%	40.6%	32.7%
短大・大学・専門 学校で学んだ	76 100.0	8 10.5	18 23.7	26 34.2	8 10.5	14 18.4	2 2.6	34.2%	34.2%	28.9%
はっきり覚えてい ない	379 100.0	20 5.3	63 16.6	155 40.9	44 11.6	59 15.6	38 10.0	21.9%	40.9%	27.2%
学校で学んだ経験 はない	127 100.0	17 13.4	29 22.8	35 27.6	8 6.3	17 13.4	21 16.5	36.2%	27.6%	19.7%
学習経験回答なし	50 100.0	5 12.0	8 16.0	11 22.0	3 6.0	3 6.0	19 38.0	28.0%	22.0%	12.0%
身 近 に 同 和 地 区 に 出 身										
家族や親戚に いる	21 100.0	2 9.5	3 14.3	5 23.8	1 4.8	9 42.9	1 4.8	23.8	23.8	47.7
親しい友人に いる	33 100.0	5 15.2	4 12.1	13 39.4	3 9.1	6 18.2	2 6.1	27.3	39.4	27.3
知人に いる	98 100.0	16 16.3	19 19.4	29 29.6	10 10.2	20 20.4	4 4.1	35.7	29.6	30.6
いない、わか らない	766 100.0	56 7.3	147 19.2	310 40.5	84 11.0	123 16.1	46 6.0	26.5	40.5	27.1
無回答	247 100.0	22 8.9	48 19.4	85 34.4	22 8.9	28 11.3	42 17.0	28.3	34.4	20.2

カ. 同和地区の人々は、「差別がある」と声高に

主張しすぎだと思

	回答者数	そう思う	思う どちらか といえ ばそう	どちら ともい えない	思わ ない どちらか といえ ばそう	そう 思わ ない	無回 答	賛成	ど ち ら と も い え な い	反 対
全体	1,165 100.0	146 12.5	236 20.3	452 38.8	118 10.1	114 9.8	99 8.5	32.8	38.8	19.9
啓発 接触度										
接触なし・回答なし	855 100.0	108 12.6	175 20.5	346 40.5	68 8.0	75 8.8	83 9.7	33.1%	40.5%	16.8%
1つ(1~6のうち)	230 100.0	28 12.2	44 19.1	80 34.8	36 15.7	28 12.2	14 6.1	31.3%	34.8%	27.9%
2つ以上(7)	80 100.0	10 12.5	17 21.3	26 32.5	14 17.5	11 13.8	2 2.5	33.8%	32.5%	31.3%
学 校 で の 学 習 経 験										
小学校で学んだ	487 100.0	60 12.3	95 19.5	200 41.1	63 12.9	56 11.5	13 2.7	31.8%	41.1%	24.4%
中学校で学んだ	370 100.0	41 11.1	64 17.3	158 42.7	54 14.6	45 12.2	8 2.2	28.4%	42.7%	26.8%
高校・高等専修 学校で学んだ	165 100.0	17 10.3	27 16.4	66 40.6	27 16.4	25 15.2	3 1.8	26.7%	40.0%	31.6%
短大・大学・専門 学校で学んだ	76 100.0	8 10.5	18 23.7	26 34.2	8 10.5	14 18.4	2 2.6	29.7%	39.5%	34.2%
はっきり覚えてい ない	379 100.0	31 8.2	85 22.4	157 41.4	30 7.9	37 9.8	39 10.3	30.6%	41.4%	17.7%
学校で学んだ経験 はない	127 100.0	29 22.8	24 18.9	39 30.7	8 6.3	7 5.5	20 15.7	41.7%	30.7%	11.8%
学習経験回答なし	50 100.0	5 10.0	8 16.0	11 22.0	3 6.0	2 4.0	21 42.0	26.0%	22.0%	10.0%
身 近 に 同 和 地 区 に 出 身										
家族や親戚に いる	21 100.0	2 9.5	3 14.3	7 33.3	2 9.5	6 28.6	1 4.8	23.8	33.3	38.1
親しい友人に いる	33 100.0	8 24.2	5 15.2	8 24.2	7 21.2	3 9.1	2 6.1	39.4	24.2	30.3
知人に いる	98 100.0	24 24.5	22 22.4	26 26.5	11 11.2	9 9.2	6 6.1	46.9	26.5	20.4
いない、わか らない	766 100.0	76 9.9	153 20.0	329 43.0	82 10.7	78 10.2	48 6.3	29.9	43.0	20.9
無回答	247 100.0	36 14.6	53 21.5	82 33.2	16 6.5	18 7.3	42 17.0	36.1	33.2	13.8

キ. 同和地区と周辺の地域の人々が交流を深め、協働して差別のない「まちづくり」を進めると差別はなくなる

ク. 私たちが差別の解消に向けて、行動を起こしていくことが重要である

	回答者数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答
全体	1,165	146	370	422	66	65	96
	100.0	12.5	31.8	36.2	5.7	5.6	8.2
発表接触度	855	104	246	331	42	51	81
	100.0%	12.2%	28.8%	38.7%	4.9%	6.0%	9.5%
1つ(1~6のうち)	230	31	86	69	20	11	13
	100.0%	13.5%	37.4%	30.0%	8.7%	4.8%	5.7%
2つ以上(＃)	80	11	38	22	4	3	2
	100.0%	13.8%	47.5%	27.5%	5.0%	3.8%	2.5%
学校での学習経験	487	53	164	190	39	29	12
	100.0%	10.9%	33.7%	39.0%	8.0%	6.0%	2.5%
小学校で学んだ	370	41	135	144	29	14	7
	100.0%	11.1%	36.5%	38.9%	7.8%	3.8%	1.9%
中学校で学んだ	165	26	56	65	8	6	4
	100.0%	15.8%	33.9%	39.4%	4.8%	3.6%	2.4%
高校・高等専修学校で学んだ	76	5	31	28	5	5	2
	100.0%	6.6%	40.8%	36.8%	6.6%	6.6%	2.6%
短大・大学・専門学校で学んだ	379	44	111	151	12	22	39
	100.0%	11.6%	29.3%	39.8%	3.2%	5.8%	10.3%
はっきり覚えていない	127	25	32	36	8	6	20
	100.0%	19.7%	25.2%	28.3%	6.3%	4.7%	15.7%
学校で学んだ経験はない	50	3	16	9	1	2	19
	100.0%	6.0%	32.0%	18.0%	2.0%	4.0%	38.0%
身近に	21	7	4	4	1	3	2
	100.0%	33.3%	19.0%	19.0%	4.8%	14.3%	9.5%
親しい友人に	33	4	12	9	1	5	2
	100.0%	12.1%	36.4%	27.3%	3.0%	15.2%	6.1%
知人に	98	14	35	27	14	5	3
	100.0%	14.3%	35.7%	27.6%	14.3%	5.1%	3.1%
いない、わからない	766	85	253	302	40	38	48
	100.0%	11.1%	33.0%	39.4%	5.2%	5.0%	6.3%
無回答	247	36	66	80	10	14	41
	100.0%	14.6%	26.7%	32.4%	4.0%	5.7%	16.6%

賛成	どちらともいえない	反対
44.3%	36.2%	11.3%
41.0%	38.7%	10.9%
50.9%	30.0%	13.5%
61.3%	27.5%	8.8%
44.6%	39.0%	14.0%
47.6%	38.9%	11.6%
49.7%	39.4%	8.4%
47.4%	36.8%	13.2%
40.9%	39.8%	9.0%
44.9%	28.3%	11.0%
38.0%	18.0%	6.0%
52.3%	19.0%	19.1%
48.5%	27.3%	18.2%
50.0%	27.6%	19.4%
44.1%	39.4%	10.2%
41.3%	32.4%	9.7%

回答者数	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答
1,165	203	363	410	41	51	97
100.0	17.4	31.2	35.2	3.5	4.4	8.3
855	130	248	328	27	39	83
100.0%	15.2%	29.0%	38.4%	3.2%	4.6%	9.7%
230	53	85	60	11	9	12
100.0%	23.0%	37.0%	26.1%	4.8%	3.9%	5.2%
80	20	30	22	3	3	2
100.0%	25.0%	37.5%	27.5%	3.8%	3.8%	2.5%
487	89	173	176	18	19	12
100.0%	18.3%	35.5%	36.1%	3.7%	3.9%	2.5%
370	77	116	146	9	15	7
100.0%	20.8%	31.4%	39.5%	2.4%	4.1%	1.9%
165	41	45	65	3	9	2
100.0%	24.8%	27.3%	39.4%	1.8%	5.5%	1.2%
76	13	32	22	2	5	2
100.0%	17.1%	42.1%	28.9%	2.6%	6.6%	2.6%
379	56	112	142	12	15	42
100.0%	14.8%	29.6%	37.5%	3.2%	4.0%	11.1%
127	20	30	42	8	8	19
100.0%	15.7%	23.6%	33.1%	6.3%	6.3%	15.0%
50	6	13	10	0	1	20
100.0%	12.0%	26.0%	20.0%	0.0%	2.0%	40.0%
21	7	4	6	-	2	2
100.0%	33.3%	19.0%	28.6%	-	9.5%	9.5%
33	4	14	9	2	1	3
100.0%	12.1%	42.4%	27.3%	6.1%	3.0%	9.1%
98	17	29	38	4	6	4
100.0%	17.3%	29.6%	38.8%	4.1%	6.1%	4.1%
766	127	251	285	26	32	45
100.0%	16.6%	32.8%	37.2%	3.4%	4.2%	5.8%
247	48	65	72	9	10	43
100.0%	19.4%	26.3%	29.1%	3.6%	4.0%	17.4%

賛成	どちらともいえない	反対
48.6%	35.2%	7.9%
44.2%	38.4%	7.8%
60.0%	26.1%	8.7%
62.5%	27.5%	7.6%
53.8%	36.1%	7.6%
52.2%	39.5%	6.5%
52.1%	39.4%	7.3%
59.2%	28.9%	9.2%
44.4%	37.5%	7.2%
39.3%	33.1%	12.6%
38.0%	20.0%	2.0%
52.3%	28.6%	9.5%
54.5%	27.3%	9.1%
46.9%	38.8%	10.2%
49.4%	37.2%	7.6%
45.7%	29.1%	7.6%

問 22 堺市では、学校で人権教育の一環として同和問題の学習が行われていますが、あなたはごどう思いますか。

	回答者数	でも、人権意識を高めようという考え	要は問題とを学ぶ必要はない	い教育にゆだねるべき	力を入れた方がいい	同和問題の教わり方	い同和問題の学習が	その他	無回答
全体	1,165	295	113	322	29	258	38	110	94
	100.0	25.3	9.7	27.6	2.5	22.1	3.3	9.4	
発表接触度	855	194	83	230	21	204	29	94	
	100.0%	22.7%	9.7%	26.9%	2.5%	23.9%	3.4%	11.0%	
1つ(1~6のうち)	230	76	23	64	8	40	5	14	
	100.0%	33.0%	10.0%	27.8%	3.5%	17.4%	2.2%	6.1%	
2つ以上(＃)	80	25	7	28	0	14	4	2	
	100.0%	31.3%	8.8%	35.0%	0.0%	17.5%	5.0%	2.5%	
学校での学習経験	487	165	60	143	11	61	25	22	
	100.0%	33.9%	12.3%	29.4%	2.3%	12.5%	5.1%	4.5%	
小学校で学んだ	370	124	40	103	5	57	22	19	
	100.0%	33.5%	10.8%	27.8%	1.4%	15.4%	5.9%	5.1%	
中学校で学んだ	165	53	12	49	4	29	11	7	
	100.0%	32.1%	7.3%	29.7%	2.4%	17.6%	6.7%	4.2%	
高校・高等専修学校で学んだ	76	22	7	25	1	8	10	3	
	100.0%	28.9%	9.2%	32.9%	1.3%	10.5%	13.2%	3.9%	
短大・大学・専門学校で学んだ	379	69	28	109	13	118	6	36	
	100.0%	18.2%	7.4%	28.8%	3.4%	31.1%	1.6%	9.5%	
学校で学んだ経験はない	127	21	14	23	3	44	2	20	
	100.0%	16.5%	11.0%	18.1%	2.4%	34.6%	1.6%	15.7%	
学習経験回答なし	50	5	2	11	0	6	0	26	
	100.0%	10.0%	4.0%	22.0%	0.0%	12.0%	0.0%	52.0%	
身近に	21	7	1	10	2	-	-	1	
	100.0%	33.3%	4.8%	47.6%	9.5%	-	-	4.8%	
親しい友人に	33	11	4	6	3	3	4	2	
	100.0%	33.3%	12.1%	18.2%	9.1%	9.1%	12.1%	6.1%	
知人に	98	29	10	29	3	18	3	6	
	100.0%	29.6%	10.2%	29.6%	3.1%	18.4%	3.1%	6.1%	
いない、わからない	766	196	75	214	12	184	23	62	
	100.0%	25.6%	9.8%	27.9%	1.6%	24.0%	3.0%	8.1%	
無回答	247	52	23	63	9	53	8	39	
	100.0%	21.1%	9.3%	25.5%	3.6%	21.5%	3.2%	15.8%	

3 新型コロナウイルス感染症・SDGsについて

阿久澤麻理子（大阪市立大学）

ここでは、今回の調査で新しく盛り込まれた「新型コロナウイルス感染症」と「SDGs」（持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals））に関わる質問をとりあげる。

本調査の実施年（2020）には、新型コロナウイルスの感染が拡大し、不確かな情報の拡散や、特定の国・地域の出身者、感染者や感染リスクが高いと見なされた人びとへの偏見・差別が深刻化し、感染対策への影響も懸念される事態となった。新たな感染症に関わる差別・排除等の問題は、人権教育・啓発の新たな課題である。

一方、SDGsとは、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた行動目標（17の目標と169のターゲット）を指す。持続可能でよりよい世界を作っていくための国際的な目標であり、その前文には「誰一人取り残さない」こと、「すべての人々の人権を実現する」ことが明記されている。

1.新型コロナウイルス感染症について

コロナウイルス感染症については、10の意見を示し、賛成～反対を5件法（「どう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらともいえない」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」から1択）によってきている。10の質問は、内容からみて、以下の3つのグループと2つの質問に分けることができるので、以下、グループごとに回答の傾向を検討していくこととする。

感染者・感染リスクが高いと見なした人への忌避

ア. 日常生活において、特定の国の出身者との接触は避けたい
イ. 日常生活において、医療従事者との接触は避けたい
ウ. 一度感染した人やその家族とは、たとえ回復しても付き合いたくない
エ. 陽性患者を治療している病院で働く人の子どもが、別の教室で授業を受けさせられるのはしかたがない

感染防止をモラル・責任の問題としてみる意見

オ. 若者世代が感染を広げないよう、もっと責任ある行動をすべきだ
カ. マスクをつけていない人はモラルが低い

デマ・陰謀論に対する考え

キ. インターネットやソーシャルメディア上のデマ情報を見分けるのは難しい
ク. 新型コロナウイルスについては、世界的にまだ公にされていない「真実」がある

公権力による人権の制限についての考え

ケ. 感染防止を理由に、過度に人権が制限されないよう、私たちは国や自治体の方針を注意深くチェックする必要がある

ストレス

コ. 感染防止のため、自分の生活の様式が変化したことで、ストレスが増えたと思う

感染者・感染リスクが高いと見なした人への忌避【Q36】ア～エ

「恐れるべきはウイルスであり、人ではない」にも関わらず、感染への不安から、感染リスクが高いと見なされた「人」の忌避・排除が深刻な問題となった。ア～エでは、「特定国の出身者」「医療従事者」「一度感染した人やその家族」「陽性患者を治療している病院で働く人の子ども」に対する忌避意識を聞いている。回答を要約的にみるために、以下の3つにまとめて比較することとした。

「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」＝“賛成”

「どちらともいえない」

「どちらかといえばそう思わない」＋「そう思わない」＝“反対”

忌避意識を示す回答の割合が多かった順に並べ替えると以下の通りとなる。

感染者・感染リスクが高いと見なした人への忌避	賛成	どちらともいえない	反対
ア. 日常生活において、特定の国の出身者との接触は避けたい	23.8	27.9	43.9
エ. 陽性患者を治療している病院で働く人の子どもが、別の教室で授業を受けさせられるのはしかたがない	11.9	20.1	64.1
イ. 日常生活において、医療従事者との接触は避けたい	5.4	18.3	72.4
ウ. 一度感染した人やその家族とは、たとえ回復しても付き合いたくない	2.9	14.4	78.9

なお、2020年を振り返ると、最初に感染症が広がり始めた国・地域の出身者に対する忌避意識が表出し、海外との往来が規制され、国内での感染が広がるにつれ、国内の医療従事者をはじめとするエッセンシャル・ワーカーとその関係者、感染者やその家族などへの忌避意識が強まっていった。本調査が実施されたのは2020年12月であるが、その時点でも、最も忌避意識が強く見られるのは「特定の国の出身者」となっており、ほぼ4人に一人が、「接触を避けたい」という意見に“賛成”をしていることが注意をひく。

その他の項目については、“反対”が圧倒的に多いものの、例えば「医療従事者との接触は避けたい」に“賛成”は5.4%に留まるのに、「病院で働く人の子ども」の別室授業は仕方がないと考える者は1割を超えていることは注意をひく。これだけで断言はできないが、個別的な接触ではなく、教室という「集団的空間」という場面設定のために、感染の広がりを危惧し、こうした回答が相対的に多くなったのかもしれない。

なお年齢階層によって、忌避意識の強さに差がはっきりとあらわれる。忌避的意見に“反対”する割合は、ア～ウについては「70歳代」以上で低くなり、エ（「病院で働く人の子ども」の別室授業）では、「80歳以上」で低くなっている。

感染防止をモラル・責任の問題としてみる意見【Q36】オカ

「若者世代が感染を広げないよう、もっと責任ある行動をすべきだ」「マスクをつけない人はモラルが低い」については、どちらも“賛成”が7割を越えて圧倒的多数を占めた。但しその割合は、前者の場合「20歳代」「30歳代」、後者の場合「30歳代」でやや低い。

感染防止をモラル・責任の問題としてみる意見	賛成	どちらともいえない	反対
オ. 若者世代が感染を広げないよう、もっと責任ある行動をすべきだ	73.0	16.7	6.9
カ. マスクをつけていない人はモラルが低い	74.9	15.7	6.2

デマ・陰謀論に対する考え【Q36】キク

コロナウイルス感染症に関しては、誤情報、有害情報の拡散が大きな問題となってきた。ウイルスや感染症に関わるものばかりでなく、「トイレトペーパーがなくなる」という「噂」も広まるなどし、日常生活に大きな影響があった。そこで本調査では、ネットに出回る情報と、「陰謀論」についてきいている。

まず、「インターネットやソーシャルメディア上のデマ情報を見分けるのは難しい」には、全体として“賛成”が圧倒的多数を占めた。「80歳以上」の割合がやや低くなっているのは、インターネット利用率とも関係がある。

一方「新型コロナウイルスについては、世界的にまだ公にされていない『真実』がある」については、“賛成”は5割台であるが、「どちらともいえない」が3割あることが注意をひいた。

デマ・陰謀論に対する考え	賛成	どちらともいえない	反対
キ. インターネットやソーシャルメディア上のデマ情報を見分けるのは難しい	75.2	15.5	4.3
ク. 新型コロナウイルスについては、世界的にまだ公にされていない「真実」がある	55.9	31.3	7.2

公権力による人権の制限についての考え【Q36】ケ

ところで、感染症の「重大な脅威」に対して、国が緊急の措置をとることは、国際法によっても認められているが、本来は私たちの「人権を実現する責務を持つ」国が、私たちの人権を制限する場合、「制限はリスクに見合い、必要なものであって、誰にでも同じように適用されねばならず、制限の範囲や期間が明らかにされ、制限の度合いはできるだけ低いものでなければならない、というルールがある（国連人権高等弁務官事務所「COVID-19 ガイダンス」）。

このことに関わって、「感染防止を理由に、過度に人権が制限されないよう、私たちは国や自治体の方針を注意深くチェックする必要がある」についてきいたところ、全体では賛成が7割弱となった。「80歳以上」が5割台でやや低いが、その他の年齢階層では7割前後ある。

公権力による人権の制限についての考え	賛成	どちらともいえない	反対
ケ. 感染防止を理由に、過度に人権が制限されないよう、私たちは国や自治体の方針を注意深くチェックする必要がある	68.1	22.1	4.1

ストレス【Q36】コ

「感染防止のため、自分の生活の様式が変化したことで、ストレスが増えたと思う」については、全体の6割賛成”となった。但し、性別では「女性」、年齢階層別では「60歳代」以下のストレスが、総体的に高い。

ストレス	賛成	どちらともいえない	反対
コ. 感染防止のため、自分の生活の様式が変化したことで、ストレスが増えたと思う	63.0	17.6	16.2

最後に、参考までに、10項目間の相関係数（Spearmanの順位相関係数）を示しておく（回答なしは除く）。濃灰色は0.3以上、薄灰色は0.2以上の相関係数を示しているところである。同じグループ内の質問間の相関が高くなる以外にも、例えば「陰謀論」（世界的にまだ公にされていない真実がある）と「特定の国の出身者との接触は避けたい」に0.2以上の相関、「国や自治体の方針を注意深くチェックする必要がある」と0.3以上の相関があることなどは、注意をひく。

Q36 Spearmanの相関係数

	日常生活において特定の国の出身者との接触は避けたい	日常生活において医療従事者との接触は避けたい	一度感染した人やその家族とはたとえ回復しても付合いたくない	陽性患者を治療している病院で働く人の子が別教室で授業…しかたがない	若者世代が感染を広げないようもっと責任ある行動をすべきだ	マスクをつけていない人はモラルが低い	インターネットやソーシャルメディア上のデマ情報を見分けるのは難しい	新型コロナウイルスについては世界的にまだ公にされていない「真実」がある	感染防止を理由に過度に人権が制限されないよう…国・自治体の方針を注意深くチェックする必要がある	感染防止のため、自分の生活の様式が変化したことで、ストレスが増えたと思う
日常生活において特定の国の出身者との接触は避けたい	1.000	.495**	.433**	.334**	.200**	.180**	0.005	.219**	.106**	-.067*
日常生活において医療従事者との接触は避けたい	.495**	1.000	.648**	.490**	.073*	.080**	-.105**	0.058	-.040	0.016
一度感染した人やその家族とはたとえ回復しても付合いたくない	.433**	.648**	1.000	.467**	0.038	.082**	-.125**	.072*	-.065*	-.015
陽性患者を治療している病院で働く人の子が別教室で授業…しかたがない	.334**	.490**	.467**	1.000	.062*	.104**	-.066*	0.058	-.057	0.045
若者世代が感染を広げないようもっと責任ある行動をすべきだ	.200**	.073*	0.038	.062*	1.000	.428**	.255**	.350**	.284**	.148**
マスクをつけていない人はモラルが低い	.180**	.080**	.082**	.104**	.428**	1.000	.216**	.248**	.165**	.172**
インターネットやソーシャルメディア上のデマ情報を見分けるのは難しい	0.005	-.105**	-.125**	-.066*	.255**	.216**	1.000	.303**	.257**	.105**
新型コロナウイルスについては世界的にまだ公にされていない「真実」がある	.219**	0.058	.072*	0.058	.350**	.248**	.303**	1.000	.320**	.162**
感染防止を理由に過度に人権が制限されないよう…国・自治体の方針を注意深くチェックする必要がある	.106**	-.040	-.065*	-.057	.284**	.165**	.257**	.320**	1.000	.213**
感染防止のため、自分の生活の様式が変化したことで、ストレスが増えたと思う	-.067*	0.016	-.015	0.045	.148**	.172**	.105**	.162**	.213**	1.000

2.SGDsについて

認知度【Q37】

「あなたはSDGs(持続可能な開発目標)のことを知っていますか」と聞いたところ、「よく知っている」「少しは知っている」を合わせた認知度は23.6%にとどまり、71.9%が「ほとんど知らない」または「まったく知らない」と答えている。

認知度は「20歳未満」のみで5割を越え、高い割合となっているが、その他の年齢階層では、1～2割台に過ぎない。学校での学習や啓発の影響が大きいこともわかる。

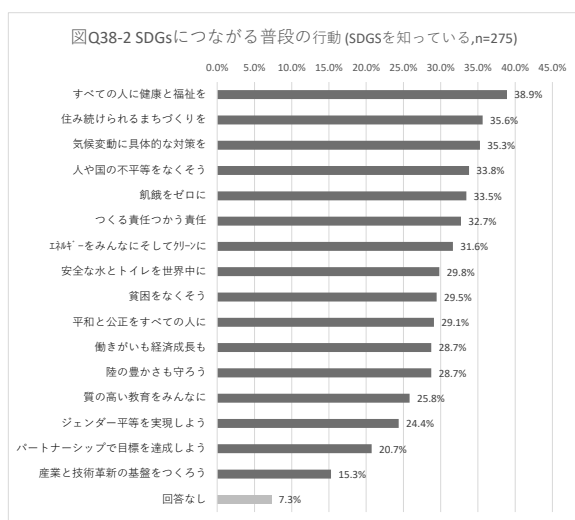
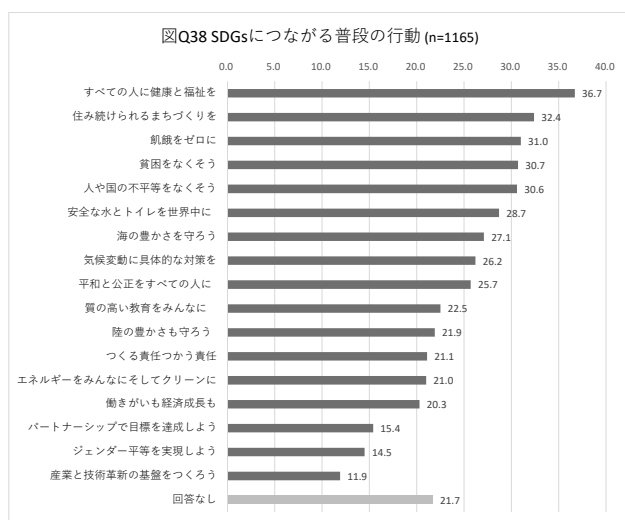
17の目標とつながる普段の行動【Q38】

SDGsの17の目標をあげ「あなたが普段の行動の中で、SDGsの目標につながっていると思われるものはどれですか」と複数回答方式で聞いた。選択した者の多かった順に並べたのが、以下の左側の図である。

ちなみに、前問でSDGsを「よく知っている」「少しは知っている」と答えた275人のみについて、再集計をした結果も参考までに示しておく(下図)。

「すべての人に健康と福祉を」「住み続けられるまちづくりを」が高い順位となり、「ジェンダー平等を実現しよう」「パートナーシップで目標を達成しよう」「産業と技術革新」などが低い割合となった(とくに、世界的に日本のジェンダーギャップ指数の順位が極めて低いことに鑑みると、この結果は注意をひく)。

また、年齢階層別にみると、例えば「ジェンダー平等」は「20歳代」以下の年代に、「働きがいも経済成長も」は「30歳代」に、「貧困をなくそう」「すべての人に健康と福祉を」は「60歳代」「70歳代」、「気候変動に具体的な対策を」は「70歳代」に相対的に多いなどの特徴がみられる。



補足資料 (SDGs 関連項目 啓発接触度ほか集計表)

問 37 あなたは SDGs(持続可能な開発目標)のことを知っていますか。

啓発接触度	回答者数	よく知っている	少しは知っている	ほとんど知らない	まったく知らない	無回答	YES	NO	
全体	1,165 100.0	71 6.1	204 17.5	306 26.3	531 45.6	53 4.5	23.6	71.9	
啓発接触度	接触なし・回答なし	855 100.0	38 4.4	110 12.9	230 26.9	433 50.6	44 5.1	17.3%	77.5%
	1つ(1~6のうち)	230 100.0	20 8.7%	63 27.4%	63 27.4%	77 33.5%	7 3.0%	36.1%	60.9%
	2つ以上(＃)	80 100.0	13 16.3%	31 38.8%	13 16.3%	21 26.3%	2 2.5%	55.1%	42.6%
学校での学習経験	小学校で学んだ	487 100.0	52 10.7%	97 19.9%	123 25.3%	211 43.3%	4 0.8%	30.6%	68.6%
	中学校で学んだ	370 100.0	40 10.8%	73 19.7%	107 28.9%	147 39.7%	3 0.8%	30.5%	68.6%
	高校・高等専修学校で学んだ	165 100.0	24 14.5%	33 20.0%	37 22.4%	67 40.6%	4 2.4%	34.5%	63.0%
	短大・大学・専門学校で学んだ	76 100.0	9 11.8%	21 27.6%	17 22.4%	29 38.2%	0 0.0%	39.4%	60.6%
	はっきり覚えていない	379 100.0	8 2.1%	61 16.1%	99 26.1%	193 50.9%	18 4.7%	18.2%	77.0%
	学校で学んだ経験はない	127 100.0	2 1.6%	19 15.0%	35 27.6%	64 50.4%	7 5.5%	16.6%	78.0%
	学習経験回答なし	50 100.0	0 0.0%	6 12.0%	11 22.0%	15 30.0%	18 36.0%	12.0%	52.0%

問 38 SDGs では、下記の17のゴールを目標としています。あなたが普段の行動の中で、SDGs の目標につながっていると思われるものはどれですか。(複数回答)

啓発接触度	回答者数	貧困をなくそう	飢餓をゼロに	すべての人に健康と福祉を	質の高い教育をみんなに	ジェンダー平等を実現しよう	安全な水とトイレを世界中に	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	働きがいも経済成長も	産業と技術革新の基盤をつくろう	人や国の不平等をなくそう	住み続けられるまちづくりを	つくる責任つかう責任	気候変動に具体的な対策を	海の豊かさを守ろう	陸の豊かさも守ろう	平和と公正をすべての人に	パートナーシップで目標を達成しよう	無回答	
全体	1,165 100.0	358 30.7	361 31.0	428 36.7	262 22.5	169 14.5	334 28.7	245 21.0	237 20.3	139 11.9	357 30.6	378 32.4	246 21.1	305 26.2	316 27.1	255 21.9	299 25.7	179 15.4	253 21.7	
啓発接触度	接触なし・回答なし	855 100.0	248 29.0	251 29.4	289 33.8	181 21.2	113 13.2	232 27.1	153 17.9	159 18.6	101 11.8	248 29.0	264 30.9	168 19.6	203 23.7	211 24.7	165 19.3	204 23.9	123 14.4	217 25.4
	1つ(1~6のうち)	230 100.0	82 35.7%	81 35.2%	93 40.4%	58 25.2%	34 14.8%	76 33.0%	65 28.3%	56 24.3%	27 11.7%	73 31.7%	80 34.8%	49 21.3%	74 32.2%	74 32.2%	62 27.0%	66 28.7%	33 14.3%	29 12.6%
	2つ以上(＃)	80 100.0	28 35.0%	29 36.3%	46 57.5%	23 28.8%	22 27.5%	26 32.5%	27 33.8%	22 27.5%	11 13.8%	36 45.0%	34 42.5%	29 36.3%	28 35.0%	31 38.8%	28 35.0%	29 36.3%	23 28.8%	7 8.8%
学校での学習経験	小学校で学んだ	487 100.0	137 28.1%	148 30.4%	176 36.1%	121 24.8%	90 18.5%	131 26.9%	100 20.5%	117 24.0%	65 13.3%	150 30.8%	151 31.0%	121 24.8%	110 22.6%	143 29.4%	111 22.8%	120 24.6%	79 16.2%	83 17.0%
	中学校で学んだ	370 100.0	115 31.1%	124 33.5%	140 37.8%	93 25.1%	74 20.0%	104 28.1%	77 20.8%	94 25.4%	45 12.2%	121 32.7%	96 25.9%	93 25.1%	111 30.0%	90 24.3%	111 31.4%	116 31.4%	65 17.6%	53 14.3%
	高校・高等専修学校で学んだ	165 100.0	42 25.5%	46 27.9%	58 35.2%	41 24.8%	38 23.0%	47 28.5%	33 20.0%	38 23.0%	20 12.1%	54 32.7%	59 35.8%	49 29.7%	37 22.4%	42 25.5%	35 21.2%	48 29.1%	32 19.4%	24 14.5%
	短大・大学・専門学校で学んだ	76 100.0	18 23.7%	23 30.3%	29 38.2%	19 25.0%	21 27.6%	12 15.8%	15 19.7%	19 25.0%	10 13.2%	27 35.5%	28 36.8%	23 30.3%	21 27.6%	21 27.6%	15 19.7%	15 19.7%	17 22.4%	9 11.8%
	はっきり覚えていない	379 100.0	122 32.2%	117 30.9%	139 36.7%	139 36.7%	67 17.7%	39 10.3%	105 27.7%	79 20.8%	60 15.8%	116 30.6%	122 32.2%	71 18.7%	102 26.9%	92 24.3%	76 20.1%	99 26.1%	49 12.9%	101 26.6%
	学校で学んだ経験はない	127 100.0	41 32.3%	39 30.7%	43 33.9%	37 29.1%	16 12.6%	45 35.4%	20 23.6%	22 17.3%	18 14.2%	43 33.9%	46 36.2%	24 18.9%	44 34.6%	41 32.3%	35 27.6%	32 25.2%	24 18.9%	32 25.2%
	学習経験回答なし	50 100.0	14 28.0%	9 18.0%	15 30.0%	4 8.0%	1 2.0%	10 20.0%	6 12.0%	6 12.0%	3 6.0%	11 22.0%	12 24.0%	4 8.0%	10 20.0%	9 18.0%	8 16.0%	7 14.0%	3 6.0%	24 48.0%

i 国連高等弁務官事務所 COVID-19 Guidance(英文): <https://www.ohchr.org/EN/NewsEvents/Pages/COVID19Guidance.aspx>

人権に関する考え方について

問5 あなたは、次の人権に関する宣言や条約、法律等について、どの程度知っていますか。
(それぞれあてはまる番号1つに○)

	こんな内容を知っている	内容は知らないが 名称は聞いたことがある	知らない
ア. 日本国憲法 (1947 (昭和22) 年)	1	2	3
イ. 世界人権宣言 (1948 (昭和23) 年)	1	2	3
ウ. 同和対策審議会答申 (1965 (昭和40) 年)	1	2	3
エ. 国際人権規約 (社会権規約・自由権規約) (1979 (昭和54) 年 日本が批准)	1	2	3
オ. 大阪府部落差別事象に係る調査等の規制に関する条例 (1985 (昭和60) 年)	1	2	3
カ. 女性差別撤廃条約 (女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約) (1985 (昭和60) 年 日本が批准)	1	2	3
キ. 子どもの権利条約 (児童の権利に関する条約) (1984 (平成6) 年 日本が批准)	1	2	3
ク. 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 (2000 (平成12) 年)	1	2	3
ケ. 配偶者暴力防止法 (配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律) (2001 (平成13) 年)	1	2	3
コ. 堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例 (2002 (平成14) 年)	1	2	3
サ. プロバイダ責任制限法 (特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律) (2002 (平成14) 年)	1	2	3
シ. 堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例 (2007 (平成19) 年)	1	2	3
ス. 戸籍簿本や住民票の写しなどの本人通知制度 (2014 (平成26) 年)	1	2	3
セ. 部落差別解消推進法 (部落差別の解消の推進に関する法律) (2016 (平成28) 年)	1	2	3
ソ. 障害者差別解消法 (障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律) (2016 (平成28) 年)	1	2	3
タ. ヘイトスピーチ解消法 (本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律) (2016 (平成28) 年)	1	2	3
チ. 堺市ハートナートゥーシップ官警制度 (2019 (平成31) 年)	1	2	3

問6 人権について、いろいろな考え方がありますが、あなたはどのように思いますか。それぞれについて、あなたの考えに最も近いものに○をつけてください。(それぞれあてはまる番号1つに○)

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない
ア. 権利ばかり主張して、がまんすることのできない者が増えている	1	2	3	4
イ. 人権問題とは、差別を受けている人の問題であって、自分とは関係がない	1	2	3	4
ウ. 思いやりややさしさをみんなが持てば人権問題は解決する	1	2	3	4
エ. 学校では、権利より、義務を果たすことを教えるべきだ	1	2	3	4
オ. 競争社会だから、能力による差別が生じるのはしかたがない	1	2	3	4
カ. 個人の権利より、地域のみんなの利益が優先されるべきだ	1	2	3	4
キ. 差別する人だけでなく、差別される人にも問題がある	1	2	3	4
ク. 人権問題を解決する責任は、まず行政にある	1	2	3	4
ケ. 差別をなくすには、差別を禁止する法律が必要だと思う	1	2	3	4
コ. 介護や介助を受ける高齢者や障害者が、あまりあれこれ自己主張するのはよくない	1	2	3	4
サ. 福祉制度に頼るより、個人がもっと努力すべきだ	1	2	3	4
シ. 自分を好きになることが、人権を大切にすることにつながる	1	2	3	4

問7 あなたが、次の人権問題で関心のあるものに○をつけてください。(あてはまる番号すべてに○)

	説明
1. 同和問題	日本の歴史や地理によってつくられた身分階級によって、一部の人が種別、民族的、社会的、文化的に差別を受け、日常生活においてさまざまな差別を受ける重大な人権問題
2. 女性の権利問題	性別平等、差別を解消する意思など
3. 子どもの権利問題	いじめ、虐待、虐待など
4. 障害者の権利問題	雇用や職場での差別待遇、入居拒否など
5. 高齢者の権利問題	介護を要する者の虐待、入居拒否など
6. 日本に住む外国籍住民の権利問題	雇用や職場での差別待遇、入居拒否など
7. インターネット上の権利問題	誹謗中傷、差別を助長する書き込みなど
8. HIV（エイズウイルス）感染者等の権利問題	職場などで差別、プライバシー侵害など
9. ハンセン病（らい菌）によりおこされる感染症）患者・元患者・その家族の権利問題	日常生活での偏見や差別、プライバシー侵害など
10. 犯罪被害者やその家族の権利問題	プライバシー侵害、被害者の権利が取り上げられないなど
11. 刑を終えて出所した人の権利問題	就職差別、入居拒否など
12. 性的指向や性自認を理由とした人権問題	性的指向や性自認を理由とした差別、差別や嫌がらせなど（同性愛者、両性愛者または自分の性に違和感を覚えている人等への人権侵害） ※性的指向・好きになる相手の性別・性自認・自分の性別に対する認識
13. アイヌの人々の権利問題	偏見、文化や伝統の権利問題など
14. 拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題	北朝鮮当局による日本人拉致、朝鮮半島出身者である本等に於いて北朝鮮へ戻った日本人拉致者の被害確認及び復讐期間がでないことなど
15. ホームレス（野宿生活者）の権利問題	偏見、差別など
16. 人身取引	性的搾取、強制労働等を目的とした人身取引
17. 東日本大震災に伴う人権問題	放射能被ばくによる差別など
18. 労働者の権利に関する問題	長時間労働、賃金後延、休日を利用した嫌がらせ（パワー・ハラスメント）など
19. 若者の労働問題	非正規雇用や派遣先、それに伴う不安など
20. 大規模災害時の避難所生活などにおける人権問題	避難所生活上のトラブル、性被害など
21. 新型コロナウイルスに関する人権問題	誹謗中傷、プライバシー侵害など

自分自身に関することについて

問8 あなたは日常生活の中で、過去5年ほどの間に人権を侵害されたと感じたことはありませんか。
(あてはまる番号1つに○)

1. ある 2. ない

問9 問8で、「1. ある」と答えた方にお聞きします。

それはどのような内容で、誰（どこ）から人権を侵害されたと感じましたか。
(それぞれあてはまる番号すべてに○)

	家族・親類	近所の人	友人・知人	学校	職場	企業・民間団体	公的機関	その他
A. あらぬ噂をされたり、悪口・陰口を言われたりした	1	2	3	4	5	6	7	8
I. いじめ・嫌がらせ・仲間はずれをされた	1	2	3	4	5	6	7	8
U. 不平等な扱いを受けた	1	2	3	4	5	6	7	8
E. ハラスメントを受けた（上司からの嫌がらせなど）	1	2	3	4	5	6	7	8
オ. 体罰を受けた	1	2	3	4	5	6	7	8
カ. 暴力や虐待を受けた	1	2	3	4	5	6	7	8
キ. プライバシーを侵害された	1	2	3	4	5	6	7	8
ク. セクシュアル・ハラスメントを受けた	1	2	3	4	5	6	7	8
ケ. インターネットでの名誉や信用を傷つけられた	1	2	3	4	5	6	7	8
コ. その他（ ）	1	2	3	4	5	6	7	8

問10 問8で、「1. ある」と答えた方にお聞きします。

あなたは人権を侵害された時、どうしましたか。(あてはまるものすべてに○)

1. 友人・同僚・上司などと身近な人に相談した
2. 家族・親類に相談した
3. 職場の相談窓口で相談した
4. 警察に相談した
5. 弁護士に相談した
6. 法務局・人権擁護委員に相談した
7. 大阪府や堺市など地方自治体に相談した
8. 地域の自治会や民生児童委員に相談した
9. NPOや民間の支援団体に相談した
10. 相手に抗議するなど自分で解決した
11. 何もしなかった
12. その他（具体的に： ）

問11 あなたの身近な人の中に、以下のような方はいますか。
(それぞれあてはまる番号1つに○)

	家族や親類に いる	親しい友人に いる	知人に いる	いない、 わからない
ア. 同和地区出身の人	1	2	3	4
イ. いじめや虐待を受けた人	1	2	3	4
ウ. 障害のある人	1	2	3	4
エ. 高齢で介護を必要とする人	1	2	3	4
オ. 日本に住む外国籍の人	1	2	3	4
カ. 同性愛者、同性愛者、または自分の性に違和感を感じている人	1	2	3	4
キ. インターネット等により人権侵害を受けた人	1	2	3	4

同和問題について

問12 あなたは同和問題や被差別部落（同和地区）があることを、どのようにして知りましたか。
(あてはまる番号1つに○)

1. 父母や家族から	7. 都道府県や市町村の広報紙で
2. 近所の人から	8. テレビ・新聞・本などで
3. 友だちから	9. インターネットで
4. 職場の人から	10. その他（ ）
5. 学校で教わった	11. 覚えていない
6. 講演会・研修会などで	12. 同和問題を知らない

問13 現在、次のことについて部落差別があると思いますか。(それぞれあてはまる番号1つに○)

	明らか な差別が ある	どちらか 差別が ある	ほとんど 差別は ない	差別は ない	わ か ら な い
ア. 就職について	1	2	3	4	5
イ. 結婚について	1	2	3	4	5
ウ. 引っ越しや住宅の購入に際して	1	2	3	4	5
エ. インターネット上の書き込みについて	1	2	3	4	5
オ. 日頃の付き合いについて	1	2	3	4	5

問 14 同和問題について、次のような意見がありますが、あなたははどう思いますか。
(それぞれあてはまる番号 1 つに○)

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらともいえない	どちらかといえば そう思わない	そう思わない
ア. 部落差別はいけないうことだが、自分とは関係のない話である	1	2	3	4	5
イ. 同和地区の人々と、深く関わることはためらいを感じる	1	2	3	4	5
ウ. 今まで差別されてきた同和地区の人たちのくやしさを思えば、差別について厳しく追求するのも理解できる	1	2	3	4	5
エ. 部落差別を許さない態度を身につけることは、他の人権問題にもプラスになる	1	2	3	4	5
オ. 同和地区の人々は、差別されるくやしさを知っているだけに、差別に敏感な人が多い	1	2	3	4	5
カ. 同和地区の人々は、「差別、差別」と言っていて、被害者意識が強すぎる	1	2	3	4	5
キ. インターネット上に同和地区の所在地を載せることは部落差別を助長する深刻な問題行為だ	1	2	3	4	5

問 15 ①もし、あなたのお子さん（お子さんがいない場合は、いと仮定してお答えください）が恋愛をし、結婚をしたと言っている相手が同和地区の人であった場合、あなたは親として、どのような態度をとると思いますか。(あてはまる番号 1 つに○)

1. 反対する
2. 迷いながらも、結局は反対する
3. 迷いながらも、結局は賛成する
4. 賛成する
5. わからない

②もし、あなたが結婚しようとしている相手が同和地区の人であった場合、あなたの身近な人（おじ、おば、兄弟姉妹など）は、どのような態度をとると思いますか。(あてはまる番号 1 つに○)

1. 反対する
2. 迷いながらも、結局は反対する
3. 迷いながらも、結局は賛成する
4. 賛成する
5. わからない

問 16 もし、日頃から親しくつきあっている人が、なにかのことで同和地区出身の人であることがわかった場合、あなたはどうしますか。(あてはまる番号 1 つに○)

1. これまでと同じように親しくつきあう
2. 表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていく
3. つきあいはやめてしまう
4. わからない

問 17 もし、あなたが、家を購入したり、マンションを借りたりするなど住宅を選ぶ際に、同和地区にある物件、もしくは小中学校区に同和地区がある物件ならばどのようにすると思いますか。
(あてはまる番号 1 つに○)

1. 同和地区や同じ小中学校区にある物件は避けると思う
2. 同和地区である物件は避けるが、同じ小中学校区にある物件は避けたいと思う
3. いずれにあってもこだわらないと思う
4. わからない

問 18 問 17 で、「1」「2」と答えた方にお聞きします。
あなたはなぜそう思うのですか。(あてはまる番号 1 つに○)

1. こわいイメージがあるから
2. 自分も同和地区出身者と恐われるから
3. 周りの人から避けられた方がよいと言われるから
4. その他 ()

問 19 あなたは、過去 5 年ほどの間に、同和地区の人々に対する差別的な言動や落書きを見聞きしたことがありますか。(あてはまる番号 1 つに○)

1. 見聞きしたことがある	2. 見聞きしたことはない
---------------	---------------

問 20 問 19 で、「1. 見聞きしたことがある」と答えた方にお聞きします。
その時あなたは、どうしましたか。(あてはまる番号 1 つに○)

1. 差別と気づき、指摘した
2. 差別と気づき、他の人に指摘してもらおうと思った
3. 差別と気づき、何かしなけれはならないと思ったが、何もできなかった
4. 差別とわかったが、気にせずそのままにした
5. その他 ()

問21 部落差別をなくすことについて、次のような考え方があります。あなたはどのようになりますか。
(それぞれあてはまる番号1つに○)

	そう思う	どちらかといえば思う	どちらともいえない	どちらかといえば思わない	そう思わない
ア. 「差別、差別」と語がないで、そっとしておけば、自然に差別はなくなる	1	2	3	4	5
イ. 部落差別はすでに深刻な問題ではない	1	2	3	4	5
ウ. 私たちが、もっと人権意識にめざめ、差別を許さない態度と行動力を身につければ差別はなくなる	1	2	3	4	5
エ. 同和地区の人々が、自らの状況を良くするよう努力しなければ、差別はなくなる	1	2	3	4	5
オ. 同和地区の人々が分散して住むようになれば差別はなくなる	1	2	3	4	5
カ. 同和地区の人々は、「差別がある」と声高に主張しすぎだと思ふ	1	2	3	4	5
キ. 同和地区と周辺の地域の人々が交流を深め、協働して差別のない「まちづくり」を進めると差別はなくなる	1	2	3	4	5
ク. 私たちが差別の解消に向けて、行動を起こしていくことが重要である	1	2	3	4	5

問22 堺市では、学校で人権教育の一環として同和問題の学習が行われていますが、あなたはどのようになりますか。(あてはまる番号1つに○)

1. 人権意識を高めるうえでもよいことだと思ふ	
2. 同和問題を学習する必要はないと思ふ	
3. あらゆる差別をなくす教育につながるので良いことだと思ふ	
4. 同和問題より国語や算数などの教科の指導に力を入れる方がよいと思ふ	
5. 同和問題の学習がどんな学習か、よく知らない	
6. その他()	

※部落差別解消推進法(平成28年12月16日施行)は、部落差別は許されないものであるとの認識のもと、部落差別の解消を推進し、部落差別のない社会を実現することを目的としています。

女性の人権について

問23 次のような考え方について、あなたはどのようになりますか。(それぞれあてはまる番号1つに○)

	そう思う	どちらかといえば思う	どちらともいえない	どちらかといえば思わない	そう思わない
ア. 女の子は家のお手伝いをしないといけない	1	2	3	4	5
イ. 女性は理系の大学に行く必要はない	1	2	3	4	5
ウ. 女性は結婚や出産により、仕事をやめなければならないので採用に男性を優先してもかたがたない	1	2	3	4	5
エ. 結婚したら妻は夫の姓を名乗るのが自然だ	1	2	3	4	5
オ. 共働き家庭で、夫婦が残業しなければならぬ時は、妻は家庭を重視し、夫よりも早く帰宅した方がよい	1	2	3	4	5
カ. 女性と男性で役割に差があるのは差別ではなく区別である場合が多い	1	2	3	4	5
キ. 女性の方が男性より育児や介護などに向いている	1	2	3	4	5
ク. 昇給・昇進など、職場における男女の待遇の違いはやむをえない	1	2	3	4	5
ケ. 男性は人前で泣かない方がよいが、女性は人前で泣いてもよい	1	2	3	4	5
コ. 「女のくせに偉そうなことを言うな」などというのとは、言葉の暴力だと思う	1	2	3	4	5

問24 あなたは、過去5年ほどの間に、性別によって役割を決められたり待遇に差をつけられたりした経験がありますか。もしそのような経験があれば、どのような内容であったか、覚えていた範囲で記入してください。

子どもの人権について

問 25 次のような考え方について、あなたはどのように思いますか。(それぞれあてはまる番号 1 つに○)

	その通り	その通り その通り	どちらともいえない	どちらともいえない その通り	その通り その通り
ア. いじめはいじめを受けける子どもにも問題がある	1	2	3	4	5
イ. 教師が子どもを指導するために、ときには体罰を加えることも必要だ	1	2	3	4	5
ウ. 保護者が子どものしつけのために体罰を加えるのはしかたがない	1	2	3	4	5
エ. 子どもの様子を知らるために、親は子どものメールや手紙などを勝手に見てもよい	1	2	3	4	5
オ. 子どもは、大人になるまで家庭や学校の決まりごとに口をださなくてはならない	1	2	3	4	5
カ. 競争の激しい社会だから、遊びの時間を削ってでも子どもを塾や習い事に行かせるのはやむを得ない	1	2	3	4	5

障害者の人権について

問 26 次のような考え方について、あなたはどのように思いますか。(それぞれあてはまる番号 1 つに○)

	その通り	その通り その通り	どちらともいえない	どちらともいえない その通り	その通り その通り
ア. レジャー施設等の管理者が、「安全の確保」を理由に、耳の不自由な人の利用には「聞こえる人の付き添い」を条件とすることは「差別」にあたる	1	2	3	4	5
イ. 障害者への配慮は、多額の障害者に共通するバリアを取り除くための配慮をすればよく、障害者一人ひとりの配慮の申出に応じることは、やり過ぎだと思	1	2	3	4	5
ウ. 多動の子どもは、しっかりとしていることができるようにしつけなければならない	1	2	3	4	5
エ. 精神に障害のある人に対しては、なんとなくこわいというイメージがあり、不安を感じる	1	2	3	4	5
オ. 企業は利益が第一なので、障害者の雇用が進まなくてもしかたがない	1	2	3	4	5
カ. 障害者関連施設を建てる場合、周辺住民に同意を求めなくてはよい	1	2	3	4	5

※障害者差別解消法（平成 28 年 4 月 1 日施行）により、障害者への合理的配慮の提供は、行政機関等においては法的義務、民間事業者においては努力義務となります。行政機関では、筆談や読み上げ、手話通訳などを用いて高度疎通するなどの合理的配慮を行っています。

高齢者の人権について

問27 次のような考え方について、あなたはどのように思いますか。(それぞれあてはまる番号1つに○)

	その通り	むしろかといえは その通り	むしろ少しいえない	ほとんどいえない	その通りでない
ア. 悪質商法や詐欺などによる被害が多いのは、高齢者の注意が足りないからだと 高齢者が一人暮らしを理由に、アパートやマンションなどへの入居を拒まれてもしかたがない	1	2	3	4	5
イ. 福祉施設などの職員が高齢者に暴言を浴びせたり、無視するのは高齢者にも問題がある	1	2	3	4	5
ウ. 高齢者が働く場が少ないのはしかたがない	1	2	3	4	5
エ. 判断能力が下がっている高齢者の行動を、家族が制限してもしかたがない	1	2	3	4	5
オ. 障害のある高齢者は、危ないのでなるべく出歩かない方がいい	1	2	3	4	5

問28 あなたが高齢者になったときに、安心して暮らせる社会とはどのような社会だと思いますか。

高齢者の方は、今の状況をお答えください。(あてはまる番号1つに○)

1. 年金などの経済的保障が十分である
2. 高齢者に対する保健、医療、福祉などのサービスが十分である
3. まちや建物のつくりが高齢者に配慮されている
4. 自分が死んだあとの手続きや葬式について不安がない
5. 家族や親族と一緒に暮らすことができる
6. 親しい友だちや知り合いが周りにいる

日本に住む外国籍住民の人権について

問29 次のような考え方について、あなたはどのように思いますか。(それぞれあてはまる番号1つに○)

	その通り	むしろかといえは その通り	むしろ少しいえない	ほとんどいえない	その通りでない
ア. 家主が郵便を貸すのを拒否しても、家主の自由だと思ふ	1	2	3	4	5
イ. 就職活動や職務内容、待遇面で不利な扱いを受けてもしかたがない	1	2	3	4	5
ウ. 結婚に対して、相手の周囲が反対するのもしかたがない	1	2	3	4	5
エ. 選挙権がないのは問題だ	1	2	3	4	5
オ. 日本の生活習慣、しきたりや慣習に従わせるべきだ	1	2	3	4	5
カ. 多文化共生の社会をめざすのがよい	1	2	3	4	5
キ. 自分の地域に住んでいる外国人とはかかわりをもたたくない、または住んでほしくない	1	2	3	4	5
ク. 働いている外国人に、雇用者が、職場で通称名(日本名)を使うように求めるのはしかたがない	1	2	3	4	5

※多文化共生社会・・・国籍や民族の異なる人々が、互いに違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら生きていく社会。

問30 あなたは、戦前、日本が朝鮮半島などにおいて植民地政策をしていたことを知っていますか。

(あてはまる番号1つに○)

1. よく知っている
2. 少しは知っている
3. ほとんど知らない
4. まったく知らない

問 31 特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動（ヘイトスピーチ）について、あなたはどのように思いますか。（あてはまる番号 1 つに○）

1. 日本に対する印象が悪くなると思う
2. 不愉快で許せないと思う
3. 「表現の自由」の範囲内のものだと思う
4. 自分には関係がない
5. ヘイトスピーチをされる側に問題があると思う
6. その他（ ）

※ヘイトスピーチ解消法（平成 28 年 6 月 3 日施行）では、本邦の域外にある国や地域の出身である者、またその子孫で選法に居住するものに対する不当な差別的言動は許されないものと宣言しています。

さまざまな人権について

問 32 インターネットに関する次の考え方について、あなたはどのように思いますか。

（それぞれあてはまる番号 1 つに○）

	その通り	もう少し悪いと思う	もう少しいいと思う	そう思わない	そう思わない
ア. ネット上の差別的書き込みを行政が把握し、プロバイダーへ情報停止・削除を求めるべきだ	1	2	3	4	5
イ. ネット上の誹謗中傷を規制したり、書いた人特定・公開することは、政治・社会批判の悪見も封じ込める可能性があり、危険だ	1	2	3	4	5
ウ. 差別を扇動するような書き込みを行った者に対しては、処罰をする法整備が必要だ	1	2	3	4	5
エ. 表現の自由に関わる問題なので、安易に情報の規制は行わべきではない	1	2	3	4	5
オ. 知り得た個人情報、本人の同意を得ずに流すのは許されない	1	2	3	4	5
カ. 自分の SNS に、友人が写った写真を掲載するときは、友人の承諾を得る必要がある	1	2	3	4	5
キ. さまざまな情報があふれているので、メディア・リテラシーが必要とされているが、自分がインターネットやテレビなどで情報を得たときには、その情報だけで判断しないようにしている	1	2	3	4	5

※SNS・・・ソーシャル・ネットワーク・キングダム・サービス。利用者がインターネットを介して交流できるサービス。

※メディア・リテラシー・・・メディア（新聞、テレビ、ラジオ、インターネットなど）が発信する情報を見きわめ、理解・活用する能力。

問 33 あなたは次のことで、インターネット上で誹謗中傷や差別を助長・誘発する書き込みを見たことがありますか。（あてはまる番号すべてに○）

1. 同和地区や同和地区出身者に関すること
2. 日本に住む外国人籍住民に関すること
3. 障害者に関すること
4. 性的指向や性自認に関すること
5. 身近な人（友人、知人、教師など）に関すること
6. その他（ ）

※性的指向や性自認・・・問 7 の 2 を参照してください。

問34 性的指向や性自認に関する次の考え方について、あなたはどのように思いますか。
(それぞれあてはまる番号1つに○)

	その通り	その通り その程度	そのくらい その程度	そのくらい その程度	その程度	その程度 その程度	その程度 その程度	その程度 その程度	その程度 その程度
ア. 同性同士の結婚も認められるべきだ	1	2	3	4	5				
イ. 同様に同性愛者や性同一性障害の人がいる職場では働きたくない	1	2	3	4	5				
ウ. もし、自分の子どもが同性愛者であってもかまわない	1	2	3	4	5				
エ. 企業は、社員が同性パートナーであっても、配偶者として扱われるべきだ	1	2	3	4	5				
オ. どの性別の人を好きになるかは、個人の自由であり、パートナーシップの宣誓をした人は、行政サービスを受けるべきだ	1	2	3	4	5				
カ. パートナーシップの宣誓をした人は、家族と同様の取扱いを受けるべきだ	1	2	3	4	5				

※性的指向や性自認・・・問7の12を参照してください。

※性同一性障害・・・身体の性別と心の性別が一致しない状態であることを。性別違和ともいいます。

※堺市パートナーシップ宣誓制度・・・お互いを人生のパートナーとし、日常生活において相互に協力し合うことを宣誓した性的マイノリティの方に対して市が宣誓書受領証を交付する制度。全国で制度を取り入れる自治体が広がっています。

問35 次のような考え方について、あなたはどのように思いますか。(それぞれあてはまる番号1つに○)

	その通り	その通り その程度	そのくらい その程度	そのくらい その程度	その程度 その程度	その程度 その程度	その程度 その程度
ア. ハンセン病元患者(回復者)であることを理由にホテルが宿泊を断るのはいかたがない	1	2	3	4	5		
イ. HIV(エイズウイルス)感染を理由に解雇されるのはおかしい	1	2	3	4	5		
ウ. ホームレス(野宿生活者)になるのは本人の責任が大きい	1	2	3	4	5		
エ. ニート(仕事に就かず、教育や職業訓練も受けていない若者)や引きこもりの状態になることは本人の責任が大きい	1	2	3	4	5		
オ. 若者の貧困をなくすためには、社会保障の予算を高齢者向けから若者向けに振り分ける方がよい	1	2	3	4	5		
カ. 報道によりプライバシーに関することが公表されたり、取材により私生活の平穩が保たなくなるのはいかたがない	1	2	3	4	5		
キ. 刑を終えて出所した人が、近所に住むことになったら、関わらないようにする	1	2	3	4	5		
ク. 災害が発生した場合の救助に備え、支援を要する障害者や高齢者などの住所、氏名を本人の同意がなくても地域内に知らせておいてもよい	1	2	3	4	5		

問 36 新型コロナウイルスに関して以下のような意見がありますが、あなたはどのように思いますか。
 (それぞれあてはまる番号 1 つに○)

	そう思う	どちらか そう思う	どちらとも いえない	どちらか 思わない	そう 思わない
ア. 日常生活において、特定の国の出身者との接触は避けたい	1	2	3	4	5
イ. 日常生活において、医療従事者との接触は避けたい	1	2	3	4	5
ウ. 一度感染した人やその家族とは、たとえ回復しても付き合いたくない	1	2	3	4	5
エ. 別の教室で授業を受けさせられるのはしかたがない	1	2	3	4	5
オ. 若者世代が感染を広げないよう、もっと責任ある行動をすべきだ	1	2	3	4	5
カ. マスクをつけていない人はモラルが低い	1	2	3	4	5
キ. インターネットやソーシャルメディア上のデマ情報を見分けるのは難しい	1	2	3	4	5
ク. 新型コロナウイルスについては、世界的にまだ公にされていない「真実」がある	1	2	3	4	5
ケ. 感染防止を理由に、過度に人権が制限されないよう、私たちは国や自治体の方針を注意深くチェックする必要がある	1	2	3	4	5
コ. 感染防止のため、自分の生活の様式が変化したことなどで、ストレスが増えたと思ふ	1	2	3	4	5

※ソーシャルメディア・・・インターネット上で不特定多数の人がコミュニケーションを取ることで、情報の共有や情報の拡散が生まれる媒体のこと。

問 37 あなたはSDGs (持続可能な開発目標) のことを知っていますか。(あてはまる番号 1 つに○)

- 1. よく知っている
- 2. 少しは知っている
- 3. ほとんど知らない
- 4. まったく知らない

※SDGs (持続可能な開発目標)・・・極度の貧困や飢餓の撲滅など、開発途上国であった「ミレニアム開発目標 (MDGs)」の後継として、2015 年 9 月、国連サミットで採択されました。

先進国を含む国際社会全体で、2030 年までに地球上の「誰一人取り残さない持続可能な社会」を実現するための 17 の目標のことを言い、人権課題と深く関わりのある項目が含まれています。

問 38 SDGs では、下記の 17 のゴールを目標としています。
 あなたが普段の行動の中で、SDGs の目標につながっているとと思われるものはどれですか。
 (あてはまる番号すべてに○)

- 1. 貧困をなくそう
- 2. 飢餓をゼロに
- 3. すべての人に健康と福祉を
- 4. 質の高い教育をみんなに
- 5. ジェンダー平等を実現しよう
- 6. 安全な水とトイレを世界中に
- 7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 8. 働きがいも経済成長も
- 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 10. 人や国の不平等をなくそう
- 11. 住み続けられるまちづくりを
- 12. つくる責任つかう責任
- 13. 気候変動に具体的な対策を
- 14. 海の豊かさを守ろう
- 15. 陸の豊かさを守ろう
- 16. 平和と公正をすべての人に
- 17. パートナリーシップで目標を達成しよう

※ジェンダー・・・社会的・文化的につくられる性別
 ※パートナリーシップ・・・友好的な協力関係

人権問題の啓発活動について

問 39 あなたは学校で人権について学んだ経験がありますか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 小学校で学んだ
2. 中学校で学んだ
3. 高校・高等専門学校で学んだ
4. 短大・大学・専門学校(それ以上の学校も含む)で学んだ
5. はっきり覚えていない
6. 学校で学んだ経験はない

問 40 問 39 で「1～4」と答えた方にお聞きします。

それはどのような分野でしたか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 同和問題
2. 女性の人権問題
3. 子どもの人権問題
4. 障害者の人権問題
5. 高齢者の人権問題
6. 日本に住む外国籍住民の人権問題
7. インターネット上の人権問題
8. HIV(エイズウイルス)感染者、ハンセン病回復者、水原病患者などの人権問題
9. 犯罪被害者等の人権問題
10. 刑を終えて出所した人の人権問題
11. 性的指向や性自認を理由とした人権問題
12. その他()
13. 覚えていない

※性的指向や性自認・・・問 7 の 12 を参照してください。

問 41 あなたは過去 5 年ほどの間に、人権についての講演会や研修会などで学んだことはありますか。

(あてはまる番号すべてに○)

1. 市や府、国主催の講演会・研修会・イベントなど
2. 学校やPTA 主催の講演会・研修会
3. 自治会・女性会など地域の団体主催の講演会・研修会
4. 職場での研修会
5. 市民団体(NPO 法人など)主催の講演会・研修会
6. 市の広報紙の人権欄、パンフレット、チラシなど
7. 参加していない

問 42 あなたが人権について、理解を深めるために役立ったと思うものはどれですか。

(あてはまる番号すべてに○)

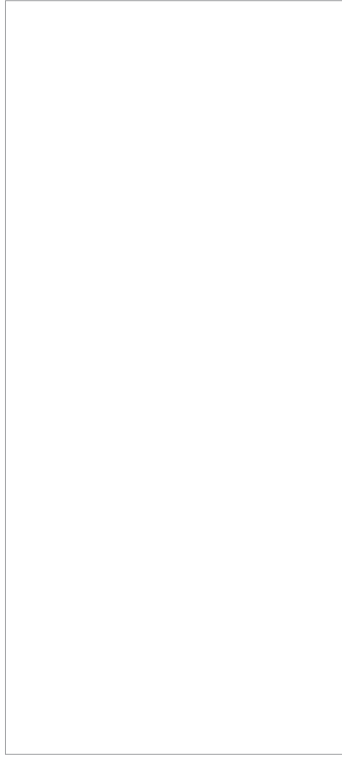
1. 教師による講義
2. 学識者による講演
3. 差別を受けている当事者や支援団体による講演
4. DVD やビデオなど映像媒体
5. グループワークや模擬体験などの参加・体験型の学習
6. フィールドワークや施設の見学
7. インターネットを利用した学習
8. テレビ番組や映画
9. その他()
10. 持たない

問 43 あなたは、堺市が実施する人権に関する事業や人権に関する施設を知っていますか。また、過去 5 年ほどの間に参加(利用)したことがありますか。(あてはまる番号すべてに○)

	知っているが、参加していない	知っているが、参加していない	知っているが、参加していない
人権に関する事業			
ア. 人権教育セミナー	1	2	3
イ. 平和と人権展	1	2	3
ウ. 憲法週間における啓発活動 (街頭啓発活動、映画上映会 など)	1	2	3
エ. 人権週間における啓発活動 (街頭啓発活動、人権を守る市民のつどい など)	1	2	3
オ. 多文化共生学習会	1	2	3
カ. 堺セーフティ・プログラム(セーフティさかい)	1	2	3
キ. 人権相談事業 (人権相談ダイヤル、各区役所での人権相談)	1	2	3
人権に関連する施設			
ア. 人権ふれあいセンター	1	2	3
イ. 平和と人権資料館	1	2	3
ウ. 船松人権歴史館	1	2	3

※堺セーフティ・プログラム(セーフティさかい)・・・女性や子どもをはじめ、全ての市民が安心して暮らせるまちを実現するためのさまざまな活動。

最後に人権に関することで、何かご意見・ご要望がありましたらご記入ください。



アンケートはこれで終わります。長時間にわたり、ご協力ありがとうございました。

第8回 堺市人権意識調査結果報告書

2021（令和3）年3月発行

堺市 市民人権局 人権部 人権企画調整課

〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号

TEL 072-228-7159

FAX 072-228-8070

堺市行政資料番号 1-D1-21-0072

私たちのまち堺から
人権文化の火を咲かせよう